

平成27年版

自由民主党のあゆみ

— 保守合同から安倍内閣まで —



平成27年版

自由民主党のあゆみ — 保守合同から安倍内閣まで

自由民主党



自由民主党のあゆみ

まえがき

自由民主党は本年十一月十五日、立党六十年を迎えます。

これを機に、改めて、立党から今日に至るまでの、わが党の歩みを、国民の皆様に分かり易く伝えるために書かれたものが本書で、言わば、わが党の「小史」です。先人の尽力に敬意と感謝の誠を捧げ、未来に向けて新たな第一歩を踏み出す時です。

昭和二十年の終戦から昭和二十七年のサンフランシスコ講和条約発効まで、日本は連合軍による占領下であり、国民の多くは毎日を生きるのに精一杯で、苦難と混乱の中になりました。

わが党が「保守合同」の名の下に立党した昭和三十年は、戦後十年の区切りであり、以来、日本は、世界に比類を見ないほどの経済的繁栄を遂げ、国民生活を向上させ、同時に平和大国として着実な歩みを続け、国際社会における主要な地位を占めるに至りました。

この六十年間、わが党は、国民の皆様の圧倒的支持を受け、長年にわたって政権を担当し、日本の牽引役として輝かしい成果を挙げてきました。

立党から三十八年後、冷戦終結、バブル崩壊といった国内外の情勢変化に伴い、わが党を取り巻く政治環境も厳しくなり、平成五年の総選挙で過半数を割り込み、初めて下野しました。幸いにして僅か十一カ月後に与党に戻ることができましたが、それから十五年後の平成二十一年、再び野に下りました。

しかし、わが党は立党の精神である「政治は国民のもの」をモットーに、絶えず国民の皆様の視点を忘れず、民意をすくい上げる努力を惜しみませんでした。

平成二十四年の総選挙で政権に復帰したわが党は、幸いにして多くの国民の皆様からの期待を受け、立党六十年の記念すべき年を迎えることができました。

急速な勢いで進行する少子高齢化、依然として厳しい財政状況、複雑さを増す日本周辺の安全保障環境と、難問が山積しています。自由民主党は、こうした内外情勢の変化に、怯むことなく挑戦し、先人の智恵に学び、謙虚に国民の皆様の声に耳を傾け、安心・安全な日本を築くために邁進することをお約束します。

平成二十七年十一月

目次

まえがき

保守合同前史……………1

自由民主党の結成……………5

第一章 鳩山一郎総裁時代……………9

第二章 石橋湛山総裁時代……………11

第三章 岸信介総裁時代……………13

第四章 池田勇人総裁時代……………17

第五章 佐藤榮作総裁時代……………21

第六章 田中角榮総裁時代……………27

第七章 三木武夫総裁時代……………31

第八章 福田赳夫総裁時代……………35

第九章 大平正芳総裁時代……………39

第十章 鈴木善幸総裁時代……………45

第十一章 中曾根康弘総裁時代……………51

第十二章 竹下登総裁時代……………59

第十三章 宇野宗佑総裁時代……………65

第十四章 海部俊樹総裁時代……………67

第十五章	宮澤喜一総裁時代	71
第十六章	河野洋平総裁時代	77
第十七章	橋本龍太郎総裁時代	83
第十八章	小渕恵三総裁時代	89
第十九章	森喜朗総裁時代	97
第二十章	小泉純一郎総裁時代	103
第二十一章	第一期安倍晋三総裁時代	111
第二十二章	福田康夫総裁時代	117
第二十三章	麻生太郎総裁時代	123
第二十四章	谷垣禎一総裁時代	127
第二十五章	第二期安倍晋三総裁時代	133
付録・年表		139

保守合同前史



対日講和条約に調印する首席全権吉田茂首相（昭和26年9月8日）

わが国の戦後民主政治は、昭和二十年八月十五日の太平洋戦争の終結と、連合軍による占領政治の開始とともに、その幕をあげました。

しかし、それから「保守合同」による自由民主党の結党までの十年間は、終戦後の社会的・経済的混乱、急激な民主的改革、占領政策の変化等によって、文字どおり激動と混乱を続け、平和条約締結後も占領政治の後遺症からぬけだすことに精一杯で、いわば戦後民主政治確立への、生みの苦しみを続けた「準備期」であったといえましょう。

終戦直後の八月、鳩山一郎氏を中心とする「日本自由党」の結成を皮切りに、「日本社会党」「日本進歩党」「日本協同党」「日本共産党」などの各政党が旗揚げし、それぞれ多彩な政策、綱領を掲げて出発したのでした。

だが、その後、連合国軍総司令部の指令による公職追放や政治介入が進むにつれて、戦後政治はめまぐるしく揺れ動いたばかりでなく、選挙による各党の消長とともに、政界分布図もまた、激しく流動を続けました。

自由民主主義政党の各派についてみると、まず「日本協同党」が二十一年五月、他の少数党と合同して「協同民主党」となり、さらに翌二十二年三月には、国民党といっしょになって「国民協同党」を結成しました。また「日本進歩党」は、二十二年三月には「日本民主党」となり、のちに「国民協同党」と合同して「国民民主党」に変わり、独立回復直前の二十七年二月には、解党して「改進黨」を結成し、二十九年十一月に「日本民主党」

に発展したのです。

他方、「日本自由党」は、二十三年三月、民主クラブと統合して「民主自由党」となり、二十五年二月には、民主党連立派と合流して「自由党」を名乗るにいたり、ようやく自由民主勢力は、自由党と民主党との二大潮流に整理、再編成されたのでした。

また革新陣営では、「日本社会党」は結党以後、長い間左派と右派の対立を続けていましたが、二十六年十月、平和条約と日米安保条約に対する去就をめぐって意見が対立、ついに左右両派に分裂したのです。

この間、内閣のほうも、終戦直後の東久邇、幣原両内閣に続き、第一次吉田内閣、片山内閣、芦田内閣、第二次から五次までの吉田内閣、鳩山内閣と変転しました。しかし、昭和二十二年六月から翌二十三年二月までのわずか八カ月間、片山哲氏を首相とする社会党内閣が存在したのを除けば、終始一貫、自由民主主義内閣による政治が続いたのでした。

しかもその間、連合国軍による占領行政は、形の上では日本政府を表に立てた「間接統治」ではあっても、実質的には、連合国軍総司令部の指示と意向によって左右される「直接統治」に等しいものでしたから、歴代内閣がその行きすぎや、国情無視の占領政治を是正するために払った苦労は、筆舌に尽くせないものであったのです。それでも歴代の自由民主主義内閣は、敗戦直後の廢墟の中からの日本の建て直し、空前の食糧難の打開、行きすぎた労働争議など社会的混乱の克服、現行憲法の制

定、農地改革、教育改革、一^ル三百六十円の固定相場制への移行、財政の確立をはじめ、新憲法制定にもなう内閣法、国会法、裁判所法、地方自治法、財政法、労働関係法、教育基本法、学校教育法、独占禁止法等の憲法関連諸立法を重ねて、今日にみるわが民主社会の基本制度を固めたのでした。

こうして、激動と混乱に明け暮れた占領下の政治も、二十三年十月、民主自由党総裁の吉田茂氏が第二次吉田内閣を組織し、翌二十四年一月の総選挙で圧倒的勝利をおさめるにおよんで、ようやく長期安定政権の基礎が固められたのです。以後吉田内閣は、二十九年十二月の退陣まで、足かけ六年にわたって政権を担当し、日本経済の再建、平和条約締結による独立の回復と国際社会への復帰等、歴史に残る偉業を達成したのでした。

吉田内閣時代の不滅の功績は、何といっても、二十六年九月八日、サンフランシスコで調印された平和条約による独立の回復と、日米安全保障条約によるわが国の平和と安全の確保でありましょう。

当時、その前年に突発した朝鮮動乱と、冷戦時代の深刻な東西対立という国際情勢を背景に、共産党、社会党左派、左翼的文化人の間には、「全面講和・安保阻止」の主張が異常な高まりを示していたのです。しかし吉田首相は、毅然として所信を貫き、これらの反対論を押しきって「多数講和・安保締結」に踏み切ったのでした。

その後の歴史にてらして、この両条約の締結が、わが国の平和と安全を守り、国民の自由を取り戻し、やがて世界の歴史に

類をみない経済的繁栄をもたらす前提となったことは、あまりにも明らかであり、その意味で、吉田首相および自由民主主義政党の決断は、歴史的な選択として、長く後世に残る偉業だったといべきでしょう。

独立回復後、吉田内閣はさらに、①自由国家群との提携、②国力の充実と民生の安定および自衛力の漸増的強化、③国土開発、生産増強、貿易振興による経済自立――などの「独立新政策」を打ち出し、独立体制の整備と民生安定、経済再建をめざす諸施策に意欲的に取り組みました。

すなわち、二十六年から翌二十七年にかけて制定された「破壊活動防止法」「義務教育費国庫負担法」「電源開発促進法」「新警察法」「防衛庁設置法および自衛隊法」「義務教育諸学校の教育の政治的中立の確保に関する臨時特例法」「電気事業、石炭鉱業におけるスト規制法」「厚生年金保険法」「学校給食法」「硫酸需給安定法」等の重要立法がそれです。

しかし、さすがの吉田安定政権も、長期の政権担当による人心の倦怠には勝てず、二十七年四月の平和条約・日米安保条約の発効と独立回復を境に、人心は次第に吉田内閣を離れ、これを背景に政界は不安定化していきました。こうした情勢が、「保守合同」による政局転換をめざす気運を急速に高め、吉田首相もついに二十九年十一月、政局打開のため進退を党の会議に一任する旨の書簡を自由党幹部に送りましたが、続いて改進黨と、自由党から離脱して結成した日本自由党が合体して、「日本民主党」が結成されるにおよんで、その直後の十二月七日、

総辞職を決意するにいたりました。

このあとをうけて、日本民主党総裁の鳩山一郎氏が、同年十二月十日、首相に指名されて、第一次鳩山内閣が成立しました。

鳩山内閣は、①住宅問題の解決、②中小企業対策の充実、③失業対策の強化、④税制改革、⑤輸出の振興等を重点政策に掲げて、翌三十年一月の総選挙に臨みましたが、開票の結果は、日本民主党百八十五、自由党百十二、日本社会党左派八十九、同右派六十七、その他十四議席という勢力分野となり、小党分立の状態となったのです。

このため第二次鳩山内閣が発足したものの、政局不安が続いたため、民主、自由両党の合同による政局安定を求める動きが、ますます強まっていったのでした。

いよいよ戦後民主政治も、十年間にわたる「準備期」を終えて、新しい「興隆期」に向かって、大きく飛躍すべき転換期にさしかかっていたのです。

自由民主党の結成



日本民主党と自由党が合同し、自由民主党が誕生（昭和30年11月15日）

先述のとおり、終戦後の十年間は、内外ともに苦難と激動と
独立体制の基礎固めの時代であり、政界もまた、自由民主陣営、
革新陣営を問わず大きく動揺を続けました。

しかし、そのような環境の中で、国民も政治家も、実に多く
のことを体験し、学びました。そして、やがてその貴重な体験
と反省の中から、わが国が真に議会制民主政治を確立して、政
局を安定させ、経済の飛躍的發展と福祉国家の建設をはかるた
めには、自由民主主義勢力が大団結し、一方、社会党も一本
となって現実的な社会党に脱皮し、二大政党による健全な議会
政治の発展をはかる以外にない、という強い要望が国民の間にも、政治家の間にも芽生えてきたのでした。

このような国民世論の強い要望と、自由民主主義政党内部で
の反省も加わって、「保守合同」への動きは、二十八年ごろか
ら活発化したのですが、二十九年十一月の改進黨と日本自由党
の合同による「日本民主党」の結成を経て、三十年五月の民主・
自由両党幹部会談、同年六月の鳩山民主・緒方自由両党総裁の
党首会談から、本格的な自由民主勢力の合同への動きが始まっ
たのです。

とくに、この鳩山・緒方会談は、「保守勢力を結集し、政局
を安定させる」ことで意見の一致をみた歴史的な会談でした。

これをきっかけとして事態は急進展し、民主・自由両党から
選出された政策委員会で、新党の「使命」「性格」「政綱」づく
りの作業が進められる一方、新党組織委員会では、新党の基盤
になる党組織の構造の研究が行われ、その成果にもとづいて広

く国民に根をおろした近代的国民政党としての「組織要綱」、
党の民主的運営を規定する「党规・党則」「宣伝広報のやり方」
等の立案作業が行われました。

やがて、これら新党の根幹となるべき「政策」「組織」の基
本方針の策定が完了したので、十月には政策委員会も新党組織
委員会も「新党結成準備会」に切りかえられ、政党の生命とも
いうべき「立党宣言」「綱領」「政策」「総裁公選規程」等が最
終決定されたのです。

最後まで問題になったのは、新党の名称でしたが、広く党内
外に公募した結果、自由民主主義を最も端的に象徴する「自由
民主党」に決定しました。

こうして諸般の準備が完了し、民主・自由党の合同による「自
由民主党」は、とりあえず鳩山一郎、緒方竹虎、大野伴睦、三
木武吉の四氏を総裁代行委員として、全国民待望のうちに昭和
三十年十一月十五日、東京・神田の中央大学講堂において、華々
しく結成大会を開き、ここに戦後最大の単一自由民主主義政党
として歴史的な発足をみしました。ちなみに、当時の自由民主党
所属国会議員は、衆議院二百九十八名、参議院百十五名です。

自由民主党は、まず「立党宣言」の冒頭で、「政治は国民の
もの、即ちその使命と任務は、内に民生を安定せしめ、公共の
福祉を増進し、外に自主独立の権威を回復し、平和の諸条件を
調整確立するにある。われらは、この使命と任務に鑑み、ここ
に民主政治の本義に立脚して、自由民主党を結成し、広く国民
大衆とともにその責務を全うせんことを誓う」とうたったあ

と、「われら立党の政治理念は、第一に、ひたすら議会民主政治の大道を歩むにある。従ってわれらは、暴力と破壊、革命と独裁を政治手段とするすべての勢力又は思想をあくまで排撃する。第二に、個人の自由と人格の尊厳を社会秩序の基本的条件となす。故に、権力による専制と階級主義に反対する」と、自由民主政治の基本精神を明らかにしました。

また「党の性格」については、①わが党は国民政党である、②わが党は平和主義政党である、③わが党は真の民主主義政党である、④わが党は議会主義政党である、⑤わが党は進歩的政党である、⑥わが党は福祉国家の実現をはかる政党である、と規定し、「綱領」には、

一、わが党は、民主主義の理念を基調として諸般の制度、機構を刷新改善し、文化的民主国家の完成を期する

一、わが党は、平和と自由を希求する人類普遍の正義に立脚して、国際関係を是正し、調整し、自主独立の完成を期する

一、わが党は、公共の福祉を規範とし、個人の創意と企業の自由を基底とする経済の総合計画を策定実施し、民生の安定と福祉国家の完成を期する

と定めました。

かくして、わが国戦後民主政治の発展に画期的な歴史を画する自由民主党の歩みは、ここに始まりました。

なお、これより一カ月早く、社会党はすでに左右両派の統一をみていましたから、いわゆる保守・革新の二大政党時代が本格的に幕あけたことになり、日本の政治は、これを契機とし

て全く新しい前進を示すものと期待されたのです。

第一章 鳩山一郎総裁時代



初の自由民主党政権、第三次鳩山内閣発足（昭和30年11月22日）

民主・自由両党の合同による新党結成から約四カ月間、自由民主党は、総裁代行委員制のもとで地方の党組織の確立に全力をあげ、都道府県支部連合会の結成を完了したので、昭和三十一年四月五日、第二回臨時党大会を開いて、国会議員に地方代議員を加えた総裁選挙を行い、初代総裁に鳩山一郎氏を選出しました。

これを契機として、大衆政治家としての鳩山新総裁と、自由民主党に対する国民の期待の高まりは、まさに爆発的なものになりました。同年七月の参議院選挙では、このような国民的人気を背景に、鳩山首相は、不自由な身体をおして全国遊説し、「友愛精神」の政治理念と、日ソ国交回復、独立体制の整備、経済自立の達成などの政策目標を訴えて、いわゆる「鳩山ブーム」をまき起こしました。その結果、自由民主党は、非公認当選者を加えて全国区、地方区合計で六十四議席を獲得、社会党を圧倒したのでした。

また政策面でも、鳩山内閣は、独立体制整備と経済自立の達成をめざして、「憲法調査会法」「国防会議構成法」「新教育委員会法」「日本道路公団法」「科学技術庁設置法」「首都圏整備法」「新市町村建設促進法」等の立法化を行い、内政面でのめざましい充実をはかったほか、外交的にも、フィリピンとの賠償協定を締結して戦後処理をさらに一歩前進させました。

しかし、鳩山内閣時代の不滅の業績は、何といたっても、戦後の長い外交懸案だった日ソ国交の正常化であったのです。

この問題解決を政権担当以来の悲願としてきた鳩山首相は、

同年十月、自ら病軀をおしてモスクワを訪問し、陣頭指揮で交渉に当たりました。日ソ交渉は、南千島の領土権をめぐる難航を続けましたが、同月十九日、ついに「日ソ国交回復に関する日ソ共同宣言」「貿易発展、最恵国待遇相互供与議定書」の調印をみるにいたったのです。

これはまさに、吉田内閣時代における平和条約と日米安保条約の締結に並ぶ、戦後日本外交史上の二大イベントの一つであり、生命を賭してこの歴史的偉業を達成した鳩山首相の功績は、戦後の日本政治史に不朽の事績として刻みこまれることでしょう。また同年十二月、わが国の国連加盟が実現したことも、鳩山時代を飾る輝かしい外交的成果でした。

しかも、政治生命を賭けた「保守合同」と、「日ソ国交回復」の二大宿願を果たした鳩山首相は、心中深く期するところがああり、日ソ交渉を終えて帰国後ただちに、総理・総裁引退の声明を発表したのです。そして同年十二月の第二十五回臨時国会で、日ソ共同宣言など四議案が承認され、批准書を交換して正式に国交が回復されるのを待って、たんたんとして政権の座を去ったのでした。

第二章 石橋湛山総裁時代



「五つの誓い」を訴え、全国遊説に出発する石橋首相（昭和32年1月8日）

鳩山内閣が退陣したあと、同年十二月十四日、石橋湛山氏が第二代総裁に選ばれました。

石橋新総裁は、激しい総裁選挙の結果、選出された総裁でした。そのため、新政権の人事は極めて難航しました。

石橋新総裁としては、①派閥にとらわれぬ適材選別主義をとり、党内融合をはかる、②積極経済政策を推進するため、経済閣僚の人選を重視する、③幹事長、官房長官は意中の人物をあてる、という人事方針に立ち、幹事長に三木武夫氏、総務会長に砂田重政氏を起用しました。

第二十六回通常国会は、十二月二十日召集され、午後四時から両院で首班指名選挙が行われ、石橋湛山候補が第五五代内閣総理大臣に指名されました。

しかし、閣僚人事は難航し、翌日を迎えたが話し合いがつかず、結局、首班指名三日後の十二月二十三日午前、石橋首相一人のみについて親任式が行われました。他の閣僚は、石橋首相の臨時代理または事務取扱というかたちの極めて異例なものとなりました。

その日の午後、ようやく組閣は終わり、夜になって閣僚の認証式が行われました。しかし、参議院自由民主党からの要望によって閣僚三名を割り振ることは決まったものの、参議院側が防衛庁長官に野村吉三郎元海軍大將を推してきたため、憲法の「文民」条項とのからみから参議院の入閣者が確定できず、石橋内閣は、二、三のポストを首相兼任のかたちで発足しました。専任の小滝彬防衛庁長官が決まったのは、二月に入ってからで

した。

石橋首相は、首相個人の経歴と庶民的な人柄から「平民宰相」と呼ばれ、「一千億減税・一千億施策」を柱とする積極経済政策と、政官界の綱紀粛正、福祉国家の建設、雇用の増大と生産増加、国会運営の正常化、世界平和の確立など「五つの誓い」を発表して、大衆的人気を集めて内閣支持率は高率に達しました。

ところが、残念なことに、翌三十二年、新春早々からの全国遊説と、予算編成の激務が原因となって病に倒れ、同年二月二十二日、「私の政治的良心に従う」との辞任の書簡を発表して、政権担当以来わずか九週間、石橋内閣は総辞職のやむなきにいたったのです。しかし、このときの石橋首相の責任感にあふれた潔い態度は、ひとり政治家のみならず、一般国民にも深い感銘を与えました。

六十五日間の石橋内閣——その実績としては、わずかに前半、全国遊説の先々で国民に訴えた抱負と、首相臨時代理の岸外相によって代読された施政方針演説が残されただけです。しかし、石橋首相はその潔い出処進退によって政治家のモラルのあり方を示し、これには野党も敬意を表し、世の中も石橋首相のために同情と賛辞を惜しみませんでした。

第三章 岸信介総裁時代



日米新安保条約に調印する岸首相（昭和35年1月19日）

石橋首相の病氣辞任のあとをうけて、岸信介氏が首相の座につき、昭和三十二年二月二十五日、岸内閣が発足しました。

以後、三年四カ月にわたる岸内閣時代の最大の政治的な業績は、なんといっても日米安全保障条約の全面改定をあげねばなりません。岸内閣は、左翼勢力の激しい集団暴力にも屈せず、従来の不平等な日米安保条約の改定に全精力をつぎこみました。が、この日米新安保条約こそは、その後の激動するアジア情勢の中でのわが国の安全確保と、世界の平和維持に貢献したばかりでなく、世界の驚異といわれる経済的繁栄の達成を可能にした大きな要因となったもので、その意味で岸内閣の果たした役割は、まさに歴史的な功績だったといえるでしょう。

しかし、岸内閣の功績はそれにつきるものではなく、岸時代の特徴として、次の二つを見逃すことはできません。

そのまず第一は、自由民主党立党の成果の上に立って、党の政治的基盤を中央、地方を通じてがっちり、日本の政治の中に定着させたことであり、第二には、真の独立日本建設の意欲に燃えて、占領時代色の脱皮をめざす新しい内外政治の本格的な推進に取り組んだことです。

このような自由民主党政治の基礎固めと、内外政治の面で果たした新しい前進は、このあとに続く自由民主党政治の「栄光の時代」への礎石を築いたものとして、高く評価されるものだったのです。

首相就任直後の三月、第四回党大会で第三代総裁に選任されたとき、岸新総裁は、次のように就任の抱負を述べました。

「自由民主党の伸びが、たんに議席の増加としてではなく、また選ぶものと選ばれるものの間が、因縁のきずなによって結ばれるものでもなく、選ぶもの一人ひとりに、自由民主党を支持する理由がはつきりするようになること、また農民、勤労者、婦人、青年の方々に、真に信頼を託しうる近代的な政党として理解されるよう、党風の刷新と組織の拡充が行われなければならない」

このような党近代化と、幅広い国民的な組織政党をめざそうという岸総裁の意欲的な指導のもとに、自由民主党は、同年九月から十月にかけて、党役員・閣僚を総動員して全国遊説を行い、自由民主党の政治理念と政策を国民に訴えるところに、党勢拡張のため「五百万黨員」の獲得運動を全国的に展開しました。やがてこうした積極的な努力が実を結び、中央、地方を通じて、各種選挙での圧倒的な勝利をもたらし、自由民主党の政治的基盤は、確固不動のものとして安定するにいたったのです。

すなわち、三十三年五月の二大政党内初の総選挙では、自由民主党は、二百九十八議席（選挙後の入党十一名、繰り上げ当選三名を含む）を確保し、社会党の百六十七議席を大きく引き離し、絶対多数の体制を固めました。次いで翌三十四年六月の参議院議員選挙でも、社会党が、前回に比べ全国区、地方区あわせて十一議席も激減したのに対し、自由民主党は逆に十議席を増やし、非改選議席とあわせて百三十二議席となり、安定過半数を確保したのでした。

一方、同年四月の統一地方選挙では、福岡、茨城の両県を除

く各都道府県知事選挙で社会党をおさえたほか、都道府県会議員は定員二千六百五十四名のうち千七百四十八名、市町村会議員にいたっては、保守系無所属議員を加えると、実に全議席の八五割を超えるという躍進ぶりだったのです。

岸内閣は、このような政治的安定に自信を得て、進歩的国民党の自覚のもとに、内外政策の力強い推進に乗り出しました。それらのうち、岸内閣時代の政治的業績として、とくに見逃せないのは、次の諸施策です。

まず内政面では、

①老齢者、母子世帯、身体障害者に対する「国民年金法」を制定したのをはじめ、国民健康保険法の全面改正を行い、国民の一人びとりが残らず健康保険をうけられるようにする「国民皆保険」（実施は三十六年）への道を開き、また「最低賃金法」の制定を行うなど、福祉国家の建設に向って大きく前進したと

②実質六・五割の経済成長と五百万人の雇用増加、四割の生活水準の向上などを内容とする「新長期経済計画」を策定し、以後約四半世紀におよぶ高度経済成長時代への端緒をきりひらいたこと

③「道路整備五カ年計画」をつくり、一兆円の資金を投入して幹線道路の完全舗装、地方道の整備などに力を入れ、今日、全国各地でみられるようなりっぱな道路網づくりの糸口をつくったこと

④すし詰め教室の解消や、老朽危険校舎の改築のため、「学

校施設の国庫負担制度」を確立して、現在みるような鉄筋コンクリートづくりの近代的校舎をつくる道をひらいたこと

などが、とくにめざましい成果だったでしょう。

また外交面では、

①鳩山内閣時代の国連加盟のあとをうけて、「国連中心の平和外交の展開」「自由主義陣営諸国との協調」「東南アジア諸国との親善協力関係の強化」という三原則を確立し、その後の日本外交の基調を固めたこと

②岸首相の二度にわたる東南アジア、米国訪問をはじめ、欧州、中南米諸国歴訪など積極的な外遊によって、これら諸国との親善友好関係を強め、戦中、戦後の外交的空白を埋めて、わが国の国際信用を高めるのに貢献したこと

③その他、ポーランド、チェコスロバキア、ハンガリー、ブルガリア、ルーマニアなど東欧諸国と相次いで国交を樹立したのをはじめ、カンボジア、ラオスへの経済援助、インドネシアとの平和条約、賠償協定、ベトナムとの賠償協定の調印など、戦後処理に着実な成果をあげたこと

などの功績を見逃すことはできません。

国連加盟後、なお日の浅いわが国が、三十二年十月には国連安全保障理事会の非常任理事国、三十四年十月には同経済社会理事国に選ばれたのも、そうした外交努力の一つの成果だったといえるでしょう。

しかし、岸内閣時代の後半は、教職員の勤務評定問題、警察官職務執行法の改正問題等をめぐって、社会党、総評、共産党

などこれに反対する左翼勢力と鋭く対立し、やがて日米安全保障条約の改定問題にいたって、自由民主陣営と左翼陣営との対決は頂点に達したのです。

このように政局が、二つの勢力にわかれて激突し、はげしく相争った原因としては、まず第一に、当時の冷戦時代を背景に、東西両陣営の国際的対立がそのまま国内政治に反映したこと、第二には、「独立体制確立」の立場から、行き過ぎた占領行政のより現実的で、国情に即した是正に積極的に取り組もうとした岸内閣の施政に対して、観念的なイデオロギーや、社会主義政党としての立場に固執する社会党など左翼勢力が、教条的な対決行動に出たことなどが指摘できるでしょう。

だが、それにしても許せないのは、これら一連の問題を通じて、社会党、共産党などの左翼政党が、院内での議事引き延ばし、審議拒否、座り込みなどの実力行使はいうにおよばず、総評、全学連などが院外での大規模な集団デモ、違法スト、はては国会乱入など手段を選ばぬ集団的暴力行動によって、国政を左右しようとする反議会主義的、暴力主義的な動きに出たことです。

その結果、とくに三十五年五月の衆議院本会議での、新安保条約その他の関係案件の審議に当たっては、警官隊の国会内導入という異例の非常手段を講じて、これら勢力の暴力を排除しなければなりません。そればかりでなく、翌六月には、アイゼンハワー米大統領の来日準備のため、羽田空港に着いたハガチー大統領新聞係秘書に対して、デモ隊が乱暴を働き、つ

いに同大統領の来日が不可能になるという国際的不祥事件まで引き起こしたのです。さらに、全学連を中心とする暴力デモ隊が国会構内に乱入した際には、女子学生一名が死亡、デモ隊、警官隊の双方に数百人にのぼる負傷者を出す流血の惨事まで引き起こし、わが国議会史上に大きな汚点を残したのです。

このような左翼陣営の破壊活動に対して、自由民主党は、勤評騒動、警職法騒動、安保騒動のたびごとに、党組織、広報活動の総力をあげて国民運動を展開し、良識ある国民大多数の理解と支持を集めることができました。

さしもの「六〇年安保騒動」も、六月十九日、参議院での条約批准承認案件の自然成立とともに、潮がひくように沈静化したのですが、その間、約半年余にわたり社会党、総評、共産党など左翼陣営の集団的暴力行為に屈することなく、毅然として、安保改定の所信を貫いた岸内閣および自由民主党の決断は、長く歴史に残る功績だったといわねばなりません。

こうして、画期的な安保条約改定の大事業をなした岸首相は、それを機会に「人心一新」と「政局転換」の必要性を痛感し、六月二十三日、退陣の決意を表明したのでした。

第四章 池田勇人総裁時代



第八回臨時党大会で池田勇人第四代総裁を選任（昭和35年7月14日）

岸内閣退陣のあとをうけて、昭和三十五年七月十四日、池田勇人氏が第四代総裁に選ばれ、新しく池田内閣が登場しました。この内閣の出現とともに、世界の歴史にも類例をみない「経済的繁栄の時代」が幕をあけたのでした。

池田内閣時代を特色づけるものは、政治的には、「寛容と忍耐」の精神にもとづく「話し合いの政治」と「党近代化」であり、政策的には、「所得倍増計画」に象徴される輝かしい高度経済成長政策の積極的な推進と、国際的な開放経済体制への移行でありました。

まず政治運営の面で見ますと、池田首相は、安保騒動によって国内的には社会不安が生じし、また対外的にも、国際信用のうえに影響するところ少なくなかったことを反省し、政治の基本姿勢を「寛容と忍耐」におき、つとめて野党との話し合いによる円滑な議会運営に徹しました。この結果、池田内閣時代の四年三カ月は、与野党対決といった局面はあまりなく、政局がきわめて安定した時代でした。

しかもその間、国内的には豊富で質の高い労働力とすぐれた技術革新、国際的には廉価で安定的な資源供給に恵まれ、国民のバイタリティーは内外にあふれて、まさに「黄金の六〇年代」にふさわしい時代環境だったので。池田内閣および自由民主党は、これらの客観条件を的確にとらえて、高度経済成長に向かつて効果的に施策を展開したのでした。

すなわち、「国民所得倍増計画」は、岸内閣時代の新長期経済計画よりさらに長期的展望のもとに、国民総生産を十年間で

二倍以上、国民の生活水準を西欧先進国並みに到達させるという経済成長目標を設定し、これによって国民多年の宿願であった完全雇用を達成するだけでなく、国民各層間の所得格差の是正をはかることをめざした、きわめて意欲的なものでした。

さらに①減税、②社会保障、③公共投資を三本柱として経済成長を推進した結果、民間経済の潜在的エネルギーをたくみにひき出して、「世界の奇跡」といわれる高度の経済成長をとげました。

つまり、同計画では、当初の三年間は年率九割の成長を想定していたのに、現実には一〇割以上という予想を上回る大幅な成長をとげ、国民所得は十年間で倍増する想定だったのに、わずか四年余で目標を達成するというめざましい成長だったので

す。この結果、国民生活は豊かになり、民心は安定し、岸内閣時代のような険しい政治的対決といった様相は、まったく姿を消しました。このような政治的安定と政策的成功を背景に、自由民主党に対する国民の支持は高まり、三十五年十一月の総選挙では、繰り上げ当選者を加えると三百一議席という戦後最高の議席を獲得し、三十七年七月の参議院議員選挙でも、全国区二十一、地方区四十八の合計六十九議席という圧倒的勝利を得たのです。

衆・参両院にわたるこうした強力な布陣を背景に、内政、外交の両面で、池田内閣は輝かしい業績をあげました。

まず内政面では、高度成長の基盤のうえに、国および地方の

財政は大幅に拡大し、一方で年々大幅な減税を続けながら、他方では各種の重要政策の積極的推進を可能にしたのが、その基本的な特徴です。

経済関係では、「農業基本法」「中小企業基本法」「沿岸漁業振興法」「林業基本法」の歴史的な四大産業基本法を制定して、農林漁業政策と中小企業対策の進路と施策の基本を確立しました。また、「新河川法」「新産業都市建設促進法」その他の重要立法を行って、国土の開発保全と地域格差の是正をはかりましたし、民生安定および文教振興の面でも、「児童扶養手当法」「老人福祉法」「母子福祉法」「義務教育諸学校教科書無償措置法」の制定、「国民皆保険」の実現など、めざましい成果をあげたのです。

さらに外交面では、三十六年から三年間にわたり、毎年、欧米諸国および東南アジア各国を歴訪し、ケネディ米大統領をはじめ各国首脳と会談し、相互理解と親善友好関係の増進に貢献しました。また三十六年には、東京で韓国の朴最高会議議長と会談し、日韓国交正常化の早期妥結への道を開いたことも見逃せません。

しかし、池田内閣時代の国際経済政策で画期的な意義をもつのは、開放経済体制への大胆な移行です。日本経済は戦後長い間、国内産業の保護育成のため、貿易為替管理制度によって国際自由貿易の荒波をさけてきたのですが、反面それは、わが国産業の国際競争力の成長を弱め、自由貿易の増進を妨げ、わが国経済のより大きな発展を阻害する要因ともなっていたのでし

た。

そこで岸内閣当時、四二割にすぎなかった自由化率を、三十九年には九三割にまで高めるとともに、為替制限の廃止と差別的な通貨措置の撤廃をうけいれたIMF（国際通貨基金）八条国への移行と、OECD（経済協力開発機構）加盟を断行し、ほぼ完全な開放経済体制に入ったのです。これは国際的な自由貿易体制への積極的な参加と、その後の日本経済の飛躍的な拡大のために、まさに歴史的な決断だったのです。そうした努力の成果として、三十九年九月には、世界百二カ国代表の参加のもとに、IMFおよび世界銀行の年次総会が、東京で開かれたことも特筆すべきことでした。

しかし、何といっても池田内閣時代の最大の国際的イベントは、三十九年十月、東京で開催された、アジアで初の第十八回オリンピック東京大会だったでしょう。参加国九十四カ国、参加選手五千五百八十六名を数え、施設、運営にわたってわが国の技術と能力を最高度に発揮し、世界に類を見ない奇跡の経済復興を外国に知らしめ日本の威信を著しく高めました。またこれを機会に、首都高速道路網、地下鉄網の建設整備、水源の確保、都市施設、生活環境施設の整備等、首都東京の根本的大改造や、東海道新幹線が建設されたことなどをあわせ考えると、このオリンピックの成功こそは、池田内閣の高度経済成長政策による経済的繁栄を、何よりもあざやかに象徴する世紀の大祭典だったといえるでしょう。

その一方で、党近代化へのさまざまな努力を続けたことも、

池田内閣時代の一つの特色です。近代的な国民政党をめざす「党組織調査会」の設置、党組織と財政の母体となるべき「財団法人・国民協会」の結成などがそれで、三十七年十月の三木武夫氏を会長とする組織調査会による「党近代化に関する最終答申」は、これらの努力を示す貴重な成果でした。

こうして内外政治にわたって、輝かしい功績をあげ、自由民主党政治の歴史的な発展に貢献した池田内閣でしたが、三十九年十月、不幸にして池田首相は病魔におかされるところとなり、オリンピック史上、空前の盛大な大会といわれた「東京オリンピック」の華やかな閉会式の翌二十五日、その最後をかざるにふさわしい、さわやかな「退陣声明」を残して幕をおろしたのです。

第五章

佐藤榮作総裁時代



日の丸の小旗を振って佐藤首相を迎える沖縄の人たち（昭和40年8月19日）

池田首相の病氣辞任のあとをうけて、昭和三十九年十一月九日、佐藤榮作氏が第五代総裁に就任し、佐藤内閣時代が幕をあげました。

佐藤内閣は、政治姿勢としては「寛容と調和」、政策的には「人間尊重と社会開発」を基本的目標に、七年八カ月にわたって政権を担当し、わが国政権史上最長記録を樹立するのですが、その間、戦後四半世紀にわたり民族的な悲願だった「沖繩の祖国復帰」という歴史的大偉業の達成をはじめ、いくたのためざましい政治的業績を残しました。

佐藤内閣時代の特色は、まず国内的には、池田時代に引き続き高度経済成長を定着させて、自由世界第二位の「経済大国」に発展させる一方、公害、環境破壊、過密、過疎などのひずみの発生や、国民の価値観の多様化、「多党化時代」の本格的到来等に対して、新しい政治的な対応を迫られた時代でした。また国際的にも、「激動の七〇年代」に際会し、ベトナム戦争の長期化による米国の威信の低下と国際情勢の流動化、世界の各国が予測もしなかったニクソン米大統領の訪中声明、ドルの衰弱を背景としたドル防衛の非常措置の発表等、相次ぐ「ニクソン・ショック」に見舞われるなど、さまざまの外交的試練に直面せざるを得ない時期でもありました。

しかし、佐藤内閣および自由民主党は、こうしたあらゆる困難を克服し、自由民主政治のより力強い前進を達成したのです。

佐藤内閣はまず、戦後歴代内閣が未処理のまま懸案となっていた諸問題の解決に取り組み、発足後わずか一年数カ月でこれ

らを全部片づけました。すなわち、敗戦後の農地改革で犠牲となった人びとに補償するための農地被買収者等の報償法の制定、ILO（国際労働機構）八十七号条約の批准と関係国内法の改正、日韓国交正常化等がそれです。このうちとくに、日韓基本条約の調印、請求権問題の決着を含む日韓国交正常化問題の一括解決は、足かけ十五年にもわたって未解決のまま残されていた重要な戦後処理であり、その歴史的な意義は、きわめて大きいといわねばなりません。

次いで佐藤内閣が直面した試練は、「四十年不況」の克服でした。このため佐藤内閣および自由民主党は、四十一年度予算の編成にあたって、それまで戦後一貫して堅持してきた超均衡財政主義からの大胆な転換をはかり、本格的な公債政策を導入して、社会開発、社会資本の拡充を中心に、対前年度比で一八割増の積極予算を組み、大幅減税とあわせて景気のすみやかな回復をめざしたのです。

この財政経済政策は見事に成功し、予想以上に早く景気は好転して再び成長軌道に戻ったのみか、以後四十八年まで持続的な高度成長を可能にし、自由世界第二位の「経済大国」といわれる繁栄への道を切りひらいたのでした。その意味で、政策的決断は、歴史的な選択として高く評価されるべきものだったといえましよう。

こうして、政権初期の試練を克服した佐藤内閣は、いよいよ佐藤政治の本格的な展開に取り組み始めます。

まず内政面でみると、池田内閣時代には経済関係の立法およ

び諸制度の整備に重点が置かれたのに対して、佐藤内閣時代は、急速な経済成長によるひずみ現象として発生した公害や、環境破壊から国民を守るための、「人間尊重」や「社会開発」的な政策が重視されたのが最大の特色でした。

四十三年の「大気汚染防止法」「騒音規制法」等の重要公害防止立法、「都市計画法」「清掃施設整備法」等の生活環境重要立法をはじめに、四十五年七月には、総理府に「公害対策本部」の設置を閣議決定したのも、そうした一連の政策態度の現れだったのです。

そのピークに立つのが、同年十一月の第六十四回臨時国会で、この国会全体を「公害対策国会」として位置づけ、十四件の重要な公害対策関係法を成立させました。その結果、国民の健康にかかわる公害を生じさせた事業活動に対する処罰規定とか、公害防止に要する費用の事業者負担の原則の確立など、わが国の公害対策制度を世界にも例を見ないほど整備充実させたことは、その所管官庁としての「環境庁」の設置（四十六年七月）とともに、佐藤内閣時代の画期的な功績として、後世に残るものです。

また、佐藤長期政権の施政の総合的シンボルとして、四十五年三月から半年にわたって大阪で開催された「日本万国博覧会」も、見逃すことはできません。「人類の進歩と調和」を基本テーマとして開かれたこの博覧会は、参加国七十七カ国、パビリオン百十六館、入場者数六千四百二十一人という空前の成果をあげた世紀の大祭典であり、その後の人類社会の進むべ

き道を探究した世界史的意義と、国際間の相互理解と友好増進に寄与した国際的成果には、はかりしれないものがありました。

だが、翌四十六年八月には、「激動の七〇年代」の到来を告げる「ニクソン・ショック」の第一波がわが国を覆い、佐藤内閣は再び大きな試練に直面したのでした。金とドルの交換停止、一〇割の輸入課徴金の徴収を中心とするニクソン米大統領の新経済政策の発表がそれです。これを契機として、国際通貨は一ドル三百六十円の固定相場制から事実上の変動相場制の時代へ移行し、同年十二月には、一ドル三百八円という円レートの切り上げが実施されました。金・ドル交換停止自体が、国際的な基軸通貨であるドルの地位を弱め、これを基盤としたIMF体制を揺るがす国際的な重大事件です。

ことに円レートの切り上げは、対米輸出が輸出総額の三分の一を占め、輸出契約のほとんどがドル建てとなっている日本経済に大きな打撃を与えるものでした。

このため自由民主党は、同年九月には、総裁直属機関として、「中小企業ドル対策本部」を設置して、ただちに対策の調査立案に着手し、為替管理の緩和、金融上の緊急措置、税制上の特別措置等を内容とする緊急対策要綱を作成し、政府にその実施方を申し入れました。同年秋の第六十七回臨時国会で成立をみた「国際経済上の調整措置の実施に伴う中小企業に対する臨時措置法」と、大型補正予算は、こうしたドル・ショックによる不況克服のための緊急措置でした。これらの積極的諸対策が着実に実効をあげ、わが国経済は、再び急速な回復過程をたどる

ことができたのです。

こうして、内政面でも大きな功績をあげた佐藤内閣でしたが、その歴史的な治績は、なんといっても外交的成果でした。先述した日韓国交正常化を皮切りに、四十年には、ベトナム問題を中心にアジア問題が世界政治の注目をあびる中で、国連安保理事会の非常任理事国となり、また経済的な実力の高まりにつれて、わが国の国際的地位は急速に向上しました。

こうした情勢変化を背景に、佐藤首相は、前後五回にわたる訪米、東南アジア諸国、太平洋各国の歴訪を重ねて、発展途上国への経済技術協力の拡充強化につとめつつ、四十五年には日米安保条約の自動継続を決めました。しかし佐藤内閣の外交上の不滅の功績は、何といっても戦後二十年余にわたる国民の悲願であった沖繩・小笠原の祖国復帰を実現したことです。戦争で失われた領土を、平和な外交交渉によって回復するということは、世界の歴史にも例をみないことですが、佐藤内閣はそれを立派になしとげたのです。

佐藤首相は、就任と同時にこれを最大の使命とし、首相としては初めて沖繩を訪問したとき、「沖繩の祖国復帰なしには戦後は終わらない」と内外に宣言し、その後ジョンソン、ニクソン両米大統領と膝突きあわせて交渉すること数回、四十三年の小笠原諸島の復帰に続き、ついに四十七年五月には沖繩の祖国復帰が実現されたのでした。これは、佐藤首相が七年八カ月という長期政権担当中、誠意と精魂を傾けて粘り強く交渉を重ねた成果であり、まさに、佐藤内閣時代を飾る不滅の業績として、

長く歴史に刻まれることでありましょう。

このほか「自由を愛し、平和に徹する」を基本姿勢としていた佐藤首相は、四十五年十月、国連創設二十五周年記念総会に出席して、日本の首相として初の国連演説を行い、非核三原則をはじめ「平和国家」としてのわが国の基本理念を広く世界に訴え、多大の感銘を与えたことも特筆すべき出来事でした。

一方、自由民主党の党勢の面からみると、三十五年の民社党結成、三十七年の公明党結成による本格的な「多党化時代」の到来と、公害、環境破壊等による高度経済成長政策に対する国民的評価の変化等で、より新しい政策的対応を迫られるにいたりしました。

すなわち、四十二年の統一地方選挙で、東京都知事選挙で惜敗したのをはじめ、都道府県会議員選挙の得票率でも、多党化の影響を受け、三十八年の五〇・七割から四八・五割へと、低下を余儀なくされました。さらに翌四十三年七月の参議院議員選挙では、全国区二十一名、地方区五十一名の計七十二名という圧倒的多数の当選者を確保したものの、大都市部での得票率の退潮は明らかとなりました。

このため自由民主党は、都市における政策の抜本的な改革をはかるため、「都市政策大綱」を決定して、画期的な都市改造再建政策を打ち出すとともに、組織活動の面でも、組織委員会の中に都市対策部を新設して、活発な組織活動の展開に乗り出したのです。

こうした意欲的な努力の結果、翌四十四年七月の東京都議会

議員選挙では、改選前の三十五議席から一挙に五十四議席に増大し、圧倒的な第一党の地位に復元することに成功しました。また同年十二月の総選挙では、社会党が百四十議席から一挙に九十議席に転落したのに対し、自由民主党は、三百三議席を占めて大勝し、自由民主党政治の基盤をますます安定させることが出来たのです。

かくして、池田内閣とともに「自民党全盛期」の政治を担当し、数々の偉業を達成した佐藤内閣でしたが、最大の政治目標だった沖繩復帰の歴史的記念式典を終えた後、第六十八回通常国会の閉会を待って、四十七年六月十七日、佐藤首相は総理・総裁辞任の意思を表明し、内外から惜しまれながら、七年八月という記録的な長期政権の座を去ったのでした。

第六章

田中角榮総裁時代



国交回復のため訪中、周恩来首相と会談する田中首相（昭和47年9月25日）

佐藤長期安定政権のあとをついで、昭和四十七年七月五日、若さに満ち、清新はつらつとした田中角榮氏が歴代総裁中最も若い五十四歳で第六代総裁に選任され、田中新内閣がスタートしました。

田中首相は、複雑化の様相を強めてきた内外情勢に果断に対処するため、「決断と実行の政治」を政治運営の基本スローガンに掲げました。また政策的には、急激な高度成長によってもたらされた過密・過疎、公害、環境破壊等を克服して、日本全国をつり合いのとれた、豊かな国土にすることを目ざした「日本列島改造論」という大構想を国民に提示して、新内閣の組閣と同時に、きわめて意欲的に田中政治の展開に取り組んだのでした。

田中内閣が、まず第一に着手した重要政治課題は、日中国交正常化問題でした。これは佐藤内閣時代の四十六年十月の中国の国連加盟、台湾中華民国政府の国連離脱、四十七年二月のニクソン米大統領の訪中実現という新事態をうけて、戦後日本外交の歴史的な大転換を旨とする画期的な大事業だったのでした。

このため田中首相は、八月にはハワイでニクソン米大統領と、翌九月にはヒース英首相と東京で会談して、それぞれ日中復交について意見を交換するなど、事前調整の布石を着々と進めました。そして九月二十五日、大平外相とともに北京を訪問して、毛沢東主席、周恩来首相と会談を重ねたすえ、同月二十九日には、日中共同声明の調印にこぎつけ、満州事変以来四十年余にわたる日中間の不幸な関係に終止符を打ったのです。

この日中正常化は、サンフランシスコ平和条約、日ソ共同宣言、日韓国交正常化、沖縄祖国復帰などに続く最も困難で、しかも戦後最大の外交課題だったのであり、これをなしとげた田中首相の決断は、この時代の他のいかなる治績よりも高く評価されるべきものだったのでした。

しかし、その後二年五カ月にわたった田中内閣の時代は、内外ともに「激動の七〇年代」の大波をものにかぶり、その政治経済運営は、まことに多事多難な試練の時代でした。

まず内政面での最重要課題は、インフレとの闘いでした。四十六年以來のドル・ショック対策として的大幅金融緩和と、財政規模の積極的拡大は、輸出の予想以上の好調と景気の活況、大幅賃上げ等と相まって過剰流動性を生じ、これに将来の好況を見こしての仮需要も加わって、総需要が急増しました。これが引き金となって物価が急騰し、土地投機による地価の急上昇とあわせて、物価問題が最大の政治問題となったのです。

このため四十八年、「買占め売惜しみ防止法」を制定する一方、公共事業の繰り延べ、数次にわたる公定歩合の引き上げ等による厳しい総需要抑制政策に転じたのでした。

これら一連の物価抑制策が、ようやく効を奏しようとした矢先の同年十月、突如として第四次中東戦争が突発し、石油危機に発展したのです。その結果、世界経済全体が大混乱に陥り、わが国でも、先行き不安による思惑買いの横行、生活物資の買占め、売惜しみ、狂乱物価といった経済混乱、社会不安の中に追いこまれるにいたったのでした。

そこで同年十二月、「石油需給適正化法」「国民生活安定緊急措置法」の緊急立法を行い、石油需給の国家的規制と、重要生活物資の価格の法的規制に乗り出すとともに、引き続き徹底した緊縮政策を実施しました。これらの諸措置は、自由民主党が基本政策とする自由経済体制に、臨時・緊急かつ必要最小限とはいえ、統制経済的な手法をとり入れたものであり、自由経済を原則としつつも、これに「社会的公正」の確保を優先させた点で歴史的な意義をもつものでした。

また、この間にあって、「福祉優先の政治」を貫いたことも、田中内閣時代の大きな特色でした。すなわち、四十八年度に「福祉元年予算」を編成し、サラリーマン中心の大幅減税を行う一方、社会保障関係予算の二八・三割という飛躍的増額による福祉年金の五割引き上げ、厚生年金の飛躍的増額、拠出制国民年金の五万円年金の実現を断行しました。

次いで四十九年度予算でも、二兆円という大減税による国民負担の軽減とあわせて、社会保障関係予算を三七・六割も伸ばして、福祉年金を前年に引き続き五割引き上げたほか、厚生年金等の物価スライド制の採用に踏みきるなど、年金制度の画期的前進を達成したのは、田中内閣時代の後世に残る治績でした。

しかし、その反面、「日本列島改造論」をシンボルのな政策として登場した田中内閣が、内外情勢の急変の結果とはいえ、公共事業の大幅縮減を余儀なくされたのですが、これは自ら提唱した大政策よりも、インフレに苦しむ国民生活の安定を優先させた田中首相の勇氣ある決断として、高く評価すべきでしょう。

う。

それでも四十九年には、自然環境の保全と健康で文化的な生活環境の確保とともに、地価の安定をめざした「国土利用計画法」を制定し、また国土行政の総合中央官庁として「国土庁」を新設して、将来の発展への布石としたのでした。

さらに、正しい教育の振興充実と、人格、能力ともにすぐれた人材を教員に確保すべきだという自由民主党の多年の宿願にこたえて、義務教育職員給与を一般公務員より二五割引き上げることと内容をとする「義務教育諸学校の教育職員の人材確保に関する特別措置法」をさだめたことも、画期的な文教政策であり、田中内閣の功績として見逃すことはできません。

次いで外交面でも、田中首相は、四十八年から四十九年一月にかけて米国、英国、フランス、西独など西欧三国、ソ連および東南アジア五カ国と、精力的に海外訪問を重ねて首脳外交を展開しました。このうちとくにソ連訪問は、現職首相としては鳩山訪ソ以来十七年ぶりのことで、ブレジネフ書記長と北方領土問題でねばり強い会談を行い、継続交渉の合意に達したのでした。このほか、同年四月には、日中航空協定に調印し、国交正常化以後の日中友好関係をさらに一歩前進させ、同十一月には、日米修交百十年にして初めて、現職大統領としてのフォード米大統領の訪日を実現させて、日米親善強化に大きく貢献するなど、数々の歴史に残る外交的足跡を残しました。

一方、自由民主党の党勢の面からみると、四十七年十二月の総選挙では、最終的には二百八十四議席の絶対安定勢力は確保

したのですが、社会党が九十議席から百十八議席にまで復元しただけでなく、共産党にも十四議席から三十八議席への躍進を許すなど、党の組織行動力と末端日常活動などの面で、いくたの反省材料を残しました。しかし、翌四十八年七月の東京都議会選挙では、前回を上回る五十三議席を獲得して、「大都市での自民退潮」の予想をはね返し、次の躍進への基礎を固めたのでした。

ところが、石油危機による狂乱物価、社会的混乱の最なかに行われた四十九年七月の参議院議員通常選挙では、改選議席数七十に対して、当選は六十五議席にしか達せず、その結果、それまでの与野党議席差二十四名は七名に激減し、いわゆる「与野党伯仲時代」を迎えるにいたりました。

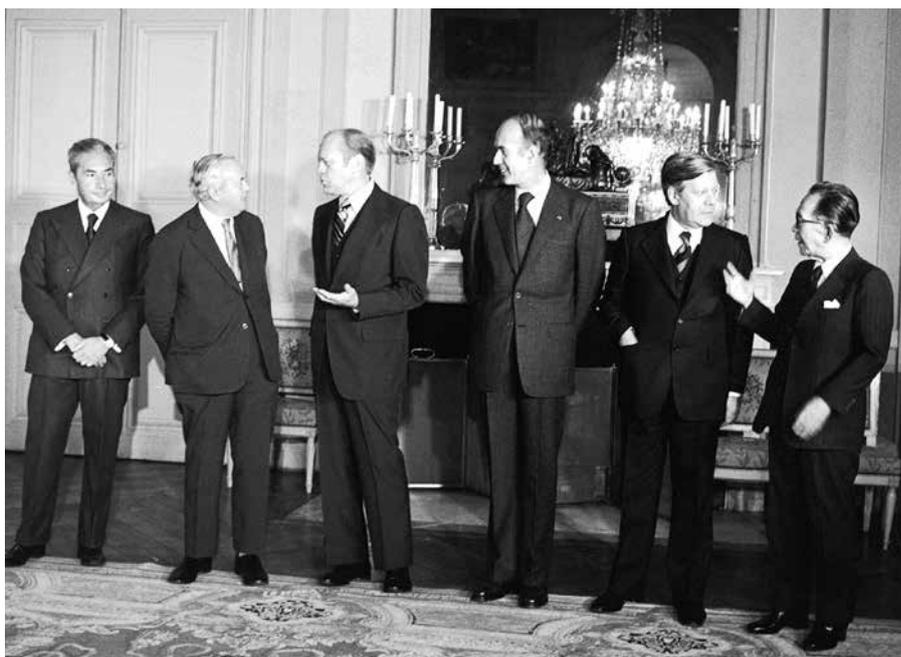
具体的な選挙結果の内容をみると、得票数では、投票率の高かったこともあって五百五十五万票増加し、また得票率でも四四・四割を占め、前回より微増だったのですが、主として全国区での候補者の乱立など選挙作戦上の原因が響いて、この結果につながったものです。

いずれにせよ、この参議院選挙の結果が引き金となって、党内外から田中内閣や党執行部に対する批判が高まったので、田中首相は同年十一月二十六日、フォード米大統領来日の歴史的な国際行事の終了を待ち、自民党政治のより新しい展開を願って、潔く退陣の決意を表明しました。

こうして田中首相は、内外情勢の激変等によって事志と違い、雄図なかばにして政権の座を退いたわけですが、二年五カ

月の田中内閣時代の意義は、日中国交正常化や福祉国家の基礎固めなど、わが国政治史に一頁を画するものがあります。

第七章 三木武夫総裁時代



パリ郊外ランブイエ城に六カ国首脳が勢揃い（昭和50年11月15日）

田中内閣のあわただしい退陣のあとをうけて、昭和四十九年十二月四日、三木武夫氏が第七代総裁に選ばれ、「クリーン内閣」といわれた三木新内閣が誕生しました。

三木内閣は、「対話と協調」を基本姿勢に、「清潔で偽りのない政治」「インフレ下における社会的公正の確保」「不況の克服」「党近代化」の実現などを政治目標に掲げて出発しました。

時あたかも、三木内閣発足の翌五十年は、戦後満三十年、自由民主党にとつても、結党後、二十周年を迎えた記念すべき年でした。しかし、三木内閣が直面する内外の環境にはきわめて厳しいものがありました。すなわち、世界経済は戦後最も深刻なインフレ不況のどん底にあり、当然わが国もまた、その荒波をもろにうけて、かつてないインフレ不況と空前の財政難に直面し、それからの脱出が、最大かつ緊急の政治課題とされていた時期でした。

しかも、多党化時代を迎えながら、野党各党には、なお「責任野党」としての自覚はなく、野党間の主導権争いによる党利党略が先行して、とくに与野党伯仲となった参議院での行動は複雑怪奇をきわめました。このため三木首相が、「対話と協調」の政治によって、議会政治に対する信頼を高めようという固い信念と、燃えるような情熱をもって努力したにもかかわらず、三木内閣および自由民主党の政治運営は、まことに容易ならぬものがあつたのです。

まず内政面で見ると、三木内閣の二年間を貫いて、「政治浄化」と「社会的公正の実現」こそが、終始変わらぬ基本的な政

治基調でした。この政治理念の達成のため、三木首相は、五十年の第七十五回通常国会に、衆議院選挙区定数の合理化と公営選挙の拡大、行きすぎた物量選挙の規制強化を含む「公職選挙法の改正」、企業、労働団体等の政治献金の規制強化を内容とする「政治資金規正法の改正」、自由経済体制の中での秩序維持と、企業活動の倫理確立をめざす「独占禁止法の改正」の三重要法案を提案して、その成立を期したのです。

ところが、これら重要法案の審議は、衆議院ではきわめて順調に進んだにもかかわらず、与野党伯仲の参議院段階になつて、公職選挙法改正案の中に含まれていたビラ規制強化に反対する共産、公明両党が暴力的議事妨害を続けたあおりをくつて、独占禁止法改正案をはじめ、国民生活関連の各種重要法案、条約承認案件は軒並み審議未了の憂き目をみたのでした。

それでも、三木首相が理想とする公明清潔な政治を実現するため、野党の強い反対を押しきって公職選挙法と政治資金規正法の画期的な大改正をなしとげたことは、三木内閣時代を象徴する輝かしい業績だったといえるでしょう。

さらに、苦しい財政事情のもとで、インフレ下の社会的公正を確保しようという三木首相の強い要望から、福祉年金の六割引き上げ、恩給、遺族年金の三八割引き上げなどの「福祉優先の政治」を貫きました。またマイ・ホーム建設のための宅地取得難もまた、社会的不公正の一つであるとの認識のもとに、庶民に安くて良質の土地を、長期低利の年賦償還方式で大量に供給することを目ざした「宅地開発公団」の新設や、住宅難に苦

しむ大都市での大規模な宅地供給と住宅街整備のための「大都市における住宅地等供給促進法」の制定なども、いかにも三木内閣らしい実績として見逃すことはできません。

さらに三木首相は、このような三木政治の政策目標を集大成した長期ビジョンとして、同年七月、「生涯設計（ライフ・サイクル）計画」をまとめ、自由民主党内にも特別委員会を設置して、その具体化に意欲を燃やしました。この計画は、高度経済成長から安定成長時代に移行した経済社会において、「すべての人の生涯を通じての生きがいのある安定した生活」の実現をめざす画期的な構想でしたが、財政事情の悪化などから目の目をみながったのは、きわめて残念なことでした。

こうして、「社会的公正の実現」や「福祉優先」に意欲を燃やした三木内閣でしたが、この内閣に課せられたもう一つの重大な政策課題は、「不況の克服」です。田中前内閣以来の総需要抑制政策は、予期以上の実効をあげ、五十年末には、消費者物価上昇率を八・六割に押さえこむことに成功し、さしもの狂乱物価も沈静の方向に進んだのですが、不況を背景に深刻な雇用不安に発展したのです。

このため三木内閣および自由民主党は、それまでの総需要抑制政策から一転して、財政主導型の総需要創出政策に転換することとして、五十年大型補正予算を編成し、引き続き五十年年度予算の編成においても、公債依存度三〇割という大胆な公債政策の活用によって、総額二十四兆二千九百億円という空前の大型積極予算を組み、景気の早期回復を旨としたのでした。

ところが、五十一年二月、いわゆる「ロッキード事件」が突発したのです。やがてこれは重大な政治問題に発展したばかりでなく、これを党利・党略的に利用しようとする野党側が、予算案や法案審議を約五十日間も放棄したため、予算の成立が年度開始後、四十日間も遅れたのみか、予算と一体不可分の財政特例法案や、国鉄運賃、電信電話料金改正法案の成立が半年も遅れました。この結果、せっかくの景気回復予算も、その効果を十分発揮できず、景気は中だるみのまま、五十一年を終わらざるを得ませんでした。

また、外交面に目を転ずると、三木首相は、五十年八月に訪米し、フォード大統領と会談して、韓国の安全問題や日米安保体制の堅持などで合意し、「新しい日米相互協力時代」の幕を開きました。また、同年十一月にはフランスのランブイエ、翌五十一年六月にはプエルトリコの首都サンファンと、二度にわたり先進国首脳会議に出席して、国際通貨の安定、自由貿易の拡大、エネルギー問題、南北問題の解決等の面で積極的な提言を行うなど、めざましい活躍をしたのでした。

一方、党活動においては、「政治資金規正法」の改正にともない、党財政の確立をはかるため、党役員・閣僚をあげて、全国各地で会費制による「政経文化パーティー」の開催を開始し、大きな効果をあげることができました。この政経文化パーティーは、その後も引き続き実施され、とくに党の地方支部の財政に大きな寄与をもたらしました。

しかしながら、ロッキード事件を契機として、政情は不安定

化し、また党内的にも、国会運営に対する対応の仕方や、景気回復予算および財政関係法案の成立遅延などをめぐって、三木内閣および党執行部に対する批判が次第に強まりました。さらに五十一年六月には、党所属の六名の国会議員が離党し、「新自由クラブ」を結成するにいたったのです。

このような政情の動揺が続けたあげく、五十一年十二月、任期満了による総選挙が行われましたが、ロッキード事件に対する国民の批判は厳しく、自由民主党は、保守系無所属当選者を含めて、過半数をわずかに上回る二百六十一議席を獲得できたにとどまりました。このような総選挙の結果は、三木内閣および自由民主党にとって、大きく期待に反するものであったため、責任を痛感した三木首相は、自由民主党再生への願いをこめつつ、十二月十七日、総理・総裁の座を退きました。

しかし、三木首相は退陣に際して、自らが在任期間中に果たし得なかった「党近代化」について、①進歩的国民党という立党の原点への回帰、②金権体質と派閥抗争の一掃、③全党員参加による新しい総裁公選制度の実施——の三項目からなる「党再生への提言」を残し、後事を次期総裁に託したのでしたが、この三木提言こそ、このあと実現された党改革の出発点となったもので、その意味でこの提言は、三木内閣時代の掉尾を飾るにふさわしい輝かしい事績だったといえましょう。

第八章 福田赳夫総裁時代



党再生と不況脱出への衆望を担って福田内閣が発足（昭和51年12月24日）

三木内閣退陣のあとをうけて、昭和五十一年十二月二十三日、福田赳夫氏が第八代総裁に就任し、党再生と不況脱出への衆望を担って、福田新内閣が登場しました。

福田内閣時代の二年間は、国内的には、衆・参両院において与野党議席の伯仲時代を迎えて、国政運営はますます複雑困難の度を加え、また国際的にも、資源有限時代の到来と世界的不況の深刻化を背景に、資源獲得や通商面での国際摩擦が激化するなど、内外ともに、かつてない多事多難な時期でした。一方、自由民主党としても、五十一年末総選挙で、国民の厳しい審判をうけたあとをうけて、立党以来かつてない危機意識を抱き、福田総裁以下挙党一致、党改革に取り組んだ時期でもありました。

こうした内外情勢に対処するため、「協調と連帯」を基本姿勢に、内政では「景気の浮揚」と「雇用の安定」、外交では「世界の中の日本」の理念に立った積極的な国際協調、党再生のためには「出直しの改革」の目標を掲げて、その達成に力強く前進を続けたのでした。

このうち、まず内政面で福田時代をいささか特色は、何と云っても、景気の早期回復と雇用不安の解消をめざした超積極財政の強力な推進と、歴代内閣の残した重要懸案処理にかけた非常な情熱でした。このため福田首相は、三木前内閣時代にロッキード事件という不幸な事件によって、政治が停滞した反省の上に立ち、就任直後から党内外に「さあ働こう」と呼びかけて、きわめて意欲的に政治に取り組んだのです。

とくに景気対策については、「経済の福田」の面目にかけて、早期景気浮揚と雇用安定を重視するため、五十二年度は公債依存度三〇割、五十三年度は実質三七割という臨時・異例の大胆な公債政策にあえて踏み切り、実質経済成長率でそれぞれ六・七割、七割成長を目ざす財政主導型の超積極大型予算を組み、また財政投融资計画も大幅に拡大しました。そして公共投資を思いきって拡大し、二十八兆五千億円の新道路五カ年計画の発足、住宅政策の画期的拡充、各種公共事業の進行速度の繰り上げ、これらの予算の前倒し執行等あらゆる手段を駆使して、景気浮揚のための努力を傾注しました。

このような福田経済政策の成果は着々あがり、経済成長は先進国中第一位を占め、貿易は驚異的に増進し、物価は主要国の中で最も安定し、五十三年の消費者物価の上昇率は、三・八割と十五年来の最低にとどまったのです。

その間、予想外の輸出の伸びと経常国際収支の黒字の大幅増大にともなって、国際通商摩擦が拡大し、また輸出の急増とアメリカの貿易赤字の増大は急激な円高を招き、経済成長率は目標に達しなかったものの、引き続き超積極政策によって、五十三年度後半から内需は見通し以上に拡大し、企業収益も好転するなど、石油危機以来五年ぶりに、日本経済が回復基調に向かったのは、物価安定とともに、福田内閣時代を飾る偉大な功績です。

これ以外にも、三木前内閣以来の懸案だった独占禁止法の改正に決着をつけ、また厚生年金、福祉年金、拠出制国民年金、

恩給・遺族年金等の各種年金の引き上げ、二百カイリ時代の到来に対応した「十二カイリ領海法」および「二百カイリ漁業水域法」の制定、大企業と中小企業の事業分野を調整するための「中小企業事業分野調整法」の制定など、画期的な施策を進めたほか、五年越しの懸案だった「日韓大陸間協定」の批准および同関連国内法案の成立、十三年越しの懸案だった「成田新国際空港」の開港等、後世に残る数々の成果を挙げました。

次いで外交面でも、福田内閣時代の成果にはめざましいものがありました。福田首相は、世界が資源有限時代に入ったいま、人類の行動原理は「協調と連帯」以外にないとの認識のもとに、積極的な首脳外交の展開に乗り出しました。五十二年三月にはワシントンでの日米首脳会談、同年五月にはロンドン、翌五十二年七月にはボンでそれぞれ先進国首脳会議に出席して、自由世界第二位の「経済大国」として、また石油ショック後、先進国の中で最高の経済成長を続けている日本として、世界の景気回復の先導役の責務を果たそうという意欲を率直に表明して、各国に多大の感銘を与えたのです。

さらに五十二年八月、ASEAN（東南アジア諸国連合）五カ国とビルマを訪問した際には、マニラで「日本と東南アジア諸国が物的相互依存関係だけでなく、心と心のふれあいによる物心一体の友好協力の確立と、アジアの建設、安定、繁栄に貢献する」ことをうたった「福田ドクトリン」を発表したことは、今後のわが国のアジア外交の目標を設定した点で画期的なものだったのです。

また、本格的な二百カイリ時代の到来と、厳しい国際漁業環境を背景に行われた日ソ漁業交渉の妥結と、漁業暫定協定の調印も、歴史的実績として見逃せません。しかし、福田時代を画する最大の外交的業績は、何といても五十三年八月の日中平和友好条約の調印でした。同年十月には、鄧小平・中国副首相がみずから来日して批准書の交換が行われ、これをもって、日中間の最大懸案は日中共同声明後、六年越しで最終的に解決されたわけです。この条約締結が、日中両国の友好と繁栄のみならず、アジアの安定、世界の平和確保という国際政治全体に占める重要性からみて、これはまさに歴史的成果だったといわねばなりません。

こうして福田内閣は、内政、外交にわたり数々の偉業を達成したのでしたが、総裁として自由民主党の再建に果たした輝かしい業績は、自由民主党史を飾る偉大な功績でした。

そのまず第一は、五十二年七月の参議院選挙の勝利を頂点とする各種選挙での圧倒的勝利です。福田内閣および自由民主党は、五十一年年末総選挙での敗北以後、かつてない危機感を持ち、全党をあげて党改革を断行する一方、派閥解消の一環として、従来各派閥が主催していた青年研修会に代えて、党主催による「全国夏季研修会」を開催しました。

これらの努力は見事に実り、参議院選挙では、「与野党逆転必至」の大方の予測をくつがえして、改選議席六十五を上回る六十六議席を獲得し、政局安定へ向けて大きく前進したのでした。また各種地方選挙でも、多くの革新自治体から首長を奪還

し、五十二年は七県の知事選挙で全勝、市長選挙では百八勝十九敗、続く五十三年にも、知事選挙で九勝一敗、市長選挙で百六十一勝三十一敗とめざましい成績をおさめました。なかならず、長期にわたり革新の牙城だった京都、沖縄で首長の座の奪還に成功したのは、まさに特筆すべき成果です。

第二は、福田総裁の悲願だった「党改革」の画期的前進です。五十一年末総選挙の結果に象徴される政治不信の異常な高まりと、党勢の長期停滞に対して、かつてない厳しい自己反省を行い、五十二年一月の党大会および四月の臨時党大会で、党改革について真剣な討議を重ねた末、「開かれた国民政党」への脱皮を目ざして、①全党員・党友参加による総裁選挙の断行、②党の組織力と財政基盤強化のための自由国民会議の結成、③派閥の弊害除去と広報活動の強化充実——などの具体的な党改革案を決定、その実行を国民に公約しました。

以後二年間、福田総裁以下党をあげて、この公約達成に向かって一路前進し、ついに五十三年十一月、全国百五十万党員・党友の参加による総裁予備選挙という、わが国政党史上かつていかなる政党もなし得なかった一大壮挙の実現に挑戦し、見事にこれを達成したのでした。

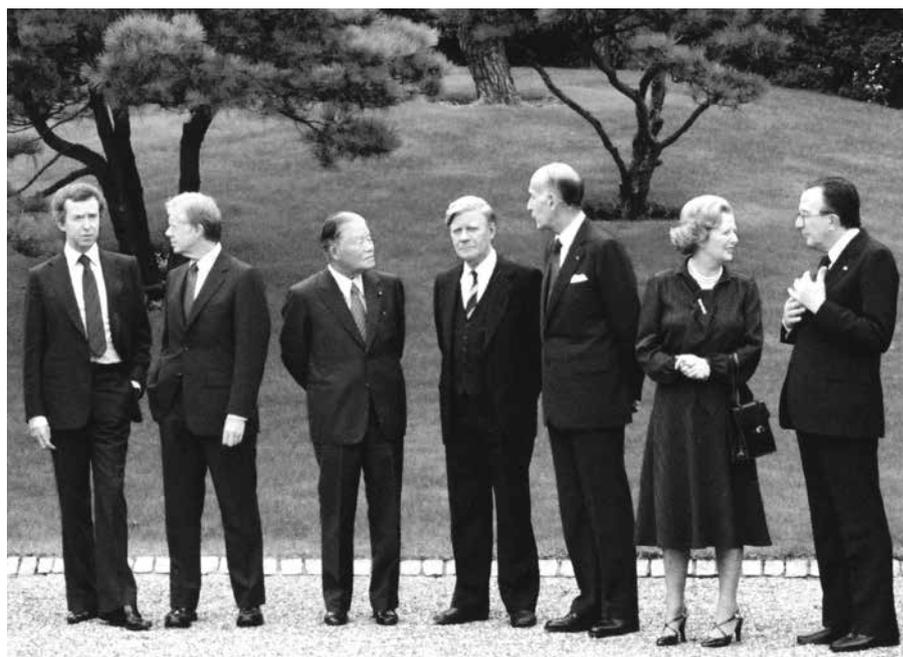
この結果、国民の自由民主党に対する信頼と期待は高まり、五十三年十二月末現在で、党員数は百四十万五千九百九十五名、党友である自由国民会議の会員数は十九万百六十五名に達し、党を支える下部組織は、結党以来二十三年におよぶ党の歴史を通じて空前の飛躍的充実をみるにいたり、自由民主党は、

「開かれた国民政党」の理想に向かって、画期的な前進をとげました。

しかも忘れ得ないのは、以上のように内政、外交面でいくたの輝かしい業績をあげ、党改革と党勢回復の面でも歴史的な功績をあげた福田総裁が、党員・党友参加による総裁候補決定選挙の結果、十一月二十七日、一位に大平正芳氏が選ばれたことが確定すると同時に、ただちに愛党の至情から、総裁決定選挙への出馬辞退の意思を表明し、二年間にわたる総理・総裁の座を自らおりたことでした。

この福田総裁のさわやかな出処進退は、福田内閣時代の不滅の業績とともに、長く後世の歴史に残るでありましょう。

第九章 大平正芳総裁時代



東京サミットに勢揃いした七カ国首脳（昭和54年6月28日）

福田内閣退陣のあと、自由民主党史上、画期的な全党員・党友参加による総裁予備選挙の洗礼をうけて、昭和五十三年十二月一日、大平正芳氏が第九代総裁に選任され、党内外の多大な期待を担って大平新内閣が登場しました。

新政権の発足に際して、ますます厳しさを加える内外情勢と、多難な政治運営の実情をふまえて、「信頼と合意の政治」「国民と苦楽を共にする政治」を基本姿勢に掲げて国民の協力を要請したのでした。

さらに政策目標としては、まず内政では、家庭基盤の充実を基本とする「日本型福祉社会の建設」、都市の活力と田園のゆとりの結合をめざす「田園都市国家構想の推進」を二本柱に加え、また外交では、日米安保体制の堅持に加えて、質の高い自衛力の保持と経済協力、人づくり協力、文化外交の積極的展開等、多角的な外交努力を複合させた「総合安全保障戦略の推進」、開かれたゆるやかな地域連帯としての「環太平洋連帯の樹立」を打ち出すなど、その斬新な発想は多くの注目を集めました。

このような新しい政策発想の基本には、大平首相独自の、深い洞察力に満ちた時代認識と、哲学味豊かな政治観が、色こく滲み出ていたのを見逃すことはできません。すなわち、国内的には、高度成長によって豊かな物的繁栄を達成したわが国は、すでに経済中心の時代を終え、今後は生活の質的充実を目ざすべき「文化重視の時代」が到来していること、また国際的にも、資源制約と相互依存体制の進行により、共同体としての「地球

社会」の自覚なしには、もはや人類の生存も困難になってきていること——などの透徹した時代認識がそれでした。

そして、他ならぬこのような香り高い政治哲学を基軸にすえて、内外政治の激動に対処し、わが国と国民生活の「たしかな未来」への礎石を築こうと、渾身の努力を続けたことが、大平政治をいさよる最大の特色だったといえるでしょう。

しかしながら、大平内閣時代の一年七カ月は、わが国をめぐる内外情勢が、戦後かつてない規模と内容で激変し、内政も外交も、歴史的な大転換期の困難きわまりない選択に迫られた苦難の時期でありました。

まず国内情勢では、第一次石油危機の深刻な不況はようやく乗りきったものの、その後遺症としての財政の不健全化が残り、五十四年度予算の公債依存度は三九・六割に達し、財政事情はもはやこれ以上の放置を許されぬまでに悪化してしまいました。加えて、引き続き第二次石油危機の到来は、エネルギー制約の長期化と深刻化を告げ、日本経済と国民生活の将来に大きな不安を投げかけるにいたりました。

また国際情勢でも、世界政治における米国の地位低下を背景にイラン革命、国際世論を無視したソ連のアフガニスタンへの武力介入、北方領土における軍事力増強等の事件が相次いで起こり、にわかに国際緊張が高まったのです。この結果、わが国は、自国の安全確保のためのみならず、国際平和秩序の維持のためにも、自由民主主義陣営の主要国の一員としての新たな自主的対応と、世界政治への積極的参加を強く求められる状況と

なったのでした。

こうした非常事態に対処して、大平内閣は、時々刻々の情勢変化に迅速かつ的確に対応し、みごとに転換期乗りきりの重責を果たす一方、内政、外交の各方面にわたりめざましい成果をあげました。しかもその施策の内容が、当面する「国民生活の防衛」に全力を傾注するかたわら、中・長期的視野に立った「たしかな未来」を築くための諸施策を、着実に推進した点に大平時代の特色があったといえましょう。

このうち、内政面で大平時代を飾る具体的施策としては、まず第一に、雇用対策の画期的前進と福祉政策を挙げねばなりません。

大平内閣の発足当時、景気は着実に上昇過程にあったものの、その半面、構造不況産業を中心におよ二十万人前後の完全失業者があり、雇用不安の解消は最優先の急務でした。このため、五十四年に雇用対策を最重点政策として取りあげ、総額一兆七千億円の予算を投じて、その飛躍的充実をはかったのです。

この雇用対策は、内容的にも、中高年齢者を中心に新規の雇用創出十万人、定年延長による失業の防止九万人、失業給付金の支給期間の延長による失業者の生活安定百六十三万人という画期的なものでした。その効果は大きく、翌五十五年には景気回復による雇用増と相まって、雇用情勢は急速に改善されました。

さらに、苦しい財政事情の中で、五十五年から厚生年金、国

民年金、福祉年金等の増額をはかったことも見逃せません。この結果、厚生年金の標準的支給月額が十三万六千円（三十年加入）となり、まさに世界の最高レベルをいく福祉水準を達成したのです。これら雇用対策および福祉政策におけるめざましい成果は、「国民生活の防衛」「日本型福祉社会の建設」を目ざした大平時代の輝かしい業績として、高く評価されるべきものでした。

第二には、本格的な石油制約時代の到来にそなえて、エネルギー供給の長期安定をはかるため、エネルギー対策の飛躍的前進をはかった施策でした。

第一次、第二次石油危機を体験した大平内閣および自由民主党は、深刻化しつつある石油制約を克服し、国民経済と国民生活を維持、充実できるだけのエネルギー供給を長期かつ安定的に確保することこそ、最重要の政治課題であるとの認識に立つて、五十五年に画期的なエネルギー対策を講じたのです。

この対策は、たんに予算面で前年度比三〇・九割増の七千四百億円と、大幅に増額しただけにとどまりません。長期的なエネルギー需給の見とおしに基づき、石油代替エネルギーの開発・利用を進めるため、その必要資金の長期的、安定的確保の道を開いたこと、「新エネルギー総合開発機構」を創設し、その中核的推進母体をつくったこと等の点で、今後のわが国の中・長期的なエネルギー対策に、歴史的な意義をもつ対策だったのです。まさに、八〇年代の初頭を飾るにふさわしい重要な礎石だったといえましょう。

このほか、首相在任中、財政再建にかけた大平首相の燃えるような情熱とあくなき努力もまた、責任感あふれる政治指導者の行動として多大の感銘を残すものでした。

大平首相は、首相就任の直後から、財政再建への軌道をしき、わが国と国民生活の「たしかな未来」への道を切りひらくことこそが、自らの政権に課せられた最大の政治使命であるとの自覚に徹していました。このため、五十四年に日本経済が、本格的な景気の上昇軌道に乗ったのを見さだめると、同年十月の総選挙では、大胆にも「新たな負担」の是非を国民に問い、また五十五年度予算では、徹底的な歳入・歳出の見直し等によって、公債発行額を一兆円減額し、財政の公債依存度を三三・五割に引き下げるなど、懸命の努力を続けたのでした。

こうした大平首相の悲願は、その非運の死によって第一歩を踏み出しただけに終わりましたが、そのあくなき努力によって、財政再建の必要性については、与野党を問わず広く国民的合意が形成されるにいたったのは、大平首相の偉大な功績だったといわねばなりません。

次いで外交に目を転じますと、何といっても特筆すべき業績としては、五十四年六月、東京で開かれた先進国首脳会議（「東京サミット」）の画期的成功でありました。大平内閣および自由民主党は、アジアで初めて開かれたこの首脳会議を成功させるため全力を尽くしましたが、とくに大平首相は、議長として会議全体をリードし、歴史的な「東京宣言」をまとめあげて、見事な外交的成果をおさめました。

とりわけ、この「東京宣言」は、石油輸出の限界のない値上げ攻勢と生産抑制戦略に対抗するため、主要消費国である先進七カ国が歩調をそろえて、一九七九年と、八〇年から八五年の国別の具体的な年間輸入量を設定して石油消費の節約を誓いあったこと、代替エネルギーの開発の具体策を打ち出したこと等の諸点で、先進国首脳会議の歴史を通じても画期的なものとして高く評価されたのでした。

このほか大平首相は、五十四年から五十五年にかけて米国、中国、豪州、ニュージーランド、メキシコ、カナダ、ユーゴスラビア、西独の各国を歴訪し、文字どおり東奔西走、緊迫化する国際情勢に対処して活発な首脳外交を展開しましたが、その間、カーター米大統領、華国鋒・中国首相の来日を実現し、両国との友好親善関係の強化に大きく貢献したことも見逃せません。

しかし、大平時代の外交で最も注目すべき功績は、イラン革命にともなう米大使館不法占拠事件、アフガニスタンへのソ連の武力介入問題等、にわかに高まった国際緊張材料に対する毅然たる政策選択でありました。これら国際社会の基本秩序を脅かす不法行為に対しては、「それがたとえわが国にとって犠牲をとらざるものであっても、避けてはならない」との大平首相の不動の信念のもとに、ココムの輸出規制の強化等の経済制裁、モスクワ五輪不参加などを、他国に先がけて率先して実行したのがそれであります。

その背景には、世界政治における米国の地位低下を基因とす

る国際緊張激化という新事態に対応し、米国、西欧、日本を中心とする「同盟関係」の協調・連帯をいっそう強化することによって対処しようという、不退転の決意があったからに他なりません。

この勇気ある決断こそ、まさに他の治政の何よりもまして、大平政治の真価を示したものであり、日本外交に新時代を画するものだったといえましょう。

こうして大平内閣は、内政、外交にわたり、いくたの輝かしい業績を残し、歴史的大転換期の政権の使命を見事に達成したのでしたが、総裁として、自由民主党再興に果たした偉大な功績もまた、結党二十五年におよぶわが党の歴史に、不滅の金字塔を樹立するものでありました。

そのまず第一は、党組織の飛躍的拡充です。自由民主党は、福田前総裁時代の百五十万党员・党友の獲得に引き続き、大平時代には、一人が一人の党员・党友を獲得することを目標に、「三百万党员獲得運動」「組織整備三カ年計画」「党员研修三カ年計画」など、党下部組織の量的・質的拡充に党をあげて取り組みました。その結果、五十五年一月には、登録党员数は三百万六千七百三名、党友たる自由国民会議の会員数は十万七千七十三名に達し、わが党を支える裾野は空前の広がりを示すにいたりました。

第二は、このような党組織拡充の波に乗ったためざましい党勢の躍進でした。

まず五十四年四月の統一地方選挙では、画期的な拡大を示し

た党员・党友組織が、「一人で十票」の得票を目標に着実に票を獲得するなど、挙党体制をもって戦った結果、長期にわたって革新の牙城であった東京、大阪の首長の座を奪還したのをはじめ、各地の知事選で十五勝零敗という圧倒的勝利をおさめました。

この余勢をかって、大平内閣および自由民主党は、政局安定をめざして同年十月、解散・総選挙に打って出たのですが、不幸にして投票日当日の悪天候と投票率の異常な低下、選挙運動期間中に続発した官公庁、各種公的機関の綱紀弛緩の表面化などの悪条件が重なったことが起因して、獲得議席は二百四十八、保守系無所属の追加公認を加えても二百五十八議席という、不本意な結果に終わったのでした。

しかしながら、政局安定の悲願に燃える大平首相は、これに屈することなく翌五十五年五月、たまたま社会党の党利・党略的な大平内閣不信任案が提出された機会をとらえて、「衆・参両院同日選挙」の実施という非常手段に訴えて、国民の信を問う勇断を下したのでした。そして、自らこの歴史的な政治決戦の陣頭に立ち、「不安定な野党連合政権か安定した自民党政権か」の選択を国民に迫って、国政安定への熱情をほとばしらしました。

だが、非運にも戦いなかばにして病に倒れ、六月十二日未明、勝利の日を見ることなく急逝したのでした。しかし大平首相は、死の瞬間まで、自由民主党の圧勝と政局の安定を願いつつ、二度にわたり病床から、全党員・党友の決起を訴えるメッセー

ジを発表するなど、不屈の闘志を燃やし続けたのです。このような大平首相の燃えるような愛党心と、国政安定にかけた情熱は、党員・党友のみならず広く国民一般の胸を打ち、わが党の選挙体制は、かつてない結束と盛り上がりぶりを示したのでした。かくて開票の結果は、衆議院二百八十四議席、参議院六十九議席という文字どおりの圧勝となり、その後の保守系無所属の追加公認と参議院の非改選議員を加えた現有議席では、衆議院二百八十六議席、参議院百三十六議席と、衆・参両院にわたり安定過半数の体制を確立できたのです。

かくして大平時代は終わりましたが、自民党再興と政局安定に果たした偉大な功績は、不滅の光芒を放つとともに、政治指導者として歴史的な大転換期の苦悩を一身に担い、国政に殉じたその壮烈な生きざまは、わが国戦後政治史に深く刻みこまれることでありましょう。

第十章 鈴木善幸総裁時代



臨時行政調査会の初会合で挨拶する鈴木首相（昭和56年3月16日）

大平首相急逝のあとをうけて、自由民主党は選挙後ただちに、執行部を中心に後継総裁の選考に着手しました。しかし、衆参両院選挙の圧勝のあとだけに、国民の圧倒的な信頼にこたえるためにも、政治の空白の回避と政局の安定が急務であるという意見が党内の大勢を占め、話し合いによる円満な後継者の選出が適当であるということとで党議が固まりました。その結果、昭和五十五年七月十五日、衆参両院議員総会で、西村副総裁の指名をうけて鈴木善幸氏が第十代総裁に選ばれ、新しく鈴木内閣が誕生しました。

鈴木首相は、生粋の党人出身政治家らしく、新内閣の発足に当たり、党内の融和と結束を最重視して、「和の政治」を政治運営の基本姿勢に掲げました。

また政策面では、大平政治を継承して、「政治倫理の確立と行政綱紀の粛正」「財政の再建」「行政改革の断行」「総合安全保障政策の展開」「エネルギー政策の積極的推進」「活力ある高齢化社会の建設」などを重点政策に取り上げ、これらの実行を通じて、「二十一世紀への基盤固め」を行うことを新政権の使命として出発しました。

しかしながら、以後二年三ヶ月にわたった鈴木内閣時代は、いわゆる八〇年代問題ともいえるべき歴史的転換期の困難さを含む諸問題が、内外に相次いで生じた苦難の時期でありました。

すなわち、まず国際的には、ソ連の軍備増強にともなう軍事脅威の拡大、さらには世界的な経済不況による各国経済の悪化等を背景に、欧米各国の対日要請は、政治、防衛、経済の各

要素が複雑にからみあった形で、かつてない高まりを示し、わが国はそのひとつひとつに、誠実かつ着実な対応を迫られたのでした。

また一方、国内に目を転じますと、最も緊急な解決を要する政策課題として、行財政改革の断行という難題に直面していました。八〇年代以降のわが国の将来を展望するとき、経済成長の減速化、資源・エネルギーの制約、高齢化・高学歴化社会への移行、対外通商摩擦の多発と国際社会における役割の増大等が予想されるだけに、行財政の姿をそれにふさわしいものにつくり変えておくことは、緊急かつ不可欠の課題となっていたからでした。とりわけ財政の状況は、景気の低迷が続く、税収の伸びが思うにまかせぬ状態の中で、公債発行残高は累増の一途をたどり、財政の再建は、一刻の猶予も許されぬ急務となっていたのでした。

このため鈴木首相は、施政方針演説その他の場を通じて、内外情勢の厳しさを率直に訴え、「厳しい自制」と「粘り強い努力」を国民に要請する一方、外交面では、西側の一員としての国際的責任の分担と対外通商摩擦の解消、内政面では、二十一世紀を切りひらく行財政改革の断行の二本柱を最緊急の課題として掲げ、自由民主党と一体となり、その達成を旨として不屈の活躍を続けたのでした。

まず外交面で、鈴木時代を飾ったのは、首相自ら陣頭に立つての華々しい首脳外交の展開でした。五十六年一月のASEAN（東南アジア諸国連合）五カ国歴訪を皮切りに、同年五月の

米国、カナダ訪問、同六月の西欧八カ国歴訪、そして一息入れる間もなく翌七月には、カナダのオタワで開かれた先進国首脳会議出席、十月にはメキシコのカンクンで行われた南北サミット列席。明けて五十七年六月には、フランスのベルサイユで開かれた先進国首脳会議、引き続きニューヨークでの第二回国連軍縮特別総会出席、中南米歴訪、九月には中国訪問と、まさに文字どおり東奔西走、めざましい首脳外交を繰り返りひろげたのです。

これら一連の首脳外交を通じて特記すべきことは、まず第一に、日本外交の基軸である日米関係について、五十六年五月のレーガン米大統領との日米首脳会談で、「日米両国は民主主義および自由という共有する価値の上に築かれている同盟関係にある」ことを確認するとともに、防衛問題における適切な役割分担が望ましいこと等の合意内容を盛った共同声明を発表、よりいっそう緊密な友好親善関係を確立した点です。第二には、二度にわたるサミット出席、西欧八カ国訪問等を通じて、西側諸国は困難な国際情勢下にもかかわらず、「和の精神」をもつて団結と協調を強め、国際情勢に対する共通の基本認識と基本戦略で対処する必要がある旨表明したことです。そして第三には、このためわが国は世界経済再活性化のための経済的諸協力、第三世界に対する政府開発援助の五カ年倍増目標の達成等により、国際的な政治・経済的役割を果たしていく旨、はつきりと国際公約した点でした。

これらはいずれも、わが国が「平和国家」としての制約の範

囲内で、西側陣営の一員としての国際的責任を進んで果たしていこうという決意を積極的に表明したもので、鈴木首相による首脳外交の輝かしい成果だったといえるでしょう。

とりわけ、国連軍縮特別総会において、現在、世界が国民総生産の六割にのぼる軍事費を支出する一方で、開発途上国では悲惨な飢餓と貧困が絶えない実情を対比しつつ、「軍縮によってつくり出される人的・物的余力を社会不安と貧困の除去に向けるべきだ」と主張した鈴木首相の演説は、各国代表の大きな反響を呼び、演説終了後会場で首相に握手を求める人々の列が、一時会議の進行を中断させたほどで、まさに鈴木首相による首脳外交を飾るハイライトともいえるべき光景でした。

さらに鈴木内閣による国際責任分担の柱として、三次にわたる画期的な市場開放政策の推進も見逃すことはできません。これは激化する国際通商摩擦に対処し、調和ある対外経済関係を形成することによって、自由貿易体制のよりいっそうの拡大を図ろうとしたもので、五十六年十二月、まず第一弾として、東京ラウンドの合意に基づく関税の段階的引き下げ措置を、一律に例外なく二年分繰り上げ実施することとし、総計千六百五十三品目、平均一〇・四割の関税を引き下げました。次いで翌五十七年一月には、第二弾として、農産物四十七品目および工業品二十八品目の関税の撤廃ないし引き下げと輸入検査手続きの簡素化、さらに同年五月には、第三弾として、九十六品目の関税撤廃を含む二百十五品目の関税大幅引き下げを断行したのであります。これらはいずれも、鈴木首相の強いリーダーシップのもと

に実施されたもので、広い国際的視野に立った首相の勇断は、高く評価されるべき決断だったといえるでしょう。

しかしながら、鈴木内閣時代の業績を語るに当たっては、何といっても内政面において、行財政改革に傾けた鈴木首相の情熱と実績をぬきにしては語れません。首相就任以来、「いまや抜本的な行政改革の推進と財政再建の達成なしには、一九八〇年代の行財政運営の基盤を確立することはできない」との信念に燃えていた鈴木首相は、五十六年三月、土光敏夫氏を会長とする臨時行政調査会を設置するとともに、政府・自由民主党行財政改革推進本部を発足させ、文字どおり政府・与党一体となつて、行財政改革の推進に乗り出したのでした。

以後、臨時行政調査会は、内外情勢の変化に対応した行政の制度および運営のあり方について検討を続け、意見のまとまつたものから順次答申（五十八年三月まで五次にわたり答申、鈴木内閣では三次まで）を提出しましたが、鈴木内閣および自由民主党は、そのつど答申の趣旨を最大限に尊重して、着実に実行に移していきました。

すなわち、五十六年七月の財政支出削減と行政合理化に関する第一次答申に対しては、同年秋の第九十五回臨時国会で合計三十六本の法律改正を一括して盛りこんだ行政改革関連特例法を制定し、次いで五十七年二月の許認可等の整理合理化に関する第二次答申については、同年春の第九十六回通常国会で行政事務簡素合理化法を制定して実行に移すなど、着実に改革の成果をあげたのです。

一方、財政再建に賭けた鈴木首相の努力と熱意もめざましいものでありました。首相は極めて困難な財政運営下にもかかわらず、「増税なき財政再建」「赤字特例公債依存体質からの昭和五十九年度脱却」の二大目標を自らに課し、その達成を目ざして最大限の努力を傾注したのでした。すなわち、まず五十六年度一般会計予算では、赤字特例公債発行額を二兆円減額して、一般歳出の伸び率を四・三割増に引き下げたのに続き、五十七年度一般会計予算でも、前例のないゼロ・シーリング予算を編成して、公債発行額を一兆八千三百億円減額し、一般歳出の伸び率をわずか一・八割増に抑制するという、実に四半世紀ぶりの超緊縮予算を組み、財政再建路線を大きく前進させたのでした。

このような行財政改革に賭けた鈴木首相のあくなき努力は、不幸にして五十六年度の税収が景気の予想外の低迷を反映して当初見積りより六兆一千億円も落ちこんだため、当初予算を二兆一千億円減額した五十七年度補正予算で、三兆九千億円の公債の追加発行を余儀なくされるという不運に見舞われた結果、赤字特例公債依存体質からの五十九年度脱却は事実上不可能となりましたが、それにしても「歳出削減―財政再建」路線を定着させ、五十八年度予算編成における五割のマイナス・シーリングのルールを敷いた功績は、きわめて大きかったといわねばなりません。

このほか、鈴木首相はまた、「金のかからぬ政治」の実現に取り組み、五十七年八月、多年の懸案であった参議院全国区制

度を改革して、比例代表制を導入した公職選挙法の改正を断行したことは、わが国選挙史上画期的な出来事でした。

こうして、苦難と試練に満ちた歴史的転換期の国政運営を担い、外交に内政にめざましい成果をあげた鈴木首相でしたが、任期満了を目前にして、党内の一部から総裁予備選挙を実施すべしとの強い主張が出るにおよんで、党内抗争に火がつくことを憂えた首相は、五十七年十月十二日、「新しい指導者の下、人心の一新をはかり、挙党体制を確立し、もってわが党に新たな生命力を与えることが、党総裁としての私のなしうる最後の仕事であると確信するにいたしました」との退陣声明を残して、何の未練も残さず政権の座を去っていきました。この鈴木首相のさわやかな出処進退は、「和の政治」の政治理念と共に、長く人々の記憶に残ることでありましょう。

第十一章

中曾根康弘総裁時代



中曾根総裁のもと、衆参同日選挙で自民大勝（昭和61年7月7日）

鈴木内閣退陣のあと、四年ぶりに全党員・党友の参加による総裁選挙が行われた結果、中曾根康弘氏が第十一代総裁に選ばれ、清新気鋭の中曾根新内閣が登場しました。

新政権の発足に当たり、中曾根首相は、「思いやりと責任」「直接国民に話しかけるわかり易い政治」を基本姿勢に、「内外における平和の維持と民主主義の健全な発展」「たくましい福祉と文化の国日本の創造」を政治目標に掲げて、国民の協力を要請しました。

また政策的には、まず外交面で、世界に開かれた日本の見地に立って、「自由貿易の維持強化のための市場開放対策のいっそうの推進」「世界経済の活性化と着実な拡大への貢献」「世界の平和維持のための米国、ASEAN（東南アジア諸国連合）はじめ近接するアジア諸国、西欧諸国など自由主義諸国との連帯強化」「軍縮の推進と総合安全保障体制の拡充」等の諸政策の実行を公約しました。

さらに内政面では、鈴木前内閣以来の方針を継承して、「行財政改革の推進」を最重要課題に取り上げるとともに、「国鉄の再建」「創造的な新技術の研究・開発とその導入」「生産性の向上を基本とする農林水産業の体質強化と中小企業の近代化」「国土緑化対策の推進」「がん研究対策の強化」「住宅・都市再開発対策の整備」「非行青少年対策の充実」等を重点政策に掲げました。

中曾根首相が、このような基本姿勢と政治目標、重点政策等を打ち出した背景には、次のような首相独自の時代認識と政治

哲学が、色こく反映していたことを見逃すことはできません。すなわち、まず国際的には、戦後長きにわたり、戦後世界の平和と繁栄を支えてきた政治、軍事、経済に関する基本秩序は、急激な時代の変化によってようやく崩壊の危機に瀕し、わが国はいまや、自由世界第二位の経済大国として、米国、西欧諸国など先進民主主義各国とともに、新たな平和、経済秩序の再構築のために重大な責任を担うにいたったこと、また国内的にも、低成長時代への移行と急速な高齢化社会の到来などにそなえて、健全な民主主義の再生と社会・経済の活性化を基軸に、一切のタブーを設けることなく従来の基本的な制度や仕組みの見直しを行う必要があること――などの透徹した時代認識がそれでした。

中曾根首相が、就任後初の施政方針演説の中で、「わが国はいま、戦後史の大きな転換点に立っている」と述べて、既成の価値観にとらわれず戦後政治の総決算を行い、時代の変化に即応した新構想のもとに、適切な内外政策を強力に推進する決意を表明したのは、その現れだったといってもよいでしょう。

以後、中曾根首相は、自らの信ずる理想と信念の達成に向かって、外交に内政に、まことにめざましい活躍を開始したのでした。

まず外交面では、五十八年一月早々、日韓国交正常化後、わが国の首相としては実質的に初めて韓国を公式訪問。全斗煥大統領と会談して、多年の懸案となっていた経済協力問題について、総額四十億ドルとすることで一挙に解決するとともに、「新

しい次元に立った日韓関係」をうたった共同声明を発表、今後幅広い国民的基盤に基づいた両国関係を発展させていくことで合意しました。

引き続き同月中旬、こんどは米国を訪問してレーガン大統領と会談、国際情勢全般と両国間に存在する諸問題について意見を交換して、日米親善友好関係の基盤を固めました。とくにこの中で中曾根首相が、「日米両国は太平洋をはさむ運命共同体である」と述べるとともに、今後わが国が、平和と安全のために積極的に責任を分かちあう決意を表明し、両国間の信頼の絆をさらに確固としたものにするに成功したことは、大平、鈴木両内閣以来続けられてきた日米関係強化の路線を、さらに一歩前進させたものとして高く評価さるべき業績でした。

日米外交と並んで、近接するアジア太平洋地域との外交を重視する中曾根首相は、同年四月末、ASEAN（東南アジア諸国連合）五カ国とブルネイ訪問の途につき、世界不況の影響をうけていくたの経済的苦境に立つASEAN各国の首脳と会談、歴代内閣が公約してきた経済協力その他の諸案件の着実な処理を約束するとともに、「ASEANの繁栄なくして日本の繁栄なし」と述べて、各国に多大の感銘を与えました。

このような意欲的な中曾根外交の展開の中で、ひとときわ光彩を放ったのは、同年五月末、米国の古都ウィリアムズバーグで開かれた先進国首脳会議での中曾根首相の積極的な活躍でした。

首脳会談の幕あけとともに、冒頭発言に立った中曾根首相は、この首脳会議が現在、世界をおおう先行き不透明感を払拭

し、世界の期待にこたえるための共同行動の指針として、①西側先進諸国の連帯と協調による一枚岩の結束、②内外のバランスのとれた経済運営、幅広い構造調整の推進、自由貿易体制の堅持による世界経済のインフレなき持続的成長、③南北間の対話の促進と南側の自助努力に対する支援の推進、④東西経済関係についての協動的行動の四項目を提案して、会議全体のリード役の役割を果たしました。また米ソ間の中距離核戦力交渉（INF）について、「グローバルな視点に立った解決」を提唱、各国首脳の同意を得たことは、ソ連のSS20の脅威に対し、自由主義陣営全体の協力で阻止する基盤を固めたものとして、特筆すべき成果だったといえるでしょう。

以上のような外交努力と相まって、自由貿易体制の維持強化のための国際責任履行の一環として、精力的に一連の市場開放政策を進めたことも見逃せません。

すなわち、五十八年一月、農産品四十七品目、工業品二十八品目の合計七十五品目の関税引き下げを中心とする包括的市場開放政策を決定したほか、さらに従来、関税引き下げ中心だった市場開放策から一歩進めて、輸入検査、規格・基準などが国の社会風土に根ざした非関税障壁を一掃し、内外無差別の原則を打ち出した「市場開放促進法」を制定するという勇断をふるったことは、中曾根内閣の画期的な業績の一つに数えられるでしょう。

一方、内政面に移りますと、何といっても、中曾根内閣の最重要課題に掲げた行財政改革の積極的な推進が特徴的です。ま

ず財政改革の面では、五十六、五十七両年度にわたる大幅な歳入の減少によって、事実上、赤字特例公債依存の五十九年度脱却は不可能になったものの、昭和五十八年度予算の編成に当たって中曾根首相は、「増税なき財政再建」の既定方針を毅然として貫き、全く前例のない五割のマイナス・シーリングの基本方針のもとに歳出の削減につとめ、一般会計予算の歳出規模は対前年度比わずか一・八割という、わが国財政史上かつてない超緊縮予算を組んだのでありました。

また行政改革の面では、鈴木前内閣以来引き続いてきた臨時行政調査会の作業は、五十八年二月の行政改革推進体制の在り方に関する第四次答申、同年三月の最終答申をもってその任務を完了しました。これをうけて同年五月、その具体化の方策と実施の優先順位および目標時期等を盛りこんだ「行政改革大綱」を決定する一方、同年春の第九十八回通常国会では、「臨時行政改革推進審議会設置法」、国鉄再建のための「日本国有鉄道経営再建臨時措置法」を制定させたほか、公的年金一元化のための各種立法措置を急ぐなど、着々と臨調答申を尊重した行政改革を推進しています。

一方、五十八年は「選挙の年」でした。四月には第十回統一地方選挙があり、自由民主党は好成績をおさめました。続く六月の第十三回参議院議員通常選挙では、選挙法の改正により、これまでの全国区制を改め、拘束名簿式比例代表制による政党名投票が採用されました。その結果、自民党は安定多数をさらに強固なものにすることができました。しかし、十二月に行わ

れた第三十七回衆議院議員総選挙では、史上最低の六七・九四割という投票率の影響もあって、解散議席を三十五名減らし、衆議院の単独過半数を下回る敗北を喫しました。その後、新自由クラブとの政策的合意による院内会派「自由民主党・新自由国民連合」を結成し、二百六十七議席の安定多数となり政局の運営を行うことになりました。

総選挙後の特別国会では、冒頭において、中曾根総裁が再び内閣首班に指名され、即日、第二次中曾根内閣が発足しました。

この頃、国内的には、戦後史上でも特筆されるような引き続き物価安定の中で、経済は新しい発展の力を見せ始めています。同時に、肥大化した行政の制度・機構を抜本的に改革し、効率的近代的行政体系を確立するため、五十九年七月に「総務庁」を設置し、さらに国の地方出先機関を整理し、医療保険制度を改革し、専売公社、電電公社の改革も実行に移しました。この行政改革と財政改革という日本の二大基本的改革に加えて、中曾根首相は、国民的輪を広げ、大きな国民の力を背景にした教育改革も新たにスタートさせました。

そして五十九年十月、党総裁選挙では、中曾根総裁ただ一人が立候補の届け出をし、選挙を行うことなく再選されました。昭和六十年は、時あたかも、昭和二十年の終戦より四十年、立党三十年、明治十八年の内閣制度創設より百年、歴史の流れにおける大きな節目というべき年でありました。党においては、全国で三百六十四万五千八百四十三人という、党史上最高の党員数を記録しました。また自由国民会議の会員である党友

も、四十九万七千三百二十四人となり、わが党は黨員・党友あわせて実に四百十数万人という大きな組織に成長しました。ここに自民党は、黨員による強力な基盤を固めたのです。十一月十五日、自由民主党は立党三十周年を迎えました。内に国民生活を向上させ、外に国際社会で重要な地位を築き上げた先達の輝かしい偉業を讃え、これからも建設的で、二十一世紀に向かって先導的な政策を打ち出していくための「特別宣言」「新政策綱領」を採択したのでした。自由民主党と中曾根首相は、いよいよ迫ってきた二十一世紀に向かって、さらに力強く前進を続けています。

一方、昭和六十年は世界の歴史の上でも記憶に値する年でした。西側のINF配備開始をきっかけに米ソ軍縮交渉が再開され、ソ連では新たにゴルバチョフ書記長が就任して軍縮・平和共存路線を打ち出し、東西対立緩和の兆しが見られました。中曾根首相はチエルネンコ前書記長の葬儀に出席のため訪ソした際、ゴルバチョフ書記長と会談して領土問題の解決を強く訴え、ソ連側も日ソ関係の安定化に同意しました。また、中国でも指導部が若返って改革・開放の路線が強まり、朝鮮半島でも南北対話が活発化しました。国際経済面では、先進国間の経済摩擦が深刻化して保護主義が台頭し、開発途上国では累積債務の増大が世界経済の発展に不安定要因をもたらすことが懸念されるようになりました。とくに日米間では、貿易不均衡が大きく問題化したので、中曾根内閣は、新たな市場開放策として「アクション・プログラム」を決定し、五月に行われたボン・

サミットでも、中曾根首相は、新ラウンドの早期開始を力強く主張しました。

さらに、中曾根首相は、秋の国連創設四十周年記念会期に出席し、記念演説を行って、平和と軍縮の推進、自由貿易と開発途上国への協力、世界の文化・文明の発展に協力するわが国の基本方針を明らかにしました。また、この期に、六年半ぶりの米ソ首脳会談を控えたレーガン米大統領の提唱で「緊急サミット」が行われ、西側各国の結束と連帯が決議されましたが、中曾根首相は、軍縮の問題は世界的規模で解決されるべきで、アジアが犠牲になってはならないことを強調し、各国の合意を得ることができました。戦後四十年、かつての敗戦国・日本はもはや紛うことなく、世界の重要な指導国の一つと見られるにいたっていたのです。

なお、この年十二月には、内閣制度創始百周年記念式典が開催され、天皇陛下が初めて首相官邸に赴かれて、これに臨席されました。

昭和六十一年は、五月に二度目の東京サミット、夏に衆議院議員選挙、そして秋には中曾根総裁の任期切れに伴う総裁選挙が予定されており、しかも、解散・総選挙含みというのが、この年頭の政局見通しでした。

中曾根首相は、一月にはカナダを、四月には米国を訪れて、土台づくりを行い、東京サミットを見事に成功に導きました。ここで発表された「東京経済宣言」では、インフレなき成長の持続ほか、政策協調の必要が強く打ち出され、参加国の固い結

東がはかられました。

選挙がらみの政局のなかで解決を迫られていたのは、衆議院の定数は正の問題です。これはすでに昭和五十八年の総選挙の時点で、議員一人当たりの有権者数の格差が最大四・四倍に達していたため最高裁がその是正を求めていたものです。自由民主党は、前年の国会に六選挙区で増員、六選挙区で減員のいわゆる六増六減案を提出しましたが、野党の同意を得られずに成立を断念したという経緯があり、これをクリアしないかぎり、かりに総選挙を行っても、違法とされかねないという苦しい局面に立たされていきました。そこで自由民主党は、一票の格差を三倍以内に改める八増七減案を提出、第四百四回通常国会でこれを成立させました。

六月二日、臨時国会解散と同時に国会は解散、衆議院選挙は参議院選挙と同日選挙で行われることとなり、自由民主党はこれを「二十一世紀を目ざす日本の軌道を設定する選挙」と位置づけて、戦いに突入しました。中曾根首相は遊説のなかで、「国民や党員が反対する大型間接税と称するものをやる考えはない」と明言し、行革の推進、社会資本整備の促進、教育改革の推進等を訴えました。七月六日の投票の結果、自由民主党は、追加公認を加えて、衆議院において三百四議席、参議院においては七十四議席を獲得するという目ざましい勝利をおさめました。これは両院ともに、立党以来最高の当選者です。開票三日後に首相官邸を訪れた岸元首相は、「この大勝はまさに保守合同の成果と言うべく喜びに堪えない」と述べました。

こうして第三次中曾根内閣が発足しましたが、中曾根総裁のめざましい指導下にかちとられた選挙結果をうけて、九月の党大会に代わる両院議員総会で、中曾根総裁の党総裁としての任期を、翌年十月三十日まで一年間延長することが決定されたのです。

なお、この年、昭和六十一年四月には天皇陛下ご在位六十年記念式典が盛大に挙行されました。

昭和六十二年は、前年十二月に党税制調査会がまとめた税制改革案をめぐる攻防で明けました。この案は、所得・住民・法人税の減税と新型間接税である「売上税」を組み合わせたものでしたが、野党は、「大型間接税を行わない」との中曾根首相の約束に反するものとしてこれを攻撃し、国会は冒頭から荒れ模様となつて、予算審議は難航しました。野党攻勢に拍車をかけたのは、三月の参議院岩手選挙区補欠選挙における社会党候補の勝利と、四月の統一地方選挙における自由民主党の不振です。党執行部の方針に批判的な声が出はじめ、予算は議長の調停でようやく通過したものの、売上税は廃案になりました。

もう一方、政府が対応に追われたのは、日米経済摩擦の深刻化です。この年、日本の貿易黒字が千億ドル以上、対米黒字も五百億ドル以上と、いずれも史上最高を記録するようになったのがその原因でした。レーガン米大統領は二月に包括貿易法案を議会に提出し、三月には日本が日米半導体協定に違反しているとして、一九七四年通商法三〇一条にもとづく対日制裁措置を発表し、四月には日本の内需拡大政策の推進を強く求めました。

このため、中曾根首相は訪米して大統領と話し合い、制裁措置の早期解除の約束を取りつけるとともに、構造調整のための総額六兆円強におよぶ緊急経済対策を決定し、第百九回臨時国会で成立した補正予算でこれを裏付けました。その政策効果はめざましいものがあり、その後の日本経済の本格的な構造転換を方向づけたのです。

夏から秋にかけて、政局は秋の党総裁選挙に集中しました。いわゆるニューリーダーと呼ばれる竹下登幹事長、安倍晋太郎総務会長、宮澤喜一蔵相が候補者と目されましたが、それに加えて、二階堂進前副総裁が出馬の意思を表明しました。党則上は、四名以上立候補の場合、党員・党友による予備選挙を行う規定になっていたのです。予備選必至と思われましたが、告示前日に二階堂前副総裁が立候補辞退を声明し、本選挙は、党所属国会議員による本選挙のみで行われることとなりました。

政権構想としては、竹下候補が「世界にひらく『文化経済国家』の創造」のため、*「ふるさと創生」*を実現することを上げ、宮澤候補が「『二十一世紀国家』の建設」をめざして、*「生活大国」*を唱え、さらに安倍候補は「新しい日本の創造」を掲げて、*「ニューゲロウス」*と、*「創造的外交」*を訴えました。

十月三十日に予定されていた本選挙は二十日に繰り上げられました。その間に三者間で一本化の話し合いが進み、最後に竹下指名の中曾根裁定が実現して、十月三十一日に党臨時大会で、竹下候補の後継総裁が確定したのです。

中曾根首相は、内においては、「戦後政治の総決算」を目ざ

して、行財政改革、税制改革、教育改革に大胆に取り組み、外に向かつては、「国際国家・日本」を合言葉に、政治的には西側陣営の一員としての立場を確立し、経済的には自由貿易体制の擁護につとめ、開発途上国の支援に力を入れるなど、わが国の国際的地位を大きく向上させました。その首相在任期間は千八百六日、戦後では佐藤、吉田両政権に次ぐ長期政権でした。

第十二章 竹下登総裁時代



平成元年四月から実施される新税制をはじめ、ふるさと創生を国民に語りかける竹下首相（平成元年3月）

第十二代総裁に選ばれた竹下登新首相は、昭和六十二年十一月末開会の第百十一回臨時国会の冒頭で、初の所信表明を行い、心の豊かさを志向する「ふるさと創生」を基調に、政治姿勢として「誠実な実行」を表明するとともに、「世界に貢献する日本」を目指して、内政と外交の一体化を称え、市場の自由化や経済構造調整にともなう諸改革を断行する決意を明らかにしました。新首相はさらに、「所得、消費、資産のあいだで均衡のとれた安定的な税体系の構築につとめる」と述べて、税制改革への強い意欲を示しましたが、翌昭和六十三年一月の施政方針演説では、税制改革を「今後の高齢化社会の到来、経済・社会の国際化を考えると、最重要問題の一つ」であると位置づけました。

野党はこれに対して、「大型間接税を導入しない、という中曾根前首相の約束に違反する」と言って猛反発しましたが、売上税廃案を決めた議長裁定は「直間比率の見直しも実現する」としており、これを誠実に実行することは、政権政党として当然の責務でした。ただし、竹下首相は、新聞接税の策定に当たっては、逆進性、不公平感、過重負担、安易な税率引上げ、事務負担増、インフレ等、間接税導入に当たって懸念される六つの問題点の解消に努力すると述べて、「国民の納得のできる」税制改革とすることを強調したのです。

一方、竹下首相は、「世界に貢献する日本」の精神にふさわしく、初の外遊の対象として、六十二年暮にマニラで開かれたASEAN首脳会議への出席を選び、日本の国際的責任とAS

EANの発展を踏まえた「平和と繁栄へのニュー・パートナーシップ」をうたいあげ、「ASEAN・日本開発ファンド」の供与と、「日本・ASEAN総合交流計画」を提唱しました。また首相は、六十三年一月には、双子の赤字の悩みから日本への批判が高まる米国を訪問し、レーガン大統領とのあいだで、世界における日米関係の重要性を再確認しました。とくに為替市場におけるドルの買い支えや在日米軍経費の負担増の申し出については、大統領から「心からの感謝」の意が表明されました。

この年は、米ソ間の緊張緩和が本格的となり、イラン・イラク戦争が停戦し、ソ連軍のアフガニスタン撤退が開始されるなど、世界が平和に向けて歩み出した年でした。そうしたなかで、竹下首相は、二月に盧泰愚大統領就任式出席のために韓国を訪問、四月に英国をはじめ西欧四カ国を訪問、五月に国連軍縮特別総会出席のために訪米、並びに欧州四カ国とECを訪問、六月にはトロント・サミット出席のためにカナダを訪問、七月に豪州二百年祭記念行事出席、八月には日中平和友好条約締結十周年にちなんで中国を訪問、さらに九月にはソウル・オリンピック開会式出席のため訪韓など、たてつづけに外交日程をこなしました。首相のこの一年間の外遊は、述べ五十九日間、九回におよんでいます。

こうしたなかで、竹下首相は、わが国の外交姿勢について、「平和のための協力の推進」と「国際文化交流の強化」と「政府開発援助(ODA)の拡充強化」という三つの柱からなる「国

際協力構想」を打ち出しました。首相は、今後の国際社会の発展にとって各国間の相互理解の促進がとくに重要と考えており、わが国が文化交流という面からこれに力を入れる決意を示したことは、新たな視野を開くものでした。

しかし、国際経済面におけるわが国の影響力の増大にともなう、各国の日本に対する市場開放や開発途上国援助についての要請は急速に高まりました。なかでも、農産物輸入自由化、公共工事への外国企業参入問題等は、わが国の産業経済に大きな影響を与えるものであり、政府は対応に苦慮しました。前年に起こった日本企業のココム違反事件等が対日批判に拍車をかけたことも否定できません。

国内政策面で最も努力が払われたのは、税制改革の推進です。自由民主党が六月に決定した「税制の抜本改革大綱」の主な内容は、①所得税・住民税等の引き下げ、②法人税の引き下げ、③相続税の引き下げ、④資産課税の適正化、⑤間接税の改組・見直しと消費税（税率三割）の創設からなっており、サラリーマン中堅層に対する思い切った減税と新税創設の組み合わせでした。「大綱」の決定をうけて、自由民主党の中央・地方各組織は、国民各界各層の理解と協力を得るため、広報宣伝、研修会、講演会等の幅広い活動を展開しました。九月からは、竹下総裁自らが全国各地で税制改革懇談会、いわゆる「辻立ち」を行い、国民に税制改革の必要性を訴えたのです。

国会には、七月の第百十三回臨時国会に、「税制改革六法案」が提出されましたが、折からリクルート問題が浮上したため、

野党は証人喚問等を強く要求し、この問題の解明が行われない以上審議には応じられないと、態度を硬化させました。自由民主党は、リクルート問題と税制審議は切り離して行い、国民の理解を得るために与野党で話し合いを深めるべきだと主張しましたが、野党はこれを受け入れず、議事妨害や採決の欠席などの行為を重ねたので、国会は何度も空転し、実質的な審議はほとんどできませんでした。国会は、二度延長され、会期は十二月二十八日まで百六十三日にわたりましたが、これは臨時国会としては、史上空前の最長国会です。

結局、衆議院予算委員会、野党欠席のまま税制改革六法案の自由民主党単独採決のやむなきにいたり、本会議では修正問題で公明、民社との合意が見られたため、社共欠席のみで可決されました。社共等の反対勢力は、参議院でも内閣不信任案や議運委員長解任決議案や各種問責決議案、さらには牛歩戦術などで抵抗しましたが、自由民主党は賛成多数でこれを成立させました。

シャープ税制以来、実に三十八年、自由民主党が大平内閣以来、十余年の歳月をかけて全力を投じた抜本的税制改革がついに断行されたのです。この間、野党諸党が審議に応ずることなく、国民の税制に対する理解を妨げたことは、議会民主主義政治に背くものとして誠に遺憾であり、強く非難せざるをえません。

昭和六十三年は、国政レベルの選挙として大阪、佐賀、福島

の二つでは勝利しました。特に福島での圧倒的な勝利は、その後の税制改革関連法案成立に向けて、大きな弾みをつけることになりました。また十県で行われた知事選挙では、一県を除いて、すべて自由民主党系候補が当選し、百二十九市の市長選挙でも、実に百二十四市において勝利をおさめました。この背景には、この年八月末の集計で、党員数が四百九十九万八千八百二十九名、党友数が七十七万八千二百二十七名に達するほどの党勢拡大の努力がありました。これは過去最高をはるかに上回り、全国有権者数の五・六二割に達しています。

昭和六十四年が明けて間もなくの一月七日、日本全国民を深い悲しみが襲いました。前年秋から病いに伏されていた天皇陛下が崩御されたのです。すでに暮のうちからご容態が悪化していることが報じられ、国民は、日夜ご平癒を祈願しておりましたが、その願いも空しくなりました。故天皇陛下は、昭和元年のご即位以来、六十二年の長きにわたって在位され、常に国民の心の支柱になってこられ、この間、わが国が直面した内外の危機に当たって、はかり知れないご努力を尽くされました。この陛下のみ心こそ、戦後わが国民が祖国再建に立ち上がった力の源と言って過言ではありません。自由民主党は、全党を挙げて心からの弔意を表し、陛下の安らかなお眠りを祈りました。

天皇陛下崩御に伴い、皇太子明仁親王殿下が皇位をご継承になり、元号も「平成」と改められました。自由民主党は、日本の象徴であり日本国民統合の象徴である新天皇陛下のみ心を体し、わが国および世界の平和と繁栄のため、全力を傾けるこ

とを誓いました。

昭和天皇大喪の礼は二月二十四日、百六十四カ国、二十八国際機関の代表を含め約九千八百人参列のもとに、古式に則って執り行われました。

このようにしてはじまった平成元年は、自由民主党にとってきわめて厳しい年となりました。この年は、夏に重大な参議院選挙を控えていたにもかかわらず、前年来のリクルート事件の火の手がいつそう広がり、閣僚や政府高官、自由民主党の幹部や重要人物が関与していたことがわかって、国民の政治不信が一気に高まりました。この事件は野党幹部まで巻きこむにいたりりましたが、政権政党である自由民主党に批判が集中したのは当然と言えます。しかも、税制改革関連法案の成立が前年の暮ぎりぎりまでかかったため、平成元年度予算の編成が遅れ、第百十四回通常国会の再開は二月にずれこんで、予算が年度内に成立することは困難と見られました。国会は重要人物に対する野党の証人喚問要求でしばしば空転し、予算審議は遅々として進みませんでした。この間に行われた参議院福岡選挙区補欠選挙で、自由民主党候補が社会党候補に大敗したことは有権者の動向を示したものとと言えます。

問題の深刻さを憂えていた竹下総裁は、すでに前年のうちに、党執行部に対して政治改革の具体策づくりを指示し、これを受けて党内に設置された「政治改革委員会」は、税制改革に続く新たな政治目標として抜本的な政治改革への取り組みを開始しました。この委員会は、党内外の意見を広く聴取して、「金

のかからない選挙制度の実現、「政治資金規正法の再検討」、「衆議院の定数は正」などを柱とする改革に乗り出し、三月には「政治改革大綱答申案」の起草委員会を設けて、答申の作成に取りかかりました。また、竹下首相は、これと並んで、首相の私的諮問機関として「政治改革に関する有識者会議」を設置し、五、六月までに一応の考え方を示すことを要請しました。

首相は、通常国会冒頭の施政方針演説で、政治改革を「内閣にとって最優先の課題である」と位置づけ、政治不信の解消に取り組みましたが、党内にも強い危機感があふれ、政治の浄化を目ざす各種のグループが結成されて、さまざまな発言や提言を行いました。

こうした努力にもかかわらず、リクルート問題はついに党中枢を襲うにいたり、四月二十五日、竹下首相は、政治不信の責任を取って、退陣の意思を表明しました。この直後、予算はなんと衆議院を通過したものの、もはや参議院選挙は目前であり、通常の手続きで後継総裁を選出できないことは明らかでした。このため、後継問題は党四役に一任されましたが、以後、六月二日の党大会に代わる両院議員総会で宇野宗佑外相が後継に決定するまでの過程は、全党にとって苦しみ満ちたものとなりました。

しかし、その間にも急がなければならなかったのは、国民に対する政治改革の姿勢の明確化です。四月末の「政治改革に関する有識者会議」の提言に次いで、五月下旬には、党政治改革委員会が、政治倫理に貫かれた公正、公明な政治の実現と現行

中選挙区制の抜本改革を柱とする「政治改革大綱」を決定しました。また、続いて自由民主党は、党所属議員が起訴された事実を厳粛に受けとめて、「リクルート問題に関するわが党の措置」を決め、この問題に関係する議員に、司法上の責任の有無にかわりなく、良識にもとづいて自ら対処することを求めたのです。

こうして、志半ばに終わった竹下政権でしたが、その最大の功績は、長年の懸案であった直間比率の是正を中心とする税制の抜本的改革を成し遂げたことでした。これが日本の将来にとってはかりしれない大きな意義を持つことは言うまでもありません。また、竹下首相は、「ふるさと創生」を称え、地方の活性化に力を尽くし、自主的な地域づくりを支援するため、全市町村に一律一億円の地方交付税を配分しました。今日これがさまざまな効果を上げつつあることは、国民のよく知るところです。さらに、竹下首相は、国際社会の要請にこたえて、「国際協力構想」を打ち出し、退陣の意思の表明後も、ASEAN五カ国を訪問するなど、その誠実な実践につとめました。昭和から平成への転換のなかで、竹下政権は時代の課した役割を十分に果たしたと言うことができます。

十三章 宇野宗佑総裁時代



記者会見で政治改革が最重要課題と語る宇野首相（平成元年6月2日）

第十三代宇野宗佑総裁は、自民党三十数年の長期政権のなかでも、最も困難な時期に誕生した総裁でした。総裁選出までの過程もさることながら、その後の経過はさらに厳しいものでありました。なによりも参議院選挙が一カ月半の後に迫っており、それまでに、政治改革に一応の目途をつけ、選挙に臨む体制づくりを行う必要がありました。国会では、予算は五月末に、三十五年ぶりの自然成立をしたものの、予算関連法案ほか重要法案の成立をはかるために、参議院選挙の告示ぎりぎりまで延会しなければなりませんでした。また、宇野首相就任と時期を同じくして、中国では天安門事件という流血の惨事が起こり、選挙前の七月中旬に開催されるパリのアルシュ・サミットで、隣国で関係の深い日本がどう対応するかが注目されました。

こういう情勢のなか、宇野首相は六月五日の所信表明演説で、竹下前内閣の推進してきた内外政策を継承する意思を明らかにし、「政府はスリムに、国民は豊かに」という基本的考え方のもとに、この内閣を「改革前進内閣」と名付けたいと述べました。しかし、参議院選挙の動向を占うとされた六月末の参議院新潟選挙区補欠選挙では、自由民主党候補が社会党の新人女性候補に大差で敗れ、自由民主党に対する逆風がますます厳しくなっていることを窺わせました。さらに、参議院選挙公示直前の東京都議会議員選挙では、消費税が最大の焦点となり、開票の結果、自由民主党は二十議席を失い、社会党は議席を三倍に伸ばしたのです。

宇野首相は、妻子も含めた閣僚および政務次官の資産公開等

を行うほか、六月中旬には、「政治改革推進本部」を設置して、政治倫理、国会改革、党改革、選挙制度、政治資金、企画等の委員会を発足させるなど、政治改革の実践に取り組み一方、アルシュ・サミットでは、日本は第三次円借款の協議凍結等で西側の制裁措置には同調するものの、中国を国際的孤立に追いこむことのないようにというわが国独自の主張をするなどの外交努力を行いました。

しかし、七月の第十五回参議院議員通常選挙では、いわゆる三点セット、すなわちリクルート問題、消費税問題、農産物自由化問題が大きな争点となり、自由民主党は、全国いたるところでかつてない苦戦を強いられ、予想を超えた敗北を喫しました。当選者は比例区・地方区あわせてわずか三十六議席と改選議席の六十九議席を大幅に下回ったのに対して、社会党は改選議席の二倍を越す四十六議席を獲得しました。その結果、自由民主党は非改選議席とあわせても、過半数を大きく割り込み、参議院で与野党勢力が逆転するという立党以来最大の危機を迎えたのです。選挙の翌日、宇野総裁は、「敗戦の一切の責任は私にある」と述べて、退陣の意思を表明しました。

党執行部は、八月八日に党大会に代わる両院議員総会を開き、投票による後継総裁の選任を行うことを決しました。この総会で後継総裁が決定するまで、宇野総裁の任期は六十七日、自民党史においては、石橋総裁と並ぶ短命で非運の政権となりました。

第十四章

海部俊樹総裁時代



東欧を含めた欧州八カ国歴訪中ベルリンの壁の前で西ベルリン市長から説明を受ける海部首相
(平成2年1月9日)

宇野内閣の退陣表明にともなう平成元年八月八日の総裁選出は、党大会に代わる両院議員総会で、両院議員と地方代議員の投票によって行われました。出馬したのは林義郎、海部俊樹、石原慎太郎の三候補でしたが、海部候補が過半数を獲得して、第十四代総裁に就任しました。国会の首班指名では、衆議院で海部総裁が、参議院で社会党の土井委員長が指名され、衆議院の議決が優先されて、海部総裁の就任が決定しました。なお、新総裁の任期がこの年十月末までの前総裁の任期を受け継ぐものであったため、十月六日に総裁選挙を告示、候補者は海部総裁一名であり当選。十月三十一日の第五十一回臨時党大会に報告し、海部総裁の再任が決定しました。

海部新首相は、九月末に開会した第百十六回臨時国会における所信表明演説で、「対話と改革の政治」を旗印として「公正で心豊かな社会」を目ざすと、その政治姿勢を明らかにしました。政策面では、消費税について国民の声をよく聞き、消費者の立場を十分考慮して、見直すべき点は思い切って見直していくと述べるとともに、対外的には、竹下内閣以来の「国際協力構想」をいっそう積極的に推進すると、従来路線を継承する意思を示しました。また、社会の公正さに対する国民の信頼を揺るがしている原因として、特に地価の異常な高騰をあげ、宅地・住宅対策に積極的に取り組むと述べました。

この国会は、参議院選挙勝利の余波をかって、消費税を廃止に追いこみ、あわよくば政権の座を奪おうとする野党と自由民主党との対決の国会となりました。社会、公明、民社、連合の

四党派は共同して、消費税廃止関連九法案を参議院に提出し、これを通過させましたが、審議の過程で多くのミスがあることが分かり、法案は修正を余儀なくされました。これに対して自由民主党は、精力的に国民の意見を聞き、十二月はじめに、飲食品品について軽減税率の適用、入学金や出産費、家賃等を非課税、総額明示方式等を盛り込んだ、消費税見直し案を決定し、その関連法案を次期通常国会に提出することとしました。

平成元年は、わが国政治における大きな変動の年でしたが、国際情勢はこれよりさらに大きな変動に見舞われました。

まずアジアでは、天安門事件という不幸な出来事はあったものの、三十年ぶりに中ソ間の国交が正常化されました。また、欧州では、ソ連のペレストロイカとグラスノスチが東欧諸国に波及し、誰の目にも社会主義による政治と経済の失敗が明らかになりました。各国がそれぞれに市場経済と民主化を模索しはじめましたが、とりわけ東ドイツでは、社会改革を要求するデモと大量の市民の西側への脱出がはじまり、政権の交代のなかで、十一月、ついにベルリンの壁が崩壊し、分断ドイツの再統一問題が浮かび上がりました。これをきっかけに東欧各国はなだれを打って社会主義からの離脱を表明し、さらにソ連を含めて各国で、民族自決を求める動きが顕在化したのです。

さらに、米ソ首脳は十二月に地中海のマルタ島で会談し、「東西冷戦の終結」を宣言しました。これは第二次世界大戦以来の世界秩序の枠組みとなってきたヤルタ体制の終焉を示すもので、世界はこの時から新たな秩序構築に向けて進むことになり

ました。

国内の最大の関心事は、言うまでもなく総選挙の日程でしたが、海部首相は、平成二年一月の第百十七回通常国会の冒頭に衆議院を解散し、第三十九回総選挙の幕が切つて落とされました。

野党は前年の参議院選挙での勝利の再現を夢み、再び消費税を争点にして、衆議院でも自由民主党を過半数以下に陥れようと画策しました。マスコミもこれを最大の焦点と煽り立てました。しかし、実施以来一年近い時日を経た消費税はすでに国民の間に根づきはじめていたのです。

二月十八日の投票の結果、自由民主党は過半数を割るどころか、安定多数をはるかに上回る二百七十五議席を獲得しました。国民は参議院選挙後わずか七カ月で再び自由民主党を信任したのです。社会党も百三十六議席と善戦しましたが、公明、共産、民社はいずれも大きく後退しました。

二月末日、第二次海部内閣は発足し、首相は第百十八回特別国会で、就任以来初の施政方針演説を行い、総選挙で自民党が安定多数を確保したものの、参議院で与野党逆転が続いていることをふまえ、「国民的合意を目指す」と対話を重視する姿勢を強調しました。続いて、日米首脳会談のため米国へ飛び、ブッシュ大統領とのあいだで、日米構造協議について懇談しました。米側は、新通商法三〇一条の対象品目を上げて解決を迫り、首相は、「新内閣の重要課題の一つとして力強く取り組む」と述べました。

この間にも自由民主党は政治改革の実現に向かって、精力的に取り組みました。自由民主党は、「党基本問題プロジェクトチーム」を発足させて、選挙制度改革に関して討議を深めるとともに、国会改革については、議会制度協議会を開いて、野党側の協力を求めるなど、精力的な活動を続けました。

こうした間にも、国際情勢は思いもよらぬスピードで展開を見せました。ソ連では、リトアニアの独立宣言を皮きりに、各共和国がそれぞれに自立を宣言し、最大のロシア共和国までが主権宣言を採択しました。東ドイツでは初の自由選挙が行われましたが、保守派のドイツ連合が勝利して、西ドイツへの編入によるドイツ統合が一挙に加速され、七月一日の通貨統合、十月三日の国家統一が決定されたのです。

アジアでも大きな変化が進みました。六月には「カンボジア和平に関する東京会議」が開催され、国民政府の代表とプノンペン政府の代表が自発的停戦をうたった共同コミュニケに調印しました。これは、戦後はいじめて国際紛争に直接関与するわが国の調停で行われた意義深い会議です。また同じ六月、韓国の盧泰愚大統領は、米国サンフランシスコでゴルバチョフ大統領と電撃会談を行い、韓ソ国交の樹立の近いことを窺わせ、これが九月末の両国の国交正常化につながるのです。さらに朝鮮半島では南北の対話が進み、九月に南北首相会談が開催の運びとなりました。

世界は全体として、自由と民主主義を基調とする平和と安定の道をたどりつつあると思われましたが、八月初頭に起こった

イラク軍のクウェート侵攻は、世界のひとびとを驚愕させました。国連安保理事会は直ちにイラク軍の即時無条件撤退要求を、続いて経済制裁を決議し、わが国もいち早くこれに同調して、石油輸入の禁止、投融資等の停止、経済協力の凍結等の措置を決めました。しかし、それにもかかわらずイラク軍は南進を続けたので、米国はじめ西側各国は軍隊を派遣して多国籍軍を形成し、アラブ首脳会議もアラブ合同軍の派遣を決定しました。また、ソ連も軍艦を出動させるなど、世界は上げて、イラクのクウェート侵攻に立ち向かったのです。これらに対してイラクはクウェート在住の外国人を人質とする作戦に出ましたが、国連安保理事会はさらに、経済制裁の実効性を確保するため、限定的な武力行使を認める決議を行いました。

わが国にとつての問題は、紛争解決に向けて、どのような具体的な貢献策を打ち出すべきかということでした。海部首相は、予定されていたサウジなど中東地域への訪問を取りやめ、代わりに中山外相を派遣して、各国と意見を交換させることにしました。外相の帰国後、政府は八月末、中東支援策として、各種輸送、資機材の提供、医療団の派遣、資金協力などを決め、このため多国籍軍への十億ドル協力と、周辺諸国と難民支援のための一千万ドル援助を発表しました。九月末には、海部首相が中東支援第二弾として、多国籍軍にさらに十億ドル、周辺諸国への政府開発援助として二十億ドルを決定するとともに、資金面の協力のみならず、人的面の協力をを行うために、国連平和協力法を制定することを提唱しました。

海部総裁は政治改革関連法案が廃案となった責任をとり、任期満了に伴う平成三年十月に予定された総裁選挙への立候補を辞退しました。

第十五章

宮澤喜一 総裁時代



サミットに引き続き東京に主要国首脳が集まって開催された「G7プラス1」会議で、クリントン大統領と親しく会話する宮澤首相（平成5年7月9日）

平成三年十一月五日、海部内閣の退陣を受けて召集された臨時国会で宮澤喜一自民党総裁が首相に指名され、宮澤内閣が発足しました。マスコミはこの内閣を「保守本流政権の登場」と論評しました。

これに先立ち、十月二十七日に自民党本部八階ホールで行われた自民党総裁選で、宮澤喜一氏は第十五代総裁に選ばれました。選挙は、渡辺美智雄氏、三塚博氏との三つ巴の争いで、宮澤氏二百八十五票、渡辺氏百二十票、三塚氏八十七票という結果でした。宮澤内閣が本格派政権と呼ばれたのは、宮澤首相が早くから総裁候補といわれ、ポスト中曾根政権を争った竹下登前首相、病に倒れて政権への望みを断たれた安倍晋太郎元幹事長の三人の「ニュー・リーダー」の最後の一人だったためです。宮澤首相が政策通として米国をはじめ海外での知名度が高かったのも本格派とされた理由のひとつでした。

折から、不可避となったソ連邦解体など国際情勢は激動の気配が高まる一方、国内はバブル崩壊の兆しを見せはじめた経済状況の下で激化する日米通商摩擦への対応を迫られるなど、日本政治をとりまく環境は極めて厳しいものでした。

発足した宮澤内閣には、①国連平和維持活動（PKO）協力の推進、②コメ自由化が焦点の関税貿易一般協定（GATT）の新多角的貿易交渉（ウルグアイ・ラウンド）への対応、③政治改革——の三つの大きな課題が待ち受けていました。宮澤首相は、党に綿貫民輔幹事長、内閣に渡辺美智雄副総理兼外相、羽田孜蔵相、加藤紘一官房長官という布陣を敷いて、そうした

課題に取り組み強い決意を内外に示しました。翌年一月には、金丸信副総裁を新たに党の重鎮として加え、政権基盤をさらに強化、PKO協立法や政治改革をめぐる与野党折衝に備えました。

就任まもなくの十一月八日、宮澤首相は臨時国会で行った初の所信表明で「質の高い生活環境を創造して、所得のみでなく、社会的蓄積や美観など質の面でも真に先進国と誇れるような、活力と潤いに満ちた、ずっしりと手応えのある『生活大国』づくりを進めていきたいと思えます」と述べ、「品格ある国・生活大国」の建設を大きな政策目標に掲げました。政治の師匠である池田勇人元首相が敷いた経済成長の路線から、国民生活の充実を重視する方向への転換を宣言したもので、バブル経済崩壊の兆しにおびえる国民の気持ちを反映したものでした。

宮澤内閣が成立を目指してまず取り組んだPKO協立法案は、海部内閣時代に国会に提出され、衆院で継続審議になっていましたが、カンボジアでのPKO活動の必要性が急浮上し、成立が急がれる状況でした。先の湾岸戦争で、多額の資金援助をしながら、「金は出すが人は出さぬ」と米国を中心とする国際世論の非難にあった日本としては、PKO協立法案が汚名返上への第一歩だったのです。

政府・自民党は参院での与野党逆転状況をにらみ、公明、民社両党との三党体制で成立させる方針をとり、両党と折衝した結果、いわゆる「PKO参加五原則」を法案に盛り込みました。

①紛争当事国間の停戦合意の成立、②PKO参加に当たっての

紛争当事国の同意、③平和維持軍（PKF）の中立厳守、④条件が満たされない場合の日本部隊の撤収、⑤隊員の生命保護のため必要不可欠な場合の小型武器の使用容認——がそれです。

ところが、公明党は賛成の方針を決めたものの、民社党は「シベリアン・コントロールの確保」などを理由に「PKF参加には国会の承認が必要」として譲らず、宮澤首相が誕生した年の臨時国会では、衆院を通過したものの参院で継続審議となり、決着は翌年の通常国会に持ち越されました。PKF法案をめぐる政府・自民党と公明、民社両党との調整は平成四年一月二十四日に召集された通常国会でも粘り強く続けられ、三党の合意がようやく成立したのは五月末でした。

「PKF参加の凍結」「国会の事前承認」「三年後の見直し」という合意は、政府・自民党にとっては譲歩した内容といえます。しかし、それでも六月十五日に成立したPKO法は、日本の国際貢献への第一歩として画期的であり、その後、この法律に基づいてカンボジア、モザンビークへのPKO部隊の派遣、ルアンダでの難民救済活動などが展開され、日本の国際貢献が高く評価されることとなります。

このPKO修正法案をめぐる衆院本会議の採決は、社会党と社民連の牛歩戦術で混乱しました。加えて、両党は所属衆院議員全員の辞表を桜内義雄議長に提出して解散総選挙を狙う前代未聞の戦術をとりました。桜内議長は辞表を受理せず、預かるにとどめたため政治の空白を生みましたが、もし解散していればバブル崩壊の経済不振にあえいでいた国民生活に大

きな打撃があったでしょう。自民党は、社会、社民連両党のそういったやりくちに對抗して内閣信任案を提出して自民、公明、民社の三党で可決、「自公民路線」を固めるという手を打ちましたが、国会の与野党対決ムードは高まりました。

日本の農業関係者が最大の関心をもって行方を見守っていたウルグアイ・ラウンドは宮澤内閣が発足して間もなくの平成三年暮れ、関税貿易一般協定（GATT）のドゥンケル事務局長が農業分野でコメを含む例外なき関税化の最終合意案を各国に提示しました。加藤官房長官はすぐさま記者会見で政府の遺憾の意を表明しましたが、国際社会の流れに抗しきれぬとの見方もあり、この後、コメの自由化は政治の最大問題のひとつとして論議されていきます。

宮澤内閣にとって、コメ自由化問題を上回る難関は政治改革でした。リクルート事件以来、政治改革を求める世論は高く、これを踏まえて宮澤首相は平成四年通常国会の冒頭の施政方針演説で「政治改革に全力をあげる」と宣言、党総裁として、①衆院定数は正、②政治資金、③政治倫理、④国会改革——の四項目について、早急に具体案を作成して通常国会中に法案成立にこぎつけるよう自民党に指示しました。しかし、何をもって政治改革とするかの論議が分かれるうえ、党内には衆院への小選挙区比例代表並立制導入を急ぐべきだなどの主張とこれに強く反対する意見があり、なかなか意見統一は難しい状況でした。

しかも、そんな状況に拍車をかけるように平成四年一月には鉄骨資材メーカー「共和」事件、二月には東京佐川急便事件が

発生。三月二十日には栃木県で講演中の金丸副総裁に向けて短銃が発砲される事件などがあり、政界は騒然とした雰囲気に包まれていきます。

五月二十二日に細川護熙氏が既成政党を批判する立場から旗揚げした日本新党は、そうした雰囲気の中で国民の不満の受け皿になることを意図したもので、これが後の自民党からの一部勢力の離党につながり、自民党の下野、それまでの野党勢力による細川政権樹立へとという流れの発端になりました。

宮澤首相は国内政治に汗を流す一方、外交に全力投球しました。平成四年一月八、九日の両日、日本を訪問した米国のブッシュ大統領との首脳会談が手初めで、課題は減速傾向をみせていた日本経済に、米国が最大産業である自動車業界の圧力を背景にどのような注文をつけてくるかでした。日米両首脳は五時間及ぶ会談の結果、成長に重点を置いた政策協調をうたった「世界成長戦略に関する共同声明」と、両国の経済摩擦解消へ向けた「東京宣言」「行動計画」を発表しました。「行動計画」は日本が米国から購入する自動車部品の数値目標が入った厳しい内容でしたが、日米協調路線は維持されました。この訪日の途中、ブッシュ大統領が首相官邸で開かれた晩餐会で流行性感冒による胃腸炎で倒れ、世界を驚かせる一幕もありました。

宮澤首相は同一月に韓国を訪問して盧泰愚大統領と会談、続けて同月三十一日にはニューヨークの国連本部で開かれた初の安全保障理事会首脳会議に出席、ロシアのエリツィン大統領とも会談しました。首脳会議の席で、宮澤首相は日本の首脳とし

て初めて安全保障理事会常任国入りへの強い意欲を表明し、その動きが以後一貫して日本外交の目標のひとつになりました。

四月には中国の江沢民国家主席が来日、平成四年が日中国交回復二十周年を迎えるのを機として、天皇、皇后両陛下に中国訪問を招請しました。両陛下はこれを受けて同年十月に、中国を訪問し、先の大戦から続く両国民の心情的わだかまりの解消と友好親善の前進に大きな役割を果たされました。

一方、国内政治は、平成四年後半から五年にかけて、政治改革が具体的進展をみないことや、相次ぐスキャンダルの発生で重苦しい状況が続きました。四年八月には佐川急便事件に関連して金丸副総裁が辞任、金丸氏は十月には衆院議員を辞職するやむなきに至りました。政府・自民党は四年八月に十兆円規模の緊急経済対策を発表しましたが景気が好転した実感は得られませんでした。

ただ、宮澤内閣に対する国民の支持は、難局に当たる首相の真摯な姿勢が好感をもたれて高く、四年七月に行われた参院選挙では自民党が改選議席（百二十七）の過半数を超える六十八議席を獲得、勝利しました。旗揚げしたばかりの日本新党は四議席でした。

そうした状況の中、政治改革を求める世論はますます高まりをみせ、十一月には東京・日比谷公園で民間政治臨調が四千人を集めて「中選挙区制度廃止宣言」を行うなど、マスコミを巻き込んだ改革不可避のムードが濃厚になって行きました。宮澤首相は、四年秋からの臨時国会で九増十減の衆院定数は正、違

法な寄付の没収などの政治資金規正法改正案などを成立させる一方、自民党が同年十二月までにまとめた①衆院に単純小選挙区を導入、②政党交付金制度の導入、③派閥の弊害除去——など抜本的政治改革を実現する方針を掲げました。ところが、その直前に起きた不測の事態が、その後の予想外の政治展開につながり、実現にブレーキがかかります。

金丸氏の議員辞職をめぐる自民党内最大のグループの分裂がそれでした。小沢一郎元幹事長、羽田孜蔵相らのグループが、竹下氏、小淵恵三氏らと袂を分かち、新政策集団を結成。このグループは翌年六月、自民党を離党して新生党を旗揚げすることになります。

宮澤首相は、四年十二月十一日に党内閣人事の改造を断行。党幹事長に梶山静六氏、総務会長に佐藤孝行氏、政調会長に三塚博氏を当てました。また、内閣では蔵相を羽田氏から林義郎氏に替えるとともに、官房長官に河野洋平氏を当て、自民党内の混乱の收拾と政治改革断行に向けた態勢をとりました。ただ、五年四月には渡辺美智雄副総理兼外相が病気のため辞任、副総理には政治改革推進派の後藤田正晴法相が就任します。

宮澤首相は五年一月二十二日召集の通常国会で抜本的政治改革を実現するとして、施政方針演説でも強調します。しかし、それにもかかわらず、自民党内の意見は二分され、まとまりません。これが、後に新生党の旗揚げや、それと相前後した武村正義、鳩山由紀夫氏らの自民党からの集団離党につながり、政局を激動させることになりました。

自民党は三月三十一日、政治改革四法案を党議決定しましたが、宮澤首相は党内情勢を考慮し、通常国会の閉幕が近づいた六月中旬、政治改革法案の成立を次期国会に先送りする意向を固めます。これに対して、野党陣営は内閣不信任案を衆院に提出、後に自民党から離党して新生党を作る羽田氏らのグループ、同じく新党さきがけを結成する武村氏のグループがともにこれに棄権または賛成票を投じ、六月十八日、不信任案は成立してしまいます。これに対し、宮澤首相は衆院解散を断行、七月四日に総選挙が公示され十八日に投開票が行われました。

この選挙期間中には、東京で先進国首脳会議（東京サミット）が開かれ、宮澤首相は日口首脳会談に臨むなど、議長として各国首脳への応対に忙殺され、選挙戦を十分戦うことができませんでした。さらに、衆院選公示直前に東京地検がゼネコン談合事件を摘発、仙台市長が逮捕され、これが与党の選挙に不利となったことも否めません。選挙の結果、自民党は過半数を得るに至らず、宮澤首相は退陣を表明します。

宮澤内閣の後には、非自民勢力七党が連立した細川内閣が成立（八月六日）、自民党は保守合同後、はじめての野党に転落します。自民党の新しい総裁には七月三十日に河野洋平氏が就任しました。

この間の明るいニュースとしては、六月九日に執り行われた皇太子殿下と小和田雅子さまの結婚の儀がありました。

第十六章

河野洋平総裁時代



自由民主党の新しいスタートへの期待の中で選出された河野総裁
(平成5年7月30日)

宮澤喜一首相が行った衆院の解散総選挙は、平成五年七月十八日に投票が行われました。自民党は解散前に新生党、新党さきがけ議員の離党で過半数を大きく割り込む状態になっていました。選挙結果は、自民党の議席は解散前に比べやや伸びたものの、離党の穴を埋めるには至らず、二百二十三議席にとどまりました。衆院の過半数二百五十六議席を大きく割り込むことになったのです。

それでも、マスコミや永田町の多くは自民党と新党さきがけによる連立政権が続く可能性が高いとみていました。なぜなら、選挙に敗北したとはいえ自民党が比較多数の第一党であることは変わりなく、自民党以外に十分な政権担当能力がある政党がないのは明らかだからです。

ところが、政局は予想外の展開をみせました。七月二十九日になって、新生党、日本新党、新党さきがけ、社会党、公明党など非自民の七党一会派がトップ会談を開いて、特別国会の首相指名選挙で日本新党の細川護熙代表を一致して推す合意をしたのです。自民党から政権を奪いたいという小沢一郎氏らの新生党が、社会党や細川氏に話をもちかけ、合意形成に成功したのです。背景には、「国民が望む抜本的政治改革は守旧派が多い自民党にはできない」という、マスコミの一部が流したデマに近いプロパガンダがありました。

八月六日の衆参両院の本会議で細川氏が首相に指名され、自民党は昭和三十年の保守合同から維持し続けてきた政権を失い、野党となりました。十一月後の平成六年六月末、自民党、

社会党、新党さきがけの村山連立政権が成立して自民党は再び政権の中枢に戻りますが、それまでの間、ガラス細工と評された基盤の弱い非自民・非共産の細川連立内閣に国政をあずけることになったのです。それに伴い、自民党は衆院議長ポストも失い、女性として初めて社会党の土井たか子氏が議長席に座りました。

七月三十日、宮澤喜一総裁の辞任を受けて、自民党総裁選が行われ、官房長官だった河野洋平氏が第十六代総裁に選ばれました。選挙は河野氏と渡辺美智雄元副総理・外相の争いで、河野氏二百八票、渡辺氏百五十九票でした。自民党議員の間には、新鮮なイメージから人気が出始めた細川首相に対抗するには、いわゆる派閥の会長ではない河野氏が総裁にふさわしいという考えがあったのです。

宮澤内閣は八月五日に総辞職しました。これまでなら自民党総裁として後継首相になるはずの河野新総裁は、野党第一党の党首として国政運営に関与していく立場になりました。幹事長には森喜朗氏が就任し、河野―森体制の自民党は、これまでの野党のような「何でも反対」とか「反対のための反対」などはず、国民の生活向上や国益追求の立場から、細川政権に是々非々で柔軟に対応していく姿勢をとりました。

細川連立政権の発足は組閣に手間取り、八月九日にずれこみました。副総理・外相に新生党党首の羽田孜氏、官房長官に新党さきがけ代表の武村正義氏が就任、社会党から政治改革担当相となった山花貞夫委員長ら五人が入閣しました。細川首相

は、八月二十三日に行った初の所信表明演説で細川内閣を「政治改革政権」と位置づけ、記者会見では政治改革法案が平成五年内に成立しなければ責任を取って退陣するという決意を表明しました。

一方、細川首相は「非自民政権」を率いたにもかかわらず、「自民党の政策を継承する」と言明しました。しかし、細川政権は政策の立案、決定のシステムに重大な欠陥がありました。それは七党一会派の寄り合い所帯であるうえ、内閣の中の閣僚経験者は羽田孜氏一人で、いわば政治の素人集団による政権であることが主な原因でした。政策決定機関として八党・会派による「政策調整会議」が設置されましたが、うまく機能せず、どうしても官僚に頼らざるを得ない状態だったのです。

細川首相が記者会見で先の大戦を「日本の侵略戦争」と断定して各方面から強い批判を浴びたり、平成六年二月に、新たな間接税である「国民福祉税構想」（税率七割）を大蔵省などの言うがままに打ち出し、即座に撤回するという醜態を演じたのも、そうした政権の構造が遠因と言って良いでしょう。マスコミは、細川内閣を「官高政低」の政権と特徴づけました。

野党となった自民党にとって、政権を失う原因のひとつであった抜本的政治改革実現の足踏みをどう解消するかが、宮澤政権以来の大きな宿題でした。具体的には衆院の選挙制度改革が当面の課題で、河野総裁を先頭に精力的な検討を続け、平成五年九月二日に、衆院の定数を四百七十一に削減し、それまでの中選挙区制を小選挙区比例代表並立制に変える政治改革要綱

を決定しました。細川内閣が政治改革関連四法案を閣議決定したのは、その二週間ほど後でした。衆院の特別委員会で政治改革関連法案の実質審議が始まったのは十月中旬、この後、衆院比例代表並立制の定数配分などをめぐって、自民党と連立与党との修正協議が続きます。

この前後、東京地検が大手ゼネコンの副会長を贈賄で、宮城県知事を収賄で逮捕し、国民の批判が政治と公共事業との関係に集まりました。また、政治改革をめぐって内部対立のあった社会党の委員長が山花氏から村山富市氏に交替、久保亘氏が書記に就任するなどの動きもありました。

政治改革に賛成する議員を「改革派」、反対する議員を「守旧派」とマスコミなどがレッテルを張ったことも影響し、国民世論は改革の実現を求める声一辺倒の印象でした。そうした中、与野党の修正協議は自民党の柔軟姿勢もあって、十一月五日から十日の間に比例と小選挙区の定数配分など七項目を協議し、さらに、同十五日、河野―細川会談を行ったが合意には至らず、十六日の衆院本会議ではわが党案が否決されて与党案が可決され、参院に送付されました。

しかし、参院での審議は、細川政権の力不足と、景気低迷の中で平成六年度予算案編成を優先すべきという意見が連立内閣の中から出たことなどから、遅々として進みません。そのあげく、翌年一月二十一日の参院本会議で法案は否決されてしまいました。法案を成立させるには、衆院と参院が両院協議会を開いて修正し採決しなする必要がありますが、その両院協議会も

決裂したのです。

河野総裁は細川首相とのトップ会談で事態の打開を図る決意をします。一月二十九日、内外の注目の集まる中で両首脳の会談が行われ、細川首相は河野総裁の主張する自民党の意見を取り入れた再修正を受け入れました。この結果、小選挙区三百、ブロック別の比例代表計二百、合わせて定数五百の小選挙区比例代表並立制導入を主な内容とする政治改革関連法案が、衆参両院の本会議で可決され、やっと成立したのです。

政治改革はまがりなりにも出来たのですが、平成六年春には、早くも細川政権の前途は暗雲に包まれていました。前年暮れには関税貿易一般協定（G A T T）の新多角的貿易交渉（ウルグアイ・ラウンド）が最終局面を迎え、政府はコメ市場の部分開放（ミニマム・アクセス）と関税化を受け入れましたが、国内対策は不十分で、農業関係者には強い不満が残りました。五年十二月には中西啓介防衛庁長官（新生党）が憲法発言などで辞任、熊谷弘通産相（新生党）の省内人事に通産官僚が抵抗するなどの騒ぎもありました。六年二月の細川首相と米国のクリントン大統領による日米包括経済協議をめぐる会談は、日本側の輸入拡大を目指す数値目標に話が及び、決裂してしまいました。前述した国民福祉税構想の挫折もありました。

しかし、そうした個別の政策的失敗よりも、政権の命を縮めたのは新生党と新党さきがけの政権内部の対立であり、致命傷は細川首相個人のスキャンダルでした。前年、平成五年十二月、東京佐川急便からの一億円借り入れ疑惑が発覚します。国政の

最高責任者である首相の疑惑を自民党が見過ごす訳にはいきません。六年三月、党に「細川総理の疑惑に関する特別調査会」を設置して、徹底的に調査し追及することになりました。国会での追及に、最初は「ない」と答えた細川首相は次には「一億円は借りて返した」に変わり、返したなら領収証を提出するよう求められると答えに窮したのです。

平成六年四月二十五日、細川内閣が総辞職し、その日の衆参院本会議で同じ七党一派によつて後継首相に新生党党首の羽田孜氏が指名され、二十八日に新内閣が発足しました。ところが、この直後、政権内部で異様な動きが起きます。それは、新生党や民社党などによる社会党を除いた国会内党派「改新」結成でした。いわば社会党追い出し作戦といって良く、これに社会党は激怒、連立を離脱し、羽田政権は瞬く間に少数与党内閣に転落してしまつたのです。

このため、羽田内閣は政策らしきものは何一つ打ち出せず、右往左往します。見かねた河野総裁、森幹事長らは国民生活を守るために内閣不信任案を衆院に提出。羽田首相と新生党の小沢一郎代表幹事が官邸にこもつて協議した結果、内閣総辞職と決まり、羽田内閣はわずか二カ月で終焉してしまつたのです。

そうなると、国民の期待は責任政党である自民党に当然のよう集まります。自民党の選択肢は、社会党が抜けた羽田内閣の政権与党と組むか、それとも社会党と組むか。わが党内のさまざまなグループ、集団が、社会党、新党さきがけと提携するのがベターと考え、その可能性を模索し始めました。

自民党と社会党はいわゆる五五年体制といわれた自民党政権が続いた時代に、長く国民の支持を分け合って対決して来た歴史がありました。したがって、それまでの常識では自社の連立内閣は考えにくいものでした。ところが、その常識が覆ります。自民党の真剣な姿勢に社会党が政策転換を約束して応えることになったのです。

六月二十八日、森幹事長は社会党の久保亘幹事長と会談して正式に村山富市社会党委員長を首相とする連立内閣を提案、同日の河野―村山会談で「自社さ連立政権」の合意が正式に成立しました。衆院本会議で首相指名選挙が行われたのは二十九日。非自民連立側は海部俊樹元首相を立て、決戦投票で村山氏が首相に選ばれました。自民党は再び政権与党に復帰したのです。三十日、村山政権は副総理・外相に河野自民党総裁、蔵相に武村正義新党さきがけ代表、官房長官に社会党の五十嵐広三氏というメンバーで発足しました。政権の骨格を事実上、経験豊富な自民党が支える体制であったの言うまでもありません。

社会党はこの後、九月三日に開いた臨時党大会で、これまで違憲としていた自衛隊を合憲とし、日米安保条約を認める歴史的な政策転換を行いました。野党となった非自民連合側は、新生党が同年十一月に解党し、公明党の衆院議員、民社党、日本新党などが合流して新進党（海部党首、小沢幹事長）を結成、自社さ政権に対抗する態勢を作ります。

村山首相は、ナポリ・サミット（七月八日）、日韓首脳会談（七月二十三日、ソウル）、東南アジア歴訪（八月末）、アジア太平

洋経済協議（十一月十二日、ジャカルタ）、日米首脳会談など、不慣れな外交にも力を入れ、自民党の支えで政権運営に励みました。内政でも、消費税率引き上げの税制改正、衆院小選挙区の区割法制定、年金法改正、自衛隊法の一部改正など、重要施策を次々と実現していきました。

村山政権に大衝撃を与えた阪神淡路大震災が発生したのは平成七年一月十七日未明。六千四百三十四人もの尊い生命を奪い、近代都市神戸を壊滅状態にした未曾有の災害は、政府・首相官邸の危機管理、もつと広く言えば日本全体の危機管理を、深い反省とともに再点検し、新たなシステムを構築する必要性を痛感させたのでした。村山政権は緊急復旧費として一兆円規模の平成六年度第二次補正予算を組みました。

自民党が屋台骨を形成した自社さ連立の村山政権は、かなりの実績をあげ、頑張り続けました。七年八月には、戦後に区切りをつけアジア各国への日本の立場を明確にする「戦後五十年の国会決議」を衆院本会議で行いました。ただ、平成七年春の統一地方選では、東京都知事に青島幸男氏、大阪府知事に横山ノック氏が政党の推薦を受けずに当選するなど、無党派層有権者の拡大がみられ、政治情勢は必ずしも安定しませんでした。

そんな中で行われた七月二十三日投票の参院選挙も波乱含みに推移し、自民党は三年前の獲得議席六十七を大幅に下回り、四十六議席にとどまりました。また、獲得議席は新進党の四十議席に負けはしなかったのですが、比例区の得票では新進党が上回ったのでした。この結果が、この年秋の自民党総裁選で、

河野氏から橋本龍太郎氏に総裁が交替する動きにつながって
きます。

第十七章

橋本龍太郎総裁時代



日ロ平和条約の締結にむけて来日したエリツィン大統領と橋本首相
(平成10年4月18日)

平成七年九月二十二日に投・開票が行われた自民党総裁選は、「元気をだそう！日本 自信回復宣言」を掲げた通産相の橋本龍太郎氏と、郵政三事業の民営化など斬新な政策を旗印にした小泉純一郎氏の立候補で国民の注目を集めました。結果は党員投票と国会議員の投票を併せて、橋本氏三百四票、小泉氏八十七票で、橋本氏が第十七代の自民党総裁に選出されました。河野洋平前総裁は八月末に立候補をとりやめていました。

橋本新総裁の掲げた政策は、自民党単独政権が崩れてから、経済の低迷などもあって元気の無い日本社会を再活性化させようというもので、国民は橋本自民党に強い期待を抱き、自民党内もこれに応えようという空気が高まりました。しかし、自社さ連立の村山富市政権が八月初めに内閣改造を行ったばかりであり、自民党単独政権時代のように、総裁が首相に就任するわけではなく、閣僚の交替もありませんでした。ただ、党三役は、幹事長が三塚博氏から加藤紘一氏に交替し、総務会長に塩川正十郎氏、政調会長に山崎拓氏という新布陣になりました。

この直後から年末にかけて、九月はじめに沖縄で米兵による少女暴行事件が発生したことや、駐留軍用地特別措置法による米軍駐留地の使用権をめぐる国と沖縄県との対立などがあり、沖縄米軍基地縮小問題が浮上。さらに破綻寸前となった住宅専門金融会社の不良債権処理問題が日本経済の浮沈がかかる緊急課題として政界に突き付けられました。村山富市首相が、日本の政治、経済、社会に活力を取り戻し、難しい外交案件に取り組んで行くために、「憲政の常道」にのっとりて与党第一党で

ある自民党総裁に政権を禅譲すべきだと決断したのは、橋本新総裁が誕生してから三カ月余り後のことです。

平成八年一月五日、村山首相は首相官邸で記者会見して辞任を発表。自民、社会、新党さきがけの与党三党は幹事長・書記長会談や党首会談を開いて政権の枠組み維持と政策調整を行ったうえで、首相指名選挙の与党統一候補として橋本自民党総裁を擁立する方針を決めました。同年十一日に衆参両院で行われた選挙で首相に選ばれた橋本総裁は同日中に組閣を完了、橋本新政権が発足しました。自民党の総裁が首相に就任するのは、じつに二年半ぶりのことでした。新進党は、前年暮れに新たに党首となった小沢一郎氏が首相候補でしたが、橋本総裁に大差で敗れました。この直後、社会党は伝統の党名を「社会民主党」に変更しました。

新政権の顔触れは、副総理・蔵相に久保亘氏（社民党）、官房長官・梶山静六氏（自民党）、外相・池田行彦氏（自民党）、通産相・塚原俊平氏（自民党）、厚相・菅直人氏（さきがけ）らで、橋本首相は日本の経済、社会システムは抜本的な構造転換を求められる時期にきているという認識から、「変革・創造内閣」と自らの政権を位置づけました。この基本方針から後に「六つの改革」が提示され、一府十二省庁への中央官庁の整理統合や地方分権の実現という戦後の政治行政システムの一大改革実現への道が具体化していくこととなります。

橋本政権の当面の課題は、新年度予算案を早期に成立させ本格的な景気回復の路線を敷くことと、沖縄問題を含む日米関係

の再構築など、首相の座を他の党が占めていた間に生まれた国政の停滞の回復でした。

首相は就任間もない二月二十三日に訪米し、サンタモニカでクリントン大統領と初の首脳会談を行い、沖縄問題の解決に向けて精力的に協議しました。この結果、米国は沖縄・普天間飛行場の全面返還で合意、四月十二日に橋本首相とモンデール駐日大使が共同記者会見をして発表するに至ります。沖縄の米軍基地の整理縮小は、橋本首相が「政治の師匠」と仰ぐ故佐藤榮作首相が実現した戦後史に残る沖縄の「核抜き本土並返還」をさらに一歩進める画期的な業績で、沖縄県民の熱意に自民党政権が応えとともに、日米の安全保障協力再構築に欠かせないものでした。

日米両政府は四月十五日、日米安全保障委員会（2+2）を開催して沖縄に関する特別行動委員会（SACO）の基地整理縮小に向けた中間報告を了承。これを踏まえ、クリントン大統領が四月十七日に来日し、橋本首相との会談で「日米安保共同宣言」を合意し発表しました。こうした一連の橋本政権の努力は、核開発疑惑が晴れずミサイル実験も進める北朝鮮、潜在的緊張関係が続く中国と台湾など極東情勢をにらみ、わが国の安全保障に万全を期すためのもので、平成九年九月の「新たな日米防衛協力のための指針」（ガイドライン）決定につながりました。

内政では、平成八年度予算案に含まれる住専の不良債権処理策をめぐって、与野党が対立しました。住専が次々に破綻し日

本の金融システムがパニックを起こせば、不況に苦しむ日本経済への打撃は図り知れませんが、国民生活の困窮化を回避するため、政府・与党は住専の経営責任を明確にしたうえで六千八百五十億円の公的資金を投入する方針を打ち出したのですが、野党側はこれに反対。新進党は衆院予算委の審議を拒否したうえ、三月四日からは国会内に議員らが座り込んで審議の妨害をするというピケ戦術をとりました。

ピケは二週間以上も続き、国民の批判は新進党に向き、三月二十四日に投票が行われた参院岐阜補選では与党候補が圧勝しました。こうした状況を見据えて橋本首相は二十五日に新進党の小沢一郎党首と会談、衆院予算委の再開にこぎつけます。新年度予算案が衆院を通過したのは四月十一日、参院で成立したのは五月十日でした。この通常国会の期間中、新進党の支持母体のひとつである創価学会の政教分離問題、平成九年四月一日から五割に引き上げることが決まっている消費税率問題などが、自民党内で大いに論議されました。

橋本首相は国会運営に難渋する一方、三月一日からタイのバンコクで開かれた第一回アジア欧州首脳会議（ASEM）に出席、韓国の金泳三大統領との会談で竹島の帰属問題を切り離れた排他的経済水域の決定と漁業交渉の早期開始で合意するなど、外交にも汗を流しました。四月十八日にはロシアを訪問し、エリツィン大統領と北方領土の解決と平和条約の早期締結に向けた交渉継続を確認。六月二十七日からのフランス・リヨンでの主要国首脳会議（サミット）では、アジアの代表として活躍

しました。

九月十七日、臨時国会が召集され、橋本首相は冒頭で衆院を解散しました。この直前、新党さきがけ代表幹事だった鳩山由紀夫氏、菅直人氏、新進党の鳩山邦夫氏らによる民主党が旗揚げしていました。自民党、共産党を除く各党は内部の動揺が激しく、初めての小選挙区比例代表制度による総選挙によって、国民の政党に対する審判を行うタイミングと橋本首相は判断したのでした。

自民党は十月二十日の投票の結果、過半数には至りませんでした。改選前の二百一議席から二百三十九議席に大きく伸び、国民が政権を任せることができる第一党と考えていることが明らかになりました。橋本首相は、社民党、新党さきがけは閣外に転じたものの引き続き協力関係を維持したうえで、十一月七日、第二次橋本内閣を発足させました。同月二十八日に初会合をひらいた行政改革会議が取り進む中央省庁再編と地方分権、財政構造改革会議が取り進む財政再建、疲弊した制度の改革へ本格的なチャレンジが始まったのでした。

この年末にはペルーで日本大使公邸人質事件が発生、平成九年四月二十三日の武力解決まで、政府と自民党には、人質の安全を気遣うやり切れない日々が続きました。

平成九年一月に召集された通常国会の施政方針演説で橋本首相は、六つの改革を断行して行く決意を表明します。「行政」「財政構造」「社会保障構造」「経済構造」「金融システム」「教育」がそれで、首相は「痛みを忘れて改革の歩みを緩めたり、先延

ばしすることは許されません」と強調しました。この六つの改革は、経済不況の深刻化から一時的な方向転換を余儀なくされた「財政構造改革」を除き、自民党の真摯な努力によって、その後、着実に実現に向けて進んでいます。

この年の通常国会は、前年のような波乱もなく順調に進み、平成九年度予算も三月二十八日に年度内成立しました。介護保険制度の創設など少子高齢社会に備えた「社会保障構造改革」、個々人の多様な能力の開発と創造性、チャレンジ精神重視に転換する「教育改革」など、国民が切望する改革を進める橋本政権に野党陣営も抵抗するわけには行かなかったのです。

首相はこの間、メキシコのセディーゴ大統領、米国ゴア副大統領、マレーシアのマハティール首相、ドイツのヘルツォーク大統領ら来日した各国首脳と会談。六月には米国・デンバーでのサミットに出席した後、ニューヨークの国連で地球環境保護を訴えて演説、オランダで日・EU定期首脳会議を行うなど精力的な外交を展開しました。

七月二十七日、首相はサミットでのエリツイン大統領との会談を踏まえ「信頼、相互理解、長期展望」を原則とする対ロシア外交の基本方針を発表しました。それは、同年十一月の東シベリア・クラスノヤルスクでの首脳会談による「二〇〇〇年末までの平和条約締結」合意、平成十年四月の静岡県・川奈での橋本首相からの「国境線画定の新提案」など、その後の日ロ関係進展の基礎になりました。

総裁任期二年が終了した橋本首相は九月八日に無投票で再選

され、十一日に内閣改造をして第二次橋本改造内閣を発足させました。このころから、大手を含む金融機関の経営悪化がいつそう著しくなり、橋本政権はその対策に追われるようになりました。十一月末にカナダで開かれたアジア太平洋経済協力会議（APEC）の非公式首脳会議、十二月中旬にマレーシアで行われた東南アジア諸国連合（ASEAN）との首脳会議などで、橋本首相が熱弁をふるったのも日本とアジアの金融危機の問題でした。

十一月三日、中堅の三洋証券が東京地裁に会社更生法の申請をして事実上倒産。続けて都市銀行最下位ながら北海道経済の柱だった北海道拓殖銀行が大量の不良債権で資金繰りがつかなくなり同月十七日に北洋銀行などへの事業譲渡を決め、破綻しました。その五日後、こんどは四大証券のひとつで従業員七千五百人、預かり資産二十兆円を越える山一証券が自主廃業に追い込まれ、経済界だけでなく国民全体に大きな衝撃を与えます。山一証券の事実上の倒産は、金融不安に拍車をかけ、日本経済の国際的な信用という点からも深刻な事態でした。

橋本政権は、十一月十八日に十兆円の金融安定化のための緊急対策を決定、十二月十七日には首相が記者会見して二兆円の特別減税実施を表明するなど対策を打ち出しました。首相自らが先頭に立って監督官庁である大蔵省を督励するなどの努力もしました。

年が明けて平成十年一月に通常国会が召集されると、橋本首相は施政方針演説で「金融システム安定化策と経済運営」に全

力を尽くす決意を強調、世間の風向きを変えようとなりましたが、経済界を覆う暗雲は容易には去りません。そんな折り、接待疑惑の発覚などで国民の不信を買った大蔵省に東京地検の捜査のメスが入り、ベテランの金融検査官が収賄容疑で逮捕され、この責任をとって三塚博蔵相が辞任するなど、景気の足をさらに引く張るような不祥事もありました。

橋本首相が主導する「六つの改革」は着々と進展し、「財政構造改革」は平成九年十一月末に、二〇〇三年（平成十五年）には赤字国債の発行をゼロにするなどを内容とする財政構造改革法が成立していました。「行政改革」は、十二月三日には行政改革会議が中央官庁を一府十二省庁に再編する最終報告を決定し、平成十年六月に中央省庁改革基本法案が成立します。

財政構造改革は、子供や孫の世代に赤字のしわ寄せが及ばないようにするために不可避の政策と考えられ、財政法に基づいて平成十年四月八日に成立した平成十年年度予算も緊縮型でした。しかし、不況にあえぐ国民の声を踏まえ、橋本首相は一時的な方向転換を決意します。予算成立の翌日に四兆円の特別減税上積み実施を発表、四月二十四日には財政健全化目標の先延ばしなど財政法改正方針とともに総額十六兆六千五百億円の総合経済対策を決定しました。六月九日には、大蔵省から金融行政の大部分を切り離す金融庁も発足させました。

四月にインドとパキスタンが地下核実験を行い、国際的にも騒然とした雰囲気の中で、七月十二日に参院選挙の投票が行われ、自民党は改選議席の半数に届かない四十四議席という予

想外の不振でした。経済不況と金融不安が、責任与党である自民党の得票に大きく影響したと、党員は率直に受け止めました。橋本首相は七月十三日、「(参院選挙の結果は)すべてひっくるめて、私自身に全責任がある」と言明して、潔く首相と自民党総裁を辞任する意向を表明しました。

社民党と新党さきがけは参院選挙を目前にした五月三十日に連立与党を離脱しました。一方、新進党は前年暮れに一部が民主党と合流、残るメンバーは自由党と新党平和、公明に分裂していました。

自社さ連立は四年の長きにわたって維持されました。このことは、わが国政治史に特筆されることです。三党はオープンで民主的な手法をとり、「自衛隊」「日米安保」「日の丸・君が代」など国家の基本問題についてのコンセンサスを確立したのをはじめ、水俣問題、原爆被爆者援護法の制定などの「戦後五十年問題」を解決、さらに住専処理、日米安保共同宣言、NPO法の成立など、「五五年体制」では為し得なかった課題を解決し、大きな前進を見ることができました。

第十八章

小渕恵三総裁時代



「経済再生」の期待の中、宮澤元総理を蔵相に迎えて組閣された小渕内閣
(平成10年7月30日)

平成十年七月に行われた第十八回参議院通常選挙で、わが党は得票数を大きく伸ばしながらも議席を減らす結果となりました。これを踏まえて、橋本龍太郎総裁（首相）は辞任を表明、七月二十四日、第十八代総裁を決める総裁選が行われました。立候補したのは、外相だった小渕恵三氏、厚相だった小泉純一郎氏、元官房長官の梶山静六氏の三人でした。自民党の衆参両院の全議員と都道府県代表による選挙の結果、小渕氏が一回目の投票で過半数を超える二百二十五票を獲得、新しい総裁に選ばれました。第二位は梶山氏、小泉氏は三位でしたが、国民の注目度は高く、選挙は盛り上がりました。

橋本内閣は七月三十日、臨時閣議で総辞職を決定。同日召集された臨時国会の衆院本会議で小渕総裁が第八十四代の首相に指名され、小渕内閣が発足しました。社民、新党さきがけ両党が参院選前に連立与党を離脱し、自民党が過半数に足りない参院では、民主党の菅直人氏が決戦投票で首相に指名され、両院協議会が開かれましたが合意に至らず、憲法六七条二項の規定によって小渕総裁の首相就任が決まったのでした。小渕政権のスタートが厳しい環境に置かれていたことは、この経過から明らかでした。

新政権が直面した最大の課題は、経済不況からの回復、とくに「デフレスパイラル」に陥る危険を内外から指摘する声が高まっていた金融危機の回避でした。香港、タイ、インドネシア、韓国などアジア各国の経済を破綻状態に追い込んだ世界的金融危機は、この年八月にロシアがデフォルト（債務不履行）に陥

り、ブラジルが破綻の瀬戸際となるなど深刻そのものでした。欧米ではヘッジファンドの危機がいわれ、最大手のロングターム・キャピタル・マネージメント（LTCM）が破綻、米国のウォール街にも衝撃が走りました。そのうえ、ここで日本の大手金融機関が昨年にかけて次々と倒れるような事態になれば、世界経済が破綻状態となる可能性があったのです。小渕政権の責任は重大でした。

小渕新首相は先輩首相である宮澤喜一氏に、異例のことでしたが蔵相就任を依頼、経済企画庁長官に民間から評論家の堺屋太一氏を登用し、景気対策シフトを敷きました。官房長官には、それまで幹事長代理として活躍し、野党との交渉に辣腕が期待された野中広務氏が就任しました。

七月七日に行った初の所信表明で小渕首相は、「経済再生内閣」と自らの政権を位置づけ、「二年以内に景気を回復軌道に乗せる」と国民に約束、即座に経済戦略会議を設置して具体策の作成に着手しました。橋本内閣との違いは、経済構造改革から積極財政への明確な転換でした。経済構造改革は、日本の将来のために避けて通れない道なのですが、その前に経済が破綻してしまっただけにもならないという現実的な判断が、小渕政権の基本的な考え方だったのでした。

国会での野党勢力の攻撃や先行きの見えない景気の低迷から、マスコミは小渕内閣は船出してすぐに難破する可能性が濃厚と予想しました。国会運営ですぐに行き詰まって、短期政権になるだろうとの見方でした。しかし、この予想は外れ、金融

危機をなんとかしのいだ小渕政権は、翌平成十一年になると尻上りに好調になり、長期政権の雰囲気が強くなっていきます。しかしそれは後のことです。

八月三十一日には北朝鮮が先のノドンに続いてさらに長距離型のミサイル、テポドンの発射実験を行い、日本国民に脅威を与えました。テポドンは日本列島を飛び越えて三陸沖の太平洋に落下したのでした。衆参両院は即座に北朝鮮を非難する決議を行い、政府は直ちにKEDO(朝鮮半島エネルギー開発機構)への拠出凍結などの制裁措置を決定しましたが、北朝鮮の脅威は、経済不況に覆われる日本にさらに暗い影を落としました。

小渕首相は九月二十日から二十三日にかけて国連総会出席のため訪れたニューヨークでクリントン米大統領と会談し、日米韓が緊密に連携して中国やロシアなどの協力を求め、北朝鮮の核とミサイルの開発を阻止していく方針を確認しました。

「金融国会」と名付けられた臨時国会は、金融再生法案の論議に日本長期信用銀行の救済問題が絡んだことから野党側に疑心暗鬼がつのり混乱しました。しかし、政府と自民党は一丸となって民主党、社民党、自由党、新党平和(十一月に参院の公明と合流して公明党)などとの協議に乗り出しました。ほとんど寝る間もない折衝の連続で、「政策新人類」などと呼ばれた金融システムを懸命に勉強した中堅・若手議員らの活躍も目立ちました。論議は破綻前の金融機関に公的資金を投入することの是非などが焦点でした。

十月五日には東京証券株式市場の平均株価が一万三千円を割

り込み、その前日の主要国蔵相・中央銀行総裁会議(G7)は、日本に破綻前の金融機関への公的資金投入を求める異例の声明を発表しました。そうした中、小渕首相は野党党首との直談判で事態の打開を図ることを決意、各党との個別会談が行われ、十月十二日には金融再生法が、続いて臨時国会会期末ぎりぎりの同月十六日には、金融機能早期健全化法がそれぞれ成立したのです。

それは、破綻を免れない金融機関を公的管理(事実上の国有化)に移行するシステムとともに、破綻を救うために六十兆円の公的資金投入の枠組みを設定するという画期的な内容でした。この法律に基づき、長銀が特別公的管理の申請を行ったのは、国会閉幕から一週間後の十月二十三日のことでした。続けて、同じシステムによって、年末には日本債権信用銀行も特別公的管理に移行します。法律が整備されたことで、そうした大手金融機関の事実上の破綻にもかかわらず、前年の山一証券の自主廃業のような衝撃は経済界には薄く、世界と日本の金融市場は不安を残しながらも一息ついたのです。

金融危機対策に一区切りをつけた小渕政権は、十月三十日に宮澤蔵相が「新宮澤構想」と呼ばれる三百億ドルのアジア救済プランを発表、十一月十六日には十七兆九千億円の緊急経済対策を決定して景気テコ入れのために思い切った施策をとりました。さらに年末には、内需拡大を目指した八十一兆円にのぼる平成十一年度予算を組み、内外にんんとして景気を向上させるといふ小渕政権の強い決意を明らかにしたのでした。

その間、防衛庁の調達実施本部などの背任・証拠隠滅事件が拡大し、その責任をとって額賀福志郎防衛庁長官が辞任するなどの不測の事態もありました。しかし、小渕首相は「金融国会」に足を縛られながらも、外交でも手は抜かず頑張りました。

十月始めには金大中韓国大統領が来日し、小渕首相とともに「二十一世紀に向けたパートナーシップ」を目指す「共同宣言」に署名しました。日韓両国はこれまで、過去の歴史を巡る「お詫び」の文言をめぐるぎくしゃくする後ろ向きな関係が続いていましたが、金大統領と小渕首相の首脳会談によって、そうした問題に一区切りをつけ、前向きな関係に転換したのです。首相は翌十一年三月に今度はこちらから韓国を訪問、前向きな関係をさらに強固なものにすることに成功します。

十一月初旬にロシアを訪問した小渕首相は、橋本前首相と外相時代に自らが連携して敷いた北方領土問題解決へ向けての交渉をさらに一歩前進させました。「国境画定委員会」を設置し、二〇〇〇年までの平和条約締結に全力を尽くすことをうたった「モスクワ宣言」に首相とエリツィン大統領が署名したのです。ただ、その後、大統領の病状が悪化したのと、ロシアの政局が安定せず、それ以上の進展がみられないのは残念なことです。同月下旬には、クリントン米大統領が来日し、北朝鮮や沖縄の米軍基地問題について、小渕首相と突っ込んだ話し合いをしました。十一月十五日に投票された沖縄県知事選で、自民党県連が推した稲嶺恵一氏が当選、それまでの日米安保条約に非協力的姿勢だった県政が現実路線に転換され、基地問題解決に

明るい見通しが出ていました。こうした経過が、翌十一年四月の九州・沖縄サミット（主要国首脳会議、平成十二年）開催決定という勇断に結びついていったのです。日本でのサミットはそれまで首都・東京以外で開かれたことはありません。

中国の江沢民国家主席が来日したのは、それから間もなくの十一月二十六日のことです。ただ主席は、首脳会談や演説のたびに「日本の侵略の歴史」や「過去の清算」など、中国の立場を強調したので、小渕首相はそうした非生産的な関係を転換したいという日本の姿勢を示しました。首相は翌年七月に中国を訪問しますが、このときは江主席ら中国側首脳の姿勢も変わり、佐渡ヶ島に絶滅したトキの成鳥を贈られるなど、友好関係促進が確認されます。対中国外交は、ロシアほどではないにしても、小渕首相にとっては汗をかきながらの仕事でした。

このほか、首相は十年十二月のベトナム訪問（ASEAN首脳会議）、十一年一月のフランス、ドイツ、イタリア歴訪、二月の故フセイン・ヨルダン国王葬儀出席、六月のドイツ・ケルンでの主要国首脳会議（サミット）出席など、首相就任から一年の間に、多彩な外交を展開しました。

小渕首相、野中官房長官、自民党執行部は、政権発足直後から、参院過半数割れの政権基盤を強固にする方策を模索していました。その努力が、具体的になるのは四カ月後、十年十一月になってからでした。同月十九日に小渕首相と小沢一郎党首が会談して合意が成立、通常国会召集を目前にした十一年一月十四日に、自民、自由の連立内閣が発足しました。小渕首相は内

閣改造を行い、自由党から野田毅氏を自治相に迎えました。

平成十二年通常国会で、小淵連立政権は歴史に残る成果を次々と挙げていきました。自民、自由の連携に加え、公明党との協調関係が功を奏したといえます。

まず、平成十二年度予算は三月十七日、戦後最速で成立し、景気の低迷に苦しむ国民から歓迎されました。五月七日には情報公開法、同月二十四日には懸案だった新たな日米防衛協力の指針（ガイドライン）関連法が成立しました。ガイドライン関連法は、日本の安全保障に影響のある「周辺事態」が発生し、米軍が出動した際に日本が行う後方支援の具体的在り方を決めた法律で、日米安保条約の足りない部分を埋める画期的な内容です。

さらに、国会会期が延長された後の七月八日には、中央省庁改革関連法案と地方分権一括法案が成立、時代にあわなくなつたわが国の行政システムが二〇〇一年から抜本的に改革されることが確定しました。同月二十六日には、閣僚に代わって国会で答弁する政府委員制度の廃止や副大臣・大臣政務官制度と党首討論制度を導入する国会活性化法、二十九日には衆参両院に憲法調査会を設置する改正国会法も成立しました。ともに、討論の空洞化の指摘があった国会の在り方を一新させるものですが、特に憲法調査会設置は新しい時代にふさわしい憲法のあり方を追求する論議が期待されます。

八月九日に成立した日の丸を国旗とし君が代を国歌と規定する国旗・国歌法も特筆に値します。これは、卒業式での国旗・

国歌の扱いをめぐる広島県で起きた高校校長自殺事件を契機に、小淵首相や野中官房長官が法制化を決断したのです。これで日本人は世界各国と同じように胸をはって日の丸を掲げ、君が代を斉唱できるようになりました。

小淵首相の功績としては十一年三月二十三日に発生した北朝鮮工作船の能登半島沖領海侵入事件での、初めての海上自衛隊に対する海上警備行動の発令も挙げておく必要があるでしょう。首相の決断が、領海侵犯に断固として対応するという日本の姿勢を改めて内外に示したのです。

四月の統一地方選では、東京都知事選で無所属の石原慎太郎氏が自民党、公明党、自由党などが推薦した候補を破るなど、都市部ではまだ無党派といわれる有権者が少なくない状況が続いたものの、全体として見れば、地方におけるわが党の基盤がしっかりとしたものであることを示したと言える選挙結果でした。

わが国の経済は「経済再生」を掲げる小淵政権の全力投球の姿勢が着実に景気回復の方向をもたらし、失業率が高めに推移する状態は続いていたものの、十二年一〜三月期の国内総生産は前年比一・九割の大幅なプラス成長でした。七月三十日に政権発足一周年を迎えた小淵政権は、苦しかったスタート時点では予想もつかなかった好成績を挙げていきました。

小淵総裁は前総裁の任期を引き継いだものであったため、九月九日に総裁選挙が告示され、小淵恵三総裁、加藤紘一前幹事長、山崎拓前政務調査会長が立候補しました。党員・党友投票の開票と党所属国会議員の投開票は二十一日に行われ、小淵候

補三百五十票、加藤候補百十三票、山崎候補五十一票で、小淵総裁が再選されました。

なお、党員・党友の票は今回も一万票を一票として計算され（百の位以下切り捨て、千の位を四捨五入）、これが「党員算定票」として、国会議員票と合算されました。党員・党友の有権者は二百九十一万一千五百十九人で、投票率は四九・三二割でした。

総裁選後の平成十一年十月五日、初の自自公連立政権となる小淵再改造内閣が発足しました。小淵首相は「金融国会」の最中から、あらゆるレベルで公明党との対話を続け、着々と協力関係を築き、総裁選前の七月下旬に自民党、自由党、公明党三党による連立政権樹立を決定しました。

小淵再改造内閣では、宮澤蔵相、堺屋経済企画庁長官が留任し、翌年七月の九州・沖縄サミットを見据えて、外相には河野洋平元総裁を充てます。

内閣の要である官房長官は、公明党との連立政権に際して手腕を発揮した野中氏が幹事長代理として党務に戻ったため、参院の青木幹雄氏が後任として就任しました。さらに自由党からは二階俊博氏が運輸相兼北海道開発庁長官、公明党からは続訓弘氏が総務庁長官として入閣しました。

初閣議の席上、小淵首相は、景気回復を本格軌道に乗せるための総合経済対策の策定や第二次補正予算の編成にいち早く取り組むことを指示し、「『対話と実行』を基本とし、国民の声に十分耳を傾けるとともに、スピーディーな政策実施を心掛けて

いただきたい」と述べました。

ただ、自自公連立政権にはこぎ着けたものの、この頃から自由党の小沢党首による政権揺さぶりが始まりました。まず自由党は介護保険制度見直しの政府特別対策を拒絶します。自民党は介護保険料で賄う保険方式の維持を方針としていましたが、自由党は介護保険のみならず年金や高齢者医療の財源全てを消費税で充てるいわゆる税方式への転換を主張しました。これが決着しなければ第二次補正予算は組めません。小沢党首は記者会見で「このままでは補正予算案には賛成できない」と語り、暗に連立離脱を仄めかしました。この時自由党は反対から一週間後に、容認に転じますが、しばらくすると、再び雲行きが怪しくなります。今度は自由党が主張する衆院の定数削減について自民党との間で意見が対立したのです。最終的には自民党が自由党の要求を受け入れ、衆院比例代表定数を二十削減する法案を成立させますが、自民党内には自由党に対する不信感が拡大していきます。

平成十二年、西暦二〇〇〇年というミレニアム（千年紀）に当たり、世界的にコンピュータの誤作動、いわゆる「二〇〇〇年問題」が懸念されましたが、国、地方自治体、産業界の周到な準備によって大きな混乱もなく、新しい年がスタートしました。夏には小淵首相の宿願である九州・沖縄サミットが控えていましたが、政局は相変わらず不安定な状況が続きました。小淵首相を悩ませたのが、自由党への対応でした。次期衆院選を見据えた自由党との選挙協力も遅々として進みません。

党内の一部には、安全保障や社会保障を含め自由党の主張をできるだけ取り込み、健全な保守勢力の再構築を図るべきとの意見もありましたが、どんなことをしても自由党を連立政権内に引き留めようとする空気は、もはや残っていませんでした。

そんな中、最後まで自由党との話し合いを模索したのが小渕首相自身でした。小渕首相は「安全保障問題など自由党本来の主張について努力をともにしていく中で、連立の意義をより高めていく努力をしたい」と、懸命に自由党との接点を探ろうと試みました。しかし、自由党は軟化するどころか、次期衆院選において、自由党の現職の当選を保証し、自民党が一方的に譲歩すべきであるかのごとき主張を展開します。とりわけ自由党が選挙協力の対象議員一覧を公表して、自民党に圧力を加えたため、両党間に修復不能な亀裂を生んでしまいました。

平成十二年四月一日、この日は土曜日でしたが、小渕首相の公務は平日並みの分刻みでした。午後六時前、官邸にて小渕首相は小沢党首との会談に臨みます。結局、溝は埋まらず、一年三カ月にわたった自由党との連立政権は解消されました。その後、自由党の国会議員五十人のうち、過半数を超える二十六人が連立政権からの離脱に反対して自由党を離党しました。離党者は扇千景参議院議員を党首、野田毅前自治相を幹事長として保守党を旗揚げし、自公保連立政権に移行することとなります。

小沢党首との会談を終えた小渕首相の表情は疲れ切っていました。二日未明、小渕首相を突然、脳梗塞が襲いました。直ちに病院に搬送されますが、病状は極めて深刻な状態でした。内

外の政治課題が山積する中での政治空白を避けるため、二日後の四日夜、首相臨時代理に指名された青木官房長官の下で臨時閣議が開かれ、内閣総辞職が決まりました。

振り返れば、金融危機の渦中に、参議院で自民党は過半数割れという最悪の状態から小渕内閣は発足しました。就任時の世論の期待も、それほど高くはありませんでした。しかし、野党の攻勢に何度も苦しめられながらも、小渕首相は「人柄の小渕」と言われるだけあって笑顔を絶やさず、常に前向きに政権運営に当たりました。その結果、国旗・国歌法の制定、日米防衛ガイドライン関連法の整備、衆参両院における憲法調査会の設置と、長年の懸案事項を次々に実現させていきました。それに従い内閣支持率も上昇に転じ、いよいよ九州・沖縄サミットの成功に向けて精力を傾けようとしていた矢先での退陣でした。その後も小渕前首相の昏睡状態は続き、意識を回復することなく五月十四日、帰らぬ人となりました。享年六十二歳という若さでした。六月八日に日本武道館で行われた内閣・自民党合同葬には諸外国から多くの弔問客が訪れ、その早過ぎる死を悼みました。

第十九章

森喜朗総裁時代



九州・沖縄サミットの首脳会議の合間に「かりゆしウェア」を着て
各国首脳と和む森首相 (平成12年7月22日)

小渕内閣の総辞職に伴い、平成十二年四月五日、党大会に代わる両院議員総会において、幹事長の森喜朗氏を満場一致で第十九代総裁に選出し、「日本新生」をキャッチフレーズに第一次森内閣が誕生しました。

小渕前首相の緊急入院という不測の事態によって政権を受け継いだことから、森首相は小渕前内閣の閣僚全員を再任しました。森首相にとって小渕前首相は早稲田大学雄弁会時代からの盟友でした。それだけに森首相は病床の小渕前首相の心情を思いつつ、その志を引き継いで身命を賭して国事に取り組んでいくとの決意を示しました。

森内閣が最初に直面した難問は、北海道、宮崎県で猛威を振っていた口蹄疫問題でした。口蹄疫は家畜伝染病の一つで、多くの畜産農家が大きな打撃を受けました。森首相は直ぐに玉沢徳一郎農水相を中心に、ワクチン手配を始め対応に当たりました。その結果、被害拡大を防ぎ、短期間で収束させることができました。

この頃、衆院議員の任期満了を控えていたこともあり、衆院解散を予想する声が急速に強まっていました。解散の機を窺っていた森首相は、六月二日の定例閣議で「景気対策や九州・沖縄サミットもあるので、国民に信を問うため解散を決意した」と語り、「景気・サミット解散」と命名し、十三日公示、二十五日投開票の日程を決め、約三年八カ月ぶりに民意を問うこととしました。

森首相は景気と経済、高齢化社会に向けた改革、教育の改革

の三分野を柱に、経済構造改革の目玉としてIT（情報技術）革命の推進を掲げた「日本新生プラン」を発表し、連立政権を組む公明党、保守党と力を合わせて選挙を戦い抜きました。

開票の結果、自民党は解散時の二百七十一議席から二百三十三議席となりましたが、公明党・保守党を合せて二百七十一議席と絶対安定多数（二百六十九議席）を確保し、再び政権を担うこととなります。

選挙後の七月四日、森首相は第二次森内閣を発足させました。第一次森内閣は、小渕前内閣の陣容をそのまま引き継いでスタートしましたが、第二次内閣では独自色を出しました。女性閣僚として、民間から通産省出身の川口順子サントリー常務を環境庁長官に、保守党の扇千景党首を建設相兼国土庁長官に起用して新味を出す一方、宮澤喜一元首相を蔵相、河野洋平元総裁を外相にといったベテランを要所に配置し、「改革実行型」の実力派内閣としました。

七月二十一日夕方、G8首脳会合の会場となる沖縄県・名護市の万国津梁館で開かれたG8ワーキング・ディナーに始まった九州・沖縄サミットは、西暦二〇〇〇年の節目に当たり、サミットの進展を顧みると同時に、二十一世紀に向けたサミットの意味合いを再定義する場となりました。

サミットでは「一層の繁栄」「心の安寧」「世界の安定」を三本柱に活発な意見交換が行われました。「一層の繁栄」では、ITが提供する機会の活用、先進国と途上国間のデジタルデバイド（情報格差）の解消に向けた「グローバルな情報社会に関

する「沖繩憲章」が採択され、そのための作業部会創設も決定しました。これは森首相が一貫して主導してきたIT革命の促進を反映したものでした。

さらには、途上国が抱えるエイズ、結核、マラリアといった感染症の撲滅に関して、具体的な数値目標を掲げ、対策強化に取り組むことでも合意しました。「心の安寧」では、犯罪、薬物、バイオテックノロジ、食品安全、環境といった分野で討議が行われ、森首相は議長として采配を振るいます。とりわけ犯罪については、国際組織犯罪やハイテク犯罪、麻薬系薬物の生産と不正取引に対して、国際的枠組みでの協力態勢を強化することが合意されました。

「世界の安定」では、世界の地域情勢が取り上げられ、特に北東アジアの安全保障環境に関し、森首相の強いイニシアティブで「朝鮮半島に関するG8声明」が発せられ、北朝鮮の国際社会への建設的対応を強く促すG8の意思が表明されました。

最終日の二十三日には、三日間にわたる討議内容の集大成として「G8コミュニケ・沖繩2000」が採択され、サミットは成功裏に終わりました。そもそも、九州・沖繩サミットのレールを敷いたのは小渕前首相でした。それを後継者たる森首相が見事に完遂させたのでした。

森首相は在任期間一年余りの間に二十四カ国もの国々を精力的に訪れています。九州・沖繩サミットを目前に控えた四月末から五月の連休には、米欧露を歴訪した森首相は、就任後初の外遊先としてロシアを選びました。

森首相の父である故・茂喜氏は、石川県能美郡根上町の町長として、長い間、旧ソ連との民間交流に取り組んできたことで知られ、シベリア地方のイルクーツクには、茂喜氏の墓があり、遺骨が分骨されています。森首相は、茂喜氏の遺志を受け継ぎ、新生ロシアと日本との友好関係促進のため、在任中、五回にわたってプーチン大統領と会談しました。

日本にとってロシアはアジア・太平洋地域における重要な国の一つです。森首相はプーチン大統領との親密な個人的信頼関係を築き、北方領土問題を含めた諸懸案の前進を図ろうと努力を重ねました。

森首相は八月十九日から二十五日まで、南西アジア四カ国（バングラデシュ、パキスタン、インド、ネパール）を歴訪しました。中でもインド訪問では、大きな成果を残しています。当時、日印関係は、平成十年五月のインドによる核実験と、それに対する抗議のための経済制裁措置で冷え込んでいました。しかし、森首相はIT産業の集積地として成長著しいインドとの協力は、IT革命の促進を目指す上で不可欠と判断して、関係改善に努めたのです。

毎年恒例の国連総会に合わせて九月初旬、国連ミレニアムサミットが国連本部で開かれ、百四十七の国家元首を含む百八十九の国連加盟国代表が参加しました。この間、森首相は多くの首脳会談を通じて各国との信頼関係構築に努め、さらにサミット二日目の演説で、国連安全保障理事会の常任・非常任理事国双方の議席拡大、常任理事国に発展途上国を加えることを提案

すると同時に、日本の常任理事国入りに意欲を見せました。加えて、唯一の被爆国であるわが国のリーダーとして、核軍縮、核廃絶や大量破壊兵器の拡散防止を主張し、世界平和を力強く訴えました。

平成十三年一月七日から十五日までは、ギリシャに加え、日本の首相として初めてサハラ以南のアフリカ諸国（南アフリカ、ケニア、ナイジェリア）を歴訪しました。森首相は「アフリカ問題の解決なくして二十一世紀の世界の安定と繁栄はなし」と明言し、貧困、紛争、感染症といった課題に対して総合的な協力・支援を行うことを表明したのです。森首相の発言はアフリカ諸国はもちろん、国際社会からも高い評価を得ました。

歴訪時、ケニアの子供たちが「私たちは ひとつの海の いくつかのしづく 私たちは ひとつの大洋の いくつかの波とともに探そう 協調への道 それが あなたと私の生きる道」という詩を森首相のために歌いました。この詩に感動した森首相は、外交を論じる際、たびたび、この歌を引き合いに出しています。

さらに、この年の四月、台湾の李登輝前大統領の訪日受け入れの決断をしました。岡山県の倉敷中央病院での心臓病検査のための訪日でした。李前総統は旧京都帝国大学農学部に学び、大の親日家で知られています。中国から猛反発を受けましたが、すでに現職を離れた人であり、人道上の配慮から査証発給を認めたのでした。森首相の毅然とした態度は党派を超え、また各種メディアからも高い評価を受けました。世論もまた同様で

あったことは付言するまでもありません。

平成十二年十二月五日、第二次森改造内閣が発足しました。橋本龍太郎首相が行政改革担当相兼沖縄開発庁長官となり、宮澤蔵相、河野外相の留任と合せ、総理・総裁を務めた大物が三人入閣するという異例の重量級内閣となりました。

第二次森改造内閣は、中央省庁が一府二十省庁から一府十二省庁体制へと大きく再編されることに対応したものです。予定どおり翌年一月六日に実施された省庁再編は、こうした重量級内閣のおかげでつつがなくスタートが切れました。その意味でも、二十世紀から二十一世紀を跨いだ歴史的な内閣といえます。

中央省庁再編は明治十八年十二月に内閣制度が創設されて以来の大改革でした。内閣府が設けられ、内閣官房の機能が強化され、複雑化、多様化する政策課題に合わせて、関係省庁の大きくくり化を進め、縦割り行政の弊害を排除し、簡素化、効率化が図られました。政治機能強化のため中央省庁再編に伴い、各大臣の下に新たに副大臣と政務官も置かれました。

在任中、森首相が傾注したのが、時代の要請とも言えるIT革命に関する取り組みでした。日本型IT社会の実現こそが、二十一世紀という新しい時代における国民生活の向上と、日本の国際競争力をアップさせる大きな鍵になると信じていたからです。

森首相はIT革命を総合的に進めるため、自ら本部長となつて「IT戦略本部」を立ち上げ、その下に民間有識者による「IT戦略会議」を設置しました。平成十二年十一月二十一日には

IT基本法が成立し、この法律の趣旨に沿って、翌年一月二十日に開かれたIT戦略本部とIT戦略会議が統合されて発足した新しいIT戦略本部の会合で「五年以内に世界最先端のIT国家となることを目指す」ための「e-Japan戦略」が決定されました。

それを受け、三月二十九日には超高速ネットワークインフラの整備、電子商取引の普及促進、電子政府の実現、人材育成の強化を掲げる「e-Japan重点計画」を打ち出しました。さらにミレニアム（新千年紀）事業の一環として、「インターネット博覧会」を開催し、「世界最先端のIT国家」への基礎を整えたのでした。

森首相は、教育改革にも力を注ぎました。教育改革は、森首相にとって初当選時からのライフワークであり、かつて文相も務め、政治生命を賭ける政策課題と定めていました。すでに小渕前内閣で設置されていた「教育改革国民会議」によって検討が進められ、平成十二年十二月二十二日に「教育を変える十七の提案」と題する最終報告が提出されました。そこには、森首相が従来から強く提唱していた教育基本法の見直し、奉仕活動の実施も盛り込まれました。

こうした中、国会議員も絡んだKSD（ケーエスデー）中小企業経営者福祉事業団事件、平成十三年二月十日には、ハワイのオアフ島南沖合で愛媛県立宇和島水産高校の実習船「えひめ丸」が、米原子力潜水艦「グリーンビル」に衝突され沈没し、生徒を含む船員の計九人が行方不明となる不幸な事故も重なり

ました。

七月に参院選を控え、森首相は、ここは人心一新を図る必要があると判断しました。三月十三日に行われた党大会では、秋に予定されている総裁選の繰り上げ実施と自らの出処進退に言及しました。四月十一日の両院議員総会で「私が身を退くことで党が救われるのなら、日本が救われるのなら、こんなうれしいことはない」と述べ、二十六日、内閣総辞職に至りました。

森首相の在任期間は一年強でした。しかし、元ラガーマンらしく最後の最後まで全力疾走し、二十一世紀という新たな時代のスタートに向けた布石を打つ貴重な足跡を残したのでした。

第二十章

小泉純一郎総裁時代



日米首脳会談が行われた大統領別荘キャンプ・デービッド内をジョージ・W・ブッシュ大統領とともに散策する小泉首相 (平成13年6月30日)

平成十三年三月十三日に行われた党大会において、森首相の口から自らの出処進退に関する発言が出たことで、党内は総裁選挙に向けて動き出しました。真つ先にポスト森に手を挙げたのが小泉純一郎氏でした。

小泉氏にとって総裁選への立候補は三度目でした。続いて橋本龍太郎元首相が再登板に意欲を見せ、さらに亀井静香政調会長、麻生太郎経済財政担当相も相次いで出馬を表明します。大きな焦点は景気対策と財政構造改革への取り組みに加え、特に世論からの関心を集めたのが党改革でした。

KSD事件、外務省機密費用事件によって国民の政治、行政不信が高まっていました。そのため、党内でも強い危機感が始め、全国の都道府県連からも「開かれた総裁選」を求める声が上がりました。

その結果、党大会に代わる両院議員総会における総裁選挙での都道府県連の持ち票が、これまでの一票から三票に拡大されました。

四月二十四日、党大会に代わる両院議員総会における総裁選が行われました。小泉氏は過半数を上回る二百九十八票を獲得し、橋本氏の百五十五票、麻生氏の三十一票を大きく引き離して第二十代総裁に選出されました。(亀井氏は立候補を辞退)二十六日、第一次小泉内閣が発足します。

組閣も極めて異例でした。小泉首相は、派閥の意向にとらわれず、適材適所に徹した人事を断行します。女性閣僚は過去最高の五人、民間からは慶應義塾大学の竹中平蔵教授を経済財政

政策担当相に、文化庁の遠山敦子元長官を文科相に抜擢しました。若手の登用も目立ちました。一方で森前内閣から七閣僚を留任させ、実務重視の手堅さも見せました。

発足直後に行われた世論調査では内閣支持率が八〇割台にまで達し、期待の高さが表れました。小泉首相は五月七日の所信表明演説で「恐れず、ひるまず、とらわれず、聖域なき構造改革を断行する」と述べ、さらに最重要課題である経済再生については「構造改革なくして景気回復なし」との決意を示しました。

小泉人気はすさまじく、自民党本部のグッズ販売コーナーには、小泉首相をあしらった携帯ストラップやポスター、フィギュアなど、いわゆる小泉グッズを購入しようという人の行列ができました。

小泉内閣発足後初の大型選挙である七月の参院選では小泉旋風を巻き起こします。内閣支持率は高水準を維持していたものの、景気は悪化の様相を見せ、構造改革の痛みに対する不安や反発も出ていましたが、七月二十九日の投開票の結果、自民党は改選議席過半数以上の六十四議席を獲得し、連立政権を組む公明党も健闘しました。保守党は党首の扇千景国交相だけが当選しましたが、与党三党で非改選も合わせた全議席の過半数を上回ることができました。

参院選後の八月十日、党大会に代わる両院議員総会では小泉総裁が無投票再選を果たします。小泉総裁は、「自民党こそが、新しい時代に新たなかたちで日本を発展させる最大の勢力、責任ある政党だ」と訴えました。

小泉外交は、就任二カ月後の六月三十日、ワシントン郊外の大統領別荘であるキャンプ・デービッドにおいてブッシュ大統領との日米首脳会談からスタートしました。会談のために、キャンプ・デービッドに招かれたのは、ブッシュ政権誕生後はイギリスのブレア首相だけであり、日米同盟の絆の強さを内外にアピールする格好となりました。ブッシュ大統領は小泉首相が取り組もうとする構造改革を全力でサポートすると語り、二人は初対面であるにも関わらず、太平洋をはさんだ同盟国同士のリリーダーとして、揺るぎない個人的信頼関係を構築することができました。

九月十一日、世界に衝撃が走ります。ニューヨークの世界貿易センタービルにハイジャックされた二機の旅客機が相次いで突っ込み、二つのビル棟が炎上・倒壊し、ワシントンの国防総省も別の旅客機の突入を受け、ペンシルベニア州でもハイジャックされたと見られる旅客機が墜落したのです。この大規模同時多発テロ事件は世界を震撼させました。

一報を受け小泉首相は「極めて卑劣かつ言語道断の暴挙であり、このようなテロリズムは決して許されるものではなく、強い憤りを覚える」との声明をただちに発表します。翌十二日には首相官邸で安全保障会議が開かれ、邦人保護を始め六項目の対処方針が決定されました。ここで大きな課題として浮上したのが、米国が軍事報復を行った場合の対応でした。日本政府としては、憲法上、米軍の武力行使と一体化しない範囲内で自衛隊が輸送や医療面で支援するのは可能との立場を採っていました。

たが、その支援の前提となる法律は整備されていません。そこで新規立法を設けることとなります。

十九日には、テロ対策関係閣僚会議が開かれ、米軍の後方支援のための自衛隊派遣を中心とする七項目に及ぶ具体的な措置を発表しました。これを踏まえ、小泉首相はワシントンに飛び、その内容をブッシュ大統領に伝えました。

十月五日、テロ対策特措法案が国会に提出されました。併せて、自衛隊が在日米軍基地を警備できるようにする自衛隊改正法案、不審船停止のための船体射撃を認める海上保安庁法修正案も提出され、テロ対策関連三法案が出揃います。民主党との修正協議は難航を極めました。十八日に衆院を通過、二十九日に参院で賛成多数で可決、成立し、十一月二日に施行されました。これに基づき、海上自衛隊の護衛艦と補給艦がインド洋に派遣され、アルカイダを始めとする国際テロ集団の掃討作戦に当たる米英軍中心の艦艇に、燃料や水の補給を行うこととなりました。

戦後日本におけるアジア外交の歴史的節目とも言えたのが、平成十四年九月十七日の小泉首相の北朝鮮電撃訪問でした。戦後、日本の首相が国交のない国を訪れるのは昭和三十一年の鳩山一郎首相によるソビエト連邦訪問、昭和四十七年の田中角栄首相による中国訪問に次いで三度目です。ただ、これらは国交正常化交渉の総仕上げであったのに対し、小泉首相の訪朝は北朝鮮による日本人の拉致問題の真相究明と、その国家的犯罪に對して北朝鮮に謝罪を求めるという極めて特異なものでした。

平壤に降り立った小泉首相は、金正日朝鮮労働党総書記との会談に臨みます。北朝鮮から提供された拉致被害者の安否は、日本政府が認定した八件十一人のうち二件四人が生存、五件六人が死亡、他の一人は入国記録なし、日本側リスト外の女性一人が生存、日本人男性二人が死亡という衝撃的な内容でした。小泉首相は強く抗議し、生存者と家族の早急な帰国、死亡したとされる拉致被害者の調査継続を求めます。

金総書記は国家的犯罪であったことを率直に認め、謝罪しました。これを受け、国交正常化交渉の再開、日本による国交正常化後の経済協力、拉致問題を「日本国民の生命と安全にかかわる懸案問題」として、「このような遺憾な問題が今後再び生じることがないように適切な措置をとること」が記された日朝平壤宣言が発せられました。

翌月十五日、拉致被害者五人の帰国が実現し、さらに平成十五年五月二十二日、再び小泉首相は北朝鮮の地を踏み、金総書記と会談しますが、拉致被害者の新たな安否情報は得られませんでした。北朝鮮に残された家族、死亡したとされる拉致被害者の真相究明を含め、拉致問題は現在に至るまで日本が抱える重要な外交課題として残りました。

他方、内政では国民からの強力な支持をバックに、小泉首相はいわゆる構造改革に着手します。その原動力となったのが平成十三年一月に内閣府に設置された経済財政諮問会議でした。小泉首相は、ここを積極活用し、経済財政運営の指針を示す「骨太の方針」を打ち出して官邸主導の予算編成を進めました。

平成十四年九月三十日には「構造改革の路線を確固たる軌道に乗せる」ため、内閣改造を行います。党三役や主要閣僚が留任する中、注目された金融担当相は竹中財政政策担当相が兼任することとなりました。竹中氏は小泉首相との二人三脚で金融機関の不良債権処理に全力を注ぎ、金融面からの構造改革を進めていきました。

「民間でできることは民間に」と訴える小泉首相にとって、構造改革の試金石とされたのが、特殊法人改革でした。中でも巨額な負債を抱え込んだ道路関係四公団の民営化は、特殊法人改革の天王山でした。

平成十三年十二月十九日、特殊法人等整理合理化計画が閣議決定されます。NHKを除く全ての特殊法人の形態が抜本的に変わることとなったのです。

平成十四年六月二十一日には今後の高速道路建設の方向性や道路関係四公団の民営化の内容について検討するため、民間有識者七人で構成された「道路関係四公団民営化推進委員会」が発足します。しかし、そこでの議論は紛糾続きでした。

民営化後の高速道路について、建設続行派と建設歯止め派とで対立が激化したのです。その結果、十二月六日、異例の多数決により最終報告書が了承されました。これをベースに国土交通省と与党との間で民営化に向けた法案の策定作業が進められ、平成十六年六月二日、民営化関連四法案が成立に至りました。小泉政権発足から実に三年越しの決着でした。こうして平成十七年十月から道路関係四公団は、六高速道路会社に民営化

されたのでした。

構造改革の一環として、小泉首相は「地方のできることは地方に」をスローガンに、国庫補助負担金の廃止・縮減、国から地方への税源移譲、地方交付税の見直しを「三位一体」で進める「三位一体の改革」にも取り組みました。過去の地方分権一括法の施行により国の機関委任事務が廃止され、国と地方公共団体との関係性は対等となりましたが、財政面では国に依存したままの状態が続いていました。言わば、三位一体の改革は「第二次地方分権」の意味合いを持っていました。具体的な削減内容、その規模に関し、関係省庁からの激しい抵抗もあり、何度も試練に直面せざるを得ない状況に陥りましたが、小泉首相の強力なリーダーシップにより、結果的には目標としていた平成十六〜十八年度の三年間で約四兆七千億円の国庫補助負担金の削減と、約三兆円の税源移譲を達成し、さらに約五兆一千億円にも上る地方交付税と臨時財政対策債の大幅削減が実現しました。

平成十五年三月十九日、「テロとの戦い」を訴える米国のブッシュ政権は、イラクのフセイン政権による大量破壊兵器の保有を理由に、米英軍共同で軍事作戦を開始しました。小泉首相は直ちに米国の武力攻撃支持を表明します。四月には首都のバグダッドを制圧、フセイン独裁体制は崩壊しました。戦後はイラクの人道復興支援のため、イラク特別措置法を成立させ、その後、イラク南部サマワに陸上自衛隊を派遣します。PKO（国連平和維持活動）以外では初めて、陸上自衛隊を海外に派遣し

たことは、日本の国際協力の幅を広げるための新たな第一歩となりました。

9・11テロに加え、北朝鮮による弾道ミサイル発射、日本周辺海域での不審船の出没と、日本を取り巻く安全保障環境が緊迫感を増す中、日本に対する武力攻撃が発生した場合に国民の生命と財産をいかにして保護するか、国民の福祉維持のために国がどのような措置を講ずるかを定めた有事法制の必要性が叫ばれ始めました。

小泉首相は有事関連法案提出時、「できるだけ多くの協力を得たい」として、民主党との合意を目指します。民主党執行部も、これに前向きな態度を見せ、党内左派を説得し、平成十五年六月六日、自公保・与党三党に加え民主党、自由党の圧倒的な賛成多数で武力攻撃事態法案を始めとする有事関連三法案が成立しました。さらに翌年六月十四日には国民保護法案やACSA（日米物品役務相互提供協定）改正といった有事関連七法案と三条約も成立、承認されました。長い間、タブーとされてきた有事法制が与野党の合意によって成立に至ったことは戦後の安全保障政策においても実に画期的な出来事でした。小泉構造改革は安保政策にも及んだのでした。

平成十五年九月二十日、小泉総裁の任期満了に伴う自民党総裁選が行われました。この選挙から総裁任期が二年から三年に延長され、党員算定票も三百票となりました。投開票の結果、小泉総裁が三百九十九票（議員票百九十四票、党員算定票二百五票）、亀井静香元政調会長が百三十九票（議員票六十六票、

党員算定票七十三票)、藤井孝男元運輸相が六十五票(議員票五十票、党員算定票十五票)、高村正彦元法相が五十四票(議員票四十七票、党員算定票七票)で、小泉総裁再選となりました。

これを受け、二十二日、第一次小泉第二次改造内閣が発足します。同時に行われた党三役人事では、北朝鮮による日本人拉致事件の対応で国民から強い支持を集めた安倍晋三官房副長官が、当選僅か三回ながら幹事長に起用され、注目されました。

この直後、民主党と自由党が合併しました。自民党には及ばないものの、民主党の議員数は二百四人となり、来る衆院選に向け二大政党制による政権交代をアピールする舞台が整いました。十月十日、選挙期間中に政権公約(マニフェスト)の配布を可能にする公職選挙法改正案が成立し、この日、小泉首相は衆院解散に打って出ます。

その後の総選挙ではマニフェストが一種のブームとなりました。十一月九日、投票の結果、自民党は引き続き第一党の座を維持、単独過半数に近い二百三十七議席、追加公認を含めると二百四十議席を獲得しました。連立政権を組む公明党は三十四議席で三増、保守新党は四議席で、与党三党で過半数を大きく超える絶対安定多数(二百六十九議席)となります。ただ、保守新党は大幅に議席を減らした上、熊谷弘党首まで落選するという惨敗を喫したため、開票の翌日に解党、自民党に合流することとなりました。自公保連立政権は二党のみの自公連立政権となったのです。選挙後の十九日、第二次小泉内閣が発足

します。前回の内閣改造から余り時間が経っていないこともあり閣僚全員が留任しました。

総選挙の洗礼を受け、国民の信任を取り付けた小泉首相は社会保障制度の見直しにも着手します。中でも喫緊の課題として浮上したのが、年金制度改革でした。社会保障制度の見直しの「抜本的改革の第一歩」として、小泉首相は、少子高齢化が急速に進む中、現役世代の保険料負担増を避け、持続可能で安定した年金制度を実現するための年金改革関連法案を平成十六年の通常国会に提出します。国会での審議は途中、閣僚、与野党幹部の年金未納問題が発生するなど紆余曲折がありました。平成十六年六月五日、無事成立に至りました。

この年金制度改革を争点に行われたのが七月十一日の参院選でした。開票の結果、自民党は改選議席五十を割り込み四十九議席にとどまりました。一議席減となったものの、非改選分を含めると参院全体では公明党を合せて与党が過半数を維持したため、小泉首相は続投を表明します。

九月二十七日、小泉首相は内閣改造を行いました。残り任期が二年となった小泉首相にとって最大の課題は政治家としてのライフワークと位置付ける郵政民営化と構造改革の実現です。前年の衆院選時に郵政民営化を含む公約策定に尽力した武部勤氏を幹事長に登用し、さらに先の参院選で参院議員となった竹中金融兼経済財政政策担当相を金融担当から外して郵政民営化担当相兼任とし、「郵政民営化実現内閣」「構造改革実現内閣」と命名して小泉改革の総仕上げをスタートさせました。

平成十五年四月に日本郵政公社が発足し、九月には郵政民営化を訴えた小泉首相が総裁選で再選され、十一月の衆院選、翌年七月の参院選でも郵政民営化を公約に掲げ、国民の信任は受けた上で、内閣官房に「郵政民営化準備室」を発足させました。自民党内には「公社化したばかりなのに、なぜ民営化を急ぐのか」といった疑問の声もあり、郵政民営化実現は一筋縄には行きませんでした。しかし、小泉首相は不転の決意で、これに当たるとし、平成十七年四月二十七日、反対意見が燻ぶる中、郵政民営化関連法案を通常国会に提出します。

五月の連休明けから郵政民営化の攻防が一段と激しさを増していきます。これに対し小泉首相は「不成立なら必ず衆議院を解散する」と断言し、反対派を牽制しました。国会は延長され七月五日、衆院本会議での採決は賛成二百三十三票、反対二百二十八票、五票の僅差で郵政民営化関連法案は可決します。自民党から三十七人が反対票を投じ、十四人が棄権・欠席しました。

続いて攻防の舞台は参院へと移ります。それでも可決の見通しが立ちません。小泉首相は、さらに語気を強め「この程度の改革ができずに大改革をやるうというのはおこがましい」と述べ、「否決されれば解散」の構えで参院の論戦に挑みました。八月八日、参院本会議で郵政民営化関連法案が採決され、賛成百八票、反対百二十五票、十七票差で否決されました。

これを受け小泉首相は即日、衆院解散を断行します。さらに郵政民営化に反対した自民党前職は公認せず、郵政民営化に賛

成の新人候補を公認するという思い切った行動に出ました。「改革を止めるな。」をスローガンに展開された真夏の選挙戦は大いに盛り上がりました。小泉首相は「郵政民営化こそ、すべての改革の本丸」と強調し、「郵政民営化反対の民主党は官公労、公務員の既得権益擁護の党であり、そんな政党には構造改革は絶対にできない」と批判しました。九月十一日の投開票の結果、自民党は二百九十六議席を獲得、公明党の三十一議席を加えれば、与党で三百二十七議席という圧倒的多数の歴史的な大勝利を収めました。有権者は郵政民営化に賛成という民意を示したのでした。

小泉首相は衆院選後の特別国会で二十一日、閣僚全員を留任させ第三次小泉内閣が発足、念願の郵政民営化関連法案を成立させました。続いて翌月三十一日には本格的な内閣改造を行います。その際、早い段階からポスト小泉の最有力とされた安倍前幹事長が官房長官に起用され、これまで小泉首相の右腕として構造改革を進めてきた竹中経済財政政策兼郵政民営化担当相は総務相に回りました。

一方、平成十七年十一月の立党五十年に向け、自民党内では新憲法草案の策定作業が平成十六年十二月から始まりました。小泉首相を本部長に「新憲法制定推進本部」を設置、翌年一月には、森喜朗前首相を委員長に「新憲法起草委員会」が発足し、分野別に十の小委員会が設けられました。

四月には、それぞれの小委員会から要綱が出され、それをベースに歴代総裁・衆参両院議長、民間有識者で諮問委員会を

開いて内容を詰め、七月に素案、八月に条文の形で第一次案を発表しました。その直後の郵政解散に伴う選挙ではマニフェストの中にも「『新憲法制定』に向けて具体的に動きます」と明記し、十月に第二次案、新憲法起草委員会での最終審議を経て、十一月二十二日の立党五十年を記念して開催された党大会で新憲法草案を発表しました。

昭和三十年十一月、日本民主党と自由党が保守合同を成し、その際、「党の政綱」に「現行憲法の自主的改正」を掲げました。憲法改正は立党の原点であり、半世紀を経て、新たな第一歩を踏み出したのでした。

九月の総裁任期満了による退陣を前にした六月下旬、小泉首相は最後の訪米に出発します。ワシントンでブッシュ大統領との会談に臨みました。この五年間に「世界の中の日米同盟」を強化し、新世紀の日米同盟の基礎を築いてきたこと、普遍的価値観と共通の利益に基づく同盟関係の下で世界の安定と繁栄のため、幅広い協力ができることを確認した上で、日米協力の成果と方向性をうたった「新世紀の日米同盟」と題する共同文書を発表しました。滞在中、ブッシュ大統領は、米国の国民的歌手である故エルビス・プレスリーの大ファンという小泉首相を労うため、自らグレースランド（旧プレスリー邸）を案内しました。小泉首相と深い個人的信頼関係を築いたブッシュ大統領ならではの粋な計らいでした。

退任を控えた一カ月余り前の八月十五日の終戦の日、小泉首相は靖国神社に向きます。それまでは国内外からの批判を考

慮して八月十五日以外の日に参拝をしましたが、最後の最後で、平成十三年四月の総裁選で訴えた「私が首相になったら毎年八月十五日に靖国神社をいかなる批判があろうと必ず参拝します」との公約を果たしたのでした。

小泉首相は政権発足当初から「聖域なき構造改革を断行する」「構造改革なくして景気回復なし」と強調し、党内や各省庁の抵抗をはねのけ、批判に屈することなく広範な改革を進めてきました。旧来型の手法に捉われず、果敢な行動力と実行力が小泉首相の持ち味でした。そして何より世論の強い支持をバックに、自民党の新しい可能性を引き出すと同時に、日本再生への突破口を切り開いたのでした。

退任に当たり、在任中、毎週木曜日に発行してきたメールマガジンの最終号に、小泉首相は自らの心境を短歌にして載せました。「ありがとう 支えてくれて ありがとう 激励 協力 只々感謝」。在任期間千九百八十日、五年五カ月にも及ぶ長期政権は静かに幕を閉じたのでした。

第二十一章 第一期安倍晋三総裁時代



総裁選挙にて第21代総裁に選出された安倍晋三総裁（平成18年9月20日）

平成十八年九月二十日に行われた総裁選は、官房長官の安倍晋三氏が四百六十四票（議員票二百六十七票、党員算定票百九十七票）を集め、麻生太郎氏の百三十六票（議員票六十九票、党員算定票六十七票）、谷垣禎一氏の百二票（議員票六十六票、党員算定票三十六票）を大きく引き離して、第二十一代総裁に選出され、二十六日、「美しい国づくり内閣」と銘打った第一次安倍内閣が発足しました。

安倍首相の言う「美しい国」の姿とは「文化、伝統、自然、歴史を大切に作る国」「自由な社会を基本とし、規律を知る、凜とした国」「未来へ向かって成長するエネルギーを持ち続ける国」「世界に信頼され、尊敬され、愛される、リーダーシップのある国」を指します。

五十二歳、初の戦後生まれ、加えて田中角榮元首相の五十四歳を抜いて戦後最年少の宰相誕生です。安倍首相は、小泉前内閣の官房副長官当時、北朝鮮による日本人拉致事件に毅然とした態度を示したことで国民的人気が高まり、その後、当選三回で自民党幹事長に起用されると、国政選挙における候補者選考に公募制度を本格導入するといった大胆な党改革を推し進め、常にポスト小泉の一人として注目されてきました。

小泉前首相の後継に選ばれたことは聖域なき構造改革の深化・加速を意味することでもありました。

第一次内閣は、老壮青のバランスを重視したものでした。財務相には尾身幸次氏、文科相には伊吹文明氏とベテランを充て、総裁選で戦った麻生氏は外相に再任、民間からは内閣府政

策統括官を務めた政策研究大学院大学の大田弘子教授を経済財政相に起用しました。さらに首相補佐官を従来の二名から五名に増員して、いわゆる「チーム安倍」をつくり、官邸機能の強化を図りました。

十月、安倍首相は初の外国訪問先に、中国、韓国を選びました。初外遊に中国を訪問したのは安倍首相が初めてです。また韓国を初外遊に選んだのも宮澤喜一元首相以来のこととなりました。

中国では胡錦濤国家主席、温家宝首相、呉邦国全人代委員長と会談し、胸襟を開いて日中関係の未来について語り合いました。今後、日本と中国が、アジアと世界の平和と安定、繁栄のために協力し合い、そのために互いの共通利益を拡大して、日中関係をさらに発展させていくため、「共通の戦略的利益に立脚した互恵関係」を構築することで合意しました。これまでの「平和と発展のための友好協力パートナーシップ」から「戦略的互恵関係」へと両国関係を格上げさせたのでした。

続いて安倍首相は、次の訪問国である韓国へ飛び、盧武鉉大統領と会談しました。日韓関係は東アジア地域、そして国際社会にとっても極めて重要であり、基本的価値を共有するパートナーとして、未来志向の友好関係構築に努力していくことが確認されました。併せて拉致問題を含む北朝鮮問題全般についても意見を交わし、引き続き、これらの解決に向けて協力していくことで一致しました。

この日韓首脳会談の直前、北朝鮮が唐突に核実験を実施した

と発表します。安倍首相は帰国後、すぐに北朝鮮籍船舶の入港禁止、北朝鮮からの輸入と北朝鮮国籍の人物の原則入国禁止を柱とする追加制裁を断行しました。そのスピーディーで的確な対応は、国際社会からも高く評価されました。

一方、日米関係は、すでに小泉前首相とブッシュ大統領が鉄壁とも言うべき個人的信頼関係を構築していたこともあり、米国は安倍首相の誕生を歓迎しました。訪米は翌年四月に実現しますが、この時、ブッシュ大統領との間で、「かけがえのない日米同盟」を確認し、さらにアジア、そして国際社会における諸問題に協力して取り組んでいくことで合意しました。

安倍首相は「戦後レジームからの脱却」をスローガンに掲げました。戦後長きにわたって続いてきた「憲法を頂点とした行政システム、教育、経済、雇用、国と地方の関係、外交・安全保障などの基本的枠組み」は二十一世紀の時代の大きな変化に対応できなくなっており、それらを原点に遡って大胆に見直す」と訴えたのです。安倍首相は歴代政権が成し得なかった難題に果敢に挑戦していきました。

最初に青少年の道徳心や規範意識、学ぶ意欲、家庭や地域の教育力の低下が懸念される中、安倍首相は教育改革に取り組みます。その第一弾が十二月の改正教育基本法の成立でした。「教育の憲法」と言われる教育基本法の改正は、昭和二十二年三月に制定されて以来、初めてのことです。

平成十二年十二月に「教育改革国民会議」が出した最終報告の中で、すでに教育基本法の見直しの必要性が提言され、これ

を契機に文科省の中央教育審議会、与党内で様々な角度から改正に向けた議論が続けられてきました。改正教育基本法では「前文」に「公共の精神を尊び」との一文を加え、「教育の目標」の中に「豊かな情操と道徳心」を育むこと、「伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養う」との文言が新たに盛り込まれました。

さらに教育環境の時代的变化に対応するため、これまではなかった生涯学習や家庭教育に関する規定も設けられました。第二弾として、平成十九年六月に教育改革関連三法、すなわち、義務教育の目標を規定した改正学校教育法、教育委員会の制度見直しを軸とする改正地方教育行政法、教員免許の更新制を盛り込んだ改正教育職員免許法を成立させました。

教育基本法の改正と併せて実現したのが、これまで内閣府の外局として扱われてきた防衛庁を「省」に移行させるための防衛庁設置法等の一部を改正する法律案の成立です。これにより、平成十九年一月九日、防衛庁設置法が防衛省設置法となり、防衛庁は昭和二十九年七月一日の発足以来、五十年余にして「防衛省」として新たなスタートを切りました。

それに伴って、防衛庁長官は「防衛大臣」となり、これまでの日米軍や自衛隊が使用する防衛施設の取得、建設、管理、その周辺対応を所管してきた防衛施設庁も統合・廃止されました。自衛隊法も改正され、自衛隊の国際平和協力活動が「付随的任務」から「本来任務」に格上げされました。

防衛省移行記念式典で安倍首相は「国防と安全保障の企画立案を担う政策官庁として位置付け、さらには、国防と国際社会の平和に取り組みわが国の姿勢を明確にすることができました。これは、とりもなおさず、戦後レジームから脱却し、新たな国造りを行うための基礎、大きな第一歩となるものであります」と強調しました。

平成十九年五月には憲法改正のための詳細なルールを定めた国民投票法が成立し、公布されました。現行憲法には九六条一項において「各議院の総議員の三分の二以上の賛成で、国会が、これを発議し、国民に提案してその承認を経なければならぬ。この承認には、特別の国民投票又は国会の定める選挙の際行われる投票において、その過半数の賛成を必要とする」と、改正規定はあるものの、改正手続きに関して記された法律がありませんでした。国民投票法は、この条項に肉付けをし、改正手順や要件を具体的に定めたものです。

安倍首相は就任後初となる所信表明演説でも憲法改正に言及し、「まずは、日本国憲法の改正手続に関する法律案の早期成立を期待します」と明言しています。憲法改正は祖父である岸信介元首相の悲願でもあり、安倍首相にとっては政治家として生涯のテーマと言えます。その意味で国民投票法の成立は、安倍首相の憲法改正への熱意を示すものとしても、歴史的にも意義深いものです。

在任中、安倍首相は総裁選の公約でも掲げた日本版NSC（国家安全保障会議）設置に向け民間有識者を集め「国家安全

保障に関する官邸機能強化会議」を発足させました。ここでの検討を受けて関連法案を国会に提出し、さらに集団的自衛権に関する個別事例を研究するための私的諮問機関「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」を設置し、集団的自衛権の行使容認への道筋を示しました。

加えて、公務員の天下り規制のための公務員制度改革関連法、年金支給漏れの時効撤廃を盛り込んだ年金時効特例法、「消えた年金記録」問題に対処するため社会保険庁の解体、非公務員型の特殊法人「日本年金機構」の新設を柱とする社会保険庁改革関連法の成立にも力を注ぎました。

一方で、思わぬ政治的逆風にも晒されました。小泉内閣時代、郵政民営化に反対した議員の復党問題、「消えた年金記録」問題に対する世論の厳しさに加え、閣僚の相次いだ「政治とカネ」の不祥事が安倍首相を襲いました。

こうした中で行われた平成十九年夏の参院選で、自民党はかつてない苦戦を強いられました。七月二十九日の投票の結果、自民党の獲得議席は三十七議席、連立パートナーである公明党も振るわず、非改選議席を含め参議院での過半数を割り込みました。民主党は初めて参議院の第一党となりました。これにより衆議院では与党が、参議院では野党が多数を占める「ねじれ」が生まれました。

この結果を受け、安倍首相は、厳しい世論の声を真摯に謙虚に受け止め、反省すべきは反省しながらも、心機一転、「改革を止めてはならない」「戦後レジームからの脱却、その方向性

を変えてはならない」との決意で、人心一新を図るため、党三役人事と内閣改造に踏み切りました。

八月二十七日、第一次安倍改造内閣が発足しました。外相に町村信孝氏、財務相に額賀福志郎氏、防衛相に高村正彦氏と安定感あるベテラン勢を据え、総務相には増田寛也・前岩手県知事を起用しました。党三役では、幹事長に麻生外相を充て、重厚な布陣を敷きます。

しかし、この頃から安倍首相の体調が悪化していきました。

九月十日に召集された臨時国会での所信表明演説の二日後、安倍首相は退陣表明を行い、翌日、検査入院しました。

安倍首相の在任期間は一年間という短い期間ではありましたが、数々の業績を見れば、初心である「戦後レジームからの脱却」の第一歩を刻んだことは高く評価されます。

第二十二章

福田康夫総裁時代



北海道洞爺湖サミットにて洞爺湖畔に各国首脳とともに集う福田首相
(平成20年7月8日)

安倍首相の突然の退陣表明に伴い、政治空白を避けるため、直ちに総裁選が行われることとなり、福田康夫元官房長官と麻生太郎幹事長の二人で争うことになりました。投票票は平成十九年九月二十三日の党大会に代わる両院議員総会で行われ、福田氏三百三十票、麻生氏百九十七票で福田氏が新総裁に選ばれました。福田氏は故・福田赳夫元首相の長男で、憲政史上初となる親子二代での首相就任となります。

二日後の二十五日に行われた首班指名では、先の参院選の結果により、参院で与野党の議席数が逆転した「ねじれ国会」になったため、衆院では福田氏、参院では民主党代表の小沢一郎氏が首班指名を受けました。結果、衆院の優越により福田首相が誕生しますが、ねじれ状態は福田内閣の政権運営におけるキーワードとなりました。

福田首相は安倍前首相の基本方針を継承し、目前に迫る国会論戦を考慮して、十七閣僚のうち、ほとんど再任するという現実的な対応をしました。組閣後の記者会見では政治状況を冷静に見極め「一歩でも間違えれば、自民党が政権を失う。それだけに私どもは緊張した日々を送らなければいけない」と述べて自ら「背水の陣内閣」と命名しました。

ねじれ状態は政権運営の最大のネックでした。自公連立政権が衆院では議席数の三分の二以上の圧倒的多数を占めている一方、参院では与党が過半数を割り込んでいました。いざとなれば憲法第五十九条二項の規定により、参院で否決された法案を衆院で再可決して成立させることはできません。しかし、実際に、

それをやれば「数の横暴」と各方面からの反発は免れません。一方、野党第一党である民主党も深刻な課題を抱えています。民主党は保守系から革新系までが混在する寄り合い所帯で、しかも、その歴史は浅く、「政権交代」を声高に叫ぶも、実際は、政権担当能力が備わっていませんでした。

そこで浮上したのが、自民党との「大連立構想」でした。大連立は、英国、ドイツをはじめヨーロッパ諸国においては、しばしば見られますが、日本での成功例は稀です。インド洋での海上自衛隊による給油活動の継続問題、日本銀行の次期総裁・副総裁人事と、与野党の合意が必要な課題が山積しており、これらをクリアするために大連立が求められていた時期でもありました。

十月三十日と十一月二日、福田首相と小沢代表による党首会谈が開かれ、連立政権樹立に向けた話し合いが行われました。ところが民主党執行部は、今が政権交代の絶好の機会と見なし、小沢代表の意向に背き連立政権構想に反対し、この動きは中止となりました。結局、小沢代表は福田首相に断念の意向を伝え、大連立構想は幻と消えました。

それでも福田首相は理性的な国会運営に期待し、民主党からの協力を得るための糸口を探る構えを見せますが、民主党は結局、国益より政局を優先し、国会において与党との鋭角的な対決路線に転じました。

十一月一日に期限が切れたテロ対策特措法に代わって、海上自衛隊のインド洋上での給油活動が再開できるようにするため

の一年間の時限立法である新テロ対策特措法は、衆院で可決するも、参院で否決されたため、平成二十年一月、衆院での再可決で成立させました。「テロとの闘い」において国際社会が連帯する中で、日本も大国としての責任を果たしていくことは当然です。参院で否決された法案の再可決は昭和二十六年以来、五十七年ぶりでした。

日銀の次期総裁・副総裁人事についても長い混乱が続きました。民主党は、政府が提案した人事案を次々と否決に追い込んでいきます。最終的に日銀生え抜きの白川方明総裁で決まりましたが、副総裁は定員二人のうち一人が空席のままとなりました。

さらには、ガソリン税の暫定税率期限切れに伴う税制関連法案といった国民生活に直結する重要法案を民主党は政争の具に利用しました。その結果、福田首相は、批判覚悟で衆院での二度目の再可決によって、この法案を成立させました。

福田首相の政治理念は、「国民から信頼される政治」にほかなりませんでした。「消えた年金」問題で示された政治や行政に対する国民の不満や不信は大きく、失われた国民の信頼を取り戻さずして政治は成り立たないと決意したのです。

戦後復興期の名残で、行政や生産者、企業の立場を優先する傾向にあった法律や制度を見直し、真に国民の立場に立った制度を確立することこそが、福田政治の根幹をなしていました。

後述の消費者庁設置は国民目線の行政を追求したものであり、総理就任以前より手掛けていた「百年住宅」構想制度は資

源を節約し、国民の生涯負担を軽減するものです。

また、「公文書管理法」（後に麻生内閣で成立）は、公文書の保有はもちろん、政治や行政がいかなる経緯で実行されたのかを知るのは国民の当然の権利であり、民主主義の基本要件であるとの信念のもと、果断に立法準備を進めたのです。

平成二十年一月十八日の施政方針演説では「国民に新たな活力を与え、生活の質を高めるために、これまでの生産者・供給者の立場から作られた法律、制度、さらには行政や政治を、国民本位のものに改めなければなりません」と、これらの理念が色濃く反映されました。

消費者庁は、行政の縦割りを解消し「生活者や消費者が主役となる社会」を実現する消費者行政の司令塔で、これまでの「生産者・供給者の立場」から「国民本位」の行政への、画期的な転換を象徴するものでした（消費者庁は続く麻生内閣で関連法案が成立し、翌年九月一日からスタートしました）。

福田首相は外交にも積極的に取り組みました。平成十九年十一月、初外遊となった訪米ではブッシュ大統領との日米首脳会談において、「日米同盟が日米によるアジア外交の展開における要であり、また、日米がグローバルな諸課題に対処していく上で不可欠の役割を果たしている」として、日米関係をさらに盤石なものとしていくことで一致しました。さらに日米関係の深化に向け、知的交流、草の根交流、日本語教育の充実・強化について合意しました。

他方、アジア外交にも力を入れました。米国から帰国した直

後、福田首相は第三回EAS（東アジア首脳会議）に出席するため、シンガポールに飛びました。ここで多くのアジア諸国の首脳陣と会談し、信頼関係を確認しましたが、東南アジア諸国では、福田ドクトリンの「ハート・トゥ・ハート」が根付き、定着していることに意を強くしました。

平成二十年五月、国賓として来日した中国の胡錦濤国家主席とは、日中協力よる地域の平和と世界への貢献をうたう日中間の重要文書に署名し、さらに環境対策で日中協力を約束しました。韓国の李明博大統領とは日韓新時代を進めるための方策について合意しました。

福田外交の総仕上げとも言えるのが、平成二十年七月七日から九日までの三日間にわたって開かれた北海道洞爺湖サミットでした。日本でのG8首脳会合開催は、平成十二年七月の九州・沖縄サミット以来八年ぶりのことです。正式メンバーのG8に加え、アフリカ諸国をはじめ過去最多の計二十二カ国の首脳陣が集まりました。

世界経済に加え、環境・気候変動、開発・アフリカ、北朝鮮による核開発や拉致問題などの政治問題を主要議題として、多くの成果を生み出すことができました。首脳宣言の中に、初めて北朝鮮による拉致問題が盛り込まれ、採択されました。

特に当時最も注目されていた地球温暖化対策に関しては首脳宣言に「二〇五〇年までに世界全体の温室効果ガス排出量を五〇％削減することを合意」と明記しました。これは六月九日に福田首相が発表した低炭素社会の実現に向け日本は二〇五〇年

までに温室効果ガスの排出量を六〇〜八〇％削減するという「福田ビジョン」を反映させたものでした。「福田ビジョン」は、サミットにおける地球温暖化対策の議論を進展させる叩き台となりました。

洞爺湖サミットの首脳宣言で、「温室効果ガス五〇％削減」を明記した裏には、一つの隠れたエピソードがあります。

当初宣言文は、「温室効果ガス削減」についてこれを「期待する」という曖昧な表現でした。しかし福田首相は、宣言文発表前日の深夜からブッシュ米大統領と交渉を重ね、ついに「温室効果ガス五〇％削減」の明記にこぎ着けたのです。福田首相の環境問題に対する強い思いがブッシュ大統領の心を動かし、人類にとって有意義な結果を出すことができたのです。

会議終了後、各国首脳は、宣言文の内容に満足し、喜んで帰国しました。毎年のG8首脳会議を評定してきたカナダのトロント大学は、「洞爺湖サミットは、過去のサミットの中でも最高位に属する出来栄」と高い評価を与えました。

八月二日、福田首相は内閣改造を行いました。十七閣僚のうち十三閣僚を入れ替える大幅改造を行い、併せて麻生太郎氏を幹事長に起用しました。

福田首相は「安心実現内閣」と命名し、「国民目線、生活実感を踏まえた改革を新しい内閣の下でしっかりと実行していく決意である」と訴えました。

それから一カ月後、福田首相は退陣を表明します。退陣の理由を記者会見では「国民生活のことを第一に考えるならば、今

ここで政治の駆け引きで政治的な空白を生じ、政策実施の歩みを止めることがあってはなりません」と述べた上で、「私が続けていくのと、新しい人がやるのと、これは間違いなく違うと私が考えた結果です。それは、いろいろな状況を考えて政治的な判断をしたということですよ」と、淡々と、その理由を語りました。その意味するところは、新政権により解散・総選挙を行い、自民党による体制をあくまでも継続することでした。

福田首相は、ねじれ国会の下、最後まで民主党からの攻勢に苦しめられました。しかし、そのような複雑な政治状況の中でも後期高齢者医療制度の開始、C型肝炎対策、道路特定財源の一般財源化、環境モデル都市の創設などの政策実現に向け尽力し、社会保障国民会議の設置をはじめとする重要政策の基礎を築いたのでした。

福田政治は決して派手ではなく、国民受けを狙ったり名声を求めたりすることがありませんでした。しかしその政策の多くが後の自民党政権に引き継がれ、立党の精神である「政治は国民のもの」という原点に戻る大きなきっかけともなつたのです。

第二十三章

麻生太郎総裁時代



国連総会の一般討論演説で世界経済の安定を訴える麻生首相
(平成20年9月26日)

福田首相退陣に伴い総裁選が行われ、石原伸晃元政調会長、小池百合子元防衛相、麻生太郎幹事長、石破茂前防衛相、与謝野馨経済財政担当相の五人が立候補しました。平成二十年九月二十二日、党大会に代わる両院議員総会における総裁選の投票の結果、麻生氏三百五十一票、与謝野氏六十六票、小池氏四十六票、石原氏三十七票、石破氏二十五票で、麻生氏が第二十三代総裁に選ばれました。

二十四日、首班指名を経て麻生内閣が発足しました。官房長官に河村建夫氏、経産相に二階俊博氏といったベテランに加え、三十四歳の小淵優子氏を少子化担当にするなど若手も起用しました。閣僚名簿は官房長官が読み上げるのが慣例ですが、麻生首相は自ら記者会見に臨んで閣僚名簿を読み上げ、「各閣僚に何をしてもらうか」についても具体的に説明しました。それは麻生首相の覚悟が垣間見えた一幕でした。

試練は、いきなり訪れました。政権発足直後、アメリカの名門投資銀行であるリーマンブラザーズが経営破綻し、いわゆる「リーマン・ショック」と呼ばれる世界的な金融危機に直面したのです。麻生首相は、放置すれば日本にも深刻な影響が及ぶと判断し、まずは景気対策を最優先するとの方針を明確にしました。

十月末、麻生首相は中国・北京で催されたA S E M（アジア欧州会合）に出席しました。世界のトップリーダーが集う中、「世界の中の日本」が試される場となりました。この金融危機が収まるのか、拡大するかは、世界第二の経済大国たる日本の

対応次第という共通認識ができてきたからです。経済人としても長いキャリアを積んでいた麻生首相は、この金融危機を「百年に一度の国際的な経済危機」と言明し、「国内の景気対策、内需、国内需要を喚起する必要がある。その意味では、いわゆる『国内的な政局』という政治の話より、昨日、今日各国から伺っているところをみると、どう考えても『国際的な役割』を優先する必要性の大きさというのは、今回ここにきて改めて感じさせられたところでもある」と述べました。

「景気対策の三段ロケット」と銘打った麻生首相の一連の対応は、こうした危機感を反映したものとなりました。麻生首相は「安心実現のための緊急総合対策」として十一・五兆円の平成二十年度第一次補正予算、「生活対策」として二十七兆円の第二次補正予算、「生活防衛のための緊急対策」として三十七兆円の平成二十一年度予算に加えて、「経済危機対策」として十五兆円の第一次補正予算を打ち出します。政治主導でなされた前例のない大型経済対策で、定額給付金の支給、高速道路料金の値下げ、エコカー減税、家電エコポイントと、ユニークな施策を次々と実現させていきました。

一方、海外滞在歴が長く、英語が堪能で知られる麻生首相は、外相時代に唱えた「自由と繁栄の弧」を軸とする価値観外交を具現化させていきます。「日米同盟の強化と国連の場をはじめとする国際協調、中国、韓国、ロシア等、近隣諸国との関係強化といった従来の日本外交の柱に加えて、自由、民主主義、基本的な人権、法の支配、市場経済といった『普遍的価値』を重視」

しながら、「北欧諸国から始まって、バルト諸国、中・東欧、中央アジア・コーカサス、中東、インド亜大陸、さらに東南アジアを通じて北東アジアにつながる地域において、普遍的価値を基礎とする豊かで安定した地域」を形成していく壮大な構想です。具体的には、これら普遍的価値を共有する国々と協力しながら、「教育、保健といった基礎的生活分野での支援、民主化定着のための支援、インフラ・法制度整備のための支援など政府開発援助（ODA）を活用したものや、貿易・投資といった協力を通じ、共に自由で繁栄した社会を実現」しようとする試みを指します。麻生首相は、就任直後の国連総会における一般討論演説で、早速、これに言及し、世界からの注目を集めました。とりわけ「自由と繁栄の弧」の代表例として挙げられるのがインドとの関係強化でした。麻生首相は十月二十二日、来日したインドのシン首相と首脳会談を行い、日印間の安全保障協力、経済連携、さらにデリーとムンバイの間の産業大動脈構想へ支援、人的交流や学術交流の促進で合意し、「日印戦略的グローバル・パートナーシップの前進に関する共同声明」、「日本国とインドとの間の安全保障協力に関する共同宣言」にそれぞれ署名しました。

隣国である中国、韓国との協力関係促進にも努めました。十月十三日、福岡県の九州国立博物館において、中国から温家宝首相、韓国から李明博大統領を招き、日中韓首脳会議が開催されました。これまでのような特定の国際会議の機会を捉えて行われてきたものとは違い、初の単独開催となりました。麻生

首相は、これを「第一回日中韓サミット」と命名しました。

三国間協力の進展状況と展望、国際金融・経済、地域・国際情勢について幅広く意見交換が行われ、三首脳は、「三国間パートナーシップに関する共同声明」に署名し、「開放性、透明性、相互の信頼、共益及び多様な文化の尊重」の原則の下、未来志向で三国間協力を強化するとの力強いメッセージを發出しました。さらにリーマン・ショックを受け、三国が協力して、これに対応する「国際金融及び経済に関する共同声明」、さらに防災分野についても「三国間防災協力に関する共同発表」が発表されました。当然のことながら、日本にとって最重要懸案事項である北朝鮮による拉致問題に関しても麻生首相から言及がありました。これに対し、温首相、李大統領からは「日本の努力を理解し、支持する」との姿勢が示されました。

年が明けて平成二十一年二月二十四日、麻生首相と就任したばかりのオバマ米大統領との初の日米首脳会談がワシントンで行われました。麻生首相はオバマ氏が大統領となってホワイトハウスを訪問する最初の外国首脳でもありました。会談で二人は、日米同盟を一層強化し、これを基軸として二国間、アジア太平洋地域、国際社会が直面する金融危機、不安定な状況が続くアフガニスタンとパキスタン、気候変動やエネルギーといったグローバルな課題に協働で取り組んでいくことを確認しました。中でも、最初に対応すべきは金融危機であり、世界第一、二の経済大国として、世界経済の回復に向けて全力を尽くしていくことで一致しました。

その頃、アフリカ東岸のソマリア沖で、海賊による各国の航行船舶に対する被害への対処が大きな国際問題となっていました。各国は現地に艦船を派遣し船舶護衛を始めました。日本関連船舶は、この海域を通過する年間通航量の一割を占めていましたが、船舶護衛は外国任せとなっていました。

日本の法律では海賊の定義が定められておらず、自衛隊法の海上警備行動では護衛対象は日本関連船舶に限られ、外国船舶の護衛はできず、取り締まり活動は不可能でした。

日本も国際社会の中の責任ある大国として対応を迫られたのです。そこで麻生首相は、平成二十一年一月、「海賊対策プロジェクトチーム」を発足させ、船舶護衛の範囲を日本関連船舶から外国船舶にも広げる海賊対処法の制定に向けた検討を開始しました。衆院議員の任期満了が迫る中、民主党をはじめとする野党は、これを政局の道具に利用し攻勢を強めていきますが、六月十九日、成立に至ります。これにより、正当防衛や緊急避難に限られている武器使用基準も緩和されました。

七月十三日、麻生首相は二十一日に衆院解散を断行する意向を明らかにします。そして解散後の記者会見では「私は、私の信じる自由民主党の先頭に立って、命をかけて戦うことを皆さん方にお誓いを申し上げます」と訴えました。しかし、民主党が訴える「政権交代」という言葉のみが独り歩きし、選挙戦は自民党にとって序盤から非常に苦しいものがありました。麻生首相は「八月を日本を考える一カ月にしてもらいたい」と語り、保守政治家としての矜持を示しました。翌月三十日の投開票の

結果、民主党が過半数（二百四十一）を上回り三百八議席を獲得、自民党は下野することとなり、麻生首相は退陣を表明しました。

在任期間は一年弱でしたが、限られた時間と条件の中で、麻生首相は日本の国益を死守するため全力を傾注しました。九月十六日、首相としての最後の記者会見で「私は、日本と日本人の底力に一点の疑問も抱いたことはありません。これまで幾多の困難を乗り越え発展してきた日本人の底力というものを信じております。日本の未来は明るい。未来への希望を申し上げます。国民の皆さんへのメッセージとさせていただきます」と存じます」と述べました。その表情は自信と誇りに満ち溢れ、清々しささえ感じられました。

第二十四章

谷垣禎一総裁時代



東日本大震災に伴い設置された党災害対策本部で陣頭指揮をとる谷垣総裁
(平成23年3月12日)

自民党は退陣した麻生総裁に代わる新たな総裁を選ぶため、平成二十一年九月二十八日に総裁選を実施しました。総裁選には西村康稔前外務政務官、河野太郎元法務副大臣、谷垣禎一元財務相の三人が立候補しました。いずれも火中の栗を拾う覚悟で戦いに挑みます。

開票の結果、谷垣氏三百票（議員票百二十票、党員算定票百八十票）、河野氏百四十四票（議員票三十五票、党員算定票百九票）、西村氏五十四票（議員票四十三票、党員算定票十一票）で、谷垣氏が議員票、党員算定票いずれも約六割の支持を獲得し、第二十四代自民党総裁に就任しました。谷垣新総裁は『政治は国民のもの』との原点に立ち返り、自由民主党が国民のために何をやる政党か、もう一回議論し、信じるところを正直に国民にぶつけていく。党改革は待ったなし」と、党再生と政権奪還に向け先頭に立って全力で取り組んでいく決意を述べました。さらに就任直後の記者会見では、「保守政党としての大道を歩んでいく」と明言し、次いで「国民の目線と十分に向かい合っていないかった」と、謙虚に選挙結果を振り返り「できるだけ早期に全国四十七都道府県に足を運び、地域の意見に耳を傾けたい」との意向を表明しました。

政治家の第一義的責任は、何よりも国民の声を吸い上げ、それを具体的政策にしていくことには言うまでもありません。政権を離れた今だからこそ、将来の与党復帰に向けて全国行脚を続け、それぞれの地域が抱える課題と向き合い、それを再出発の原動力にしようと、谷垣総裁は決心したのでした。

翌二十九日には早速、党三役人事を決定します。幹事長には大島理森国対委員長、総務会長に田野瀬良太郎元財務副大臣、政調会長に石破茂前農水相と、ベテランを配した逞しい布陣です。大島幹事長は「党内の力を結集させるのが私の使命。健全で、建設的で、堂々たる野党の姿を示し、国民の信頼を回復する」と抱負を述べ、田野瀬総務会長は「政権奪還に向けて、党内を取りまとめ、全身全霊で取り組んでいく」と語り、石破政調会長も「国民のため、日本のため、国際社会のため、必要なことを申し上げていく」と、政策立案機能の強化に取り組む考えを示しました。

谷垣総裁は、十月早々から全国各地を回ります。地域の人々と車座になって語り合い、声なき声に耳を傾けました。謹厳実直、しかも親しみやすい人柄故、共感の輪・人気は徐々に広がっていきます。そんな中で、しばしば有権者から聞かれたのは「自民党とは一体どういう政党なのか。国民のために何をしてくれる政党なのか」という素朴な疑問でした。さらに「しっかりと反省し、立ち直ってほしい」との期待、「自民党の顔が見えない」との批判もありました。谷垣総裁は、そのような意見に対し、「自由民主党とはこういう政党である」との態度を示すため、伊吹文明氏を座長に「政権構想会議」を立ち上げ、党再生の礎となる綱領改定を指示します。

綱領とは「党の憲法」とも言うべき文書であり、立党時の昭和三十年、立党五十周年の平成十七年に、それぞれ発表しています。谷垣総裁は、改めて立党の原点を再確認すべく、約一年

間の議論を経て、平成二十二年一月、立党以来三度目となる新たな綱領を世に問いました。それが「新しい綱領『新たな出発―夢と希望と誇りの持てる国・愛する日本をめざして』」です。

立党から半世紀以上経ち、世の中は大きく変わりました。そこで、時代に合わなくなつたものは補い、変わらぬ精神は継承し、来るべき未来に備えるという観点から、全てを書き換えたのではなく、従来の二つの綱領を増補したものです。

国民の意見を真摯に受け止め、丁寧に組み上げながら、綱領改定の作業に取り組んだ谷垣総裁時代は、野党として濃密な時間を費やし、党再生の歩みを刻んだと高く評価されています。

一方、自公連立政権に代わって誕生した民主党を中心とする鳩山由紀夫内閣は、選挙時にマニフェストで掲げた公約の実現に着手します。社民党、国民新党との三党連立政権でした。「脱官僚」「政治主導」をキャッチフレーズに、国家戦略室や行政刷新会議を新設、特に税金の無駄遣いを洗い出す「事業仕分け」は注目を浴びました。「コンクリートから人へ」をうたい、高校授業料の実質無償化や子ども手当、農家の戸別所得補償と、生産性や成長よりも給付・分配を重視した施策を打ち出します。しかし精緻な議論や準備なく始めた民主党の「社会実験」は破綻を来していきました。特に鳩山首相が公約した「普天間基地移転先は国外、最低でも県外」との無責任な約束は、過去の日米合意を覆すものであり、日米関係を悪化させました。

この間、自民党は単にこれらの問題点を追及、批判するのではなく、各々論点を明らかにし、具体的な提言を行い、「責任

野党」としての存在感を發揮していきます。例えば谷垣総裁は平成二十二年四月、宮崎県で家畜伝染病である口蹄疫が広がっていることを受け、現地視察を行い、帰京後、鳩山内閣に先んじて、直ちに自民党内に口蹄疫対策本部を設置し、鳩山内閣に対して早急に対策を講じるよう申し入れます。長年の政権運営のノウハウが蓄積されている自民党ならではの対応でした。

結局、鳩山内閣は迷走に迷走を重ね、やがて社民党の連立離脱を招くと同時に鳩山首相自身の金銭スキャンダルも露呈し、六月、終焉を迎えました。

続いて登場したのが菅直人内閣でした。通常国会は難問山積故、大島幹事長は民主党の枝野幸男幹事長に会期延長を打診します。しかし、民主党は菅内閣発足後、初の国政選挙である参院選を優先し、会期延長を拒否して、そのまま選挙戦に突入することにになりました。

谷垣総裁は参院選の前に「与党を過半数割れに追い込めなかつた場合は総裁を引責辞任する」と表明し、背水の陣を敷いて臨みました。

衆院選から一年も経っておらず、国民の審判がどう出るか注目されましたが、公明党との選挙協力も効果を上げ、改選議席百二十一議席中、自民党は五十一議席を獲得して改選第一党となり、民主党、国民新党の連立与党を過半数割れに追いこみました。特に一人区で自民党は圧勝し、党再生と政権奪還に向けた第一歩となりました。

参院選後の九月七日、日本の主権を脅かす大事件が起こりま

す。尖閣諸島付近海域をパトロールしていた巡視船が、中国漁船を発見し、日本領海からの退去を命じましたが、それを無視して違法操業を続けた上、逃走時に巡視船二隻に体当たりをし、破損させたのです。海上保安庁は直ちに中国人船長を逮捕しました。

中国政府の反発に対し、菅内閣は、その船長を処分保留で釈放、本国に送還してしまいました。ちょうど国連総会の最中で、菅首相は中国の胡錦濤国家主席に相対して抗議しますが、その態度は下を向いてメモを棒読みするというものでした。菅内閣が毅然たる対応を示さない中、十一月、中国政府への配慮から非公開となっていた衝突時に撮影された動画が海上保安庁の職員によってユーチューブに投稿され、初めて真相が明らかにされます。国民は菅内閣の外交能力に大きな疑問を抱きました。

平成二十三年三月十一日午後二時四十六分、三陸沖から茨城沖を震源とするマグニチュード9・0の大地震が発生しました。死傷者は二万人近くに達し、東京電力福島第一原発事故により全村避難事態が生じるなど未曾有の災害となりました。自民党は震災発生直後の午後三時に谷垣総裁を本部長とする「東日本巨大地震緊急災害対策本部」を設置しました。これは菅内閣の対策本部設置より早い対応です。

三時四十五分の初会合で、谷垣総裁は挙国一致でこれに当たるとし、与野党の枠を超え、菅内閣を全面支援する方針を表明します。対策本部の協議では「補正予算も必要となる。わが党も協力していく」と述べ、その後、谷垣総裁は菅首相に電話で、

その旨を伝えました。

一方、官邸で指揮を執るべき最高責任者たる菅首相は福島第一原発に震災翌日の十二日朝、ヘリコプターに乗って出向き、約五十分間にわたって視察します。その結果、現場作業員の作業着手が遅れ、対処が後手に回ってしまいました。菅内閣の危機管理能力のなさが露呈してしまったのです。

十九日、菅首相は谷垣総裁に副総理兼震災復興担当相としての入閣を打診しました。震災対策を大義名分に自民党との「大連立」によって政権安定を図ろうとしたのです。谷垣総裁は「今の態勢をいじる時ではなくて、災害復旧と言いますか、被災者の支援、原発の対応等々に全力を尽くす時ではないか。あまりにも唐突なご提案だと思えます」と菅首相に釘を刺し、「これからも全面的に協力するつもりである」として、これを拒否しました。

谷垣総裁は三月末から四月に、山形、宮城、福島、岩手各県の被災地や避難所を視察し、党幹部も手分けながら、救援物資の供給、被災者の救済に尽力しました。さらに五月十八日には、党内の英知を結集して作成した「東日本大震災復興再生基本法案」を衆院に提出します。これは、その後、政府案との擦り合わせの結果、東日本大震災復興基本法として結実します。

このような震災初期の対応が一段落した時点で、菅内閣に対する世論の評価は、さらに厳しくなっていました。五月末、自民党と公明党は、菅内閣への不信任決議案を提出する方針を決定しました。一連の対応を経て、首相としての資質を問うた

のです。自民党は、衆院解散は要求せず、あくまで首相交代を求めました。六月二日、不信任決議案が採決され、否決されたものの、与党内からも早期退陣を求める声が噴出しました。復旧・復興を優先する自民党は、与野党間で合意していた第二次補正予算案と特例公債法案、再生エネルギー特別措置法案の成立に協力しましたが、そうした動きが進む中、世論の退陣圧力に抗うことはできず、八月二十七日、菅首相は正式に退陣を表明しました。

九月に発足した野田佳彦内閣は復旧・復興を進め、民主党政権になって以来、経済界から批判が高まっている過度の円高是正、それに伴う国内における産業空洞化の対策を講じること、社会保障の機能強化と持続を図るため、社会保障と税一体改革の早急な具体化を目標としました。

自民党、公明党と野田内閣との間で共通認識が形成されたのが、その社会保障と税の一体改革の扱いでした。野田内閣は、これを重要課題に掲げ、平成二十四年三月、関連法案を通常国会に提出しました。最大のポイントは、少子高齢化が加速する中、持続的な社会保障を担保するため、五割の消費税率を平成二十六年四月に八割、平成二十七年十月に一〇割へと引き上げることでした。自民党も公明党も、そうした方向性では一致しており、協議が続けられました。関連法案は六月中旬に三党の合意がなされ、修正も加わり、六月末に衆院を通過し、八月に参院で成立にこぎ着けました。

ところが、民主党内では、これに反対する人々が相次いで離

党し、政権基盤が揺らぎます。参院の採決直前、三党の党首会谈が行われ、ここで野田首相は谷垣総裁、公明党の山口那津男代表に「法案が成立した後、近いうちに国民の信を問う」と発言しました。自民党にすれば、三年に及ぶ雌伏の時を経て、政権奪還の機会が訪れようとしていました。

このような一連の国会での動きとは別に、平成二十四年はサンフランシスコ講和条約締結から六十年の節目を迎えることから、自民党では憲法改正推進本部が発足し、新たな憲法改正草案の策定作業がスタートします。保利耕輔氏を本部長、中谷元氏を起草委員長に議論が進められ、現行憲法の前文から補則まで全ての条項を見直し、その結果、現行憲法より多い十一章百十カ条の草案が完成します。

前文は全て書き換えた上、時代の要請、新たな課題に対応した内容となりました。草案の発表によって、自民党は憲法改正に正面から体系的に取り組むことができる唯一の政党であることを広く世間にアピールすることができました。

そうした中、九月の総裁任期が迫っていました。谷垣総裁は立候補しないことを表明します。谷垣総裁は、小泉純一郎総裁以来、任期を全うした数少ない総裁の一人でした。野にありながら、震災への対応を始め、党史に残る数々の成果を上げたのでした。

第二十五章

第二期安倍晋三総裁時代



3年3カ月ぶりの政権復帰を果たした衆議院総選挙に続き、参議院選挙でも勝利を取めた安倍総裁（平成25年7月21日）

与党復帰へ雪辱を期す衆院選が目前に迫っていました。谷垣総裁が総裁選不出馬を表明。平成二十四年秋の総裁選には石原伸晃幹事長、石破茂元防衛相、町村信孝元官房長官、林芳正政調会長代理に加え、健康を回復した安倍晋三元首相も立候補しました。九月二十六日の投票では、第一回投票で安倍氏が百四十一票（議員票五十四票、党員票八十七票）、石破氏が百九十九票（議員票三十四票、党員票百六十五票）、町村氏が三十四票（議員票二十七票、党員票七票）、石原氏が九十六票（議員票五十八票、党員票三十八票）、林氏が二十七票（議員票二十四票、党員票三票）を獲得し、上位二人の決選投票（国会議員による投票）となり、安倍氏百八票、石破氏八十九票で、安倍氏が第二十五代自民党総裁となりました。

長い自民党の歴史の中でも一度辞任した総裁が再び返り咲いたのは安倍氏が初めてです。経験豊富で、しかも雌伏の時に努力を重ねてきた安倍氏の再登板を多くの国民が歓迎しました。

安倍総裁は野田佳彦首相に、混乱した日本の社会状況を打ち破るため、早期の解散を求めます。それに対し、十一月十四日の党首討論で野田首相は解散を明言しました。十二月十六日、師走の投開票となった選挙は自民党が二百九十四議席を獲得、政権与党だった民主党は僅か五十七議席に留まり、ここに三年三カ月ぶりに政権奪還を果たしたのです。

しかし、勝利の余韻に浸っている時間はありません。「われわれの使命は危機を突破することだ。経済はデフレを脱却して円高を是正し、安全保障、外交の危機を突破する能力を持った

人に集まってもらう」と語った安倍総裁は、十二月二十六日に召集された特別国会で首班指名を受け、「危機突破内閣」と銘打って第二次安倍内閣を発足させます。麻生太郎元首相を副総理兼財務相、谷垣禎一前総裁を法相、連立政権を組む公明党からは太田昭宏前代表を国交相に据え、重厚布陣で固めました。

第二次安倍内閣は年末年始の休みも返上して、国政一筋に邁進しました。遅れている東日本大震災からの復旧・復興、民主党政権下で毀損した日米関係を始めとする外交の立て直しと、緊急を要する難題が山積していました。安倍首相は、まず疲弊している日本経済の再生を目指し、「アベノミクス」と呼ばれる経済ビジョンの遂行を最優先に掲げました。大胆な金融緩和、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を三本の矢に見立て、これらを果敢に実行すれば必ず日本経済は再生すると国民に訴えます。

平成二十五年二月には日本銀行と「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について」という共同声明を出し、この中で初めて二哲の物価安定の目標を導入し「これをできるだけ早期に実現することを目指す」とうたいました。翌月、日銀総裁に黒田東彦氏が就任します。黒田総裁は直ぐに大幅な金融緩和を実施しました。野田前首相が解散宣言をした時から政権交代は確実視され、自民党への期待が大きかったことから株価は上昇し、過度な円高から円安にカーブが切られていましたが、日銀のサプライズとも言える大幅な金融緩和によって、さらに日本経済が刺激され、アベノミクス

を大きく後押ししました。

その結果、バブル崩壊から四半世紀、デフレに沈んでいた日本経済は大きく浮上します。株価は第二次安倍内閣発足直後の八千円台から、平成二十七年には二万円を超える水準にまで回復します。平成二十六年年度決算は史上最高益を記録する企業が続出、勤労者の賃上げも実現しました。加えて、法人税減税、税収の大幅な伸びと、蛮勇を振るう安倍首相の手腕が今日に至るまで日本経済に大きな果実を生み出しています。

経済再生に力点を置きつつ、安倍首相の真骨頂は外交、安全保障でも存分に発揮されていきます。第二次安倍内閣発足直後の平成二十五年一月、安倍外交がスタートします。初の外遊先を選んだのはベトナム、タイ、インドネシアの東南アジア三カ国でした。これは祖父である岸信介元首相が半世紀前、第二次世界大戦の記憶が残る中で、同じく最初の外遊先として東南アジア六カ国を訪問し、日本と密接な地域との信頼回復を図る意図に倣ったとも言われています。その後、安倍首相は、ASEAN（東南アジア諸国連合）加盟国全てを回り、各国首脳勢との個人的信頼関係の深化に努めました。

安倍外交の基軸は「地球を俯瞰する外交」、すなわち「単に周辺諸国との二国間関係だけを見つめるのではなく、地球儀を眺めるように世界全体を俯瞰して、自由、民主主義、基本的人権、法の支配といった、基本的価値に立脚し、戦略的な外交を展開していく」というものです。安倍首相は、その後、東南アジア諸国のみならず、世界中に地球儀を俯瞰する外交を展開し

ていきました。中東、欧州、アフリカ、南米と、平均して一月に一回の割合で頻繁に外国へ飛び、しかも、外遊を単なるトップ会談で終わらせず、アベノミクスと直結させて、日本の優れたインフラ技術、食文化やポップカルチャーを売り込むというオリジナル外交を進め、存在感を高めていきました。

一方、安倍首相は民主党政権下で悪化した日米関係の再構築にも努めます。二月下旬、就任後初の訪米ではオバマ大統領との間で、日本のTPP（環太平洋経済連携協定）交渉参加問題に加え、緊迫するアジア太平洋地域の安全保障環境について意見が交わされ、幅広い分野での日米間の協力強化を確認しました。

四月下旬には北方領土問題を抱えるロシアを訪問しました。プーチン大統領との会談では、経済協力、文化・人的交流の促進に加え、安全保障分野において「2プラス2」設置で合意しました。日本にとって2プラス2は、アメリカ、オーストラリアに続いてロシアが三カ国目となります。平和条約を締結していない国との2プラス2は異例のことでした。

七月二十一日、第二次安倍内閣発足後初の国政選挙となる参院選が行われました。開票の結果、自民党は実に選挙区、比例代表合わせて六十五議席を獲得し、自公連立政権で参院でも過半数を占めることができました。その結果、参院では政権与党が過半数を下回るという「ねじれ現象」が解消されました。

参院選後の九月、日本中が喜びに沸きます。東京への二〇二〇年の夏季五輪・パラリンピック招致が成功したのです。東京

で開催されれば昭和三十九年以来、実に五十六年ぶりとなりま
す。予測不可能な接戦と見られていた招致レースで、東京がト
ルコのイスタンブールとスペインのマドリッドに圧勝した理由
は、安倍首相を先頭に官民挙げてのオールジャパンによる機運
の盛り上がりにあったと言えましょう。アルゼンチンのブエノ
スアイレスで開かれたIOC（国際オリンピック委員会）総会
での最終プレゼンテーションで使われた日本ならではのゲスト
への細やかな心遣いを表す「おもてなし」は世界中で通用する
日本語となりました。さらに、昭和三十九年の東京五輪を体験
した世代からは、もう一度、オリンピックを見ようと、そこに
生き甲斐を見出す社会的現象も生まれました。

それだけではありません。訪日外国人も劇的に増加し、二〇
二〇年までに年間訪日外国人二千万人という目標は達成しつづ
あります。五輪・パラリンピック招致がアベノミクスを推進す
る大きな起爆剤ともなっていることは言うまでもありません。

経済重視の安倍首相ですが、安全保障でも大きな成果を上げ
ています。平成二十五年十二月、安全保障会議設置法を改正、
これまでの安全保障会議が国家安全保障会議に再編され、外
交・安全保障の司令塔となる、いわゆる日本版NSCが発足し
ました。これは第一次安倍内閣時からの懸案でした。省庁の縦
割り構造を排し、外交・安全保障に関する情報を一元化させ、
首相、官房長官、外相、防衛相の四大臣会合を頂点に、それら
を分析、検証して即応していくというものです。翌年一月七日
は、国家安全保障会議の事務局である国家安全保障局が設置さ

れ、初代局長には安倍首相の外交ブレーンである谷内正太郎元
外務事務次官が就任しました。

日本では長い間、集団的自衛権について、国際法上は保有し
ているが、憲法上は行使が許されないと解釈されてきました。
そのため、平成二十六年七月一日、従来の憲法解釈を変更し、
限定的な集団的自衛権の行使容認を閣議決定したことは、日本
の安全保障政策の歴史的転換点と言っていいほどの画期的な出
来事でした。この閣議決定の内容を裏打ちし、具現化するため、
翌平成二十七年の通常国会で安倍首相は平和安全法制を成立さ
せました。これにより、日本を取り巻く安全保障環境が激変す
る中、国民の生命と財産を守るため、憲法の許す範囲内で、同
盟国たる米国や価値観を共有する国々と連携して日本はもとよ
り、国際社会の平和と安全を確保することが可能となりました。

平成二十六年九月、安倍首相は政権発足以来、初の内閣改造
に踏み切ります。六百十七日を記録した第二次安倍内閣は、同
じ顔触れのまま続いた内閣としては戦後最長でした。内閣改造
では、政権運営の中核を担ってきた菅義偉官房長官をはじめ、
麻生太郎副総理兼財務相、岸田文雄外相、甘利明経済再生相、
下村博文文科相、太田昭宏国交相が留任、実務重視の人事とな
りました。さらに「二〇二〇年に指導的地位に占める女性の割
合三〇割」を達成することを公約に掲げる安倍首相は、「隗よ
り始めよ」として過去最多に並ぶ女性閣僚五人を抜擢、加えて
地方の活性化と少子高齢化に伴う人口減少を抑えるための「ま
ち・ひと・しごと創生総合戦略」を具現化するため、石破茂幹

事長を地方創生担当相に起用しました。

他方、平成二十六年四月の消費税率の五割から八割への引き上げは、日本経済に少なからず影響を与えました。このまま予定通り平成二十七年十月に消費税率を一〇割に引き上げれば、好調な景気が腰折れする恐れがあると判断した安倍首相は、再引き上げを一年半延長し、平成二十九年四月にすることを発表します。併せて、その決断の是非とアベノミクスの継続可否を国民に問うとして、十一月二十一日に衆院を解散しました。解散後、安倍首相は「この解散は、『アベノミクス解散』であります。アベノミクスを前に進めるのか、それとも止めてしまうのか。それを問う選挙であります。連日、野党は、アベノミクスは失敗したと批判ばかりを繰り返しています。私は、今回の選挙戦を通じて、私たちの経済政策が間違っているのか、正しいのか、本当に他に選択肢はあるのか、国民の皆様に向いたいと思います」と訴えました。

定数は正で衆院の議席数が四百八十から四百七十五に減ったにも関わらず、十二月十四日の開票の結果、自民党は二百九十一議席を獲得し、連立政権を組む公明党の三十五議席を併せて、与党が全体の三分の二（三百十七議席）を超え大勝しました。消費税率の再引き上げ延期、アベノミクスのいずれも民意の支持を得たとして、暮れも押し迫った十二月二十四日、安倍首相は第三次安倍内閣を発足させました。

平成二十七年四月末からの大型連休中、安倍首相は戦後七十年に合わせてアメリカを訪問し、オバマ大統領との間で「日米

共同ビジョン声明」を発表しました。そこでは「第二次世界大戦終戦から七十年を迎える本年、我々二国間の関係は、かつての敵対国が不動の同盟国となり、アジア及び世界において共通の利益及び普遍的な価値を促進するために協働しているという意味において、和解の力を示す模範となつている」と明記され、引き続き、日米間の連携を世界規模で深めていくことが示されました。

さらに訪米中、安倍首相は上下両院合同会議において四十五分間にわたって英語で熱弁を振りました。五十四年前の池田勇人首相以来となる米国議会での演説であり、しかも上下両院合同会議の演説は日本の首相としては初めてのことでした。この中で安倍首相は、戦後日本は先の大戦に対する痛切な反省を胸に歩みを刻んできたこと、戦後世界の平和と安全はアメリカのリーダーシップなくしてあり得なかったこと、そして最後に「私たちの同盟を、『希望の同盟』と呼びましょう。アメリカと日本、力を合わせ、世界をもっとはるかに良い場所にしていくうではありませんか」と訴え、拍手喝采を浴びました。歴史的に大きな意味を持つ訪米となりました。

終戦七十年を迎えた平成二十七年夏のことです。終戦記念日前日の八月十四日、安倍首相は「戦後七十年談話」を閣議決定し、記者会見で発表しました。

談話は三千四百字あり、戦後五十年の村山談話、戦後六十年の小泉談話に比べ三倍の量があります。

安倍首相は当日の記者会見で談話全文をゆっくりと落ちつい

た口調で読み上げたことで、明治以来の日本政治の流れ、その内容がより分かりやすく伝わりました。

安倍首相は談話に侵略、反省、おわびという先の大戦に関するキーワードを全部取り入れましたが、もっとも強調したかったのは日本を理解してくれる国々への感謝であり、戦後日本の歩みと未来への展望でした。

とりわけ未来については「先の世代の子供たちに謝罪を続ける宿命を背負わせてはならない」という言葉で、安倍首相が先の大戦についての政治責任、総括はすべて負う決意が窺えました。

「私はこれからも、謙虚に、歴史の声に耳を傾けながら、未来への知恵を学んでいく姿勢を持ち続けたい」。談話についての記者会見で、安倍首相がこう述べたことは非常に印象的でした。

平成二十七年九月八日、総裁任期満了に伴い、三年ぶりに自民党総裁選が告示されましたが、安倍首相以外立候補者はなく、無投票で安倍総裁の再選が決まりました。

この三年間で東京五輪招致成功、平和安全法制成立といった成果を上げ、参院選、二度の総選挙に勝ち抜き、あと三年の総裁任期を得たわけです。任期を全うすれば一次政権時代を含め、歴代自民党政権では通算六年九カ月に及び、佐藤榮作首相に次ぐ歴代二位の長期政権も視野に入ってきました。

これからの三年間の政策目標について安倍首相は「デフレ脱却はもう目前。アベノミクスは第二ステージへと移る。目指す

は一億総活躍社会」「ターゲットは戦後最大の経済、戦後最大の国民生活の豊かさだ。国内総生産（GDP）六百兆円の達成を明確な目標として掲げたい」と経済最優先を訴えました。

安倍総裁の下、平成二十七年十一月十五日、自民党は立党六十年を迎えました。立党の精神である「政治は国民のもの」を胸に、自民党の挑戦は、まだまだ続きます。

付録・年表

内閣	鈴木内閣	東久 邇宮内閣	幣原内閣
国内	<p>昭和二〇年（一九四五年） ポツダム宣言受諾決定（八・一四） 天皇「終戦の詔書」を放送（八・一五） 鈴木内閣総辞職（八・一五） 東久邇宮内閣成立（八・一七） 米艦ミズーリ号上で降伏文書調印（九・二） 幣原内閣成立（一〇・九） 日本社会党結成（一一・二） 日本自由党結成（一一・九） 日本進歩党結成（一一・一六） 衆議院議員選挙法改正公布（一二・一七） 衆議院解散（一二・一八） 日本協同党結成（一二・一八） 農地調整法改正公布（一二・二九）</p>		<p>昭和二十一年（一九四六年） GHQ、軍国主義者の公職追放を指令（二・四） 第二二回衆議院議員総選挙（自由一四一、進歩九四、社会九三、協同一四、共産五、諸派三八、無所属八一） （四・一〇） 幣原内閣総辞職（四・二二） 極東国際軍事裁判所開廷（五・三） 吉田茂に組閣命令（五・一六） 第一次吉田内閣成立（五・二二）</p>
国際	<p>第二次世界大戦終結（八・一五） 国際連合発足（一〇・二四）</p>		<p>第一回国連総会ロンドンで開催（一・一〇）～（二・一四） チャーチル「鉄のカーテン」演説（三・五） 中国内戦始まる（七・一二）</p>

協同民主党結成（五・二四）
 国民党結成（九・二五）
 農地調整法改正・自作農創設特別措置法各公布（一〇・二一）
 日本国憲法公布（一一・三）

昭和二年（一九四七年）

全官公労「二・一ゼネスト」宣言（一・一八）、GHQ、
 中止を命令（一・三一）
 協同民主党・国民党など合同し国民協同党結成（三・八）
 衆議院解散（三・三一）
 日本進歩党解党、民主党結成（三・三一）
 六・三制の教育制度開始（四・一）
 独占禁止法公布（四・一四）
 地方自治法公布（四・一七）
 第一回参議院議員通常選挙（社会四七、自由三八、民主
 二八、国協九、共産四、諸派一三、無所属一一）（四・
 二〇）
 第二三回衆議院議員総選挙（社会一四三、自由一三一、
 民主一二一、国協二九、共産四、諸派二一、無所属一
 七）（四・二五）
 日本国憲法施行（五・三）
 参議院緑風会結成（五・一七）
 第一回特別国会召集（五・二〇）
 片山内閣成立（六・一）
 最高裁判所発足（八・四）
 国家公務員法公布（一〇・二一）

国連アジア極東経済委員会（ECAFE）設置（三・一
 八）
 米大統領、トルーマンドクトリン宣言（三・一二）
 米、マーシャル・プラン発表（六・五）
 パキスタン独立（八・一四）
 インド独立（八・一五）
 国際貿易会議（ジュネーブ）で二三カ国、関税貿易一般
 協定（GATT）調印（一〇・三〇）

	第2次吉田内閣	芦田内閣	片山内閣
	<p>昭和二十四年（一九四九年）</p> <p>第二四回衆議院議員総選挙（民自二六四、民主六九、社会四八、共産三五、国協一四、労農七、諸派一七、無所属一二）（一・二三）</p> <p>民主党、野党・連立両派に分裂（二・一四）</p> <p>第三次吉田内閣成立（二・一六）</p> <p>ドッジ米公使、予算案につき「ドッジ・ライン」声明（三・七）</p>	<p>昭和二三年（一九四八年）</p> <p>芦田内閣成立（三・一〇）</p> <p>自由党と民主党幣原派が民主自由党結成（三・一五）</p> <p>海上保安庁設置（五・一）</p> <p>昭和電工事件発覚（六・二三）</p> <p>政令二〇一号公布（公務員のスト権・団体交渉権を否認）（七・三一）</p> <p>第二次吉田内閣成立（一〇・一九）</p> <p>極東国際軍事裁判判決（一一・一二）</p> <p>労働者農民党結成（一二・二）</p> <p>G H Q、経済安定九原則を発表（一二・一八）</p> <p>衆議院解散（一二・二三）</p>	<p>改正刑法公布（一〇・二六）</p> <p>警察法公布（一二・一七）</p> <p>過度経済力集中排除法公布（一二・一八）</p> <p>臨時石炭鉱業管理法公布（一二・二〇）</p> <p>改正民法公布（一二・二二）</p>
	<p>ソ連と東欧五カ国、経済相互援助会議設置（一・二五）</p> <p>西側一二カ国、北大西洋条約調印（四・四）</p> <p>ドイツ連邦共和国（西独）臨時政府成立（五・六）</p> <p>中華人民共和国成立（一〇・一）</p> <p>ドイツ民主共和国（東独）成立（一〇・七）</p>	<p>ガンジー暗殺（一・三〇）</p> <p>ベルリン封鎖始まる（四・一）</p> <p>大韓民国樹立（八・一三）</p> <p>朝鮮民主主義人民共和国樹立（九・九）</p> <p>国連総会、世界人権宣言を採択（一二・一〇）</p>	

<p>団体等規正令公布・施行(四・四) <small>一</small>ド三六〇円の単一為替レート設定(四・二五) 下山事件(七・五) 三鷹事件(七・一五) 松川事件(八・一七) シャウプ税制改革勧告発表(八・二六)</p>	<p>昭和二五年(一九五〇年) 社会党、左右両派に分裂(一・一九)、再統一(四・三) 民自党、民主党連立派と合同、自由党を結成(三・一) 国民民主党結成(四・二八) 第二回参議院議員通常選挙(自由五二、社会三六、民主 九、緑風九、国協三、労農二、共産二、無所属一九) (六・四) 共産党中央委員公職追放(六・六) 第三次吉田内閣第一次改造内閣が発足(六・二八) 総評結成大会(七・一一) レッドパージ始まる(七・二四) 警察予備隊令公布(八・一〇) 電気事業再編成令公布(一一・二四) 地方公務員法公布(一二・一三)</p>	<p>米国でマッカーシー旋風始まる(二・九) 中ソ友好同盟相互援助条約調印(二・一四) 朝鮮戦争始まる(六・二五) 国連安保理、北鮮への軍事制裁を採択(六・二七)</p>
<p>昭和二六年(一九五一年) マッカーサー元帥、年頭の辞で日本再軍備の必要を説く (二・一) 連合国軍最高司令官マッカーサー元帥解任(後任にリッ ジウエイ中将)(四・一一)</p>	<p>イラン、石油国有化法成立(三・一五) 朝鮮休戦会談(七・一〇)〜八・二三) 対日講和会議、サンフランシスコで開く(九・四)〜九・ 八)</p>	

<p>第4次吉田内閣</p>		
<p>昭和二八年(一九五三年) 自由党民同派議員二二人、分党派自由党結成(代表者三木武吉)(三・一四) 衆議院解散(三・一四) 分党派自由党総会、総裁に鳩山一郎。鳩山、自由党に分</p>	<p>昭和二七年(一九五二年) 改進黨結成(二・八) 第一次日韓会谈開始(二・一五) 日米行政協定調印(二・二八) 琉球中央政府発足(四・一) 対日平和条約・日米安全保障条約発効(四・二八) 皇居前広場メーデー事件(五・一) 破壊活動防止法公布(七・二一) 保安庁法公布(警察予備隊を保安隊に改組)(七・三一) 衆議院解散(八・二八) 第二五回衆議院議員総選挙(自由二四〇、改進黨八五、右社五七、左社五四、労農四、諸派七、無所属一九)(一〇・一) 第四次吉田内閣成立(一〇・三〇)</p>	<p>第三次吉田内閣第二次改造内閣が成立(七・四) サンフランシスコ対日講和会議で対日平和条約調印(九・八) 日米安全保障条約調印(九・八) 社会党、左・右両派に分裂(一〇・二四) 第三次吉田内閣第三次改造内閣が成立(一二・二六)</p>
<p>米大統領にアイゼンハワー就任(二・二〇) スターリン没(三・五) エリザベス女王戴冠式(六・二) 朝鮮休戦協定調印(七・二七)</p>		<p>英軍、スエズ運河を封鎖(一・四) 韓国、沿岸統治権(李ライン)設定を宣言(一・一八) エジプトで自由将校団のクーデター(七・二三) 英、原爆実験に成功(一〇・二) 米、水爆実験に成功(一一・一)</p>

第5次吉田内閣

<p>昭和二九年（一九五四年） 米国と相互防衛援助協定（MSA協定）調印（三・八） 犬養法相、造船疑獄で指揮権発動（四・二二） 防衛庁設置法・自衛隊法各公布（六・九） 日本民主党結成（総裁鳩山一郎、自由党新党準備会派、改進黨、日本自由党合同）（二一・二四） 自由党議員総会、吉田総裁の勇退と緒方竹虎の後任総裁推せんを決定（一一・二八） 吉田内閣総辞職（一二・七） 自由党議員総会、緒方竹虎を新総裁に決定（一二・八） 第一次鳩山内閣成立（一二・一〇）</p>	<p>党届提出（三・一八） 日米友好通商航海条約調印（四・二二） 第二六回衆議院議員総選挙（自由一九九、改進黨七六、左社七二、右社六六、分党派自由三五、労農五、共産一、諸派一、無所属一一）（四・一九） 第三回参議院議員通常選挙（自由四六、左社一八、緑風一六、右社一〇、改進黨八、諸派一、無所属二九）（四・二四） 第五次吉田内閣成立（五・二二） 池田・ロバートソン会谈（一〇・二二） 分党派自由党解体、鳩山ら三人自由党に復党。三木武吉ら八人残留、日本自由党結成（一一・二九） 奄美群島返還（一二・二五）</p>
<p>米国务長官ダレス、大量報復政策演説（一・一二） 中国・インド、平和五原則を提唱（四・二九） デイエンピエンフー陥落（五・七） インドシナ問題でジュネーブ協定調印（七・二〇） SEATO（東南アジア集団防衛機構）創設会議（九・六）</p>	<p>ソ連、水爆実験に成功（八・一二） ソ連共産党第一書記にフルシチョフ選任（九・一二）</p>

第 1 次 鳩山内閣	第 2 次 鳩山内閣	第 3 次鳩山内閣
<p>昭和三十年（一九五五年） 衆議院解散（一・二四） 第二七回衆議院議員総選挙（民主一八五、自由一一二、 左社八九、右社六七、労農四、共産二、諸派二、無所 属六）（二・二七） 第二次鳩山内閣成立（三・一九） 鳩山民主、緒方自由両党総裁会談で「保守合同」の原則 で意見一致（六・四） 社会党、左・右両派の統一なる（一〇・一三） 自由民主党結成大会（一一・一五） 第三次鳩山内閣成立（一一・二二） 原子力基本法・原子力委員会設置法公布（一二・一九）</p>	<p>昭和三十一年（一九五六年） 自民党第二回臨時党大会、鳩山一郎初代総裁選任（四・ 五） 憲法調査会法公布（六・一一） 国防会議構成法公布（七・二） 第四回参議院議員通常選挙（自民六一、社会四九、緑風 五、共産二、諸派一、無所属九）（七・八） 日ソ交渉妥結、「日ソ国交回復に関する共同宣言」調印 （二〇・一九） 自民党第三回臨時党大会、石橋湛山第二代総裁選任（二 二・一四） 国連総会、日本の国連加盟案を全会一致で可決（二二・ 一八） 石橋内閣成立（二二・二三）</p>	<p>昭和三十一年（一九五六年） 自民党第二回臨時党大会、鳩山一郎初代総裁選任（四・ 五） 憲法調査会法公布（六・一一） 国防会議構成法公布（七・二） 第四回参議院議員通常選挙（自民六一、社会四九、緑風 五、共産二、諸派一、無所属九）（七・八） 日ソ交渉妥結、「日ソ国交回復に関する共同宣言」調印 （二〇・一九） 自民党第三回臨時党大会、石橋湛山第二代総裁選任（二 二・一四） 国連総会、日本の国連加盟案を全会一致で可決（二二・ 一八） 石橋内閣成立（二二・二三）</p>
<p>バンドンでアジア・アフリカ二九カ国 A A 会議開催（四・ 一八）（四・二四） ソ連・東欧八カ国、ワルシャワ条約調印（五・一四） 米英仏ソ四国巨頭会談（七・一八）（七・二三）</p>	<p>第二〇回ソ連共産党大会でフルシチョフ第一書記がス ターリン批判（二・二四） コミンフォルム解散（四・一七） ナセル・エジプト大統領、スエズ運河国有化宣言（七・ 二六） ハンガリー事件起こる（一〇・二三） スエズ戦争始まる（一〇・二九）</p>	<p>第二〇回ソ連共産党大会でフルシチョフ第一書記がス ターリン批判（二・二四） コミンフォルム解散（四・一七） ナセル・エジプト大統領、スエズ運河国有化宣言（七・ 二六） ハンガリー事件起こる（一〇・二三） スエズ戦争始まる（一〇・二九）</p>

第2次岸内閣	第1次岸内閣	石橋内閣
<p>昭和三四年（一九五九年） 自民党第六回党大会、岸総裁再選（一・二四）</p>	<p>昭和三三年（一九五八年） 自民党第五回党大会（一・二四） 衆議院解散（四・二五） 第二八回衆議院議員総選挙（自民二八七、社会一六六、共産一、諸派一、無所属一二）（五・二二） 第二次岸内閣成立（六・一二） 藤山外相・ダレス米国務長官会談、日米安保条約改定で意見一致（九・一一） 岸自民・鈴木社会両党首会談、警職法改正案審議未了で妥結（一一・二二）</p>	<p>昭和三二年（一九五七年） 労農党、社会党との統一決定（一・一六） 石橋首相病気のため内閣総辞職（二・二三） 第一次岸内閣成立（二・二五） 自民党第四回党大会、岸信介第三代総裁追認（三・二一） 岸首相訪米、日米首脳会談で「日米新時代」の共同声明発表（六・二一） 第一次岸内閣改造内閣発足（七・一〇） 日本、国連総会で安保理事会非常任理事国に当選（一〇・一） 中小企業団体組織法公布（一一・二五） 新長期経済計画を閣議決定（一二・一七）</p>
<p>キューバ革命軍、バチスタ政権を打倒（一・一）</p>	<p>米、人工衛星打上げ成功（一・三一） アラブ連合共和国成立（二・一） 中共、大躍進路線決定（五・二三） ドゴール仏内閣成立（六・一） 中共中央政治局、人民公社建設決議（八・二九） 仏、第五共和制成立（一〇・五）</p>	<p>アイゼンハワー米大統領、中東教書を議会に提出（一・五） 欧州経済共同市場（EEC）・ユーロラム（原子力共同体）調印（三・二五） ソ連中央委、マレンコフ、カガノビッチ、モロトフ、シェーロフ追放（六・二二） ソ連、大陸間弾道弾（ICBM）の実験成功（八・二二） ソ連、人工衛星打上げ成功（一〇・四）</p>

安保改定阻止国民会議結成 (三・二八)

皇太子結婚 (四・一〇)

最低賃金法公布 (四・一五)

国民年金法公布 (四・一六)

第五回参議院議員通常選挙 (自民七一、社会三八、緑風

六、共産一、諸派一、無所属一〇) (六・二二)

第二次岸内閣改造内閣発足 (六・一八)

西尾末広ら三三名社会党を離党 (一〇・二五、翌日社会

クラブ結成)

自民党両院議員総会、安保改定の党議決定 (一〇・二六)

社会党河上派の一二議員離党 (一一・二五、翌日民社ク
ラブ結成)

昭和三五年 (一九六〇年)

岸首相訪米、日米交渉妥結し新安保条約、行政協定に代

わる新協定に調印 (一・一九)

社会クラブ、民社クラブ合同して民主社会党結成 (一・

二四)

自民党第七回党大会 (一・二七)

ソ連、「在日外国軍が撤退しない限り、齒舞・色丹を返

還しない」と通告 (一・二七)

緑風会、参議院同志会と改称 (一・三〇)

衆議院安保特別委、審議開始 (二・一九)

自民党、日米新安保条約・地位協定を衆議院で単独可決
(五・二〇)

羽田空港でハガチー事件起きる (六・一〇)

新安保反対デモ国会構内に乱入、東大生樺美智子死亡

ドゴール、仏大統領に就任 (一・八)

フルシチョフ・ソ連首相訪米 (九・一五)

フルシチョフ・ソ連首相訪中 (九・三〇〜一〇・三)、

中ソの意見対立激化

仏、原爆実験に成功 (二・一三)

李承晩韓国大統領、退陣要求デモで辞任 (四・二七、四

月革命)、ハワイに亡命 (五・二八)

ソ連、米偵察機U2型機撃墜 (五・一)、米英仏ソ・パ

リ首脳会談流産 (五・一七)

コンゴ紛争始まる (七・一一)

石油輸出国機構 (OPEC) 結成 (九・一四)

南ベトナム民族解放戦線結成 (一一・二〇)

第2次池田内閣	第1次池田内閣	
<p>昭和三十六年（一九六一年）</p> <p>自民党第九回党大会、党近代化方針採択（一・二七）</p> <p>社会党、構造改革論で新運動方針決定（二・五）</p> <p>農業基本法公布（六・一二）</p> <p>池田首相訪米、池田・ケネディ会談で日米貿易経済合同委員会を設置などで意見一致、共同声明（六・二二）</p> <p>国民協会発足（七・一五）</p> <p>第二次池田内閣第一次改造内閣発足（七・一八）</p> <p>第二次防衛力整備計画決定（七・一八）</p> <p>貿易自由化計画繰り上げを閣議決定（九・二六）</p> <p>日米貿易経済合同委員会第一回会合（一一・二二）</p> <p>旧軍人らの内閣要人暗殺陰謀発覚（三無事件）（一二・</p>	<p>（六・一五）</p> <p>新安保条約批准書交換、発効（六・二三）</p> <p>岸首相、辞意を表明（六・二三）</p> <p>自民党第八回臨時党大会、池田勇人第四代総裁選任（七・一四）</p> <p>岸内閣総辞職（七・一五）</p> <p>第一次池田内閣成立（七・一九）</p> <p>浅沼社会党委員長、日比谷公会堂で右翼少年に刺殺さる（二〇・一二）</p> <p>衆議院解散（一〇・二四）</p> <p>第二九回衆議院議員総選挙（自民二九六、社会一四五、民社一七、共産三、諸派一、無所属五）（一一・二〇）</p> <p>第二次池田内閣成立（一二・八）</p> <p>国民所得倍増計画を閣議決定（一二・二七）</p>	
		<p>米、キューバと国交断絶（一・三）</p> <p>米大統領にケネディ就任（一・二〇）</p> <p>ソ連の人間衛星ウオストーク打上げ成功（四・一二）</p> <p>韓国で軍事クーデター、軍事革命委員会実権を掌握（五・一六）</p> <p>韓国、国家再建最高会議議長に朴正熙就任（七・三）</p> <p>東独、東西ベルリンの壁を構築（八・一三）</p> <p>経済協力開発機構（OECD）発足（九・三〇）</p>

一一一

昭和三七年（一九六二年）

創価学会政治連盟、公明政治連盟と改称（一・一七）
自民党第一〇回党大会（一・一八）
臨時行政調査会初会合（二・一五）
第六回参議院議員通常選挙（自民六九、社会三七、民社四、公明九、共産三、同志二、無所属三）（七・一）
自民党第一一回臨時党大会、池田総裁再選（七・一四）
第二次池田内閣第三次改造内閣発足（七・一八）
全国総合開発計画を閣議決定（一〇・五）
日中総合貿易に関する覚書調印（一一・九）

昭和三八年（一九六三年）

自民党第一二回党大会（一・二〇）
日本、GATT一条国へ移行通告（二・二〇）
中小企業近代化促進法公布（三・三一）
新産業都市、工業整備特別地域を閣議決定（七・一二）
第二次池田内閣第三次改造内閣発足（七・一八）
政府主催の第一回全国戦没者追悼式開催（八・一五）
自民党組織調査会、党近代化について総裁に答申（一〇・一七）
衆議院解散（一〇・二三）
日本原子力研究所、初の原子力発電に成功（一〇・二六）
第三〇回衆議院議員総選挙（自民二八三、社会一四四、民社二三、共産五、無所属一二）（一一・二二）
第三次池田内閣成立（一二・九）

ビルマで軍部クーデター（三・二）
アルジェリア独立（七・三）
ケネディ米大統領、ソ連がキューバにミサイル基地建設
中と発表、キューバ海上封鎖を声明（キューバ危機）
（一〇・二二）

米英ソ三国の部分的核実験停止条約、モスクワで調印
（八・五）
マレーシア連邦協定成立（九・一六）
ゴ・ジンジエム南ベトナム大統領兄弟殺される（一一・二）
ケネディ米大統領暗殺される。副大統領ジョンソン、大統領に昇格（一一・二二）
韓国民政移管、朴正熙大統領就任（一二・一七）
IMF先進一〇カ国、コミュニケで一〇カ国蔵相代理会議の発足を言明（一〇・二二）

第1次佐藤内閣	第3次池田内閣
<p>昭和四〇年（一九六五年）</p> <p>自民党第一六回党大会、党基本憲章採決（一・一九）</p> <p>ILO八七号条約・国内関係法案成立（五・一七）</p>	<p>昭和三九年（一九六四年）</p> <p>自民党第一三回党大会（一・一）</p> <p>ライシャワー米駐日大使、暴漢に刺される（三・二四）</p> <p>日本、IMF八条国に移行（四・一）</p> <p>第一回戦没者叙勲を発令（四・二五）</p> <p>日本、OECDに加盟（四・二八）</p> <p>憲法調査会、七年間審議の最終報告書を池田首相に答申（七・三二）</p> <p>林業基本法公布（七・九）</p> <p>自民党第一四回臨時党大会、池田総裁三選（七・一〇）</p> <p>第三次池田内閣改造内閣発足（七・一八）</p> <p>臨時行政調査会、行政改革案答申（九・二九）</p> <p>東海道新幹線開業（一〇・一）</p> <p>第一八回国際オリンピック東京大会開催（一〇・一〇）</p> <p>一〇・二四）</p> <p>池田首相、病気のため辞意表明（一〇・二五）</p> <p>自民党両院議員総会、佐藤榮作総裁選任（一一・九）</p> <p>第一次佐藤内閣成立（一一・九）</p> <p>同盟発足（一一・一一）</p> <p>創価学会、公明党を結成（一一・一七）</p> <p>自民党第一五回臨時党大会、佐藤榮作第五代総裁追認（一一・一一）</p>
<p>中国第三期全国人民代表大会で国家主席に劉少奇、國務院総理に周恩来を選出（一・三）</p>	<p>中・仏、外交関係樹立を発表（二・二七）</p> <p>UNCTAD、一二一カ国が参加し開催（三・二三～六・一六）</p> <p>インド首相ネル没（五・二七）</p> <p>トンキン湾事件（八・二）</p> <p>フルシチョフ・ソ連首相兼党第一書記解任。後任は第一書記にブレジネフ、首相にコスイギン（二〇・一五）</p> <p>中国、原爆実験に成功（一〇・一六）</p> <p>ウイルソン英労働党内閣成立（一〇・一七）</p> <p>米大統領にジョンソン当選（一一・三）</p>

<p>農地報償法案成立(五・二八) 山一証券の危機に日銀特別融資を発表(五・二八) 第一次佐藤内閣第一次改造内閣発足(六・三) 日韓基本条約と関係協定調印(六・二二) 名神高速道路全線開業(七・一) 第七回参議院議員通常選挙(自民七一、社会三六、公明一一、民社三、共産三、無所属三)(七・四) 佐藤首相、戦後の首相として初めて沖繩を訪問(八・一九)</p> <p>戦後初の赤字国債発行を閣議決定(一一・一九)</p>	<p>米軍、北爆開始(二・七) 米海兵隊、南ベトナムのダナン上陸(三・七) 印パ戦争(九・一) インドネシアで「九・三〇事件」(二〇・一)</p>
<p>昭和四一年(一九六六年) 自民党第一七回党大会、党青年憲章採択(一・二二) 自民党本部「自由民主会館」(三・二四落成)に移転(四・一) 第一次佐藤内閣第二次改造内閣発足(八・一) 自民党第一八回臨時党大会、佐藤総裁再選(一一・二) 第一次佐藤内閣第三次改造内閣発足(一二・三) 建国記念の日を旧紀元節の二月一日との政令公布(一二・九) 衆議院解散(一二・二七)</p>	<p>ハバナでアジア・アフリカ・ラテンアメリカ三大陸人民連帯会議開催(一・三〇一・一五) 中国、文化大革命始まる(五・一六) 仏、NATO軍を正式脱退(七・一)</p>
<p>昭和四二年(一九六七年) 第三一回衆議院議員総選挙(自民二七七、社会一四〇、民社三〇、公明二五、共産五、無所属九)(二・二九) 第二次佐藤内閣成立(二・一七) 自民党第一九回党大会(三・九)</p>	<p>ケネディ・ラウンド(関税一括引下げ交渉)妥結(五・一五) 第三次中東戦争始まる(六・五) 国連緊急安保理、中東戦争停戦決議案可決(六・六)</p>

<p>東京都知事に革新の美濃部亮吉当選（四・一五） 公害対策基本法公布（八・三三） 佐藤首相訪米、沖繩の将来の返還、小笠原諸島の一年以内返還を含めた日米共同声明発表（一一・一五） 第二次佐藤内閣第一次改造内閣発足（一一・二五） 佐藤首相、非核三原則を言明（一二・一一）</p>	<p>昭和四三年（一九六八年） 米原子力空母エンタープライズ、佐世保入港（一・一九） 自民党第二〇回党大会（一・二〇） 大気汚染防止法・騒音規制法公布（六・一〇） 小笠原諸島、日本に復帰（六・二六） 第八回参議院議員通常選挙（自民六九、社会二八、公明一三、民社七、共産四、無所属五）（七・七） 明治百年記念式典、武道館で開催（一〇・二三） 自民党第二一回臨時党大会、佐藤総裁三選（一一・二七） 第二次佐藤内閣第二次改造内閣発足（一一・三〇）</p>	<p>中国、初の水爆実験に成功（六・二七） 米国で黒人暴動おこる（七・二三） 東南アジア諸国連合（ASEAN）結成（フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、シンガポール）（八・八）</p>
<p>昭和四四年（一九六九年） 自民党第二二回党大会、党婦人憲章採択（一・二三） 東大占拠の学生を機動隊が排除（一・一九） 佐藤首相、沖繩返還は「核抜き、本土並み」と説明（三・一〇） 東名高速道路全通（五・二六） 政府、新全国総合開発計画決定（五・三〇） 佐藤首相訪米、日米首脳会談で沖繩返還合意の共同声明発表（一一・二一）</p>	<p>アラブ石油輸出国機構（OPEC）結成（一・九） 米情報収集艦プエブロ号、北鮮側に領海侵犯として連行される（一・二二） 南ベトナム全土でテト攻勢（一・三〇） 核拡散防止条約調印式（七・一） ソ連軍などワルシャワ条約機構軍チェコ侵入（チェコ事件）（八・二〇） 中国共産党拡大中央委、劉少奇の国家主席その他の要職を解任（一一・一）</p>	<p>米大統領にニクソン就任（一・二〇） 第一回ベトナム和平拡大パリ会談（二・二五） 中・ソ両軍、ダマンスキール島（珍宝島）で衝突（三・二） 米アポロ一号、月面着陸（七・二〇）</p>

第3次佐藤内閣

<p>衆議院解散（一一・二二） 第三二回衆議院議員総選挙（自民二八八、社会九〇、公明四七、民社三一、共産一四、無所属一六）（一一・二七）</p>	<p>昭和四五年（一九七〇年） 第三次佐藤内閣成立（一・一四） 核拡散防止条約の正式調印決定（二・三） 自民党第二三回党大会（二・一二） 日本万国博覧会、大阪で開催（三・一四～九・一三） 日航機よど号ハイジャック事件（三・三二） 新経済社会発展計画を閣議決定（五・一） 政府、日米安保条約の自動延長を声明（六・二二） 公明党、政教分離を決定（六・二五） 総理府に中央公害対策本部発足（七・三二） 自民党第二四回臨時党大会、佐藤総裁四選（一〇・二九） 沖縄の国政参加議員投票（衆院で自民二、革新三、参院で自民一、革新一）（一一・一五） 第六四回臨時国会（公害対策国会）で一四件の公害対策関係法成立（一一・二四～一二・一八）</p>	<p>ソ連・チェコ、友好・協力・相互援助条約調印（五・六） ソ連・西独、武力不行使など独ソ条約調印（八・一二） パレスチナ・ゲリラ、ヨーロッパで旅客機を連続ハイジャック（九・六） ヨルダンで「黒い九月事件」（九・一七） ハイジャック防止国際条約、民間航空機関七七カ国会議で採択（一二・一五）</p>
<p>昭和四六年（一九七一年） 自民党第二五回党大会、総裁公選規程改正（総裁任期二年を三年とする）（二・二二） 成田空港公団、第一次強制代執行に着手（二・二二） 沖縄返還協定調印（六・一七） 第九回参議院議員通常選挙（自民六二、社会三九、公明</p>	<p>ニクソン米大統領、ドル防衛策発表（ドルショック）（八・一五） 林彪中国共産党副主席、毛沢東暗殺の武装クーデター失敗（九・八） 国連総会本会議で中国の国連入り決定。台湾国府代表、</p>	

一〇、民社六、共産六、無所属二（六・二七）
環境庁発足（七・一）
繊維業界、対米輸出自主規制を実施（七・一）
第三次佐藤内閣改造内閣発足（七・五）
ドル防衛のニクソン演説で東京株式市場史上最高の大暴落（八・一六）
天皇・皇后、欧州七カ国を訪問（九・二七）一〇・一四）
自民党、沖繩返還協定を採決（一一・一七）
一_ド三〇八円のスミノニアン・レート設定（一二・二〇）

昭和四七年（一九七二年）

日米繊維協定調印（一・三）
佐藤首相訪米、ニクソン米大統領と会談、沖繩返還日、核兵器撤去の保証、基地縮小などの共同声明発表（二・七）
自民党英字機関紙「リベラルスター」発刊（二・一〇）
自民党第二六回党大会（二・二二）
浅間山荘事件（二・一九）
日米沖繩返還協定発効（五・一五）
田中通産相、「日本列島改造論」の構想を発表（六・一一）
佐藤首相、退陣表明（六・一七）
自民党第二七回臨時党大会、田中角榮第六代総裁選任（七・五）
第一次田中内閣発足（七・七）
田中首相、大平外相らと訪中、日中国交樹立の共同声明に調印、国府（台湾）との外交関係断絶を声明（九・二九）

国連脱退を声明（一〇・二五）
一〇カ国蔵相会議、米国輸入課徴金撤廃を含めて多角的通貨調整合意（スミノニアン合意）（一一・一八）

ニクソン米大統領訪中（二・二二）二・二八）
生物兵器禁止条約調印（四・一〇）
ニクソン米大統領訪ソ、戦略兵器制限条約（SALT I）に調印（五・二六）
岡本公三ら、テルアビブ空港で乱射事件起こす（五・三〇）
ウォーターゲート事件発覚（六・一七）
パレスチナ・ゲリラ、ミュンヘン五輪の選手村を襲撃（九・五）

第2次田中内閣

<p>衆議院解散（一一・一三） 第三三回衆議院議員総選挙（自民二七二、社会一一八、 共産三八、公明二九、民社一九、諸派二、無所属一四） （一一・一〇） 第二次田中内閣成立（一一・二二）</p>	<p>昭和四八年（一九七三年） 自民党第二八回党大会（一・二四） 円、為替変動相場制に移行（二・一四） 物価対策閣僚協議会、物価安定対策を決定（四・一三） 金大中事件（八・八） 日本・北ベトナム国交樹立で共同声明、調印（九・二二） 田中首相、西欧三国とソ連訪問（九・二六～一〇・二二） 第一次石油危機勃発（一〇・二三） 石油緊急対策要綱閣議決定（一一・一六） 第二次田中内閣第一次改造内閣発足（一一・二五） 三木副総理、石油危機打開のため政府特使として中東八 カ国歴訪（一二・一〇） 石油二法（国民生活安定緊急措置法・石油需給適正化法） 公布・施行（一二・二二）</p>	<p>ベトナム和平協定調印（一・二七） ブレジネフ・ソ連書記長訪米、核戦争防止協定に調印 （六・二二） 第四次中東戦争始まる（一〇・六） 中東石油輸出国、石油戦略を発動（一〇・一七）</p>
<p>昭和四九年（一九七四年） 自民党第二九回党大会（一・一九） 衆議院予算委員会、物価集中審議（二・二五～二・二七） 自民党機関誌『政策月報』を『月刊・自由民主』と改題 （二・一五） 日中航空協定調印（四・二〇）</p>	<p>ニクソン米大統領、石油危機打開のため主要石油消費国 会議を提案（一・九） モスクワで米ソ首脳会談（六・二七～七・三） ニクソン米大統領、ウォーターゲート事件で辞意表明 （八・八）。フォード副大統領が大統領に就任（八・九）</p>	

三木内閣	
<p>自民党、衆議院で靖国神社法案を単独可決（五・二五） （参議院で廃案）</p> <p>国土利用計画法公布（六・二五）</p> <p>国土庁設置（六・二六）</p> <p>第一〇回参議院議員通常選挙（自民六一、社会二八、公明一四、共産一三、民社五、諸派一、無所属七）（七・七）</p> <p>第二次田中内閣第二次改造内閣発足（一一・一一）</p> <p>フォード米大統領、アメリカの元首として初めて来日（一一・一八）</p> <p>田中首相、辞意を表明（一一・二六）</p> <p>椎名副総裁、実力者五者会談で「椎名裁定案」を示し、三木武夫を新総裁に推薦（一二・一）</p> <p>自民党両院議員総会、三木武夫総裁選任（一二・四）</p> <p>三木内閣成立（一二・九）</p> <p>昭和五〇年（一九七五年）</p> <p>自民党第三〇回党大会、三木武夫第七代総裁追認（一・二二）</p> <p>政治資金規正法改正法案・公職選挙法改正法案、参議院で可決成立（七・四）</p> <p>沖縄国際海洋博覧会開く（七・一九）翌年一・一八）</p> <p>三木首相、現職首相として初めて靖国神社参拝（八・一五）</p> <p>天皇・皇后、訪米（九・三〇）一〇・一四）</p> <p>三木首相、先進国首脳会議（ランブイエ）に出席、「ランブイエ宣言」採択（一一・一五）一一・一七）</p>	<p>中国国慶節、文革初期の失脚幹部大量復活（一〇・一）</p> <p>フォード米大統領訪ソ、SALT IIに関する共同声明発表（一一・二四）</p>
<p>台湾の蒋介石総統没（四・五）</p> <p>カンボジアの解放勢力、首都プノンペンを占領。政府軍、全面降伏（四・一七）</p> <p>ベトナム解放軍サイゴンに無血入城（四・三〇）。サイゴン放送、南北ベトナムの境界線を開放と報道（ベトナム戦争終結）（五・三）</p> <p>欧州安保・協力首脳会議開催、ヘルシンキ宣言調印（八・一）</p> <p>第一回主要先進国首脳会議、仏・ランブイエ城で開催（一一・一五）一一・一七）</p>	

自由民主党結党二〇周年記念式典(一一・二九)
三木首相、スト権スト問題で法秩序順守の政府声明を
表(一二・一)

昭和五十一年(一九七六年)

自民党第三一回党大会(一・二二)
米上院外交委多国籍企業小委公聴会でロッキード事件表
面化(二・四)
核兵器の不拡散に関する条約の批准書を寄託、発効
(六・八)
河野洋平ら六名、自民党を離党(六・一三)、新自由ク
ラブ結成(六・二五)
三木首相、先進国首脳会議(プエルトリコ)に出席(六・
二七)六・二八)
東京地検、ロッキード事件で田中前首相を逮捕(七・二
七)
三木内閣改造内閣発足(九・一五)
「防衛計画の大綱」決定(一〇・二九)
防衛費をGNP一割以内とすることを閣議決定(一一・
五)
第三四回衆議院議員総選挙(自民二四九、社会一二三、
公明五五、民社二九、共産一七、新自ク一七、無所属
二一)(一一・五)
三木首相、退陣を表明(一二・一七)
自民党両院議員総会、福田赳夫総裁選任(一二・二三)
福田内閣成立(一二・二四)

フォード米大統領、ハワイで「新太平洋ドクトリン」を
発表(一二・七)

中国の周恩来首相没(一・八)
米上院外交委多国籍企業小委員会公聴会、ロッキード社
が航空機売込みで工作資金を日本などに流したと公表
(二・四)
ASEAN五カ国首脳会議開催(二・二三)。バリ宣言
を採択、東南アジア友好協力条約調印(二・二四)
欧州通貨不安再燃(三・五)
中国、天安門事件(四・五)
カンボジアにポル・ポト政権成立、大虐殺始まる(四・
一三)
ベトナム社会主義共和国の樹立宣言(七・二)
毛沢東中国共産党主席没(九・九)
中国の華国鋒首相、党主席に就任、江青女史・王洪文副
主席・張春橋副首相・姚文元政治局員ら「四人組」の
政権奪取陰謀摘発(一〇・二二)

<p>昭和五二年（一九七七年）</p> <p>自民党第三二回党大会、福田赳夫第八代総裁追認。総裁公選規程改正（総裁任期三年を二年とする）（一・二六）</p> <p>所得税戻し三〇〇〇億円、改正年金繰上げ支給の予算修正で与野党妥協成立（三・九）</p> <p>江田三郎社会党前副委員長、離党（三・二六）</p> <p>自民党第三三回臨時党大会（党改革・躍進総決起）（四・二五）</p> <p>領海一ニカイリ設定の領海法・二〇〇カイリ漁業水域をきめる漁業水域暫定措置法公布（五・二）</p> <p>福田首相、先進国首脳会議（ロンドン）に出席、「ロンドン宣言」採択（五・七）五・八）</p> <p>独占禁止法改正公布（六・三）</p> <p>第一一回参議院議員通常選挙（自民六三、社会二七、公明一四、民社六、共産五、新自ク三、諸派三、無所属五）（七・一〇）</p> <p>福田首相、ASEAN拡大首脳会議出席と、東南アジア六カ国歴訪、マニラで「福田ドクトリン」発表（八・六）八・一八）</p> <p>「新しい流れの会」の榑崎弥之助・田英夫・秦豊、社会党離党を通告（九・二七）</p> <p>福田内閣改造内閣発足、新設の対外経済担当相に牛場信彦起用（一一・二八）</p>	<p>米大統領にカーター就任（一・二〇）</p> <p>カーター米大統領、在韓米地上軍の五年内撤退を言明（三・九）</p> <p>中国、鄧小平の党副主席の復帰と「四人組」の党除名を発表（七・二二）</p> <p>中国共産党第一一回全国代表大会開催、華国鋒主席、文化大革命の終結と「四つの近代化」を発表（八・一二）八・一八）</p> <p>国連総会、ハイジャック防止決議を採択（一一・三）</p> <p>エジプトのサダト大統領、イスラエルを訪問（一一・一九）一一・二二）</p>
<p>昭和五三年（一九七八年）</p> <p>自民党第三四回党大会（一・二〇）</p> <p>社会民主連合結成（三・二六）</p>	<p>中国、第五期全国人民代表大会第一回会議（二・二六）三・五）で「四つの近代化」「台湾解放」明記の新憲</p>

第1次大平内閣

<p>昭和五四年（一九七九年） 東京地検、ダグラス・グラマン社の海外不正支払い疑惑で、捜査を開始（一・九） 国際石油資本（メジャー）、対日原油供給の削減通告（第二次石油危機）（二・一七） 自民党第三六回党大会（一・二四） 衆院予算委で五十四年度政府予算案を全野党反対、一票差で否決。本会議で一四票差で逆転可決（三・七） 第九回統一地方選挙前半の知事、政令市長、県議会議員</p>	<p>新東京国際空港（成田空港）開港式（五・二〇） 日韓大陸棚協定批准書交換、発効（六・二二） 福田首相、先進国首脳会議（ボン）に出席、黒字べらしと七割成長達成を公約（七・一六）（七・一七） 日中平和友好条約、北京で調印（八・一二） 中国の鄧小平副首相来日、日中平和友好条約批准書交換、発効（一〇・二三） 自民党総裁選挙告示。福田赳夫、大平正芳、中曾根康弘、河本敏夫が立候補（一一・一） 自民党総裁候補決定選挙。一位大平正芳、二位福田赳夫（一一・二六）。福田、総裁決定選挙への出馬辞退（一一・二七） 日米安保協議委員会「日米防衛協力のための指針（ガイドライン）」を決定（一一・二七） 自民党第三五回臨時党大会、大平正芳第九代総裁選任（一一・一一） 第一次大平内閣成立（一二・七）</p>
<p>米・中、国交回復（一・一） イランのパーレビ国王、国外へ出国（一・一六）。ホメイニ師が亡命先のパリから帰国（二・一） 中国軍、中越国境で大規模な対ベトナム作戦を開始（二・一七） サダト・エジプト大統領とベギン・イスラエル首相がワシントンで平和条約、同付属文書に調印。証人としてカーター米大統領署名（三・二六）</p>	<p>法を採択（三・五）、経済発展十カ年計画を発表（三・六） 初の国連軍縮特別総会開催（五・二三）（七・一） 中国、ベトナムへの経済・技術援助の打切り発表（七・三） カーター米大統領、サダト・エジプト大統領、ベギン・イスラエル首相とキャンプデービッドで首脳会談（九・五）（九・一七）、サダト、ベギン両首脳、三カ月以内の単独平和条約調印で合意（九・一七） 米政府、為替市場への介入強化・公定歩合九・五割への引上げなど緊急ドル防衛策を発表（一一・一） ベトナム軍とカンボジア救国民族統一戦線がカンボジアに侵入（一二・二五） イラン、反国王デモ激化（一二・二六）、石油生産全面停止（一二・二八）、イラン革命高まる</p>

<p>昭和五五年（一九八〇年） 社会・公明両党が「連合政権構想」で合意（一・一〇） 自民党第三七回党大会（一・二三） 自衛隊スパイ事件で久保田防衛庁長官が辞任（二・二） 社会党提出の大平内閣不信任案が衆院本会議で可決、成立。政府は臨時閣議で衆院解散を決定。衆・参両院同</p>	<p>選挙は、東京、大阪で首長の座を革新から奪還したのをはじめ、自民党は知事選で一五勝零敗の完勝（四・八） 元号法公布（六・一二） 先進国首脳会議（東京）開催。七カ国首脳とEC代表が出席して、インドシナ難民問題で特別声明、エネルギー戦略に関する「東京宣言」を発表（六・二八） 防衛庁、第五次防衛力整備計画（中期業務見積り）決定（七・一七） 新経済社会七カ年計画閣議決定（八・一〇） 衆議院解散（九・七） 第三五回衆議院議員総選挙（自民二四八、社会一〇七、公明五七、共産三九、民社三五、新自ク四、社民連二、無所属一九）（一〇・七） 衆参両院本会議で首相指名選挙。いずれも決選投票で大平正芳を選出（一一・六） 第二次大平内閣成立（一一・九） 物価問題関係閣僚会議で公共事業執行抑制、石油消費節減など物価対策の総合的推進決定（一一・二七）</p>
<p>カーター米大統領、対ソ穀物輸出の大幅削減などアフガニスタン介入に対する報復措置を発表（一・四） イラン初の大統領にバニサドル就任（二・四） 中国共産党第一期五中全会で胡耀邦を総書記に選出（二・二九）</p>	<p>英総選挙保守党圧勝、サッチャー党首が先進国初の女性首相に（五・四） 米ソ首脳会談ウィーンで開催（六・一六） SAITII条約など四文書に調印（六・一八） OPEC総会で基準原油価格の二三・七五割値上げと、上乗せ価格（上限一割当り二三・五_{ドル}）を決定（六・二八） 新パナマ運河条約施行。米・パナマ共同管理に（一〇・一） 韓国の朴大統領、KCIAの夕食会で金載圭同部長に射殺さる（一〇・二六） イランのイスラム学生団、テヘランの米大使館を占拠。外交官ら六〇人を人質に前国王の引き渡し要求（一一・四） アフガニスタンでクーデター、アミン革命評議会議長処刑。ソ連軍大部隊介入（一二・二七）</p>

鈴木内閣	
<p>昭和五六年（一九八一年） 二月七日を「北方領土の日」と閣議決定（一・六）</p>	<p>日選挙きまる（五・一六） JOC、モスクワ五輪不参加を決定（五・二四） 中国の華国鋒首相来日。日中首脳会談で日中閣僚会議設置で合意（五・二七）（五・三一） 大平首相、過労のため東京・虎の門病院に入院（五・三一） 大平首相の容体突然悪化、心筋梗塞による急性心不全で死去。伊東官房長官が首相臨時代理に就任。自民党緊急役員会で党則により西村副総裁の総裁職務代行を決定（六・一二） 第三六回衆議院議員総選挙・第一二回参議院議員通常選挙（初の衆参同日選挙）（衆院Ⅱ自民二八四、社会一〇七、公明三三三、民社三二二、共産二九、新自ク一二、社民連三、無所属一一。参院Ⅱ自民六九、社会二二、公明一二、共産七、民社六、諸派二、無所属八）（六・二二） 自民党最高顧問会議、話し合いによる総裁選出を決定（西村副総裁裁定で鈴木善幸へ一本化）（七・七） 自民党両院議員総会、鈴木善幸総裁選任（七・一五） 鈴木内閣成立（七・一七） 政府、経済対策閣僚会議で総合経済対策を決定（九・五） 自民党第三八回臨時党大会（立党二五周年記念躍進大会）、鈴木善幸第一〇代総裁追認。党倫理憲章採択（一一・二七）</p>
<p>イラン、米大使館人質全員を解放（一一・二〇）</p>	<p>米政府、イラン人質救出作戦を敢行して失敗（四・二五） 韓国の政府・軍当局が非常戒厳令を全土に拡大、金大中らを連行したため、光州市では暴動状態となり、戒厳軍が銃撃戦のすえ制圧（光州事件）（五・二七） 韓国に国家保衛非常対策委員会発足。全斗煥国家保安司令官が常任委員長に就任（五・三一） モスクワ五輪始まる。米国、日本、西独、中国など不参加（七・一九）（八・三） 韓国、全斗煥新大統領就任（九・一） イラン・イラク国境で武力衝突。全面戦争に（イラン・イラク戦争）（九・九） 中国で趙紫陽が新首相に就任（九・一〇） ポーランド、自主管理労組（連帯）創設（九・二二）</p>

自民党第三九回党大会（一・二三）
 マンスフィールド駐日米大使が鈴木首相に、日本の防衛力増強を要請（二・一〇）
 衆院予算委で自民党単独で五六年度予算案採決（三・五）、衆院議長裁定（三・六）を経て、衆院本会議で可決（三・七）
 臨時行政調査会（土光敏夫会長）初会合（三・一六）
 鈴木首相、日商総会で「行政改革に政治生命をかける」と決意表明（三・一八）
 鈴木首相、閣議で五七年度予算編成につき伸び率ゼロ（ゼロ・シーリング）の方針表明（四・二三）
 日米自動車交渉、乗用車対米輸出自主規制で合意（五・一）
 鈴木首相、米国、カナダを歴訪（五・四～五・一〇）、日米首脳会談後の共同声明に「日米同盟関係」を初めて明記（五・八）
 鈴木首相、日米共同声明の作成経過に不満表明（五・一二、五・一五）、伊東外相が紛糾の責任をとって辞任（五・一六）
 臨時行政調査会が「行政改革に関する第一次答申」を鈴木首相に提出（七・一〇）
 鈴木首相、オタワの先進国首脳会議に出席（七・二〇～七・二二）
 衆院本会議、行革関連特例法案を可決（二〇・二九）。
 参議院可決（一一・二七）
 鈴木内閣改造内閣発足（一一・三〇）

米大統領にレーガン就任（一・二〇）
 仏大統領選挙決選投票。ミッテラン社会党候補がジスカールデスタン民主連合候補を破り当選（五・一〇）。就任（五・二二）
 イランのホメイニ師、バニサドル大統領を解任（六・二二）
 中国、第一期六中全会開催（六・二七～六・二九）。華国鋒主席辞任、胡耀邦総書記の主席昇格、鄧小平副主席の党中央軍事委主席を決定（六・二九）
 ポーランド、第一回「連帯」全国大会、初代全国委員長にワレサ当選（一〇・二二）
 エジプト、大使などソ連外交官七人、技術者約一五〇〇人に国外退去命令（九・一五）
 レーガン米大統領が対ソ核戦力強化計画発表（一〇・二二）
 エジプトのサダト大統領、銃撃され死亡（一〇・六）。国民投票でムバラク副大統領を新大統領に選出（一〇・一四）
 ポーランド戒厳令布告（一二・一三）

昭和五七年（一九八二年）

自民党第四〇回党大会（一・二一）

臨時行政調査会が「行政改革に関する第二次答申」（許

認可等の整理合理化）を鈴木首相に提出（二・一〇）

ミッテラン仏大統領が来日（四・一四）四・一八）

中国の趙紫陽首相が来日（五・三一）六・五）

鈴木首相、先進国首脳会議（パリ）に出席（六・四）六・

六）

東北新幹線開業（六・二三）

五八年度予算概算要求枠を五割のマイナス・シーリング

にする原則を閣議決定（七・九）

中国、歴史教科書問題で日本政府に抗議（七・二六）

臨時行政調査会が「行政改革に関する第三次答申」（基

本答申）を鈴木首相に提出（七・三〇）

韓国の李外相、前田駐韓大使に教科書の記述改定を求

め、正式に抗議（八・三）

公職選挙法改正公布（八・二四）

教科書問題で中国、韓国とも日本政府の説明を評価、受

け入れを確認し外交的に決着（九・九）

鈴木首相、記者会見で財政危機の実情を訴え「非常・緊

急の事態」と強調（九・一六）

サッチャー英首相来日（九・一七）九・二二）

臨調の基本答申に対する行政改革の基本方針と実施プロ

グラムを示した「今後における行政改革の具体化方策

について」を閣議決定（九・二四）

経済対策閣僚会議、公共事業推進など内需拡大、不況産

業対策、雇用対策決定（一〇・八）

韓国、夜間外出禁止令を一部地域を除き解除（一・六）

アルゼンチン、英植民地フォークランド諸島を軍事占

領。英国、アルゼンチンとの外交関係を断絶（四・二）

シナイ半島がイスラエルからエジプトに全面返還（四・

二五）

英軍、フォークランド島上陸作戦開始（五・二〇）。同

島のアルゼンチン軍降伏、紛争発生以来七三日ぶりに

停戦（六・一四）

イスラエル軍、レバノンに侵攻（六・六）

米ソ戦略兵器削減交渉（START）開始（六・二九）

八・一二）

OPEC臨時総会、決裂状態で打ち切られ、生産上限、

原油価格とも無協約状態に（七・一〇）

アラファトPLO議長、ベイルートを退去、アテネへ出

国（八・三〇）

ポーランド各地で反軍政デモが軍警部隊と衝突（八・三

一）

西独連邦議会、シュミット首相不信任案を可決、後継首

班にキリスト教民主同盟のコール党首を指名（一〇・

一）。コール政権発足（一〇・四）

ブレジネフ・ソ連共産党書記長没（一一・一〇）。後任

書記長にアンドロポフ党政治局員兼書記（一一・二二）

ポーランド政府、「連帯」のワレサ委員長を釈放（一一・

一一）

第1次中曾根内閣

鈴木首相、退陣を表明（二〇・一二）
 自民党総裁選挙告示。中曾根康弘、中川一郎、河本敏夫、安倍晋太郎が立候補（二〇・一六）
 自民党総裁候補決定選挙。中曾根康弘が過半数を獲得して圧勝（一一・二四）
 自民党第四一回臨時党大会、中曾根康弘第一一代総裁選任（一一・二五）
 第一次中曾根内閣成立（一一・二七）

昭和五八年（一九八三年）

中曾根首相、現職首相として初めて韓国を公式訪問（二・一一）
 経済対策閣僚会議、輸入手続きの緩和一六項目など非関税障壁の本格是正を決定（一・一三）
 中曾根首相訪米（一・一七）
 レーガン大統領との会談で「日米は太平洋をはさむ運命共同体」との認識を表明
 自民党第四二回党大会（一・二二）
 臨時行政調査会、「行政改革に関する第四次答申」（行政改革推進体制の在り方）を中曾根首相に提出（二・二八）
 臨時行政調査会、「行政改革に関する第五次答申」（最終答申）を中曾根首相に提出（三・一四）
 中曾根首相、先進国首脳会議（ウィリアムズバーク）に出席（五・二八）
 第一三回参議院議員通常選挙（全国区は初の比例代表制）（自民六八、社会二二、公明一四、共産七、民社六、

OPEC臨時総会、原油価格を一バレル三四ドルから二九ドルに引き下げ決定。値下げはOPEC結成以来初めて（三・一四）
 サッチャー英首相、一九九七年までに香港の主権を中国に返還する意向を伝達（七・一二）。胡耀邦総書記、一九九七年七月一日に全香港の主権を回復と声明（八・一五）
 フイリピンの野党指導者ベニグノ・アキノ元上院議員暗殺される（八・二二）
 大韓航空機、サハリンの上空付近でソ連空軍機に撃墜される（九・一）
 韓国・全斗煥大統領が訪問中のビルマで爆弾テロ。徐副首相ら韓国人一七人、ビルマ人四人死亡。全大統領は難を免れる（一〇・九）。本事件につきビルマ、北朝鮮の犯行と断定。北朝鮮との外交関係を断絶、国家承認も取消す（一一・四）
 INF交渉中断（一一・二三）

第2次中曾根内閣

新自ク二、二院ク一、諸派五、無所属二（六・二六）
 レーガン米大統領来日（一一・九）一一・一二）
 胡耀邦中国共産党総書記来日（一一・二三）
 衆議院解散（一一・二八）
 第三七回衆議院議員総選挙（自民二五〇、社会一一二、
 公明五八、民社三八、共産二六、新自ク八、社民連三、
 無所属一六）（一一・一八）
 自民党と新自由クラブが統一会派「自民党・新自由国民
 連合」を結成。議席数が安定多数の二六七となる（一
 二・二六）
 第二次中曾根内閣成立（一二・二七）。田川誠一新自ク
 代表が入閣

昭和五九年（一九八四年）
 自民党第四三回党大会（一・二六）
 経済対策閣僚会議、一一八品目の関税率の撤廃または引
 き下げ等の包括的対外経済対策を決定（四・二七）
 中曾根首相、先進国首脳会議（ロンドン）に出席、「民
 主主義の諸価値に関する宣言」「ロンドン経済宣言」
 を採択（六・七）六・九）
 総務庁発足（七・一）
 臨時教育審議会設置法公布（八・八）
 全斗煥韓国大統領来日（九・六）
 自民党本部で無人車による暴力的放火事件起きる。警視
 庁は中核派の犯行と断定（九・一九）
 自民党両院議員総会、中曾根総裁再選（一〇・三一）
 第二次中曾根内閣第一次改造内閣発足（一一・一）

米ソ戦略兵器削減交渉（START）、ソ連が次期開催
 日の設定を拒否、無期限休会となる（一二・八）

ボルネオ島北部の英自治領ブルネイが独立、ASEAN
 （東南アジア諸国連合）に加盟（一・七）
 アンドロポフ・ソ連共産党書記長没（二・九）。後任にチェ
 ルネンコ政治局員（二・一三）
 中国とインド、北京で約三〇年ぶりに貿易協定調印
 （八・一五）
 ガンジー・インド首相、暗殺される。後任首相は故首相
 の長男ラジブ・ガンジー（一〇・三一）
 サッチャー英首相と趙紫陽中国首相、北京で香港返還合
 意文書に調印（一二・一九）

日銀、新凶柄の一万円札（福沢諭吉像）、五〇〇〇円札（新渡戸稲造像）、一〇〇〇円札（夏目漱石像）を發行（二一・一一）
自民党第四四回臨時党大会、中曾根総裁再選追認（一・一・六）
電電改革三法公布（一二・二五）

昭和六〇年（一九八五年）

自民党第四五回党大会（一・二二）
中曾根首相、建国記念の日式典に現職首相として初出席（二一・一一）
田中元首相、脑梗塞で入院（二・二七）
政府・自民党、対外経済対策推進本部を設置（四・一九）
改正国民年金法公布（四・二四）
中曾根首相、先進国首脳会議（ボン）に出席（五・二）
五・四）
臨教審、個性教育重視を強調した第一次答申（六・二六）
政府、「教育改革推進閣僚会議」を設置（七・五）
最高裁、現行衆院定数配分は違憲の判決。是正迫る（七・一七）
中曾根首相、四〇回目の終戦記念日に内閣総理大臣の資格で靖国神社公式参拝（八・一五）
国鉄の分割・民営化を骨子とする「国鉄改革のための基本方針」を閣議決定（一〇・一一）
自民党立党三〇周年記念式典を党本部で開催（一一・一五）
内閣制度一〇〇周年。天皇陛下が出席し首相官邸で式典

チエルネンコ・ソ連書記長没（三・一〇）。後任にゴルバチョフ党政治局員（三・一一）
ソ連、ゴルバチョフ書記長、所得倍増十五カ年計画と当面の五カ年計画を發表（ペレストロイカ志向）（一〇・一五）
米ソ首脳が六年半ぶりにジュネーブで会談。核軍縮交渉促進、首脳の相互訪問、対話継続などで合意（一一・一九）
英、ユネスコ脱退を決定（一二・五）

(一一・一二)
第二次中曾根内閣第二次改造内閣発足(一二・二八)

昭和六一年(一九八六年)

自民党第四六回党大会、特別宣言、新政策綱領採択(一・二四)

男女雇用機会均等法施行(四・一)

「国際協調のための経済構造調整研究会」が内需主導の経済構造への転換を求めた報告書(前川レポート)を中曾根首相に提出(四・七)

天皇在位六〇年記念式典を政府主催で挙行(四・二九)

先進国首脳会議(東京)開催(五・四、五・六)

八増七減の衆院定数は正法案成立(五・二二)

衆議院解散(六・二)

行革審、最終答申提出(六・一〇)

第三八回衆議院議員総選挙・第一四回参議院議員通常選挙(衆参同日選挙)(衆院〓自民三〇〇、社会八五、

公明五六、民社二六、共産二六、新自ク六。参院〓自

民七二、社会二〇、公明一〇、共産九、民社五)(七・

六)

第三次中曾根内閣成立(七・二二)

新自由クラブが解党・自民党復帰を決定(八・一二)

社会党委員長選挙で土井たか子副委員長が当選(九・六)

自民党両院議員総会、党則を改正し、中曾根総裁の任期

一年延長を決定(九・一一)

教育課程審議会、戦後教育見直しの「中間まとめ」を発

表(一〇・二〇)

スペインとポルトガルがECに加盟(一・一)
フィリピン大統領選挙(二・七)。アキノ派による不正

選挙追及で混乱したが、アキノ、大統領就任を宣誓

(二・二五)。マルコス、ハワイへ亡命(二・二六)

スウェーデンのバルメ首相が暗殺される(二・二八)

ソ連のチェルノブイリ原子力発電所で大規模な事故。北

欧など近隣諸国に放射能汚染が広がる(四・二六)

レーガン米大統領とゴルバチョフ・ソ連書記長がアイス

ランドのレイキャビクで会談。核軍縮に関し協議(一

〇・一、一〇・一二)

ソ連、アフガニスタン駐在の部分撤退を開始(一〇・一

五)

ソ連、反体制物理学者サハロフ博士の一九八〇年以來の

流刑を解除(一二・一九)

衆議院本会議、国鉄分割・民営化関連八法案を可決（一〇・二八）。参議院可決（一一・二八）

昭和六十二年（一九八七年）

自民党第四七回党大会（一・二〇）

田川誠一元新自由クラブ代表を中心とする進歩党が結成大会（一・二二）

防衛費のGNP一割枠をはずして総額決定方式とする新基準を閣議決定（一・二四）

政府、売上税法案を国会に提出（二・四）

国鉄分割民営化（四・一）

米政府、日本が日米半導体協定に違反として、日本製の電気、電子製品数品目に対して一律一〇〇割の報復関税をかける対日制裁措置を発表（四・一七）

リン米農務長官とヤイター通商代表が加藤農水相と会談。米政府として初めてコメ市場の一部開放を要求（四・二〇）

国会が原衆議院議長の提示した調停案によって混乱を収拾。売上税事実上廃案（四・二三）

経済審議会の経済構造調整特別部会が最終報告書（新前川リポート）を中曾根首相に提出。労働時間の短縮を提案（五・一四）

税制改革協議会発足。自民党伊東政調会長が座長に（五・二五）

中曾根首相、先進国首脳会議（ベネチア）に出席（六・八）
八〇六・一〇）

新行革審、内需拡大を求めた財政刺激を緊急答申（七・

北京の天安門広場で学生数百人が「デモの自由」などを求めてデモを行い警官隊が数人を連行（一・一）

胡耀邦中国共産党総書記、学生デモなど政治思想混乱の責任をとって辞任。後任代行に趙紫陽首相（一・一六）

OECD閣僚理事会、日、西独の内需拡大策、米国の赤字削減、各国は農業保護の段階的縮小の共同声明を採択（五・一三）

ソ連最高会議、国家企業法を採択（六・三〇）

ゴルバチョフ・ソ連書記長、スターリン時代の弾圧と粛正を公然と批判（七・一四）

東独ホーネッカー国家評議会議長、西独を訪問（九・七）
ニューヨーク株式大暴落（史上最大）（ブラック・マンデー）（一〇・一九）

中国共産党第一三回全国代表大会（一〇・二五）
一）。長老幹部が一斉に引退

イタリアで原発政策を問う国民投票（一一・八）。反対の民意をうけ政府、原発建設凍結を発表（一一・二〇）
大韓航空機、ビルマ上空で行方不明（一一・二九）
米ソ首脳、INF全廃条約に調印（一二・八）

竹下内閣

一四)

臨時教育審議会第四次(最終)答申(八・七)

天皇の腸に疾患判明(九・一八)。宮内庁病院に入院・

手術。皇太子の国事行為の臨時代行を閣議決定(九・

二二)。退院(二〇・七)

自民党総裁三候補、中曾根総裁に調整を「白紙委任」(一

〇・一九)。総裁、竹下登を指名裁定(二〇・二〇)

東京株式の下落率戦後最大(一〇・二〇)

自民党第四八回臨時党大会、竹下登第一二代総裁選任

(二〇・三二)

竹下内閣成立(一一・六)

全日本民間労働組合連合会(連合)発足。五五単産五三

九万人参加(一一・二〇)

昭和六三年(一九八八年)

自民党第四九回党大会(一・二二)

世界最長の青函トンネル開通(三・一三)

本州と四国を結ぶ瀬戸大橋が開通(四・一〇)

新行革審、最終報告書をまとめ、東京一極集中の是正、

市外農地の宅地なみ課税などを含む基本答申案を提言

(五・二七)

竹下首相、先進国首脳会議(トロント)に出席(六・一

九)六・二二)

リクルート疑惑始まる(六・一八)

牛肉・オレンジ輸入自由化をめぐる日米交渉妥結(六・

二〇)

総合土地対策要綱・税制改革要綱を閣議決定(六・二八)

韓国政府、大韓航空機事件(一九八七年)は北朝鮮によ

る爆弾テロと断定(一・一五)

韓国大統領に盧泰愚就任(二・二五)

中国第七期全国人民代表大会で国家主席に楊尚昆を選出

(四・八)。首相に李鵬を選出(四・九)

ジュネーブで国連仲介によるアフガニスタン紛争解決の

和平協定合意四文書調印式。ソ連軍の五・一五からの

撤兵が確定(四・一四)

レーガン米大統領が訪ソ(五・二九)六・二二)。ゴルバチョ

フ書記長と首脳会談。地下核実験検証など九文書に調

印、INF全廃条約批准書交換(六・一)

デクエヤル国連事務総長の調停で、イラン・イラク戦争

リクルート関連会社の非公開株譲渡問題が政界にまで波及していることが判明(六・三〇)
政府、税制改革六法案を国会に提出(七・二九)
天皇重体、侍医団が緊急治療(九・一九)
衆議院にリクルート問題に関する特別調査委員会を設置(一一・一五)
衆議院本会議、消費税導入を含む税制改革六法案を修正可決(一一・一六)。参議院で可決・成立(一二・二四)
竹下内閣改造内閣発足(一二・二七)

昭和六十四年(平成元年)(一九八九年)

天皇崩御。八七歳。皇太子明仁親王殿下即位。「平成」と改元(一・七)
自民党第五〇回党大会(一・三一)
内閣、大行天皇の追号を昭和天皇と告示(一・三一)
民社党塚本委員長、リクルートコスモス株譲り受けの責任をとって辞意を表明(二・七)
文部省、道德教育の徹底を図り、国旗・国歌を義務づける新学習指導要領案を発表(二・一〇)
昭和天皇大喪の礼(二・二四)
消費税スタート(四・一)
社会・公明・民社・社民連の四党党首が京都で会談、連合政権協議会設置で合意(四・七)
竹下首相、政局混乱の責任をとり予算成立後の退陣を表明(四・二五)
衆議院本会議で平成元年度予算案を自民党単独で可決(四・二八)。自然成立(五・二八)

停戦がまとまり二〇日から停戦、国連は停戦監視団派遣を決定(八・八)
ソ連共産党中央委が緊急総会。首脳部若返り人事を決定。ゴルバチョフ書記長が最高会議幹部会議長を兼任、改革路線推進に体制固め(九・三〇)～(一〇・一)
PLOのアラファト議長がジュネーブの国連総会で演説、中東和平への三項目提案を行う(一二・一三)

米大統領にブッシュ就任(一・二〇)
ハンガリー社会主義労働者党中央委総会、一党体制を改め複数政党制にもどす決議(二・一一)
オランダのハーグで初の環境サミット。大気保全への全地球的取り組みを訴えるハーグ宣言を採択(三・一一)
ゴルバチョフ・ソ連書記長訪中(五・一五)
中国の天安門広場での民主化デモは一〇〇万人の規模に(五・一八)。北京で戒厳部隊が天安門広場の市民に発砲、死者推定二〇〇人以上(天安門事件)(六・四)
イランの最高指導者ホメイニ師没(六・三)
中国共産党中央委第四回総会で趙紫陽総書記を解任、後任に江沢民を選任(六・二四)
東独市民、ハンガリー・オーストリアの国境で開催の平和集会を利用して大挙して西側に脱出(八・一九)
ハンガリー社会主義労働者党、議会制民主主義を旨とする社会党への脱皮を決定(一〇・七)

第1次海部内閣	宇野内閣	
<p>総評が正式に解散。日本労働組合総連合会統一結成大会 (一一・一一)</p> <p>自民党第五一回臨時党大会、海部俊樹第一四代総裁追認 (二〇・三二)</p> <p>自民党両院議員総会、総裁公選規程改正を決定(九・二 八)</p> <p>第一回日米経済構造協議開催(九・四)</p> <p>自民党両院議員総会、森山真弓、高原須美子の二女性を 閣僚に起用(八・一〇)</p> <p>第一次海部内閣成立。森山真弓、高原須美子の二女性を 閣僚に起用(八・一〇)</p> <p>自民党両院議員総会、海部俊樹総裁選任(八・八)</p> <p>第一次海部内閣成立。森山真弓、高原須美子の二女性を 閣僚に起用(八・一〇)</p> <p>第一回日米経済構造協議開催(九・四)</p> <p>自民党両院議員総会、総裁公選規程改正を決定(九・二 八)</p> <p>自民党第五一回臨時党大会、海部俊樹第一四代総裁追認 (二〇・三二)</p> <p>総評が正式に解散。日本労働組合総連合会統一結成大会 (一一・一一)</p>	<p>宇野首相、先進国首脳会議(アルシュ)に出席(七・一 四)七・一五)</p> <p>第一五回参議院議員通常選挙(社会四六、自民三六、連 合一、公明一〇、共産五、民社三)(七・二三)</p> <p>宇野首相、参院選敗北の責任をとり辞任を表明(七・二 四)</p> <p>自民党両院議員総会、海部俊樹総裁選任(八・八)</p> <p>第一次海部内閣成立。森山真弓、高原須美子の二女性を 閣僚に起用(八・一〇)</p> <p>第一回日米経済構造協議開催(九・四)</p> <p>自民党両院議員総会、総裁公選規程改正を決定(九・二 八)</p> <p>自民党第五一回臨時党大会、海部俊樹第一四代総裁追認 (二〇・三二)</p> <p>総評が正式に解散。日本労働組合総連合会統一結成大会 (一一・一一)</p>	<p>矢野公明党委員長が明電工疑惑の責任をとっての辞意表 明(五・一七)</p> <p>リクルート事件で東京地検が藤波孝生・池田克也代議士 を起訴(五・二二)</p> <p>米国政府が日本を通商法スパー三〇一条に基づく「不 公正貿易国」と特定。対象は人工衛星など三品目(五・ 二五)</p> <p>自民党両院議員総会、宇野宗佑総裁選任(六・二)</p> <p>宇野内閣成立(六・三)</p> <p>東京都議会議員選挙(自民二〇議席減の四三、社会三倍 増の三六、公明二六、共産一四、民社三)(七・二)</p> <p>宇野首相、先進国首脳会議(アルシュ)に出席(七・一 四)七・一五)</p> <p>第一五回参議院議員通常選挙(社会四六、自民三六、連 合一、公明一〇、共産五、民社三)(七・二三)</p> <p>宇野首相、参院選敗北の責任をとり辞任を表明(七・二 四)</p> <p>自民党両院議員総会、海部俊樹総裁選任(八・八)</p> <p>第一次海部内閣成立。森山真弓、高原須美子の二女性を 閣僚に起用(八・一〇)</p> <p>第一回日米経済構造協議開催(九・四)</p> <p>自民党両院議員総会、総裁公選規程改正を決定(九・二 八)</p> <p>自民党第五一回臨時党大会、海部俊樹第一四代総裁追認 (二〇・三二)</p> <p>総評が正式に解散。日本労働組合総連合会統一結成大会 (一一・一一)</p>
		<p>東独社会主義統一党緊急中央委がホーネッカー書記長兼 国家評議会議長の退陣を決定。後任にはクレンツ書記 (二〇・一八)。東ベルリンで思想・報道・集会の自由 を求めて一〇〇万人規模のデモ(一一・四)。「ベルリ ンの壁」撤廃(一一・九)</p> <p>チェコスロバキアのプラハで民主化要求の二万人デモ (二〇・二八)。ヤケシュ共産党書記長辞任(一一・二 四)。ドプチェク元第一書記が名誉回復(一一・四)</p> <p>ブルガリアのソフィアで民主化要求デモ(一一・三)。</p> <p>ジフコフ共産党書記長辞任(一一・一〇)</p> <p>中国の鄧小平中央軍事委主席が辞任。後任に江沢民党総 書記(一一・九)</p> <p>マルタ島で米ソ首脳会談。東西冷戦の終結と新時代の到 来を確認(一一・二)</p> <p>ルーマニアの反政府デモ全土に拡大、チャウシエスク政 権崩壊(一一・二二)。新政権が全土を制圧(一一・ 二四)。チャウシエスク前大統領夫妻を処刑(一一・ 二五)。国家元首にイリエスク元共産党中央委書記(一 二・二六)</p>

第2次海部内閣

土地基本法公布(一二・二二)

平成二年(一九九〇年)

自民党第五二回党大会(一・二〇)

衆議院解散(一・二四)

第三九回衆議院議員総選挙(自民二七五、社会一三六、

公明四五、共産一六、民社一四)(二・一八)

第二次海部内閣成立(二・二八)

「国際花と緑の博覧会」が大阪で開幕(四・一〇九・三〇)

ブッシュ米大統領、包括貿易法スーパー三〇一条の適用

対象国から日本を除外すると声明(四・二七)

韓国の盧泰愚大統領が来日(五・二四〇五・二六)

日米構造問題協議第五回会合、日本側の改善策として四

三〇兆円の公共投資一〇年計画、大型店出店調整、特

許審査期間短縮などの最終報告に合意(六・二五〇六・

二八)

礼宮と川嶋紀子さまの結婚の儀が皇居で行われる。式後

「秋篠宮」の宮号を贈られ新宮家を創設(六・二九)

海部首相、日米首脳会談および先進国首脳会議(ヒュー

ストン)出席のため訪米。ブッシュ米大統領は日本の

コメ市場開放を要請(七・七〇七・一五)

イラクのクウェート侵攻で金融、証券、商品市場が混乱、

円相場や株値の下落が起こる(八・三)

政府、中東貢献策として物資輸送、医療等を含め多国籍

軍に一〇億^{ドル}の支援を行うとともに周辺国への資金援

助と難民援助のための一〇〇〇万^{ドル}強の資金供与を決

定(八・二九)

ソ連共産党中央委総会で、ゴルバチョフ議長は複数政党

の容認や党の権力独占否定、大統領制の導入など歴史

的改革を提案(二・五)、圧倒的多数で採択(二・七)

ソ連・リトアニア共和国の臨時最高会議がソ連からの独

立宣言を可決(三・一一)

ソ連臨時人民代議員大会、初代大統領にゴルバチョフ最

高会議議長を選出(三・一五)

ソ連・エストニア共和国最高会議がソ連憲法の執行停止

決議を採択(三・三一)

ニカラグアで国民野党連合のビオレタ・チャモロ女史が

大統領に就任(四・二五)

ソ連・ラトビア共和国最高会議が独立宣言を採択(五・

四)

米ソ首脳、ワシントンで会談。戦略兵器削減条約の主要

事項を盛り込んだ基本文書などに署名、新通商協定に

も調印。首脳会談の定期開催でも合意(六・一〇六・

三)

ソ連・白ロシア共和国が主権宣言を採択(七・二七)

イラク軍がクウェートを武力制圧(八・二)

イラク、クウェートとイラクの在留西側外国人を人質と

して軍事施設や重点拠点に分散収容したと発表(八・

二〇)

戦後四五年の分断を経て、新生ドイツ連邦共和国が発足

(一〇・二)

政府、中東貢献策の第二弾として、多国籍軍への一〇億^{ドル}の追加支援と周辺諸国に二〇億^{ドル}の支援を決定
(九・一四)

金丸副総理・田辺社会党副委員長を团长とする自社訪朝
団が平壤入りし、金日成主席らと会談(九・二四〜九・
二八)

参議院の税金党が解党し、三議員が自民党入り(一〇・
五)

小沢幹事長を团长とする党訪朝団出発、北朝鮮に抑留さ
れていた第一八富士山丸船長らを伴って帰国(一〇・
一〇〜一〇・一一)

政府税制調査会が土地保有税導入を柱とする土地税制改
革で答申(一〇・三〇)

天皇即位の礼(一一・一二)

天皇即位後、新穀を神々に供えて平安などを祈る大嘗祭
が皇居東御苑の大嘗殿で行われる(一一・二三〜一一・
二三)

「議会開設一〇〇年記念式典」が天皇・皇后を迎えて国
会内で行われる(一一・二九)

イラクで人質となっていた七八人を含む、邦人一五五人
が帰国(一二・一一)

第二次海部内閣改造内閣発足(一二・二九)

平成三年(一九九一年)

ソウルで日韓首脳会談。在日韓国人の指紋押捺を二年以
内に廃止することで合意(一・九〜一・一〇)

自民党第五三回党大会(一・二四)

ソ連最高会議、ゴルバチョフ大統領提案の市場経済移行
に関する最終計画案を採択(一〇・一九)

北大西洋条約機構とワルシャワ条約機構の二二カ国、不
戦宣言と欧州通常戦力条約に調印(一一・一九)

英保守党党首選挙で規定得票を得られなかったサッ
チャー首相は辞意を表明(一一・二二)。メージャー

蔵相が新党首に選出される(一一・二七)

国連安保理、一九九一年一月一日を期限に、イラクに
武力行使を容認する決議を採択(一一・二九)

ドイツ統一後初の連邦議会総選挙で、コール政権の与党
キリスト教民主・社会同盟と自由民主党が五四・八割

の得票で大勝(一二・二)

イラクとクウェートに足止めされている、全外国人の旅
行制限解除をイラク国会が議決、全人質の解放へ(一
二・七)

盧泰愚韓国大統領がモスクワを訪問、ゴルバチョフ大統
領と朝鮮半島の冷戦終結への共同努力をうたう宣言に
調印(一二・一四)

ソ連軍がリトアニアに侵攻(一・一一)。一五日にはラト
ビアに侵攻)

多国籍軍がイラクを空爆。湾岸戦争始まる(一・一七)

政府が湾岸戦争で多国籍軍への九〇億^{ドル}の追加支援を決定（一・二四）

大阪地裁が参院選・京極派選挙違反事件で一二二の全被告人に無罪判決（三・四）

文部省が公立学校教員の国籍条項廃止を決定（三・二二）
中山太郎外相が中国の李鵬首相と会談し、一九八九年の

天安門事件以来の日中関係回復を確認（四・六）
統一地方選挙で自民党が圧勝[＝]道府県議会議員選挙で一

五四三議席を獲得（四・七）
ゴルバチョフ大統領来日（四・一六）。日ソ首脳会談で

北方領土問題を認めた共同声明（四・一九）
国民年金基金制度実施（五・一）

総評センター（旧総評）が自衛隊容認に転換（五・三〇）
海上自衛隊の六隻の掃海派遣部隊がクウェート沖に到着

し、三四個の機雷を処分（六・四）（六・二八）
自民党本部放火事件（昭和五九年）で東京地裁が中核派

活動家に無罪判決（六・二七）
文部省が教科書検定結果を発表。次年度小学校の全てが

「日の丸が国旗」「君が代が国歌」と記述（六・三〇）
越智通雄経企庁長官、大型景気が五七カ月連続となり

「いざなぎ景気」に並んだと報告（八・二七）
借地借家法が五〇年ぶりに改正（九・三〇）

自民党総裁選で宮澤喜一氏が総裁に選出（一〇・二七）
自民党第五四回臨時党大会、宮澤喜一第一五代総裁追認

（一〇・二九）
臨時国会で宮澤内閣が成立（一一・五）

社会党が「日の丸」容認の新見解を発表（一一・二四）

湾岸戦争が地上戦に突入（二・二四）

ワルシャワ条約機構の軍事機構が正式解体（三・三一）
台湾、中国大陸との内戦状態終了を宣言（四・三〇）

アンゴラ内戦が一六年ぶりに終結（五・三一）
エチオピア人民革命民主戦線が臨時政府樹立（六・六）

ロシア共和国初の大統領選でエリツイン当選（六・二二）
ハンガリーのソ連軍部隊が撤退を完了（六・一六）

クロアチア共和国、スロベニア共和国がユーゴスラビア
からの独立を宣言（六・二五）

米ソ首脳会談、戦略兵器削減で合意（七・一七）
中国とベトナムが関係正常化で原則合意（八・一〇）

ソ連保守派がゴルバチョフ大統領を軟禁しクーデター
（八・一九）

ウクライナがソ連からの独立を宣言。ゴルバチョフ大統領
領が共産党書記長を辞任し中央委員会解散を勧告

（八・二四）
ソ連、国家保安委員会（KGB）の解体を決定（一〇・

一一）
ポーランドで戦後初の完全自由選挙実施（一〇・二七）

エリツイン・ロシア大統領が共産党に解散命令（一一・
六）

インドネシアの東ティモールで国軍兵士が独立派青年の
葬列に発砲し一一五人が死亡（一一・一二）

米国、フィリピンのクラーク空軍基地を全面返還（一
一・二六）

ソ連の一一共和国、独立国家共同体創設に合意（一二・
二一）

<p>平成四年（一九九二年）</p> <p>渡辺美智雄外相が北京で江沢民共産党総書記と天皇陛下の訪中などについて会談（一・四）</p> <p>ブッシュ米大統領が来日（一・七）</p> <p>脳死臨調が臓器移植を認める最終答申を提出（一・二二）</p> <p>改正大規模小売店舗法施行（一・三一）</p> <p>経企庁が前年一〜三月をピークに景気は下降期に入ったと発表（二・一九）</p> <p>北方四島から初のビザなし渡航第一陣が来日（四・二二）</p> <p>外国人登録法改正。在日韓国・朝鮮人ら永住者の指紋押捺制度が廃止される（五・二〇）</p> <p>第一六回参議院議員通常選挙（自民党は改選過半数を得）（七・二六）</p> <p>カンボジアPKO派遣第一陣が広島・呉港を出発（九・一七）</p> <p>天皇・皇后両陛下が初めて中国をご訪問（一〇・二三）</p> <p>日本と北朝鮮の第八回国交正常化交渉、「李恩恵」問題などで対立し、半日で打ち切り（一一・五）</p> <p>宮澤内閣改造内閣が成立（一二・一一）</p>	<p>ゴルバチョフ大統領が辞任。ソ連崩壊（一二・二五）</p> <p>北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）が国際原子力機関との核査察協定に調印（一・三〇）</p> <p>ブッシュ大統領とエリツイン大統領が初の首脳会談で「敵対から友好へ」の宣言（二・一）</p> <p>UNTACが正式発足（三・一五）</p> <p>ミュヘン・サミットの政治宣言に、日本の北方領土問題が初めて盛り込まれる（七・七）</p> <p>中国と韓国が国交を樹立（八・二四）</p> <p>法王・パウロ二世が地動説のガリレオ・ガリレイの破門を三五九年四月ぶりに解く（一〇・三一）</p> <p>米大統領選でビル・クリントンが圧勝（一一・三）</p> <p>中国の李鵬首相、二一年ぶりにベトナムを訪問（一一・三〇）</p> <p>ローマで一五〇カ国が初の食料サミット開催（一二・五）</p> <p>米軍がソマリア上陸（希望回復作戦）（一一・九）</p> <p>米国とロシアが第二次戦略兵器削減条約（START II）交渉で、核弾頭削減に合意（一二・二九）</p>
<p>平成五年（一九九三年）</p> <p>文部省が業者テストの即時禁止を通知（二・二二）</p> <p>環境庁が公用車に初めて電気自動車を導入（三・一）</p> <p>那覇地裁が「日の丸は事実上の国旗」との初めての判断を示す（三・二三）</p>	<p>チェコとスロバキアが分離独立。EC統合市場発足（二・一）</p> <p>ボスニアで、ムスリム・セルビア・クロアチアの三民族代表が初めての直接交渉（一・二）</p>

細川内閣

過去最大、一三兆円の景気刺激策を発表(四・一三)
 東京で対口支援先進七カ国閣僚会議開催(四・一四)
 民間臨調が小選挙区比例代表連用制を提言(四・一七)
 天皇・皇后両陛下が沖縄をご訪問(四・二三)
 労働基準法改正案成立(六・二)
 皇太子殿下と小和田雅子さまがご成婚(六・九)
 衆議院解散(六・一八)
 第四〇回衆議院議員総選挙(七・一八)
 第一六代総裁に河野洋平前官房長官が選出(七・三〇)
 細川内閣が成立(八・九)
 天皇・皇后両陛下が欧州訪問にご出発(九・三)
 自民党第五七回臨時党大会(九・三〇)
 政府がタイ米の緊急輸入を決定(九・三〇)
 エリツイン大統領が来日(一〇・一一)
 衆院、テレビ朝日前報道局長を証人喚問(一〇・二五)
 環境基本法成立(一一・一二)
 世界自然遺産に屋久島と白神山地が選ばれる(一二・八)
 世界文化遺産に法隆寺地区の仏教建造物と姫路城が選ばれる(一二・九)

平成六年(一九九四年)
 政府が緊急雇用対策本部を設置(一・六)
 細川首相、前日未明に発表した六兆円減税と三年後の国民福祉税創設を白紙撤回(二・四)
 初の純国産ロケット「H-2」の打ち上げに成功(同)
 携帯電話などの市場開放で日米交渉決着(三・一二)
 対共産圏輸出統制委員会(ココム)解散(三・三一)

米ロが第二次戦略兵器削減条約に調印(一・三)
 ソマリア和平会議開催(一・四)
 米軍機がイラク核関連施設を爆撃(一・一七)
 北朝鮮が核拡散防止条約脱退を表明(三・一二)
 中国全人代が江沢民を国家主席に選出(三・二七)
 北朝鮮、金正日を国防委員会委員長に選出(四・九)
 国連安保理がユーゴ経済制裁強化決議を採択(四・二七)
 国連安保理がボスニア・ヘルツェゴビナでNATO軍などの武力行使容認を決議(六・四)
 パレスチナ暫定自治協定調印(九・一三)
 EC首脳会議、二〇世紀中の通貨統合で合意(一〇・二九)
 英仏海峡トンネルが完成(一二・一〇)
 ウルグアイ・ラウンド、日本がコメ部分開放を受け入れるなどとする最終合意案を採択して閉幕(一二・二五)

ベトナム共産党がドイモイ(刷新)路線を採択(一・二五)
 チュニスでイスラエルとPLOが協議を開始(三・二〇)
 ルワンダとブルンジの両大統領が専用機を撃墜され死亡(四・六)
 国際捕鯨委員会(IWC)が南極海での全てのクジラ類

羽田内閣	村山内閣
<p>細川内閣が総辞職（四・二五） 羽田内閣が発足（四・二八） 社会民主連合解散（五・二二） 製造物責任（PL）法が成立（六・二二） 羽田内閣が総辞職（六・二五） 村山富市・自社さ連立内閣が成立（六・三〇） 米国产リンゴの輸入解禁（八・二二） ルワンダ難民救援のため自衛隊の本隊が出発（九・三〇） 北海道東方沖地震（一〇・四） 年金改革関連法が成立（一一・二） 改正自衛隊法が成立（一一・一一） 新進党結成大会（一二・一〇）</p>	<p>平成七年（一九九五年） 政党助成法など政治改革関連三法施行（一・一） 阪神・淡路大地震（一・一七） 天皇・皇后両陛下が兵庫県下の被災地をご訪問（一・三一） 一） 地下鉄サリン事件（三・二〇） 第一三回統一地方選挙で東京・青島幸男、大阪横山ノックのタレント知事誕生（四・九） 地方分権推進法が成立（五・一五） 介護休業法成立（六・五） PL法施行（七・一） 第一七回参議院議員通常選挙（七・二三） 村山内閣改造内閣が発足（八・八）</p>
<p>の禁猟採択（五・二六） 北朝鮮の金日成主席が死亡（七・八） 板門店の朝鮮休戦委員会が中国と北朝鮮代表の引き上げで機能停止に（九・七） ベルリンで駐留米英仏軍が撤退式（九・八） パラオ共和国が独立（一〇・一） 米朝高官協議で核開発問題について合意し調印（一〇・一八） イスラエルとヨルダンが平和条約に調印（一〇・二六） 安保理がソマリアPKOの全面撤退を決定（一一・四） イラクがクウェートの主権と国境を承認（一一・一〇） 国連総会で対人地雷廃絶決議（一一・一四） ロシア軍がチェチェン共和国に侵攻（一二・一一）</p>	<p>世界貿易機関（WTO）発足（一・一） イランがロシアとの原発建設契約に調印（一・八） ロシア軍がチェチェンの首都制圧（一・一九） PLOとヨルダンが経済協力協定に調印（一・二六） チリとキューバが二年ぶりの国交回復に合意（四・七） 国連安保理が非核国の安全保障決議（四・一一） 仏大統領選でジャック・シラクが、一四年ぶりの保守・中道の大統領として当選（五・七） 台湾の李登輝総統が訪米（六・七） 米・朝が軽水炉提供問題で暫定合意（六・一〇） クロアチア軍がクライナ地方の攻撃開始（八・四） 米国とベトナムが国交正常化調印（八・五）</p>

第 2 次 橋本内閣	第 1 次橋本内閣	
	<p>党総裁選で橋本龍太郎通産相が第一七代総裁に選出される(九・二二)</p> <p>自民党第六〇回臨時党大会、橋本総裁選任(九・二五)</p> <p>改正消防組織法が成立(一〇・二〇)</p> <p>新食糧法施行(一一・一)</p> <p>平成八年(一九九六年)</p> <p>村山首相が退陣表明(一・五)</p> <p>第一次橋本内閣が発足(一・一一)</p> <p>自衛隊PKO先遣隊がゴラン高原に出発(一・三一)</p> <p>橋本首相が訪米、沖縄の米軍基地整理・縮小で日米首脳合意(二・二三)</p> <p>橋本首相、タイのバンコクで開かれた第一回アジア欧州首脳会議に出席(三・一)</p> <p>新進党が予算案に反対して国会内でピケ突入(三・四)</p> <p>三・二五)</p> <p>住専処理法が成立(六・一八)</p> <p>橋本首相、サミット出席のためフランスのリヨンに出発(六・二五)</p> <p>住宅金融債権管理機構が正式発足(七・二六)</p> <p>第一三七回臨時国会召集。冒頭に解散(九・二七)</p> <p>第四一回衆議院議員総選挙(一〇・二〇)</p> <p>第二次橋本内閣成立(一一・七)</p> <p>介護保険法案を閣議決定(一一・二九)</p> <p>広島の大原爆ドームと巖島神社が世界遺産に(一二・五)</p>	<p>仏、ムルロア環礁で核実験(九・五)</p> <p>イスラエルのラビン首相がテルアビブで暗殺(一一・四)</p>
	<p>国連安保理がクロアチアへの暫定統治機構派遣を決議(二・一五)</p> <p>台湾で初の総統直接選挙。李登輝が圧勝(三・二三)</p> <p>北朝鮮軍が板門店の共同警備区域に侵入(四・五)</p> <p>イスラエルで初の首相公選(五・二九)</p> <p>ロシアとチェチェン独立派が停戦協定(八・二二)</p> <p>北朝鮮潜水艦が韓国に侵入(九・一八)</p> <p>OECDが韓国の加盟を承認(一〇・一一)</p> <p>WTOが初の閣僚会議(一一・九)</p> <p>イラクが六年ぶりに原油輸出再開(一二・一〇)</p> <p>ペルーの日本大使公邸占拠される(一二・一七)</p>	

平成九年（一九九七年）

島根県沖でロシアのタンカー「ナホトカ号」沈没（一・二）

改正外為法成立（五・一六）

神戸の児童連続殺傷事件で中三少年を逮捕（六・二八）

橋本総裁が無投票で総裁に再選（九・八）

自民党両院議員総会、橋本総裁再任。第二次橋本内閣改

造内閣成立（九・一一）

日米両政府、新しい「日米防衛協力のための指針（ガイドライン）」に合意（九・二三）

李鵬・中国首相来日（一一・一一）

最高裁、法務省と日弁連が少年法改正協議で合意（一一・一一）

地球温暖化防止京都会議が開幕（一二・二）

新進党が解党を決議（一二・二七）

平成十年（一九九八年）

ブレア英首相来日（一・九）。首脳会談（一・一二）

改正外為法施行（四・一）

静岡県伊東市で日口首脳会談（四・一八）

改正公選法が成立（四・二四）

民主党結成（四・二七）

自・社・さの三党連立が解消（六・一）

中央省庁等改革基本法が成立（六・九）

金融監督庁が発足（六・二二）

ロシア軍がチェチェン共和国から撤退（一・五）

北朝鮮労働党の黄長燁書記が北京で韓国への亡命を申請

四月二〇日にソウル着（二・一二）

中国最高実力者、鄧小平死去（二・一九）

ペルーの首都・リマの日本大使公邸占拠・人質事件解決（四・二三）

中口首脳会談（四・二三）

化学兵器禁止条約が発効（四・二九）

英総選挙で労働党が圧勝（五・一）

英、香港の主権を中国に返還（七・一）

タイ政府、通貨危機で国際通貨基金（IMF）に支援を要請（八・五）

北朝鮮で開発機構供与の軽水炉起工式（八・一九）

北朝鮮で金正日が朝鮮労働党総書記に就任（一〇・八）

韓国が金融危機回避でIMFに支援要請（一一・二二）

韓国大統領選挙で金大中が当選（一二・一八）

NASAが月面探査機を打ち上げ（一・六）

中国・張家口で大地震（一・一〇）

韓国で金大中大統領就任式（二・二五）

国連安保理が日英共同提案のイラク警告を採択（三・二二）

インドネシアのスハルト大統領が七選（三・一〇）

中国全人代、国家主席に江沢民を再選（三・一六）

ロンドンで欧州首脳会議開催（四・三）

ドミニカとキューバが三八年ぶりに国交正常化（四・二二）

政府がブリッジバンクの導入を決定(七・二)
 第一八回参議院議員通常選挙(七・一二)
 橋本総裁が辞任を表明(七・一三)
 総裁選で小渕恵三外相を選出(七・二四)
 小渕内閣が発足(七・三〇)
 小渕首相が国連総会で北朝鮮のミサイルを批判する演説
 (九・二二)
 法律用語改正法が成立(九・二八)
 金大中韓国大統領が来日(一〇・七)
 国鉄清算事業団が解散(一〇・二二)
 沖縄県知事選で稲嶺恵一が初当選(一一・一五)
 自由民主党と自由党が連立で基本合意(一一・一九)
 江沢民中国国家主席が来日(一一・二五)

平成一一年(一九九九年)

小渕内閣第一次改造内閣が発足(一・一四)
 第六四回党大会、新高輪プリンスホテルで開催(一・一六)
 第一四五回通常国会召集(一・一九)
 小渕首相、ヨルダンのフセイン国王の葬儀参列のため出
 発(二・八)
 臓器移植法施行後初の脳死移植実施(二・二八～三・一)
 小渕恵三首相訪韓、金大中大統領と会談(三・二〇)
 政府、初の海上警備行動の発動を承認。能登半島沖の領
 海で不審船二隻発見し海上自衛隊の護衛艦が警告射撃
 (三・二四)
 首相の私的諮問機関「二一世紀日本の構想」懇談会が初

(二)
 インドが二四年ぶり二度目の地下核実験(五・一一)
 パーミンガム・サミット開幕(五・一五)
 インドネシアのスハルト大統領が辞任(五・二二)
 パキスタンが初の地下核実験(五・二八)
 クリントン米大統領が中国を公式訪問(六・二五)
 韓国が日本大衆文化の段階的開放案を発表(一〇・二〇)

欧州に単一通貨ユーロ誕生(一・一)
 米、スーパージョー一条復活を決定(一・二六)
 ヨルダンのフセイン国王が死去(二・七)
 米上院、クリントン大統領の「不適切な関係」をめぐる
 弾劾裁判で無罪の評決(二・一一)
 対地雷全面禁止条約が発効(三・一)
 ポーランド、チェコ、ハンガリーの三国がNATOに正
 式加盟。一九カ国体制に(三・一二)
 NATO軍がユーゴ空爆を開始。国連安保理の決議なし
 の主権国家に対する初の武力介入(三・二四)
 ASEANにカンボジアが正式加盟。一〇カ国体制に
 (四・三〇)

会合(三・三〇)

小渕首相、来日中のパレスチナ自治政府のアラファト議長と会談(四・八)

第一四回統一地方選の前半戦。東京都知事に石原慎太郎

元運輸相(四・一一)

情報公開法が成立(五・七)

日米防衛協力のための指針(ガイドライン) 関連法が成

立(五・二四)

小渕首相、ケルン・サミット出席のため独に出発(六・

一七)

自自、自公各党首会談で自自公連立政権を申し入れ

(七・七)

省庁改革、地方分権法が成立(七・八)

小渕首相、中国・モンゴル訪問のため出発(七・八)。

朱鎔基首相、江沢民国家主席と会談(七・九)。モン

ゴルのバガンディ大統領と会談(七・一〇)

公明党、臨時党大会で連立政権参加を決定(七・二四)

国会改革法が成立(七・二六)

衆参両院に憲法調査会の設置決まる(七・二九)

国旗・国歌法が成立(八・九)

組織犯罪対策三法、改正住民基本台帳法が成立(八・一

二)

総裁選で小渕総裁再選(九・二一)

自民党第六五回臨時党大会を党本部で開催(九・二二)

自民、自由、公明三党党首会談で連立政権樹立合意。自

民、自由、公明三党連立政権発足。小渕内閣第二次改

造内閣成立(一〇・五)

ロシア下院、エリツィン大統領の弾劾審議開始(五・一

三)。弾劾否決(五・一五)

イスラエルの首相選挙で、労働党のバラク党首がネタニ

ヤフ首相を破る(五・一七)

北朝鮮と韓国の艦艇が延坪島付近で銃撃戦Ⅱ第一延坪海

戦(六・一五)

ケルン・サミット開幕(六・一八)

ユーゴ軍がコソボからの撤退完了(六・二〇)

日本と北欧五カ国首脳会談、レイキャビクで開催(六・

二二)

モロッコ国王ハッサン二世死去(七・二三)

ロシアのエリツィン大統領、プーチン連邦保安局長官を

首相代行に指名(八・九)。プーチン代行、首相に任

命(八・一六)

トルコでM七・六の大地震、死者一万七千人を超す(八・

一七)

東ティモールの住民投票、インドネシアからの独立派が

圧勝(九・四)

新欧州委員会発足(九・一五)

台湾中部でM七・六の大地震、死者二千人を超す(九・

二一)

中国建国五〇周年記念式典開催(一〇・一)

パキスタンでクーデター発生、軍が全権を掌握(一〇・

一二)

ニュージーランド総選挙、野党労働党が九年ぶりに政権

奪還(一一・二七)

マカオ、中国に復帰。一五五七年以来のポルトガル統治

第一四六回臨時国会召集（一〇・二九）
国会で初の党首討論実施（一一・一〇）
「日本国政党代表」訪朝団出発（一二・一一）
参院財政金融委員会、証人喚問のテレビ中継を二〇年ぶりに実施（一二・一四）

平成一二年（二〇〇〇年）
第六六回党大会、新高輪プリンスホテルで開催（一・一九）
第一四七回通常国会召集（一・二〇）
衆院議員の比例代表を二〇議席削減する公職選挙法改正法案、衆院本会議で野党欠席のまま与党の賛成多数で可決（一・二七）
改正公選法成立（二・二）
小渕首相が、通常国会では初めて野党欠席のまま施政方針演説（一・二八）
衆院予算委員会で、平成一二年度予算の総括質疑が野党欠席のまま始まる（二・三）
伊藤宗一郎衆院議長の見解を民主党が受け入れ、国会正常化へ（二・八）
参院憲法調査会が初会合（二・一六）
自公三党首会談後、小渕首相が自由党との連立解消を表明（四・一）
小渕首相、深夜に緊急入院（四・二）
自由党が分裂。衆参二六議員が「保守党」結成。自公保連立政権で合意（四・三）
小渕内閣総辞職（四・四）

が終了（一二・二〇）
ロシアのエリツィン大統領が辞任発表、プーチン首相が大統領代行に就任（一二・三一）

イタリアと北朝鮮が国交樹立を発表（一・四）
七カ国蔵相・中央銀行総裁会議、日本で初めて開催（二・二二）
フランスで週三五時間の法定労働時間制スタート（二・一）
ロシアのイワノフ外相、ソ連崩壊後初めて北朝鮮訪問。
「友好善隣協力条約」に調印（二・九）
ローマ法王ヨハネ・パウロ二世、十字軍遠征などカトリック教会の過ちを謝罪し、許しを求める特別ミサを開く（三・一一）
台湾総統選、民主進歩党の陳水扁前台北市長が当選（三・一八）
ロシア大統領選、プーチン大統領代行兼首相が当選（三・二六）
EU一五カ国とアフリカ五二カ国との初の首脳会談、カイロで開催（四・三）
フィリピン、北朝鮮と六月に国交樹立を表明（四・六）
オーストラリアと北朝鮮が国交回復（五・八）
シリアのアサド大統領が死去（六・一〇）
金大中韓国大統領が平壤入り、北朝鮮の金正日総書記と

第1次森内閣	第2次森内閣
<p>党大会に代わる両院議員総会で森喜朗総裁が決定（四・五）</p> <p>第一次森内閣発足。全閣僚再任（四・五）</p> <p>小渕前首相死去（五・一四）</p> <p>天皇皇后両陛下、欧州四カ国ご訪問のため出発（五・二〇）</p> <p>森首相訪韓、金大中大統領と会談（五・二九）</p> <p>野党四党、内閣不信任決議案提出（五・三一）</p> <p>衆議院解散（六・二）</p> <p>竹下元首相死去（六・一九）</p> <p>第四二回衆議院議員総選挙（自民二三三議席。野党第一党は民主、一二七議席）（六・二五）</p> <p>金融庁発足（七・一）</p> <p>第一四八回特別国会召集。自公保連立の第二次森内閣発足（七・四）</p> <p>九州・沖縄サミット開催（七・二一）</p> <p>第一四九回臨時国会召集（七・二八）</p> <p>森首相、ロシアのプーチン大統領と会談（九・四）</p> <p>第一五〇回臨時国会召集（九・二一）</p> <p>第二次森内閣改造内閣発足。宮澤、橋本の両元首相と河野元総裁が入閣（一二・五）</p> <p>次期中期防衛力整備計画が決定（一二・一五）</p>	<p>平成一三年（二〇〇一年）</p> <p>一府一二省庁による中央省庁再編がスタート（一・六）</p> <p>経済財政諮問会議が初会合（一・六）</p> <p>第一五一回通常国会召集。省庁再編に伴い、国会も一七</p>
<p>初の南北首脳会談（六・一三）。「南北共同宣言」に署名（六・一四）</p> <p>メキシコ大統領選、野党のフォックス候補当選（七・二）</p> <p>ロシア海軍の原潜「クルスク」がバレンツ海での演習中に事故（八・一三）。沈没、乗員一八人全員が死亡（八・二二）</p> <p>ブラジリアで初の南米首脳会議（八・三一）</p> <p>「国連ミレニアム・サミット」開幕（九・六）</p> <p>シドニー・オリンピック開幕（九・一五）</p> <p>オルブライト米国務長官、初の北朝鮮訪問。金正日総書記と会談（一〇・二三）</p> <p>クリントン米大統領、ベトナムを訪問。戦争終結後、大統領として初めて（一一・一六）</p> <p>ペルーのフジモリ大統領、滞在中の日本で辞任を発表（一一・二〇）</p> <p>フィリピン上院、エストラダ大統領の弾劾裁判を開始（一二・七）</p> <p>英国と北朝鮮、国交樹立を発表（一二・一二）</p> <p>米大統領選、民主党のゴア候補が敗北宣言。共和党のブッシュ候補の当選確定（一二・一三）</p>	<p>フィリピンのエストラダ大統領が辞任、アロヨ副大統領昇格（一・二〇）</p> <p>ブッシュ米大統領就任式。父子大統領はアダムズ大統領</p>

第1次小泉内閣

- の常任委員会と五つの特別委員会に再編(一・三一)
第六七回党大会、日本武道館で開催。森総裁が総裁選の
繰り上げ実施を表明(三・一三)
森首相訪米(三・一八)。ブッシュ大統領と会談(三・
一九)
森首相訪口(三・二四)。プーチン大統領と会談(三・
二五)
総裁選で小泉純一郎元厚生相を選出(四・二四)
小泉総裁と公明、保守の三党首会談で連立政権継続を合
意(四・二五)
第二次森内閣総辞職。国会で小泉総裁を首班指名、第一
次小泉内閣発足(四・二六)
マスコミ各社の世論調査で、小泉内閣は八〇％前後の驚
異的な高支持率(四・三〇)
首相の私的諮問機関「郵政三事業の在り方について考え
る懇談会」が初会合(六・四)
「小泉内閣メールマガジン」創刊(六・一四)
第一九回参議院議員通常選挙(自民六四議席)(七・二
九)。この選挙から、比例代表に非拘束名簿方式導入
第一五二回臨時国会召集(八・七)
党大会に代わる両院議員総会で小泉総裁再任を決定
(八・一〇)
小泉総理が靖国神社参拝(八・一三)
日米で「サンフランシスコ講和条約署名記念五〇周年記
念式典」開催(九・八)
小泉首相訪米(九・二四)。ブッシュ大統領と会談(九・
二五)
(二代と六代)以来(二・二〇)
カナダと北朝鮮が国交樹立を発表(二・六)
イスラエル首相選挙、右派リクードのシャロン党首がバ
ラク首相に大勝(二・六)
ユネスコ、アフガニスタンのイスラム原理主義勢力によ
るバーミヤンの石仏破壊を確認したと発表(三・一二)
イランのハタミ大統領が訪口、プーチン大統領と会談。
対立関係に終止符を打つ二国間条約に調印(三・一二)
中国とロシア、善隣友好条約調印(七・一六)
インドネシア国民協議会、ワヒド大統領の罷免とメガワ
ティ副大統領の昇格を決定(七・二三)
北朝鮮の金正日総書記、モスクワでプーチン大統領と会
談。「口朝モスクワ宣言」に署名(八・四)
中国の江沢民総書記、北朝鮮を訪問し金正日総書記と会
談(九・三)
ニューヨーク市などで同時多発テロ。死者二八二三人
(九・一一)
ブッシュ米大統領、テロリスト、テロ支援国と事実上の
戦争入りを宣言(九・一三)
米、インドとパキスタン両国への経済制裁解除を発表
(九・二三)
米英軍、アフガニスタン空爆開始(一〇・七)
ブッシュ米大統領訪中、江沢民国家主席と会談(一〇・
一九)
ラムズフェルド米国防長官、米地上軍のアフガニスタン
展開を認める(一〇・三〇)
WTO、中国の加盟を承認(一一・一〇)

小泉首相訪中、江沢民国家主席らと会談（一〇・八）
小泉首相訪韓、金大中大統領と会談（一〇・一五）
衆院補欠選挙、宮城四区と滋賀二区で議席獲得（一〇・二八）
テロ対策特措法成立（一〇・二九）
海上自衛隊の自衛艦三隻、米軍支援などのためインド洋へ出航（一一・二五）
改正PKO協力が成立（一二・七）

平成一四年（二〇〇二年）

小泉首相、ASEAN諸国訪問に出発（一・九）
第六八回党大会、赤坂プリンスホテルで開催（二・一八）
第一五四回通常国会召集（一・二二）
小泉首相、国会審議混乱の責任などで田中眞紀子外相、野上義二外務事務次官を更迭。外相の後任に川口順子環境相（一・二九）
東ティモール派遣PKO部隊出発（三・一五）
小泉首相訪韓（三・二二）。金大中大統領と会談（三・二二）
衆議院、日本人拉致疑惑の早期解決を求める決議案を採択（四・一一）。参議院、採択（四・一二）
小泉首相、靖国神社参拝（四・二二）
新首相官邸完成に伴い、業務開始（四・三〇）
中国・瀋陽の日本総領事館内で、中国の武装警官が脱北者を拘束（五・八）
小泉首相、食品安全委（仮称）担当相に村井仁防災担当相を任命（六・一一）

アフガニスタンの首都カブールを、反タリバン勢力の「北部同盟」が制圧（一一・一三）
タリバンがカンダハル撤退を決定、タリバン勢力崩壊（一一・一六）
WTO、新ラウンドの交渉開始を宣言（一一・一四）
アフガニスタン暫定行政機構議長に、カルザイ氏決定（一二・五）。アフガニスタン暫定行政機構発足（一二・二二）

欧州一ニカ国で単一通貨「ユーロ」の流通始まる（一・一）
アフガニスタン復興支援国際会議、東京で開催（一・二一）
独で脱原発法成立（二・一）
スイス、国民投票で国連加盟を可決（三・三）
アフガニスタンのザヒル・シャール元国王、二九年ぶりに亡命先のイタリヤから帰国（四・一八）
仏大統領選、決選投票でシラク大統領再選（五・五）
東ティモール民主共和国、正式に独立（五・二〇）
ブッシュ、プーチンの米ロ両国大統領、戦略攻撃兵器削減の「モスクワ条約」に署名（五・二四）
アフガニスタン国民大会議、移行権トップの国家元首にカルザイ暫定行政機構議長を選出（六・一三）
カナダでカナナスキス・サミット開催。ロシアの完全参加を決定（六・二六）
ブッシュ米大統領、国連総会の演説でユネスコへの一八

<p>岡山県新見市、新見市長選と市議選で全国初の電子投票を実施（六・二三）</p> <p>天皇皇后両陛下、ポーランド・ハンガリーご訪問に出発（七・六）</p> <p>郵政関連法成立。郵政三事業の公社化、郵便事業への民間参入を認める（七・二四）</p> <p>首相の私的諮問機関「郵政三事業の在り方について考える懇談会」が最終報告書を提出。民営化後について「完全民営化」など三案を併記（九・六）</p> <p>小泉首相が北朝鮮訪問、金正日総書記と会談。北朝鮮側が日本人の拉致を認め謝罪、被害者のうち五人生存、八人死亡と伝える。「日朝平壤宣言」に調印（九・一七）</p> <p>第一次小泉内閣第一次改造内閣発足（九・三〇）</p> <p>第一五五回臨時国会召集（一〇・一八）</p> <p>衆参両院議員補選。自民は七選挙区中衆院で二、参院で一議席を獲得（一〇・二七）</p> <p>日本と北朝鮮の国交正常化交渉、マレーシアのクアラルンプールで再開（一〇・二九）</p> <p>政府、インド洋に海上自衛隊のイージス艦派遣を決定（一一・四）</p> <p>保守新党結党大会（一二・二五）</p> <p>自民、公明、保守新党の三党首会談で、三党連立政権合意（一二・二六）</p>	<p>年ぶりの復帰を発表（九・一二）</p> <p>米政府報告書「国家安全保障戦略」で「ブッシュドクトリン」明らかに。敵対国やテロ組織に対して先制攻撃や単独軍事行動を辞さず（九・二〇）</p> <p>米下院、ブッシュ大統領にイラクに対する武力攻撃を認める決議案を可決（一〇・一〇）。上院も可決（一〇・一一）</p> <p>インドネシアのバリ島で爆弾テロ。観光客ら一八七人死亡（一〇・一二）</p> <p>ロシアのチェチェン武装グループがモスクワの劇場占拠、観客ら七〇〇人が人質に（一〇・二三）。治安部隊が犯人グループを射殺、人質に多数の犠牲者（一〇・二六）</p> <p>米上下両院選、与党共和党が両院で過半数（一一・五）</p> <p>中国共産党、党総書記に胡錦濤国家副主席を選出（一一・一五）</p> <p>ブッシュ大統領、二〇〇四年からミサイル防衛システム配備を開始するとの声明を発表（一二・一七）</p> <p>韓国大統領選、盧武鉉候補当選（一二・一九）</p>
<p>平成一五年（二〇〇三年）</p> <p>小泉首相訪ロ（一・九）。ロシアのプーチン大統領と会談（一・一〇）</p>	<p>北朝鮮、核不拡散条約からの脱退と国際原子力機関との保障措置協定からの完全離脱を宣言（一・一〇）</p>

小泉首相、靖国神社参拝（一・一四）
第六九回党大会、新高輪プリンスホテルで開催（一・一六）
第一五六回通常国会召集（一・二〇）
小泉首相、緊急記者会見で米英のイラク攻撃支持を表明（三・二〇）
日本郵政公社発足。郵便、郵貯、簡保の三事業を郵政事業庁から引き継ぐ（四・一）
政府、イラク人道支援に最大一億^{ドル}の資金拠出を決定、追加一億^{ドル}も発表（四・九）
衆参補選。四選挙区中、自民は衆院一、参院一の二議席を獲得（四・二七）
奥田碩日本経団連会長、一〇年ぶりに政治献金への関与再開方針を表明（五・一二）
小泉首相訪米（五・二二）。ブッシュ米大統領と大統領の牧場で会談（五・二三）
有事関連法成立（六・六）
小泉首相、箱根でブレア英首相と会談（七・一九）
イラク復興支援法成立（七・二六）
総裁選で小泉総裁再選（九・二〇）
第一次小泉内閣第二次改造内閣発足（九・二二）
民主・自由両党党首、合併協議書に署名。国会議員二〇四人の新民主党発足（九・二四）
改正テロ対策特別措置法成立（一〇・一〇）
衆議院解散（一〇・一〇）
政府、イラク復興の財政支援に無償資金協力で一五億^{ドル}の拠出を決定（一〇・一五）

米スペースシャトル「コロンビア」、地球に帰還中、大気圏突入後に空中分解。七人の宇宙飛行士全員死亡（二・一）
パウエル米国務長官、国連安保理の外相級会合でイラクの大量破壊兵器の計画、保有についての米政府の機密情報を開示（二・五）
中国全人代、胡錦濤国家副主席を国家主席に選出（三・一五）
ブッシュ米大統領、イラクのフセイン大統領に四八時間以内の亡命を要求。応じない場合は攻撃を通告（三・一七）。イラク革命評議会、亡命要求を拒否（三・一八）
米英軍、イラクへの軍事作戦開始（三・一九）
フセイン政権崩壊（四・九）
国連人権委員会、北朝鮮の深刻な人権侵害を非難する初の決議案を採択（四・一六）
ブッシュ米大統領、イラクでの戦闘終結を宣言（五・一）
フランスでエビアン・サミット開催（六・一）
EU首脳会議、EUに大統領、外相などを設けるEU憲法草案を基本承認する議長総括を採択（六・二〇）
世界保健機構（WHO）、重症急性呼吸器症候群（SARS）終息宣言（七・五）
イラクの統治評議会発足（七・一三）
ニューヨーク、トロントなど米加で広範囲な大規模停電。五千万人に影響（八・一四）
イラク・バグダッドの国連事務所に爆弾テロ。死傷者一〇〇人超（八・一九）
北朝鮮の核開発問題で日・中・韓・米・ロ・北朝鮮が六

第2次小泉内閣

<p>第四三回衆議院議員総選挙（自民二二七議席、公明三四議席、保守新四議席。野党第一党の民主は一七七議席）（二一・一九）</p> <p>小泉総裁と二階俊博保守新党幹事長、合併協議書に署名。追加公認をふくめて自民、衆院での単独過半数を回復（一一・一七）</p> <p>第一五八回特別国会召集。第二次小泉内閣発足（一一・一九）</p> <p>政府、臨時閣議で自衛隊のイラク派遣基本計画を決定（二一・一九）</p> <p>政府、閣議と安全保障会議でミサイル防衛システム導入を正式決定（一二・一九）</p> <p>政府・与党、道路四公団の民営化案を決定（一二・二二）</p> <p>航空自衛隊先遣部隊第一陣、クウェートへ出発（一二・二六）</p>	<p>カ国協議（八・二七）</p> <p>中国、有人宇宙船「神舟五号」の打ち上げに成功（一〇・一五）</p> <p>国連安保理、イラクへの多国籍軍派遣と復興決議案採択（二〇・一六）</p> <p>マレーシア首相にアブドラ副首相就任。二二年間のマハティール時代に幕（一〇・三一）</p> <p>イラク駐留米軍とイラクの暫定当局、フセイン元大統領の拘束を発表（一二・一四）</p> <p>イランのバムでM六・三の地震、死者二万人超（一二・二六）</p>
<p>平成一六年（二〇〇四年）</p> <p>小泉首相、靖国神社参拝（一・一）</p> <p>石破防衛庁長官、陸上自衛隊の先遣隊と航空自衛隊の派遣輸空隊本隊にイラクへの派遣命令（一・九）。陸自、サマワ到着（一・一九）</p> <p>第七〇回党大会、新高輪プリンスホテルで開催（一・一六）</p> <p>第一五九回通常国会召集（一・一九）</p> <p>経団連、企業の政治献金の指針となる政党の政策評価を初めて発表（一・二八）</p> <p>改正外国為替・外国貿易法成立（二・九）</p>	<p>米の無人火星探査機「スピリット」、火星着陸に成功（一・二二）</p> <p>アフガニスタン国民大会議、新憲法採択（一・四）</p> <p>イラン、エジプト、二五年ぶりに国交回復で合意（一・六）</p> <p>北朝鮮の核開発問題での日・米・韓・朝・中・ロ六カ国協議、北京で開催（二・二五）</p> <p>イラクの統治評議会、暫定憲法となる基本法に署名（三・八）</p> <p>スペインのマドリドの駅構内、電車などで爆破テロ。</p>

アナン国連事務総長、国会で初めて演説。日本のイラク支援を評価(二・二四)

政府、「規制改革、民間開放推進三カ年計画」を閣議決定(三・一九)

衆院補選、自民の三候補当選(四・二五)

裁判員法成立(五・二二)

小泉首相が北朝鮮再訪、金正日総書記と会談。日本人拉致被害者五人帰国(五・二二)

シーアイランド・サミット出席のため訪米した小泉首相、ブッシュ大統領と会談。国連安保理の決議に基づいて

編成される多国籍軍への自衛隊の参加を表明(六・八)

政府、イラクの暫定政権を正当な政権として承認。自衛隊も多国籍軍に参加(六・二八)

第二〇回参議院議員通常選挙(自民四九議席、民主五〇議席)(七・一一)

小泉首相訪韓、濟州島で盧武鉉大統領と会談(七・二二)

第一六〇回臨時国会召集(七・三〇)

小泉首相、ニューヨークでイラク暫定政府のアラウイ首相と会談(九・二〇)

第二次小泉内閣改造内閣発足(九・二七)

第一六一回臨時国会召集(一〇・一一)

政府、日本領海を侵犯した中国潜水艦に対し、海上自衛隊に海上警備行動を発令(一一・一〇)

政府・与党、国と地方の税財政改革(三位一体の改革)の全体像を決定(一一・二六)

政府、北朝鮮が日本人拉致被害者の横田めぐみさんのものとした遺骨はDNA型鑑定で別人のものと判明した

一九一人が死亡(三・一一)

NASA、火星に海が存在したことを発表(三・二三)

EU、旧共産圏諸国などから一〇カ国が新規加盟。二五カ国体制で新発足(五・一)

エールフランス航空とKLMオランダ航空、経営統合を発表(五・五)

チェチェン共和国のカディロフ大統領、爆弾テロで死亡(五・九)

フィリピン大統領選、アロヨ大統領再選(五・一〇)

ブッシュ米大統領、グリーンズパンFRB議長の再指名発表。異例の五期目(五・一八)

独連邦会議、ケーラー前IMF専務理事を大統領に選出(五・二三)

サウジアラビアのアルホバルで武装集団が米英人ら二二人殺害(五・二九)

米でシーアイランド・サミット開催(六・八)

ロシア、北オセチア共和国で武装勢力が学校占拠。子供ら三〇〇人以上が死亡(九・三)

中国の江沢民中央軍事委員会主席が辞任。胡锦涛国家主席・党総書記が就任、政府・党・軍の三権を掌握(九・一九)

インドネシア大統領選、ユドヨノ前調整相がメガワティ大統領を破り当選(九・二〇)

アフガニスタン大統領選、カルザイ暫定政権大統領当選(一〇・九)

米大統領選、ブッシュ大統領再選(一一・二)

ウクライナ大統領選、やり直し選挙でユシエンコ元首

と発表。北朝鮮に嚴重抗議（一二・八）
政府、イラクへの自衛隊派遣一年間延長を決定（一二・九）

平成一七年（二〇〇五年）

小泉首相、スマトラ沖地震に伴う津波被害の復旧・復興
についての緊急首脳会議出席のためインドネシアへ
（二・五）。会議で五億^{ドル}の無償資金供与を表明（一・六）

大野功統防衛庁長官、インド洋大津波災害の国際緊急援
助隊として陸上・海上両自衛隊に派遣命令（一・七）
第七一回党大会、新高輪プリンスホテルで開催（一・一八）

第一六二回通常国会召集（一・二二）
小泉首相の私的諮問機関「皇室典範に関する有識者会
議」初会合（一・二五）
島根県議会、二月二二日を「竹島の日」とする条例を可
決、成立（三・一六）

シーファー駐日米大使が着任（四・八）
北京の反日デモで日本大使館など投石被害（四・九）。
反日デモ、上海などにも広がる（四・一六）
衆院補選、二選挙区とも自民勝利（四・二四）
衆院本会議、郵政民営化関連法案を五票差で可決（七・五）

参院本会議、郵政民営化関連法案を否決。小泉首相、衆
院を解散（八・八）

相当選（一二・二六）
インドネシアのスマトラ島沖でM九・一の地震。大津波
による死者・行方不明二二万人超す。史上最悪の津波
被害（一二・二六）

パレスチナ自治政府議長選、アッバス・パレスチナ解放
機構議長当選（一・九）

英、陸上自衛隊が活動するイラク南部サマワに六〇〇人
の部隊派遣発表（一・二七）

イラクで暫定国民議会選挙、シーア派が単独過半数獲得
（一・三〇）

シャロン・イスラエル首相とアッバス・パレスチナ自治
政府議長、エジプトで会談。相互に停戦を宣言（二・八）

オーストラリア、イラクの自衛隊の安全確保のため新た
に四五〇人の部隊派遣を発表（二・二二）
中央アジアのキルギスで野党勢力が大統領府を占拠
（三・二四）

イラク国民議会、タラバニ大統領を選出（四・六）
新しいローマ法王にドイツ人のベネディクト一六世選出
（四・一九）

イラク、暫定政府に代わる移行政府発足（四・二八）
仏、国民投票でEU憲法の批准を大差で否決（五・二九）
EU首脳会議、二〇〇六年一月のEU憲法発効延期で
合意（六・一六）

英スコットランドでグレンイーグルズ・サミット開催

第3次小泉内閣

郵政民営化関連法案に反対した綿貫前衆院議員らが国民
 新党結成（八・一七）
 第四回衆議院議員総選挙（自民圧勝二九六議席、野党
 民主は一三議席）（九・一一）
 最高裁、在外日本人が衆院小選挙区、および参院の選挙
 区で投票できない公選法は憲法違反とする判決（九・
 一四）
 第一六三回特別国会召集。第三次小泉内閣発足（九・二
 一）
 郵政民営化法が成立（一〇・一四）
 小泉首相、靖国神社参拝（一〇・一七）
 改正政治資金規正法が成立（一〇・二六）
 日米両国政府、在日米軍再編の中間報告で合意。沖縄の
 普天間基地の移転先をキャンプ・シュワブ沿岸部に変
 更（一〇・二九）
 第三次小泉内閣改造内閣発足（一〇・三一）
 立党五〇年記念党大会、新高輪プリンスホテルで開催
 （一一・一一）
 小泉首相の私的諮問機関「皇室典範に関する有識者会
 議」が首相に最終報告書を提出（一一・二四）

平成一八年（二〇〇六年）
 小泉首相、トルコ首相府でエルドアン首相と会談。イラ
 ク復興支援活動で協調することで一致（一・一〇）
 第七三回党大会、新高輪プリンスホテルで開催（一・一
 八）
 第一六四回通常国会召集（一・二〇）

（七・六）
 英ロンドンの地下鉄、バスで二度の同時爆破テロ（七・
 七、七・二二）
 中国人民銀行、「人民元」の為替レート切り上げを発表
 （七・二二）
 大型ハリケーン「カトリーナ」、米ルイジアナ州ニュー
 オーリンズなどを直撃。死者一千人以上（八・二九）
 日・米・韓・中・ロ・北朝鮮の六カ国協議、北の核放棄
 を盛り込んだ初の共同声明を採択（九・一九）
 パキスタンのカシミール地方でM七・六の地震。死者・
 行方不明七万三千人超す（一〇・八）
 イラク、国民投票で新憲法承認（一〇・一五）
 仏政府、国内での暴動拡大に対応するため異例の非常事
 態法の発動を決定（一一・八）
 イラク国民議会選挙、シリア派が第一党に（一二・一五）

チリの大統領選、ミッチェル・バチエレ前国防相当選。
 同国初の女性大統領（一・一五）
 乗客乗員約一三七〇人が乗ったエジプトのフェリー「サ
 ラーム98」が紅海上で沈没。死者行方不明者は一千人
 以上に（二・四）

厚生労働省、平成一七年の労働者の平均月給額は前年比
〇・六増の三三万四八八六円と発表。五年ぶりの増加
(二・一)

厚生労働省、平成一七年の人口動態統計の速報値を
発表。死亡数が出生数を上回り、統計開始以来初めて人
口が自然減(二・二二)

総務省、二月の完全失業率は四・一暫と発表。前月より
〇・四ポイント改善し、七年七カ月ぶりの低水準(三・
三一)

普天間飛行場移設、V字型滑走路で防衛庁と名護市が合
意(四・七)

太平洋・島サミット開幕(五・二六)。小泉首相、三年
間で約四五〇億円の政府開発援助の実施を表明(五・
二七)

イラクに駐留する陸上自衛隊の車列を狙った爆弾一発が
爆発。けが人なし(五・三一)

参院定数を「四増四減」する改正公選法が成立(六・一)
「経済財政運営と構造改革に関する基本方針」(骨太の方
針)を閣議決定(七・七)

陸上自衛隊、イラク撤収完了(七・一七)
社会保険庁、国民年金保険料の不正免除問題で職員一七
五二人の処分を発表(八・二八)

政府、北朝鮮に対する金融制裁措置実施を閣議了解
(九・一九)

総裁選で安倍晋三官房長官を選出(九・二〇)
第一六五回臨時国会召集。第一次安倍内閣発足(九・二
六)

フィリピンのレイテ島で豪雨による地滑り。二〇〇人以
上死亡、行方不明者は二、三千人に(二・一七)

パレスチナ自治政府のアッバス議長、イスラム原理主義
者組織ハマス幹部のイスマイル・ハニヤ氏を自治政府
首相に正式指名し組閣を要請(二・二二)

国連安保理、イランにウラン濃縮・再処理活動の全面停
止などを求める議長声明を全会一致で採択(三・二九)
中国の胡錦濤国家主席、米国を初めて公式訪問し、ブッ
シュ大統領と会談(四・二〇)

イラク国民議会、ヌーリ・マリキ新首相が提出した閣僚
名簿承認。フセイン政権崩壊後、約三年ぶりに本格政
府が発足(五・二〇)

ジャワでM六・三の地震、死者六二三四人に(五・二七)
イスラエル軍、パレスチナ自治区ガザ地区南部のラファ
に侵攻を開始(六・二八)

北朝鮮、計七発の弾道ミサイル発射(七・五)
インドで列車同時テロ。五カ所で計七回、一八〇人死亡、
約七七〇人が負傷(七・一一)

イスラエル軍、レバノンに侵攻(七・一二)
国連安保理、北朝鮮のミサイル発射を非難し、核開発放
棄などを求める決議を全会一致で採択(七・一五)

モスクワの市場で爆発、買い物客ら一〇人死亡、五五人
が負傷(八・二二)

ローマ法王ベネディクト一六世、イスラム教侮辱発言で
謝罪(九・一七)

タイでクーデター。軍と警察で構成する「民主改革評議
会」が全権を掌握(九・一九)

<p>政府、北朝鮮への独自制裁決定（一〇・一一） 衆院補選、二選挙区とも自民党候補が当選（一〇・二二） 教育再生会議、「いじめ問題への緊急提言」まとめる（一・二九） 貸金業者への規制を強化し、上限金利を大幅に引き下げ る貸金業規制法の改正法「貸金業法」成立（一二・一三） 新「教育基本法」成立（一二・一五）</p>	<p>北朝鮮、「六カ国協議」に復帰（一〇・三一） イラクとシリアが国交回復（一一・二二） イスラエルのオルメルト首相とパレスチナ自治政府の アッバス議長が電話会談。ガザ地区での戦闘停止で合 意（一一・二五） 国連安保理、ウラン濃縮停止を拒否するイランに対する 制裁決議を採択（一二・二三）</p>
<p>平成一九年（二〇〇七年） 防衛省が発足。久間章生防衛庁長官が初代防衛相に （一・九） 安倍首相、温家宝首相、盧武鉉大統領の日中韓首脳が、 北朝鮮に核廃棄を求める共同声明を発表（一・一四） 第七四回党大会、新高輪プリンスホテルで開催（一・一七） 第一六六回通常国会召集（一・二五） 強制失踪防止条約（拉致禁止条約）、日本を含む五七カ 国が署名（二・六） 安倍首相、「安全保障協力に関する日豪共同宣言」に署 名（三・一一） 政府、「河野談話」の慰安婦問題で「資料の中には強制 を直接示すような記述はなかった」とする答弁書を決 定（三・一六） 安倍首相、官邸で中国の温家宝首相と会談。「戦略的互 恵関係」の具体化促進で一致し、共同声明を発表（四・一一）</p>	<p>米国家安全保障会議、中国が弾道ミサイルによる人工衛 星破壊実験に成功したと発表（一・一八） イラクの首都バグダッドの野外市場で爆弾を仕掛けたト ラックが突入し爆発。一三五人以上が死亡、三〇五人 が負傷（二・三） パキスタンの裁判所の法廷で爆弾炸裂。一五人以上が死 亡（二・一七） インドで列車爆破、六八人死亡（二・一八） パレスチナ、自治政府のアッバス議長率いるファタハと イスラム原理主義組織ハマスの連立による挙国一致内 閣発足（三・一七） 英原潜、航行中の北極海で爆発事故、乗員三人が死傷 （三・二二） 米韓がFTA締結合意（四・二） 米のバージニア工科大学内で同大の在米韓国人学生が銃 乱射。三二人死亡（四・一六） 北朝鮮とミャンマーが国交回復（四・二六）</p>

日米印、房総沖で初の共同訓練（四・一六）
 憲法改正の手続きを定める国民投票法成立。憲法改正に
 必要な法的環境整う（五・一四）
 集団的自衛権の個別事例を研究する有識者懇談会が初会
 合（五・一八）
 教育改革関連三法成立（六・二〇）
 社会保険庁改革関連法、年金時効特例法、公務員制度改革
 革関連法が成立（六・三〇）
 第二一回参議院議員通常選挙（自民三七議席で非改選を
 合わせて八三議席、結党以来初めて参院第一党の座を
 降りる）（七・一九）
 第一六七回臨時国会召集（八・七）
 第一次安倍内閣改造内閣発足（八・二七）
 第一六八回臨時国会召集（九・一〇）
 安倍首相退陣（九・一二）
 総裁選で福田康夫元官房長官を選出（九・二三）
 福田総裁、首相に就任（九・二五）。福田内閣発足（九・
 二六）
 政府、北朝鮮に対する制裁措置の半年延長を決定（一
 〇・一）
 福田首相、ホワイトハウスでブッシュ大統領と首脳会談
 （一一・一六）
 福田首相、シンガポールで中国の温家宝首相、韓国の盧
 武鉉大統領と日中韓首脳会談（一一・二〇）
 海上自衛隊のイージス艦「こんごう」、太平洋上で初の
 弾道ミサイル迎撃実射訓練を行い、成功（一二・一七）

仏大統領選、保守与党・民衆運動連合のニコラ・サルコ
 ジ氏が当選（五・六）
 パレスチナのイスラム原理主義組織ハマスが自治区ガザ
 全域の制圧を表明（六・一四）
 英、トニー・ブレア首相が退任しゴードン・ブラウン財
 務相が首相就任（六・二七）
 北朝鮮、核施設の稼働停止を表明（七・一八）
 インド大統領選、プラティバ・パティル前ラジャスタン
 知事が初の女性大統領に（七・二二）
 米下院、慰安婦問題で日本に公式謝罪を求める決議案を
 採択（七・三〇）
 インドで連続爆弾テロ、四二人死亡（八・二五）
 アフガニスタンの旧支配勢力、誘拐していた韓国人二三
 人のうち二一人の解放を終了。二人は殺害（八・三〇）
 レバノンの首都ベイルートで爆弾テロ、反シリア派の国
 会議員ら九人死亡（九・一九）
 パキスタンでベナジル・ブット元首相を狙った爆弾テロ。
 一三九人以上が死亡、元首相は無事（一〇・一九）
 パキスタンのムシヤラフ大統領、全土に非常事態を宣言
 （一一・二三）
 パキスタンのブット元首相暗殺。銃撃した犯人はその場
 で自爆（一二・二七）

平成二〇年（二〇〇八年）

- 新テロ特措法、再可決・成立（一・一一）
第七五回党大会、グラントプリンスホテル新高輪で開催（二・一七）
第一六九回通常国会召集（一・一八）
海上自衛隊の補給艦「おうみ」、アラビア海で米英などへの給油活動を開始（二・二二）
山口県岩国市、石破防衛相に米空母艦載機の受け入れ伝える（三・一一）
福田首相、就任後初来日した韓国の李明博大統領と会談。北朝鮮問題での日米韓の連携強化などで一致し、「共同プレス発表」で日韓新時代をアピール（四・二二）
福田首相、官邸で中国の胡錦濤国家主席と会談。「戦略的互恵関係」の一層の強化で一致。共同声明に署名（五・七）
四川大地震で日本の援助隊第一陣、現地で活動開始（五・一六）。同医療チーム、成都市内の病院で活動を開始（五・二二）
政府、北朝鮮が拉致問題の再調査を表明したことを公表（六・一二）
第三四回主要国首脳会議（洞爺湖サミット）が開幕（七・七）
文部科学省、一二年度から実施される中学校の新学習指導要領の解説書に竹島の領有権を新たに明記することを決定（七・一四）
福田内閣改造内閣が発足（八・二）
福田首相、退陣（九・一）

- キプロスとマルタがユーロ導入（二・一）
インドネシアの鳥インフルエンザ、死者一〇〇人超す（二・二八）
セルビア大統領選、親欧米派のボリス・タディッチ大統領再選（二・三）
セルビアのコソボ自治州議会、臨時議会でセルビアからの独立宣言を採択（二・一七）
ロシア大統領選、メドベージェフ第一副首相が他の三候補に大差をつけて当選（三・三）
台湾総統選、国民党の馬英九前主席が圧勝。国民党政権は八年ぶり（三・二二）
NATO首脳会議、クロアチアとアルバニアの加盟を承認（四・二）
イラン国会選挙、アフマディネジャド大統領が属する保守派が過半数占める（四・二六）
ミャンマーをサイクロンが直撃、死者・行方不明者は一
三万三千人に（五・四）
中国四川省でM八・〇の地震、死者・行方不明者は八万七千人に（五・一二）
インドで爆弾テロ、八〇人死亡（五・一三）
イスラエルとシリア、トルコの仲介で八年ぶりに和平交渉を再開（五・二二）
ネパール、連邦共和制に。二四〇年続いた王政に幕（五・二八）
アフガニスタンのインド大使館前で自爆テロ、四一人死亡、一四一人が負傷（七・七）

総裁選で麻生太郎幹事長を選出（九・二二）

麻生内閣発足（九・二四）

観光庁が発足（一〇・一）

平成二〇年度第一次・第二次補正予算と平成二一年度予算による総額七五兆円の景気対策を実施（一〇・一六

）

国連総会で、日本が安全保障理事会の非常任理事国に

（二〇・一七）

麻生首相、官邸でインドのシン首相と会談。安全保障分

野での包括的協力関係の構築で合意（一〇・二二）

麻生首相、北京で韓国の李明博大統領、中国の胡錦濤国

家主席、温家宝首相と相次いで会談（一〇・二四）

麻生首相、オバマ米大統領と初の電話会談。日米の同盟

強化で一致（一一・七）

麻生首相と小沢一郎民主党代表、国会で初の党首討論

（一一・二八）

航空自衛隊、イラク撤収へ。クウェートで撤収式典（一

二・一七）

平成二一年（二〇〇九年）

第一七一回通常国会召集（一・五）

麻生首相、ソウルで李明博大統領と会談。北朝鮮の核問

題などで米のオバマ新政権との連携が重要との認識で

一致（一・二二）

第七六回党大会、グラントプリンスホテル新高輪で開催

（二・一八）

政府、アフリカ・ソマリア沖の海賊対策に海上自衛隊の

中国・新疆ウイグル自治区でテロ相次ぐ。警官と容疑者

ら計三一人死亡（八・四）八・一二）

ジョージア（グルジア）軍、南オセチア自治州の州都ツ

ヒンバりに進攻（八・七）。ロシア、ジョージア軍の

拠点などを空爆（八・八）

パキスタンの米系ホテルで自爆テロ。ホテル全焼、五三

人が死亡（九・二〇）

ジョージア（グルジア）駐留のロシア軍撤収（一〇・八）

タイの最高裁、タクシン元首相に禁錮二年の実刑判決

（二〇・二二）

パキスタンでM六・四の地震。死者二一五人（一〇・二

九）

米大統領選、民主党のバラク・オバマ上院議員が共和党

のジョン・マケイン上院議員に圧勝。米史上初の黒人

大統領（一一・四）

インドの一〇カ所で同時テロ。邦人一人を含む一九五人

が死亡（一一・二六）

オーストラリアで大規模な山火事発生。死者は二〇〇人

超（二・一〇）

カンボジアで、ポルポト派の元幹部を裁く特別法廷が開

廷（二・一七）

西アフリカ・ギニアビサウで、武装兵が大統領邸宅を襲

撃。ビエイラ大統領を射殺（三・二）

北朝鮮、米国女性記者二人を逮捕（三・一九）

派遣を決定(一・二八)

麻生首相、サハリンでロシアのメドベージェフ大統領と
会談(二・一八)

麻生首相、ホワイトハウスでオバマ大統領と会談(二・
二四)

政府、自衛隊に北朝鮮が発射準備を進めているミサイル
の破壊命令(三・二七)

北朝鮮、弾道ミサイルを発射(四・五)

麻生首相、官邸でロシアのプーチン首相と会談(五・一
二)

麻生首相、国会で鳩山由紀夫民主党代表と初の党首討論
(五・二七)

消費者行政を一元化する消費者庁設置関連法が成立
(五・二九)

海賊対処法が成立(六・一九)

麻生首相、官邸で韓国の李明博大統領と会談。北朝鮮制
裁の徹底で一致(六・二八)

水俣病被害者救済法が成立(七・八)
臓器提供の年齢制限を撤廃する改正臓器移植法が成立
(七・一二)

衆議院解散(七・二二)

第四五回衆議院議員総選挙(自民一九議席で結党以来
初めて第二党に。民主が三〇八議席)(八・三〇)

麻生内閣総辞職(九・一六)

第一七二回特別国会召集。鳩山由紀夫民主党代表が第九
三代首相に(九・一六)

総裁選で谷垣禎一元財務相を選出(九・二八)

米のオバマ大統領とロシアのメドベージェフ大統領、ロ
ンドンで初会談(四・一)

韓国の盧武鉉前大統領が自殺(五・二三)

北朝鮮が地下核実験(五・二五)
北朝鮮、拘束中の米女性記者二人に一二年の労働教化刑
判決(六・八)

国連安保理、北朝鮮制裁決議を採択(六・一二)

イスラエルのネタニヤフ首相、非武装を条件にパレスチ
ナ国家樹立を容認(六・一四)

中国・ウイグル自治区で暴動。警察の鎮圧による死者三
千人とも(七・五)

オバマ米大統領訪口、メドベージェフ大統領と会談
(七・六)

インドネシア・ジャカルタのホテルで連続自爆テロ。七
人死亡、五〇人負傷(七・一七)

北朝鮮、米女性記者二人を釈放(八・五)

台湾、台風八号で洪水や土石流。死者・行方不明者九〇
〇人超(八・一〇)

イラクの首都バグダッドで連続爆弾テロ。九五人以上が
死亡(八・一九)

フィリピン、台風一六号で洪水や土砂崩れ。死者・行方
不明者二八〇人以上(九・二七)

サモア諸島沖でM八・〇の地震。津波でサモアとトンガ
の死者一〇〇人超(九・二九)

スマトラ沖でM七・六の地震。死者・行方不明者は数千
人に(九・三〇)

北朝鮮が発射ミサイルを発射(一〇・一二)

神奈川と静岡で参院補選、ともに自民候補敗れる（一〇・二五）
 第一七三回臨時国会召集（一〇・二六）
 政府の行政刷新会議、無駄を洗い出すとした「事業仕分け」作業を終了。削減目標の「三兆円圧縮」に届かず（一一・二七）
 政府、米軍普天間飛行場移設問題で日米合意を見直し、改めて移設先を選定する方針を決定（一二・一五）

平成二二年（二〇一〇年）

岡田克也外相、ハワイでクリントン米国務長官と会談。
 普天間飛行場移設問題では議論は平行線（一・一二）
 インド洋で多国籍海軍に対する給油活動を続けてきた海上自衛隊が撤収。活動の根拠となる新テロ対策特措置法の期限切れに伴うもの（一・一五）
 第一七四回通常国会召集（一・一八）
 第七七回党大会、グランドプリンスホテル赤坂で開催。
 新綱領を發表（一・二四）
 大地震に見舞われたハイチの復興支援のため、PKO協力法に基づき陸上自衛隊の施設部隊など三五〇人の派遣を決定（二・五）
 日本経団連、政党の政策評価を中止。献金への関与をやめると発表（三・八）
 無所属の平沼赳夫元経産相らが新党「たちあがれ日本」の結成を發表（四・一〇）
 自民党を離党した舛添要一前厚労相らが「新党改革」の結成を發表（四・二三）

イラクの市庁舎と司法省前で連続爆弾テロ。死者一五五人（一〇・二五）
 パキスタン・ペシャワルの市場で爆弾テロ。一〇六人が死亡（一〇・二八）
 韓国と北朝鮮、黄海で交戦（一一・一〇）
 ロシアで列車脱線、二六人死亡（一一・二七）
 イラン、テヘランなどで大規模な反政府デモ。参加者ら八人以上が死亡（一二・二七）

ハイチでM七・〇の地震。死者二三人に（一・一二）
 米、地対空誘導弾パトリオット改良3型システム一四基を含む兵器を、台湾に売却する方針を決定（一・二九）
 ウクライナ大統領選、親口派のビクトル・ヤヌコビッチ前首相が当選（二・七）
 チリでM八・八の地震。七〇〇人以上が死亡（二・二七）
 ロシアのプーチン首相が訪印、新首相と会談。軍事・エネルギー分野などの戦略関係強化を確認（三・二六）
 ロシアの地下鉄駅などで連続自爆テロ。五〇人死亡（三・二九）
 ポーランドのレフ・カチンスキ大統領ら九六人を乗せた政府専用機が、ロシア西部スモレンスクで墜落。全員死亡（四・一〇）
 中国のチベット族自治州玉樹県でM七・一の地震。死者二千人超す（四・一四）
 アイスランドの火山が噴火（四・一四）。火山灰で欧州

北朝鮮関係船舶を対象とする「貨物検査特措法」と、家畜伝染病「口蹄疫」の被害拡大を防ぐための「口蹄疫対策特措法」が成立（五・二八）

鳩山首相退陣（六・二）

菅内閣発足（六・八）

第二二回参議院議員通常選挙（自民五一議席で改選第一党。民主、国民新の与党は非改選を含め参院の過半数を割る大敗）（七・一一）

第一七五回臨時国会召集（七・三〇）

七月下旬からパキスタンを襲った記録的豪雨による洪水被害で、国際緊急援助隊派遣法に基づき自衛隊ヘリコプター部隊に派遣命令（八・四）

尖閣諸島中国漁船衝突事件（九・七）

菅内閣第一次改造内閣が発足（九・一七）

クリントン米国務長官、中国漁船衝突事件が起きた尖閣諸島について「日本への防衛義務を定めた日米安保条約第五条が適用される」と明言（九・二三）

第一七六回臨時国会召集（一〇・一）

ロシアのメドベージェフ大統領が北方領土の国後島を訪

問（一一・一）。政府が駐口大使を一時帰国（一一・三）

菅首相が沖繩を訪問。仲井真弘多知事に、米軍普天間飛行場移設問題をめぐる民主党政権の迷走を謝罪（一二・一七）

平成二十三年（二〇一一年）

菅内閣第二次改造内閣発足。経済財政相に党外から与謝

野馨元財務相を起用（一・一四）

二五カ国で空港封鎖（四・一七）

北朝鮮の金正日総書記、四年ぶり訪中（五・三）

英総選挙、最大野党の保守党が三年ぶりに第一党復帰（五・七）。デビッド・キャメロン党首が首相就任（五・一一）

一一）

韓国統一地方選、保守系与党のハンナラ党敗北。鄭夢準代表が辞意（六・三）

中央アジア・キルギスで暴動（六・一一）。地元キルギス系と隣国ウズベキスタン系の住民間の民族衝突に発展し、死者二六〇人に（六・二四）

米とポーランド、ミサイル防衛網計画で合意（七・三）

北朝鮮金正日総書記三男、金正恩氏が党中央委員に選出。総書記の後継者に（九・二八）

ノルウエーのノーベル賞委員会、中国で服役中の民主活動家・劉暁波氏に平和賞を授与すると発表（一〇・八）

チリの落盤事故で坑内に閉じ込められた三三人全員が六九日ぶりに救出（一〇・一三）

米中間選挙、下院で民主党が六〇議席以上減らす歴史的敗北（一一・二）

北朝鮮、韓国の延坪島を砲撃（一一・二三）

チュニジアのジン・アビディン・ベンアリ大統領、退陣

要求デモが拡大する中、国外脱出。二三年に及ぶ独裁

第七八回党大会、グランドプリンスホテル赤坂で開催
(一・二三)

第一七七回通常国会召集(一・二四)

統一地方選の前哨戦として注目された愛知県知事選で大
村秀章前衆院議員が当選。河村たかし前市長の辞職に
伴う出直し名古屋市長選は河村前市長が再選(二・六)
前原誠司外相、在日韓国人から政治献金を受け取った
た問題で辞任(三・六)

東日本大震災(三・一一)

東京電力、大震災による電力供給不足に対応するため管
内の一都八県で計画停電に踏み切る(三・一四)

統一地方選前半、石原都知事四選(四・一〇)

静岡県御前崎市の中部電力浜岡原発、すべての原子炉を
運転停止(五・一五)

父母らによる児童虐待の防止を目的とする改正民法、改

正児童福祉法成立(五・二七)

最高裁、卒業式で国歌の起立斉唱の職務命令に従わな
かった都立高校教員の裁判で、起立斉唱命令は合憲と
の判断(五・三〇)

大震災からの復興の基本理念や「復興庁」創設を定めた
復興基本法が成立(六・二〇)

菅首相、二〇〇九年総選挙の民主党政権公約について
「財源に関して見通しが甘かった」と陳謝(七・二二)

障害者の社会参加に関する基本理念を定めた改正障害者
基本法が成立(七・二九)

菅首相、退陣を正式に表明(八・二六)

民主党代表に野田佳彦財務相(八・二九)

体制崩壊(一・一四)

ロシア・モスクワ南部のドモジエドボ空港で爆破テロ。

三五人以上が死亡(一・二四)

国連安保理、イスラエルのパレスチナ占領地へのユダヤ
人入植を非難する決議案を採決。米が拒否権を行使、
廃案に(二・一八)

イエメンの首都サヌアで、サレハ大統領の即時辞任を求
める大規模デモ。治安部隊の発砲で三七人以上が死亡
(三・一八)

ベラルーシの首都ミンスクの地下鉄駅で爆弾テロ、死者
一二人(四・一一)

オバマ米大統領、二〇〇一年の同時テロなどを首謀した
国際テロ組織「アル・カイダ」指導者のウサマ・ビ
ンラーディン容疑者を殺害したと発表(五・一)

イタリアで原発再開の是非を問う国民投票。再開反対が
九四割に(六・一四)

米軍、アフガニスタンからの撤収を開始(七・一五)
ノルウェーの首都オスロで爆弾テロと銃撃、七六人死亡
(七・二二)

中国・浙江省温州で高速鉄道が停車していた列車に追突、
四〇人が死亡(七・二三)

タイ下院、首班指名投票でタイ貢献党のインラック氏を
選出。初の女性首相(八・五)

ナイジェリアの首都アブジャの国連関連ビルで自爆テ
ロ。死者一八人以上(八・二六)

アフガニスタンの首都カブールで、国際治安支援部隊本
部と米大使館にロケット弾。警察署では自爆テロ。一

野田内閣発足（九・二二）

第一七八回臨時国会召集（九・一六）

野田首相、国連の原子力安全に関する首脳級会議で演説。必要な原発は今後も活用する意向を表明（九・二二）

第一七九回臨時国会召集（一〇・二〇）

天皇皇后両陛下が出席されて、「東日本大震災消防殉職者等全国慰霊祭」が東京の日本消防会館で開催（一・二九）

大震災からの復興加速のため、規制や税制等で特例を設ける復興特区法成立（一二・七）

復興庁設置法が成立（一二・九）

平成二四年（二〇一二年）

野田内閣第一次改造内閣が発足（一・一三）

第七九回党大会、グランドプリンスホテル新高輪で開催（二・二二）

第一八〇回通常国会召集（一・二四）

日米両政府、在日米軍再編計画の見直しに関する基本方針を発表（二・八）

北朝鮮がミサイル発射を予告。防衛相、破壊措置命令を発令（三・三〇）

消費税法案、閣議決定（三・三〇）

石原東京都知事、ワシントンで講演。尖閣諸島最大の魚釣島など三島を都が所有者から買い取る意向を表明（四・一六）

新東名高速道路、御殿場―三ヶ日間の一六二キロが開通

六人死亡（九・一三）

パレスチナ自治政府のアッバス議長、国連への加盟申請書を提出（九・二三）

国連安保理、反政府デモを武力弾圧するシリアのアサド政権に対する非難決議案を採決。ロシアと中国が拒否権を行使、廃案（一〇・四）

トルコ東部でM七・二の地震。死者七〇〇人超す（一〇・二三）

オバマ米大統領、オーストラリアのギラード首相と会谈。ダーウィンに米海兵隊を本格駐留させることで合意（一一・一六）

北朝鮮の金正日総書記が死亡（一二・一七）

オバマ米大統領とパネッタ国防長官が会見。中国の脅威をにらみ、アジアを重視する戦力展開の充実を打ち出す（一・五）

ミャンマーのテイン・セイン大統領、恩赦実施。全政治犯を釈放（一・一三）

EU、イラン原油禁輸を正式決定（一・二三）

パネッタ米国防長官、アフガニスタン駐留米軍の戦闘任務を二〇一三年中に終結する方針を明らかに（二・一）

国連安保理、シリア非難決議案を採決。ロシアと中国が拒否権を行使し廃案（二・四）

ロシア大統領選、プーチン首相当選（三・四）

アフガニスタン駐留米兵が民家に侵入、住民一六人を射殺（三・一一）

(四・一四)

政府と沖縄県の共催で、本土復帰四〇年記念式典開催
(五・一五)

野田内閣第二次改造内閣が発足(六・四)

政府、福井県おおい町の関西電力大飯原発の再稼働を決
定(六・一六)

東大などの研究グループ、小笠原諸島・南鳥島近くの海
底にレアアースを豊富に含む泥の鉱床を発見したと発
表。資源量は国内の年間消費量の二二〇倍以上(六・
二九)

ロシアのメドベージェフ首相、北方領土の国後島を訪問
(七・三)

東京電力福島第一原発事故の国会「事故調査委員会」が
「事故は人災」とする最終報告書を衆参両院議長に提
出(七・五)

韓国の李明博大統領、韓国大統領として初めて竹島に上
陸(八・一〇)

韓国の李明博大統領、大学で「(天皇陛下が)韓国を訪
問したいなら、独立運動で亡くなられた方々のもとを
訪れ、心から謝罪すればいい」と講演(八・一四)

政府、尖閣諸島の魚釣島など三島の地権者と売買契約を
締結し、国有化(九・一一)

総裁選で安倍晋三元首相を選出(九・二六)

野田内閣第三次改造内閣が発足(一〇・一)

石原東京都知事が辞職(一〇・三一)

衆議院解散(一一・一六)

第四六回衆議院議員総選挙(自民党圧勝、二九四議席を

イラクで同時多発テロ、死者四九人に(三・二〇)

北朝鮮の最高指導者、金正恩氏、新設した党第一書記に
就任(四・一一)

仏大統領選、左派・社会党のフランソワ・オランド前第
一書記がニコラ・サルコジ大統領を破って当選(五・
六)

ロシアの第四代大統領にプーチン氏が就任(五・七)
エジプト大統領選、イスラム主義組織ムスリム同胞団の
推すムハンマド・モルシ氏が元首相アフマド・シャフィ
ク氏を破り当選。イスラム主義の大統領は同国初
(六・二四)

北朝鮮、金正恩第一書記に「共和国元帥」の称号。朝鮮
中央通信が伝える(七・一八)

国連安保理、シリア停戦監視団を一九日で廃止と決定
(八・一六)

丹羽宇一郎駐中国大使の車襲撃、日本国旗奪われる
(八・二七)

尖閣諸島の国有化めぐり、中国各地で反日デモ。日系工
場の破壊など続く(九・一五)

ノーベル文学賞に中国の莫言氏。中国国籍の作家の受賞
は初めて(一〇・一一発表)

米大統領選、オバマ大統領再選(一一・六)

中国共産党、習近平国家副主席を最高指導者の党総書記
に選出(一一・一五)

米コネティカット州の小学校で男が銃を乱射。児童ら二
六人を殺害(一二・一四)

韓国大統領選、保守系与党・セヌリ党の朴槿恵候補が当

獲得し三年三カ月ぶりの政権奪還決める。民主党は五七議席と惨敗（二二・一六）
 党三役に女性二人起用。総務会長に野田聖子、政調会長に高市早苗の両氏（二二・二五）
 第一八二回特別国会召集。第二次安倍内閣発足。五年三カ月ぶりの再登板（二二・二六）

選（二二・一九）

平成二五年（二〇一三年）

第一八三回通常国会召集（一・二八）
 安倍首相、衆院本会議で「原発ゼロ」を見直す考えを表明（一・三〇）
 中国海軍艦艇、東シナ海で海上自衛隊の護衛艦にレーダー照射（一・三〇）
 安倍首相、TPPへの交渉参加を正式表明（三・一五）
 第八〇回党大会、グランドプリンスホテル新高輪で開催（三・一七）
 国民新党が解党（三・二二）
 政府、米軍普天間飛行場の移設先となる名護市辺野古沿岸部の埋め立て許可を仲井眞沖繩県知事に申請（三・二二）
 日本と台湾、尖閣諸島周辺海域の操業ルールを定めた漁業協定に調印（四・一〇）
 インターネットを使った選挙運動を解禁する改正公選法が成立（四・一九）
 政府、主権回復記念式典を開催（四・二八）
 国民全員に番号を割り振る共通番号制度関連法が成立（五・二四）

仏、旧植民地の西アフリカ・マリでイスラム過激派の武装勢力への攻撃開始（一・一一）
 アルジェリアで、大手プラントメーカー「日揮」の社員らが働く施設をイスラム武装勢力が襲撃（一・一六）。日本人一〇人死亡
 北朝鮮、三回目の地下核実験に成功したと発表（二・一二）
 ロシア中部ウラル地方に直径一七メートルの隕石落下。
 四七一五棟が被害（二・一五）
 八五歳のローマ法王ベネディクト一六世が高齢を理由に退位（二・二八）
 国連安保理、北朝鮮の三回目の核実験に対する制裁決議を全会一致で採択（三・七）
 ローマ法王選出会議「コンクラーベ」、新法王にホルヘ・マリオ・ベルゴリオ枢機卿を選出。中南米出身は初（三・一三）
 北朝鮮、寧辺の核施設の再稼働表明（四・二）
 ポストンマラソンで爆弾テロ。三人死亡、負傷者多数（四・一五）

<p>東京都議選、自民が五九人の候補者全員当選で第一党を奪還。第一党だった民主党は一五議席で第四党に(六・二三)</p> <p>第二三回参議院議員通常選挙、自民六五議席。自公で七六議席を獲得し「ねじれ」解消(七・二一)</p> <p>安倍首相、巴厘レーンを訪問。ハリファ首相との会談でペルシャ湾岸六カ国との閣僚級「戦略対話」開催で一致(八・二四)</p> <p>IOC総会にて二〇二〇年夏季オリンピック・パラリンピックの東京開催を決定(九・八)</p> <p>安倍首相、東電福島第一原発を視察。東電社長に五、六号機の廃炉を要請(九・一九)</p> <p>政府、消費税率を二〇一四年四月に現行の五割から八割に引き上げる方針を閣議決定(一〇・一)</p> <p>東京で日ロ両政府、初の外務・防衛閣僚会議(2プラス2)。ソマリア沖・アデン湾での海賊対処目的の共同訓練実施、サイバー安全保障協議新設などで合意(一一・二)</p> <p>日本版NSC設置法が成立(一一・二七)</p> <p>特定秘密保護法が成立(一二・六)</p> <p>政府、「国家安全保障戦略」を決定(一二・一七)</p> <p>安倍首相、靖国神社を参拝(一二・二六)</p> <p>仲井眞沖縄県知事、名護市辺野古沿岸部の埋め立てを承認(一二・二七)</p>	<p>中国の四川省でM7.0の地震。死者・行方不明者二〇〇人を超す(四・二〇)</p> <p>中国の銀行が北朝鮮の口座を閉鎖。中国の北朝鮮に対する金融制裁は初めて(五・七)</p> <p>オバマ米大統領と中国の習近平国家主席が会談。大統領、習主席に尖閣諸島をめぐる問題で自制求める(六・七、六・八)</p> <p>イラン大統領選、保守穏健派で元核交渉責任者のハッサン・ロハニ師が当選(六・一五)</p> <p>エジプト軍実質トップのシシ国防相、モルシ大統領を解任(七・三)</p> <p>ベルルスコーニ伊元首相、脱税事件で禁錮四年(恩赦法で一年に減刑)確定(八・一)</p> <p>オバマ米大統領、イランのロハニ大統領と電話会談。イラン核問題の外交解決を目指すことで一致(九・二七)</p> <p>国連総会第一委員会、核兵器不使用を訴える共同声明を発表。日本も賛同(一〇・二一)</p> <p>中国、尖閣諸島を含む東シナ海に防空識別圏を設定と発表(一一・二三)</p> <p>タイのインラック政権打倒を掲げる反政府デモ、首相府に突入(一二・二)</p> <p>北朝鮮ナンバー2の張成沢国防委員会副委員長、クーデターを計画したとして死刑判決、即時処刑(一二・一二)</p>
<p>平成二六年(二〇一四年)</p> <p>パリで日仏両政府、初の外務・防衛閣僚会議(2プラス</p>	<p>タイの反政府勢力、インラック首相の退陣を求め「バン</p>

2)。公海上空の「飛行の自由」と民間航空の安全確保が重要との認識で一致(一・九)

安倍首相、オマーン、コートジボワール、モザンビーク、エチオピアの中東・アフリカ四カ国を歴訪(一・九)一・一五)

第八一回党大会、グラントプリンスホテル新高輪で開催(二・一九)

第一八六回通常国会召集(一・二四)

安倍首相、インドのニューデリーでシン首相と会談。二〇八九億円の円借款供与を表明(一・二五)

安倍首相、オランダのハーグで米韓両首脳と会談。北朝鮮の核・ミサイル開発問題などでの連携強化を確認(三・二五)

政府、武器輸出三原則に代わる新たな「防衛装備移転三原則」を閣議決定(四・一)

オバマ米大統領、国賓として来日(四・二三)。尖閣諸島に日米安保条約が適用されることを盛り込んだ共同声明発表(四・二五)

八月一日を「山の日」とする改正祝日法が成立(五・二三)

防衛省、中国軍戦闘機が東シナ海中部の公海上を飛行していた自衛隊機に最短三〇秒まで接近したと発表(六・一一)

政府、臨時閣議で集団的自衛権行使を限定容認する新政府見解を決定(七・一)

石原慎太郎衆院議員らが、総務相に新党「次世代の党」の設立届を提出(八・一)

コク封鎖」を開始(一・一三)

タイ総選挙、デモ隊の妨害などで混乱。約一万人の投票所で投票中止(二・二)

中国と台湾、南京で中台分断後初の公式閣僚級会談(二・一八)

ウクライナ議会、親口派のヤヌコビッチ大統領を解任(二・二二)

北京行きのマレーシア航空370便がクアラルンプール空港を離陸後、消息を絶つ(三・八)

ロシアのプーチン大統領、クリミア自治共和国とセバストポリ特別市を編入すると発表(三・一八)

国際司法裁判所、南極海における日本の捕鯨は「科学調査のためとは言えない」として中止を言い渡す(三・三一)

韓国の旅客船「セウォル号」が珍島沖で沈没。死者・行方不明三〇〇人以上に(四・一六)

タイの憲法裁判所、インラック首相が二〇一一年に行った政府高官人事に不当介入があったと認定。首相と閣僚九人が失職(五・七)

パキスタンの最大都市カラチで武装集団がジンナー国際空港を襲撃。警備隊員ら一八人が死亡(六・八)

イスラエル、イスラム主義組織ハマスが実効支配するパレスチナ自治区ガザに侵攻(七・一七)

米国防総省、イラク過激派組織「イスラム国」に対する空爆を開始したと発表(八・八)

イラク国会、イスラム教シーア派のハイダル・アバーディ首相が率いる内閣を承認。新政権が発足(九・八)

第3次安倍内閣

岸田外相、ミャンマーの首都ネピドーで韓国、中国の外相と相次いで会談（八・九）

ロシア、北方領土の国後・択捉両島で軍事演習を実施（八・一二）

第二次安倍内閣改造内閣発足（九・三）

政府、女性の積極登用を促す女性活躍推進法案を閣議決定（一〇・一七）

安倍首相、北京の人民大会堂で習近平国家主席と会談（一一・一〇）

衆議院解散（一一・二二）

特定秘密保護法が施行（一二・一〇）

第四七回衆議院議員総選挙（自民は追加公認含め二九一議席、自公で三分の二を上回る）（一二・一四）

第三次安倍内閣発足（一二・二四）

平成二七年（二〇一五年）

安倍首相、中東のエジプト、ヨルダン、イスラエル、パレスチナを歴訪。カイロで日本の中東政策について演説（一・一六）

第一八九回通常国会召集（一・二六）

政府、政府開発援助（ODA）の大綱を改定。「開発協力大綱」を決定し「国益の確保」を初めて明記（二・一〇）

沖縄県の与那国島（与那国町）で陸上自衛隊沿岸監視部隊の配備受け入れの是非を問う住民投票。「賛成」が過半数（二・二二）

第八二回党大会、グラントプリンスホテル新高輪で開催

スコットランドの住民投票、独立反対派が多数。イングランドとの連合維持（九・一九）

カナダの国会議事堂で銃撃テロ（一〇・二二）

米中間選挙。共和党、上院でも過半数に。民主党は大敗（一一・四）

パキスタンのペシャワールで武装集団が学校襲撃。一四〇人以上が死亡（一二・一六）

オバマ米大統領、一九六一年から断交状態のキューバと国交正常化を進めてハバナに大使館を設置すると発表（一二・一七）

フランスの政治週刊紙「シャルリー・エブド」のパリ本社に武装グループが侵入、銃乱射。編集長ら二人死亡（一・七）

イスラム過激派組織「イスラム国」、拘束している日本人二人の身代金二億ドル（約二三五億円）を日本政府に要求（一・二〇）

台湾の復興航空の旅客機、台北市の松山空港を離陸直後に墜落。死者四三人（二・一二）

デンマークの首都コペンハーゲンのカフェとユダヤ教礼拝所前で男が銃乱射。二人死亡（二・二四）

ウクライナ東部での政府軍と親ロシア派武装集団の停戦

(三・八)

自民、公明両党、共同文書「安全保障法制整備の具体的な方向性について」に正式合意(三・二〇)

ソウルで、三年ぶりに日本、中国、韓国の外相会談(三・二一)

統一地方選前半戦、自民、民主両党の対決となった北海道と大分県の知事選は、いずれも自民が支援した候補が勝利(四・一二)

安倍首相、インドネシアのジャカルタで中国の習近平国家主席と会談(四・二二)

安倍首相、ホワイトハウスでオバマ大統領と会談(四・二八)

安倍首相、米議会の上下両院合同会議で演説。日本の首相で初めて(四・二九)

岸田外相、日本の外相として初めてキューバを訪問。ロドリゲス外相と会談、政府開発援助(ODA)の拡大を表明(五・二)

大阪市を廃止して五特別区に分割する「大阪都構想」の賛否を問う住民投票、反対が五〇・四割で大阪市の存続決定(五・一七)

日本年金機構、ウイルスメールによる不正アクセスを受け、年金情報一二五万件が流出したと発表(六・一)
七五歳以上のドライバーの認知機能検査の強化を柱とする改正道交法成立(六・一一)

選挙権年齢を一八歳以上に引き下げる改正公選法が成立(六・一七)

先進国首脳会議(平成二八年五月二六～二七日)の開催

が発効(二・一五)

マーク・リッパート駐韓米大使、ソウルでの朝食会で男に果物ナイフで切りつけられ負傷(三・五)

スペイン・バルセロナ発ドイツ・デュッセルドルフ行き
の独旅客機が仏南東部の山中に墜落(三・二四)。仏
検察当局、副操縦士が故意に機体を降下させたと発表
(三・二六)

米欧など六カ国とイラン、イランの核問題の最終解決に
向けた枠組みに合意(四・二)

オバマ米大統領、パナマでキューバのラウル・カストロ
国家評議会議長と会談。大使館の早期設置など、国交
正常化を進める方針を確認(四・一一)

ネパールでM七・八の地震。死者五九〇〇人以上に(四・
二五)

英総選挙、キャメロン首相率いる保守党が単独過半数の
三三一議席を獲得(五・七)

国連本部で開かれていた核不拡散条約(NPT)再検討
会議、米英などが中東の非核化を進める措置に反対し
決裂(五・二二)

中国で乗客ら四五六人を乗せた客船「東方之星」が湖北
省の長江で転覆。死者・行方不明者は四四二人に(六・
一一)

米サウスカロライナ州チャールストンの黒人教会で白人
の男が銃を乱射。九人が死亡(六・一七)

IMF、ギリシャに対する融資一六億^{ドル}(約二二〇〇億
円)が返済されなかったと発表。ギリシャは事実上の
デフォルトに。EUは金融支援打ち切りを決定(六・

一七)

地を伊勢志摩に閣議決定(六・二六)

東海道新幹線車内で男がガソリンを撒き放火、二人死亡。新幹線初の死傷事件(六・三〇)

政府、「経済財政運営と改革の基本方針」(骨太の方針)

と新たな成長戦略「日本再興戦略」を閣議決定(六・三〇)

住民基本台帳に基づく二七年一月一日現在の人口が二七

万人減で過去最多に。出生者数も過去最小(七・一)

日銀短観、業況判断指数(DI)が三四半期ぶりに改善(七・一)

産業革命遺産が世界遺産登録。国内一五件目、自然遺産を含めると一九件目(七・五)

沖縄県議会、土砂搬入規制条例を可決(七・一三)

平和安全法制関連各法が衆院通過(七・一六)

第一五三回芥川賞に、お笑い芸人の又吉直樹さんの「火花」と羽田圭介さんの「スクラップ・アンド・ビルド」が決定(七・一六)

東京都調布市の住宅街に小型機墜落。住宅が炎上、三人死亡(七・二六)

二八年夏参院選からの「二合区」「一〇増一〇減」の改正公選法成立(七・二八)

九州電力川内原発一号機が再稼働(八・一一)

安倍晋三首相、戦後七〇年談話を発表(八・一四)

天皇陛下が全国戦没者追悼式でお言葉。「先の大戦に対する深い反省」に言及(八・一五)

新国立競技場の新たな整備計画を決定(八・二八)

改正マイナンバー法が成立(九・三)

(三〇)

米とキューバが五四年ぶりに国交正常化、大使館を再開することで合意(七・一)

ベトナム共産党トップが初訪米(七・七)

EUがギリシャ支援で合意。支援額は最大八六〇億^{ユーロ}、約一兆七千億円(七・一三)

イラン核協議合意、最終文書を発表(七・一四)

中国の天津で巨大爆発(八・一二)。天津市政府は死者

一二人、行方不明五四人と発表(八・二二)

タイのバンコク中心部の繁華街で爆弾が爆発。約一〇〇人が死傷(八・一七)

ロシアのメドベージェフ首相、北方領土の択捉島を訪問(八・二二)

北朝鮮軍、軍事境界線近くで韓国側の非武装地帯に砲撃。韓国軍も応戦(八・二〇)。南北高官協議で、北朝鮮は韓国に「遺憾」表明し、韓国が宣伝放送を中断することで合意(八・二五)

中国・北京で「抗日戦争勝利七〇年」記念式典と軍事パレード。安倍首相と主要な欧米首脳は出席せず(九・三)

ミャンマーのテイン・セイン大統領と少数民族武装勢力の代表らが停戦合意で大筋合意(九・九)

米のシンクタンク「戦略国際問題研究所」、南シナ海の南沙諸島ミスチーフ礁の衛星画像を公開。中国が同諸

島で三本目の滑走路の建設準備に入った可能性がある
と指摘(九・一五)

岸田文雄外相が訪ロ、ラブロフ外相と会談(九・二二)

ドローン規制の改正航空法が成立(九・四)
総裁選告示、安倍総裁が無投票再選(九・八)
改正労働者派遣法が成立(九・一一)
関東と東北で記録的豪雨。茨城県の鬼怒川、宮城県の渋
井川で堤防決壊(九・一〇、一一)
平和安全法制関連各法が成立(九・一九)
第一八九回通常国会が閉会。通常国会での九五日間の延
長は、現行憲法下では最長(九・二七)
二〇二〇年東京五輪で五競技一八種目の追加提案決定
(九・二八)

中国の習近平主席訪米(九・二二)、オバマ大統領と会
談(九・二五)
イスラム教の聖地メッカ近郊で巡礼者の群衆が押しつぶ
され、七百人以上が圧死(九・二四)
安倍首相が訪米。インドのモディ首相、ドイツのメルケ
ル首相、ブラジルのルセフ大統領と、国連安保理改革
について四カ国首脳会合。会合後共同プレスを発表
(九・二六)。ロシアのプーチン大統領と会談(九・二
八)。国連総会で一般討論演説(九・二九)

(文中敬称略)

自由民主党のあゆみ

平成27年11月15日 発行

頒 価 700円

編集・発行 自由民主党広報本部新聞出版局

発 行 所 自由民主党

東京都千代田区永田町 1 - 11 - 23

電話03(3581)6211 〒100-8910

印刷・製本 信濃印刷株式会社
